

令和4年度 ダイジェストシート 結果報告

令和5年9月
草加市総合政策部総合政策課

目次

1	ダイジェストシートについて	1
2	第四次草加市総合振興計画 行政評価	1
3	結果概要	3
4	ダイジェストシートの見方	5
	施策1 水環境の保全	6
	施策2 みどりの保全と創出	8
	施策3 環境を守り育てる	14
	施策4 良好なまちづくりの推進	25
	施策5 交通利用環境の改善促進	43
	施策6 安全で快適な道路の整備	46
	施策7 総合的な治水対策の推進	57
	施策8 交通安全対策の推進	63
	施策9 危機管理体制の強化	66
	施策10 防犯対策の推進	77
	施策11 安全で安定した水の供給	—
	施策12 安定した汚水処理の推進	—
	施策13 地域とともに栄える産業の振興	78
	施策14 おもてなしの心が息づく観光の振興	92
	施策15 心地よいまちづくりの推進	93
	施策16 総合的な高年者施策の推進	95
	施策17 児童福祉の推進	112
	施策18 目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中を一貫した教育の推進	132
	施策19 学校・家庭・地域の連携・協働の推進	163
	施策20 教育環境の整備・充実	169
	施策21 子ども・青少年育成の充実	187
	施策22 市民自治の推進	191
	施策23 地域福祉の推進	197
	施策24 就労支援・勤労者福祉の推進	203
	施策25 障がい者福祉の推進	205
	施策26 生活保護世帯・生活困窮者の自立支援	217
	施策27 国際交流・地域間交流の推進	220
	施策28 人権の尊重	223
	施策29 学びの成果が発揮される生涯学習の推進	230
	施策30 草加らしい文化の創造	247
	施策31 スポーツの推進	251
	施策32 消費者の自立と支援	256
	施策33 心と体の健康づくり	259
	施策34 医療環境の充実	271
	施策35 市民とともに考え行動する職員の育成	274
	施策36 市民参画制度の推進	278
	施策37 社会ニーズへの的確な対応	288
	施策38 市役所の情報化の推進	295
	施策39 市政の透明性・公平性の充実	300
	施策40 計画的で効果的な行政の推進	304
	施策41 質の高い広域連携の推進	336

1 ダイジェストシートについて

「事務事業」は、第四次草加市総合振興計画第二期基本計画に掲げる41の施策の意図を実現させるために選択された手段・手法の最小単位の固まりです。各部署で実施する事務事業の状況について、執行・成果の両面から評価をして次年度の予算編成等の材料とする調書がダイジェストシートになります。

草加市では平成11年度から事務事業評価に取り組んでおり、当初は全事務事業でダイジェストシートを作成していましたが、事務負担の軽減を考慮し、平成23年度から、原則として基本計画に定められた施策（基本事業）ごとに1事業以上を選択しシートを作成するという方式に改めました。その結果、作成されるシートは一部の主要な事務事業のみとなり、事務事業の見直しや評価の際に、同一様式での把握ができない状況となっていました。

しかしながら、現在の厳しい財政状況を鑑みると、全ての事務事業を振り返り評価することによって、限られた財源を有効かつ効率的に活用していく必要があります。このため、平成28年度から再び全事務事業を対象とし、各事業の有効性等の検証を目的とした新たなダイジェストシートによる事務事業評価を行うこととしました。

なお、ダイジェストシートは草加市の行政評価体系（P2の図参照）に位置付けられています。

2 第四次草加市総合振興計画 行政評価

【行政評価とは】

行政評価は、効果的・効率的で、市民満足度を高める行政運営のため、市の施策や事業を、客観的・多角的に評価・検証し、より良い行政サービスにつなげていくために実施するものです。

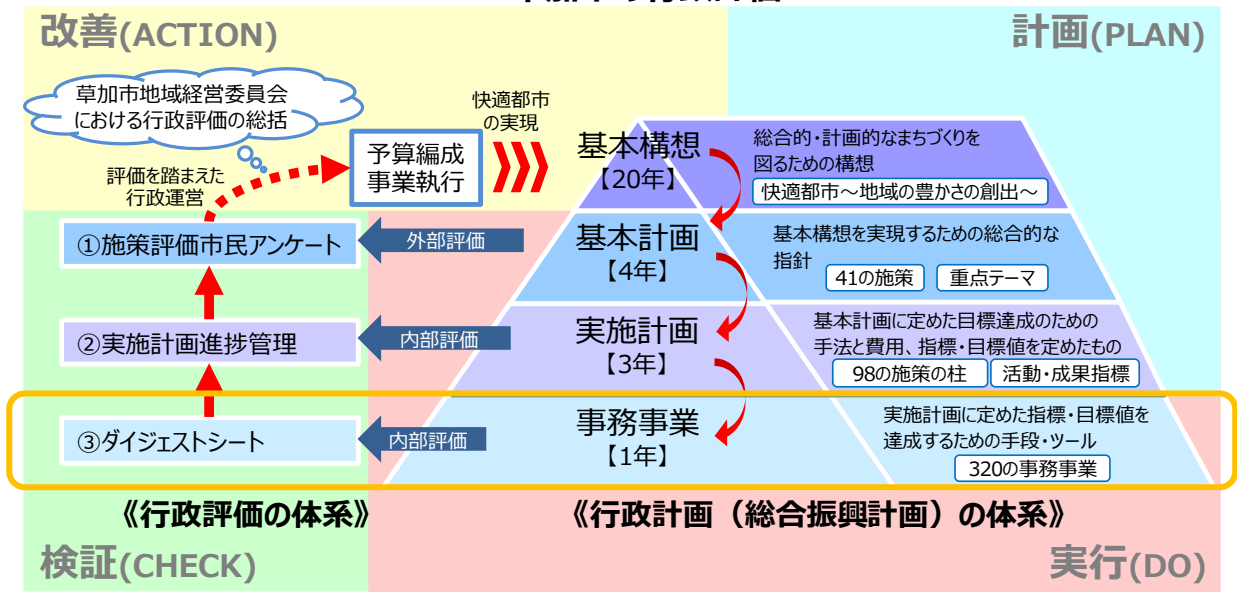
市では既に、平成11年度から事務事業評価に、平成23年度からは施策レベルでの評価に取り組んでいますが、平成28年度から「第四次草加市総合振興計画」が開始されたことを契機として、「地域の豊かさ」を創出し、「快適都市」を実現するため、新たな行政評価に取り組んでいます。

【草加市の行政評価】

「第四次草加市総合振興計画」では、限られた財源を適切に配分し、その中で最大限の効果を生み出すため、計画（PLAN）—実行（DO）—検証（CHECK）—改善（ACTION）の仕組みをさらに強化するなど、財政運営システムを再構築することを目指しています。

そこで市では、評価の定義や範囲を図（P2）のとおりとし、基本構想、基本計画の実現に向けた指標や目標を設定した上で、評価を行っています。

草加市の行政評価



①施策評価市民アンケート | 施策評価（外部評価）

「基本計画」における41の施策（分野別の基本的な計画）を対象に、市民の皆様がどのように感じているのか、その満足度・重要度をお伺いするものです。

②実施計画進捗管理 | 施策評価（内部評価）

「実施計画」において施策ごとに設定した指標の達成状況と、今後の課題等について整理をするものです。また、評価結果にもとづき、各施策の具体的取組の方向性を検討し、新たな実施計画の「策定方針」の策定につなげます。

③ダイジェストシート | 事務事業評価（内部評価）

各事務事業の事業費と、「必要性」・「効率性」・「有効性」・「貢献度」・「優先性」を検証するものです。

【行政評価の結果の活用】

各評価結果は、より効率的・効果的な行政運営のため、予算編成や事業の執行において活用していきます。

また、外部委員で構成する草加市地域経営委員会では、市民満足度を向上させるため、評価結果をもとに施策等を検討し、行政評価の総括を行っていきます。

3 結果概要

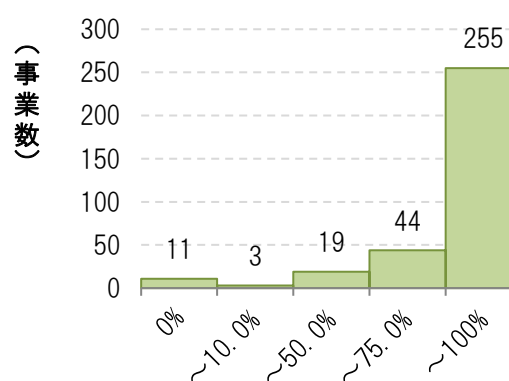
①対象事業：一般会計全事業（繰出金、人件費を除く）及び特別会計

	施策名	対象数
1	快適な環境	19
2	安全と安心	53
3	活気の創出	17
4	地域の共生	179
5	地域経営を進める市役所	64
	合計	332

②予算執行状況

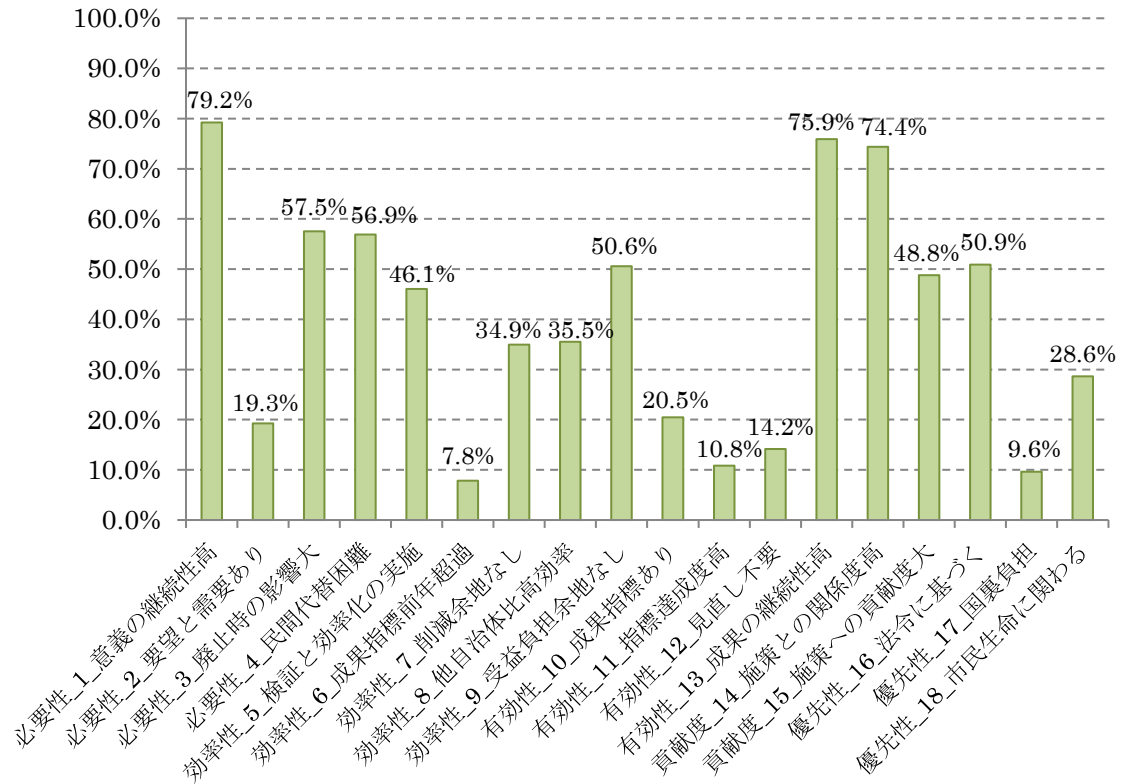
予算の執行状況については、ダイジェストシート対象の332事業全体では、90.0%の執行率でした。執行率の分布の中心は75.1-100%で255事業、50%以下は33事業でした。

執行率	事業数	割合
0.0%	11	3.3%
0.1-10.0%	3	0.9%
10.1-50.0%	19	5.7%
50.1-75.0%	44	13.3%
75.1-100.0%	255	76.8%
計	332	100.0%



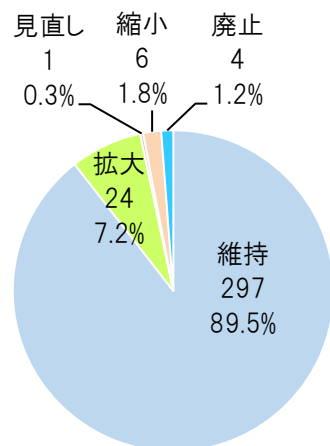
③個別評価項目別状況

個別評価項目別に、○印がついた割合（対 332 事業）を表したものが次のグラフです。必要性 1「社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。」、有効性 13「事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。」、貢献度 14「事業の推進が施策の推進に結び付いている。」の割合が高くなっています。



④総合評価の状況

総合評価の状況は、
維持 297 件、拡大 24 件、
見直し 1 件、縮小 6 件、
廃止 4 件となりました。



4 ダイジェストシートの見方

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総合政策課
-----	-------

1

施策名	計画的で効果的な行政の推進	施策番号	40	施策の柱番号	1	関連指標	無
施策の柱	計画行政の推進						
事務事業名	地域経営の推進						

(実施計画2022)

2

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見直し、効果的な行政を推進します。
事業内容	地域主権のもと、地域の豊かさを創出していくため、「地域経営」という視点に立ち、将来のまちづくりのあり方やそのための制度等の見直しを図っていきます。 1 草加市地域経営の推進 2 政策立案・行政運営に資するための情報分析

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,328	1,328	1,429	1,429	1,281	1,281	1,274	1,274	1,136	1,136	-192	-192
	特殊要因経費	2,981	2,981	0	0	2,962	2,962	0	0	3,531	3,531	550	550
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,309	4,309	1,429	1,429	4,243	4,243	1,274	1,274	4,667	4,667	358	358
予算現額 (決算時)	補正等額	-680	-680	0	0	0	0	0	0	-138	-138		
	予算現額	3,629	3,629	1,429	1,429	4,243	4,243	1,274	1,274	4,529	4,529	900	900
執行額	決算額	3,035		1,030		3,927		913		3,131		96	
	執行率	83.6%		72.1%		92.6%		71.7%		69.1%			

③ 事業費の主な使途

地域経営委員会報酬77千円、GIS使用料311千円、統計解析用PC及びカラープリンター借上料43千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(A)	2.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	17,788千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	20,010千円	

3

⑤ 評価

個別評価		評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1	社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	今後、進行する少子高齢化等の社会状況等を鑑みると、データ分析に基づく行政運営が求められており、事業実施に関しては必要性があります。
	2	市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3	縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4	民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5	定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		事業効果の維持・向上とコスト削減の両立について、今後も検証する必要があります。
	6	成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7	事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8	他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9	受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10	事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		データ分析などの成果を上げるために、今後も効果的な実施方法等検証していく必要があります。
	11	成果指標の達成度が高い。		
	12	成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13	事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14	事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	データ分析等は、今後の計画行政において必須なため、施策の推進に貢献しています。
	15	事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16	法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17	国事業の裏負担分である。		
	18	市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価				
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。		

1 施策・施策の柱との関連性を表示しています。

2 事業の概要を表示しています。

3 事業終了後、次年度以降の事業の見直しを目的に、事業の必要性、効率性、有効性、貢献度、優先性をセルフチェックしています。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	環境課
-----	-----

施策名	水環境の保全
施策の柱	水質浄化対策の推進
事務事業名	河川浄化対策推進事業

施策番号	1	施策の柱番号	1	関連指標	有
------	---	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民にとって身近な河川を保全します。
事業内容	綾瀬川をはじめとする市内河川の水質浄化のため、環境用水の導水や浄化施設の維持管理、イベント等の開催による浄化意識の啓発、流域全体での連携により浄化対策の推進を図ります。 葛西用水に大落古利根川から冬期通水を引き続き実施します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4,307	4,307	4,171	4,171	4,141	4,141	4,141	4,141	4,141	4,141	-166	-166
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,534	1,534	1,534	1,534
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,307	4,307	4,171	4,171	4,141	4,141	4,141	4,141	5,675	5,675	1,368	1,368
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	266	266		
	予算現額	4,307	4,307	4,171	4,171	4,141	4,141	4,141	4,141	5,941	5,941	1,634	1,634
執行額	決算額	3,998		3,801		3,731		3,875		5,716		1,718	
	執行率	92.8%		91.1%		90.1%		93.6%		96.2%			

③ 事業費の主な用途

需用費(浄化施設電気料金、工業用水使用料金等)3,781千円、河川浄化施設保守点検等委託料220千円、県営水辺再生事業施設管理負担金1,715千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	10人	事業当たり人数(A)	1.5人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	10,673千円	合計(C+D)	
会計年度任用職員数	所管課人数	人	事業当たり人数(D)	人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	0千円	10,673千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市内河川の水質浄化のため、環境用水の導水や浄化施設の維持管理等を行い、河川の水質浄化は進んでいますが、市民のさらなる水質改善の要望は今日でも強くあり、本事業の意義は薄れていないものです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	保守点検については業務委託する一方、職員による定期的な運転状況確認を行っており、少ない職員数で対応しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	河川の異常水質事故は原因を確認し、原因者に対する適切な指導が再発防止に最も有効と考えられます。異常水質事故発生時には速やかに現地確認を行い、原因究明、原因者指導に当たっています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業の実施は市内河川の水質浄化に高く貢献しているものと考えます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市内の河川水質は徐々に改善の傾向が続いていますが、今後も継続した対策が必要です。浄化施設の運用については費用対効果を考慮しつつ、適切な運用を行います。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	河川課
-----	-----

施策名	水環境の保全
施策の柱	親水空間の創造・維持管理の推進
事務事業名	水辺環境整備事業

施策番号	1	施策の柱番号	2	関連指標	有
------	---	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民にとって身近な河川を保全します。
事業内容	葛西用水路について、修景護岸や植栽の整備を行い、水に親しめる場の提供など親水空間の確保を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	213,171	18,371	212,993	18,093	194,623	18,623	172,788	43,988	111,821	9,821	-101,350 -8,550
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	213,171	18,371	212,993	18,093	194,623	18,623	172,788	43,988	111,821	9,821	-101,350 -8,550
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-5,423	-2,023	36,921	1,671	39,740	1,940	
	予算現額	213,171	18,371	212,993	18,093	189,200	16,600	209,709	13,259	151,561	11,761	-61,610 -6,610
執行額	決算額											
	執行率	190,091	89.2%	200,739	94.2%	146,883	77.6%	125,990	60.1%	85,382	56.3%	-104,709

③ 事業費の主な用途

水辺環境整備工事費(現年)29,480千円、水辺環境整備工事費(繰越)49,280千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.3人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	667千円	22,012千円	

⑤ 評価

個別評価				
項番	評価内容		評価	評価に当たってのコメント
必要性	1	社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	親水機能を付加し、水と緑を活かした潤いのある空間づくりを行っています。市民にとって水辺が遠い存在となる中、憩いの場や地域振興に資する魅力ある水辺づくりとして計画的に事業を進める必要があります。
	2	市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3	縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4	民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5	定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		埼玉県による地域振興に資する魅力ある水辺づくりの推進としてプロジェクトの採択を受け、近隣市町村との整備方針、維持管理及び情報共有等の連携を図りながら、事業を推進しています。
	6	成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7	事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8	他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9	受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10	事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、護岸整備工事や親水空間の整備が期待できるため、成果を上げられることが見込まれます。
	11	成果指標の達成度が高い。		
	12	成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13	事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14	事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	親水空間の整備及び推進に当該事業は不可欠で、地域活性化としても貢献度は高いものです。
	15	事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16	法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		護岸整備等において、親水機能を付加していることから、市民の生命に関わることとなります。
	17	国事業の裏負担分である。		
	18	市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価				
今後の方向性 評価結果	維持	水に親しめる親水空間の機能を保全するため、継続的かつ計画的に当該事業を維持する必要があります。		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	みどりの保全と創出
施策の柱	みどりの保全
事務事業名	生産緑地指定推進保全事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
2	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	快適な生活環境を形成するため、みどりとオープンスペースの保全・整備及び緑化を進めます。
事業内容	生産緑地地区を緑地・オープンスペース・公共施設整備用地として保全・活用しながら、良好な都市環境の形成を図ります。また、生産緑地法の一部改正等に伴い、特定生産緑地への移行の支援及び手続を進めます。 1 生産緑地法の運用 2 特定生産緑地への移行の支援及び手続

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0	
	特殊要因経費	4,050	4,050	9,889	9,889	9,570	9,570	9,900	9,900	5,445	5,445	1,395	1,395
	枠外経費										0	0	
	合計	4,052	4,052	9,891	9,891	9,572	9,572	9,902	9,902	5,447	5,447	1,395	1,395
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	予算現額	4,052	4,052	9,891	9,891	9,572	9,572	9,902	9,902	5,447	5,447	1,395	1,395
執行額	決算額	2,691		9,572		9,516		9,240		5,335		2,644	
	執行率	66.4%		96.8%		99.4%		93.3%		97.9%			

③ 事業費の主な用途

特定生産緑地移行支援業務委託料(5,445千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	1.6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	11,384千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	11,384千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	国においても都市農地を「宅地化すべきもの」から「都市にあるべきもの」と位方針を変更し、生産緑地法を一部改正するなど、今後も引き続き生産緑地を維持保全すべき方向性が出されています。また、生産緑地地区は、市が都市計画法に基づいて区域を定める責務があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		必要最小限のコストで適正な運用をしています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		生産緑地は農業生産のみならず、みどりやオープンスペース、災害時の避難場所の確保や、景観・環境の保全、市民農園等を通じた生きがいがづくり・健康づくりなど、多様な役割を持ち、幅広い分野で貢献しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		生産緑地は市街化区域内農地の保全と併せて、みどりとオープンスペースの確保や、公園や公共空地の整備用地への活用など、良好な都市環境
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	都市計画法、生産緑地法等に基づき、実施しなければならない事務です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	縮小		令和4年度に指定期間満期を迎えた生産緑地の特定生産緑地への移行が終了したため、業務としては縮小しますが、適正管理や追加指定の情報周知等への農地所有者への対応を継続し、緑地空間を保全していく必要があります。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	みどり公園課
-----	--------

施策名	みどりの保全と創出
施策の柱	みどりの保全
事務事業名	緑地保全事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
2	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	快適な生活環境を形成するため、みどりとオープンスペースの保全・整備及び緑化を進めます。
事業内容	みどりの保全を推進するため、地域の風土に根差した貴重なみどりの資源である屋敷林等を後世に残してもらうため、その所有者に対して維持管理費補助金を交付します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,562	16	2,591	0	2,331	0	2,319	0	2,299	0	-263	-16
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,562	16	2,591	0	2,331	0	2,319	0	2,299	0	-263	-16
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	2,562	16	2,591	0	2,331	0	2,319	0	2,299	0	-263	-16
執行額	決算額												
	執行率	2,419	94.4%	2,429	93.7%	2,236	95.9%	2,222	95.8%	2,218	96.5%	-201	

③ 事業費の主な用途

保存樹木等緑化事業補助金2,208千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	15人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	5,692千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	4人	事業当たり人数(D)	0.4人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	889千円	6,581千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	都市の緑化を保全するに当たり、民有地に対する施策として重要な事業です。補助金の額を考慮すると、その効果は限定的ですが、本事業を行政が行っていることに大きな意義があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		本事業による補助金は、樹林等の維持管理に要する経費の一部に過ぎず、これ以上の削減は厳しいと考えます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		本事業の実施に伴う補助金交付に際し、各権利者と樹林等の保全に関する協定を締結しており、民有地の既存緑地保全に一定の有効性を有しております。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市内の緑地に対する保存樹林等の割合から効果は限定的と考えますが、施策の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性に該当する評価内容はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	直接的な効果は限定的ですが、本事業を行政で行うことに意義があるため、維持すべきと考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	みどり公園課
-----	--------

施策名	みどりの保全と創出
施策の柱	身近なみどりの創出
事務事業名	公園広場等整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
2	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	快適な生活環境を形成するため、みどりとオープンスペースの保全・整備及び緑化を進めます。
事業内容	みどりと水辺のネットワークの形成と、都市環境における環境保全や地域コミュニティ、防災機能などの向上のため、身近なみどりの拠点となる公園・広場を計画的に整備します。 1 公園・広場の整備、2 借地公園・広場の整備

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	18	18	18	18	18	18	18	18	18	0	0	
	特殊要因経費	78,039	52,879	274,600	4,070	372,600	0	139,150	0	98,457	40,357	20,418	-12,522
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	78,057	52,897	274,618	4,088	372,618	18	139,168	18	98,475	40,375	20,418	-12,522
予算現額 (決算時)	補正等額	45,600	55,800	-5,000	10,200	36,181	19,281	36,181	16,281	7,500	7,500		
	予算現額	123,657	108,697	269,618	14,288	501,899	19,299	179,560	18	105,957	18	-17,700	-108,679
執行額	決算額												
	執行率	108,240	87.5%	261,981	97.2%	416,825	83.0%	176,011	98.0%	102,495	96.7%	-5,745	

③ 事業費の主な用途

公園整備実施設計及び現況調査等に係る業務委託料10,098千円、都市公園整備工事費91,212千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	15人	事業当たり人数(A)	2.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	19,922千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	4人	事業当たり人数(D)	0.4人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	889千円	20,811千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	令和4年度に実施した草加市民アンケートにおける「公園・広場・緑地」に対する満足度において、満足していない割合が約6割程度と高い中で、様々な効果や活用が期待されている公園・広場の充実は、今後も必要とされています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	実施計画の成果指標としている「公園広場などの市民満足度」及び施策評価アンケートの満足度は、着実に向上しています。今後も「草加すみどりの基本計画」に基づき、効果的かつ効率的に事業を推進します。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	「公園広場などの市民満足度」を成果指標とし、公園等の新規整備等は有効性が高いと考えます。しかしながら、その満足度は、公園等の整備以外に維持管理状況など複合的要素で上下することが想定されます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	実施計画の施策(「みどりの保全と創出」)に直接的な関係があります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	都市公園法施行令に「住民1人当たりの都市公園面積の標準」が規定されており、本市はその標準面積に達していないことから、優先度が高いと考えます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	公園や広場をはじめとする「身近なみどり」は、市民の日常生活に密接な関係があり、関心度も高いことから、現状を維持しつつ、より投資効果の高い事業運営をめざします。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	みどり公園課
-----	--------

施策名	みどりの保全と創出
施策の柱	市民との協働による身近なみどりづくり
事務事業名	公園広場等維持管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
2	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	快適な生活環境を形成するため、みどりとオープンスペースの保全・整備及び緑化を進めます。
事業内容	公園施設について適切な維持管理を行い、利用者の安全を確保し、安全かつ潤いのある憩いの場としての公園を提供します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	454,312	446,335	463,976	455,651	477,013	468,948	468,329	458,160	471,325	456,605	17,013	10,270
	特殊要因経費	31,109	22,409	23,131	23,131	21,453	0	46,810	11,110	45,103	28,512	13,994	6,103
	枠外経費	2,394	2,394	3,591	3,591	4,120	4,120	1,407	1,407	0	0	-2,394	-2,394
	合計	487,815	471,138	490,698	482,373	502,586	473,068	516,546	470,677	516,428	485,117	28,613	13,979
予算現額 (決算時)	補正等額	-37,441	-33,745	-32,000	-32,000	-46,000	-46,000	-7,500	-7,500	-7,038	-7,038		
	予算現額	450,374	437,393	458,698	450,373	456,586	427,068	509,046	463,177	509,390	478,079	59,016	40,686
執行額	決算額	403,216		426,322		421,669		482,481		501,787		98,571	
	執行率	89.5%		92.9%		92.4%		94.8%		98.5%			

③ 事業費の主な用途

公園広場等を維持管理するための委託料380,461千円、長寿命化工事15,851千円、公園等の維持管理に伴う修繕費11,676千円、公園等の維持管理に伴う工事費55,057千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	15人	事業当たり人数(A)	9.7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	69,016千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	4人	事業当たり人数(D)	2.4人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	5,333千円	74,348千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	公園広場は生活に潤いを与えるとともに、防災上の一時避難地としても評価されており、既存施設を適切に管理することは非常に重要です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	人件費削減や職員の負担軽減のため、委託可能なものを業務委託で実施していますが、人件費の高騰に加え、苦情やニーズの多様化により、事業費の削減が難しく、更なる費用の低減には、剪定回数の削減等、維持管理すべき水準を下げることによる委託料の削減等にて対応せざるを得ない状況です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		本事業の成果指標は、設定しておりませんが、本事業の性質上、公園施設のみならず、市全体への市民満足度にも関係する事業であり、必要不可欠な事業です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業は、主に施設維持管理であり、「みどりの保全と創出」に直接的な関係性があります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		既存施設が適切に維持管理がなされない場合には、事故を引き起こし、利用する市民に危害が及びます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	既に公園・広場・街路樹等が多数あり、さらに、危機管理上の観点からも、公園広場等を適正に維持管理することが必要であると考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	みどり公園課
-----	--------

施策名	みどりの保全と創出
施策の柱	市民との協働による身近なみどりづくり
事務事業名	緑化推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
2	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	快適な生活環境を形成するため、みどりとオープンスペースの保全・整備及び緑化を進めます。
事業内容	催し等による緑化啓発活動を市民に対して行う事で、緑化意識の向上を図り、基金等を利用して緑化推進団体に補助金を交付し、緑化事業を推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	6,329	0	5,836	0	5,564	0	4,360	0	4,242	0	-2,087	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,329	0	5,836	0	5,564	0	4,360	0	4,242	0	-2,087	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	193	0	185	0		
	予算現額	6,329	0	5,836	0	5,564	0	4,553	0	4,427	0	-1,902	0
執行額	決算額												
	執行率	4,210	66.5%	3,876	66.4%	3,265	58.7%	3,476	76.3%	3,287	74.2%	-923	

③ 事業費の主な用途

緑化推進団体等補助金2,824千円、みどりのまちづくり基金積立金437千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	15人	事業当たり人数(A)	0.9人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	6,404千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	4人	事業当たり人数(D)	0.4人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	889千円	7,292千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	都市の緑化を推進するに当たり、市民との協働による緑化を推進する重要な位置付けにある事業です。また、みどりの基本計画においても基本方針の1つに位置付けられた事業で、必要性の高い事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		市民の緑化活動に対する補助金は、活動経費の一部に過ぎないことから、事業全体として、これ以上の削減が厳しいと考えます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	施策の成果指標である「みどりに関する活動などへの市民の参加意欲」の向上に欠かすことのできない事業であると考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	複数の緑化推進施策を実施している事業であり、施策の推進に直接的な関係性があります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性に該当する評価内容はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	本事業は、市民との協働によるまちづくりの実現や公園・広場の維持管理費削減にも関係する重要な事業であり、今後も事業内容の質の向上をめざしながら、継続して進めていく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	みどり公園課
-----	--------

施策名	みどりの保全と創出
施策の柱	市民との協働による身近なみどりづくり
事務事業名	草加松原魅力アップ事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
2	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	快適な生活環境を形成するため、みどりとオープンスペースの保全・整備及び緑化を進める。
事業内容	国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」について、松並木と綾瀬川の景観に配慮した管理を行い、魅力アップを図る。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,625	2,625	2,674	2,674	3,628	1,868	3,843	0	3,846	0	1,221	-2,625
	特殊要因経費	0	0	6,000	0	1,500	0	0	0	4,000	4,000	4,000	4,000
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,625	2,625	8,674	2,674	5,128	1,868	3,843	0	7,846	4,000	5,221	1,375
予算現額 (決算時)	補正等額	124,000	43,000	-6,000	0	6,500	-40	3,500	3,500	-462	0		
	予算現額	126,625	45,625	2,674	2,674	11,628	1,828	7,343	3,500	7,384	4,000	-119,241	-41,625
執行額	決算額												
	執行率	2,419	1.9%	2,640	98.7%	11,308	97.2%	6,867	93.5%	7,356	99.6%	4,937	

③ 事業費の主な用途

草加松原遊歩道松保全業務委託料3,248千円、草加松原遊歩道松樹幹注入業務委託料3,901千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	15人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	5,692千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	4人	事業当たり人数(D)	0.4人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	889千円	6,581千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	草加松原とその周辺は、様々なイベントが開催されるなど、多くの市民にとって、憩いの場や賑わいの拠点として、活用されています。名勝指定となったことにより、今後、市のランドマークエリアとして、更なる魅力向上が求められています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		草加松原の松の保全は、豊富な経験と専門知識を有する者への委託が必要であり、現状では縮減が困難ですが、より効果的かつ効率的に松原を保全していくために、維持管理計画の策定を進めていく予定です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		松の枯れ死が発生していないことから、本事業の一定の成果が認められます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業は、みどりの保全と活用を実現するための事業であり、施策と直接的な関係性があります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市を代表するエリアの保全と活用を担う事業であり、必要性が非常に高いと考えます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	本市における草加松原及びその周辺エリアの位置付けや役割を考慮すると、必要性・投資効果が非常に高い事業あり、今後も継続して進めていく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	環境課
-----	-----

施策名	環境を守り育てる
施策の柱	低炭素型まちづくり
事務事業名	環境施策推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
3	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図ります。
事業内容	地球温暖化対策や環境保全、環境負荷の低減に向けて、環境マネジメントシステムの運用管理により、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画や草加市役所エコ計画を推進します。また、環境共生都市宣言推進事業や環境に配慮した生活(エコライフ)の普及を、イベントや環境学習等により市民団体と協働で行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	14,462	14,390	14,631	14,560	14,462	14,389	13,886	13,813	13,880	13,807	-582	-583
	特殊要因経費	8,391	8,391	5,395	5,395	0	0	0	0	500	500	-7,891	-7,891
	枠外経費	1,197	1,197	1,197	1,197	1,421	1,421	0	0	0	0	-1,197	-1,197
	合計	24,050	23,978	21,223	21,152	15,883	15,810	13,886	13,813	14,380	14,307	-9,670	-9,671
予算現額 (決算時)	補正等額	25,056	25,056	-642	-642	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	49,106	49,034	20,581	20,510	15,883	15,810	13,886	13,813	14,380	14,307	-34,726	-34,727
執行額	決算額												
	執行率	21,059	42.9%	17,333	84.2%	13,648	85.9%	12,370	89.1%	11,772	81.9%	-9,287	

③ 事業費の主な用途

草加市地球温暖化防止活動補助金10,059千円、環境共生都市宣言推進事業補助金579千円、ゼロカーボンシティ講演会業務委託料483千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	2.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	17,788千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	17,788千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	地球温暖化は既定の事実であり、持続可能な社会を実現するためにも、本市として脱炭素化を推進する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		再生可能エネルギー機器等は、初期費用が高いものの、ランニングコストとなる電気代を補完し、経費の逡減につながります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		本事業を実施することで、温室効果ガスの削減に寄与することができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業を実施することで、地球環境保護意識の向上に貢献できます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	気候変動適応法等に基づき、温室効果ガスの削減に努めています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	令和3年度に5市1町で「ゼロカーボンシティ共同宣言」を行っており、「ゼロカーボンシティ」推進に向け、今後ますます必要性は高くなっていくと考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	環境課
-----	-----

施策名	環境を守り育てる
施策の柱	循環型社会の構築
事務事業名	公害対策推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
3	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図ります。
事業内容	公害関係法令や条例に基づく許可、届出を受理し、立入調査・指導等を行うことにより、公害の発生する恐れのある活動や施設を事前に把握し、公害の未然防止を図るとともに、公害が発生した場合は迅速に対応します。 また、市内の環境の実態を把握するため、大気汚染等の環境調査を実施します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	16,869	16,526	17,398	17,055	17,669	17,326	18,195	17,843	20,768	20,416	3,899	3,890
	特殊要因経費	5,140	5,140	4,083	4,083	3,716	3,716	4,770	4,770	7,078	7,078	1,938	1,938
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	22,009	21,666	21,481	21,138	21,385	21,042	22,965	22,613	27,846	27,494	5,837	5,828
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-575	-232	0	0	0	0	-266	-266		
	予算現額	22,009	21,666	20,906	20,906	21,385	21,042	22,965	22,613	27,580	27,228	5,571	5,562
執行額	決算額												
	執行率	19,101	86.8%	17,974	86.0%	16,459	77.0%	18,017	78.5%	22,015	79.8%	2,914	

③ 事業費の主な用途

大気汚染常時監視システム保守管理委託料5,280千円、水質等分析調査委託料5,741千円、ダイオキシン類調査委託料1,441千円、主要道路環境調査委託料932千円、大気汚染常時監視システム機器購入費3,640千円、会計年度任用職員報酬1,676千円(2人)、期末手当364千円(2人)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	3.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	24,903千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	24,903千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	公害関係法令や条例に基づく許可、届出の受理、立入調査・指導等を行っています。また、市内の環境の実態を把握するため、継続的に大気汚染等の環境調査を実施しており、今後も必要性は高いものと考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	大気汚染の常時監視機器について、更新費用が高価であることから、法定年数より長く使用し、また継続の必要性を判断して不要と判断したものは廃止するなど、効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		成果指標ではありませんが、公害関係法令や条例に基づき、環境基準や排出基準の遵守、河川水質の監視等を目的としており、引き続き継続的な取組が必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図るため、施策の推進に必要な事業です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	公害関係法令等に基づき実施しているものです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	公害関係法令や条例に基づく環境基準、排出基準の遵守、河川水質の監視等を目的としており、継続的な取組が必要な事業です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	環境課
-----	-----

施策名	環境を守り育てる
施策の柱	循環型社会の構築
事務事業名	放射線対策事業[環境課]

施策番号	施策の柱番号	関連指標
3	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図ります。
事業内容	平成23年3月の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の影響により生じた、放射線に関する市民の不安に対し、総合的な対策を講じます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	3,529	3,529	3,433	3,433	4,183	4,183	3,680	3,680	687	687	-2,842	-2,842
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3,529	3,529	3,433	3,433	4,183	4,183	3,680	3,680	687	687	-2,842	-2,842
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	575	575	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	3,529	3,529	4,008	4,008	4,183	4,183	3,680	3,680	687	687	-2,842	-2,842
執行額	決算額												
	執行率	2,798	79.3%	3,224	80.4%	2,865	68.5%	2,869	78.0%	400	58.2%	-2,398	

③ 事業費の主な用途

検査機器保守点検委託料284千円、空間放射線測定機校正費用116千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	3,558千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		事故から10年以上が経過し、空間放射線量に落ち着き傾向がみられることから、適宜測定項目や頻度等の見直しを図っていますが、市民の不安は十分に払拭されておらず、継続した対策が求められています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	不検出が続いている給食の放射性物質検査を休止するなど、測定項目や頻度等について適宜見直しを行っており、効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		市民の安心・安全のために実施している事業であり、徐々には縮小する方向ですが、廃止までの見直しは現状ありません。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	検査結果の公表により、市民の安心に繋がっているものと考えます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市民の安心・安全のための事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	縮小	市民の安心・安全のために実施している事業であり、今後も縮小していく方向ではありますが、現状では廃止までの見直しはありません。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	廃棄物資源課
-----	--------

施策名	環境を守り育てる
施策の柱	循環型社会の構築
事務事業名	廃棄物減量化推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
3	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図ります。
事業内容	広報紙や啓発イベント等により、ごみを出さない3R(リデュース、リユース、リサイクル)生活や食品ロスの削減及び雑紙等のリサイクルの啓発を実施するとともに、古紙類等を集団回収する町会・自治会等に回収奨励金を交付することで、ごみ減量及び資源の循環を推進します。また、集積所で使用のごみ散乱防止用ネットの貸与や駅前清掃等の実施により、環境への負荷の少ない循環型社会の実現を目指します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	52,164	51,484	50,799	50,009	50,458	49,674	48,801	47,995	48,053	47,249	-4,111	-4,235
	特殊要因経費	0	0	358	358	399	399	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	52,164	51,484	51,157	50,367	50,857	50,073	48,801	47,995	48,053	47,249	-4,111	-4,235
予算現額 (決算時)	補正等額	0	-54	0	84	-1,864	-1,754	-135	-135	-498	-498		
	予算現額	52,164	51,430	51,157	50,451	48,993	48,319	48,666	47,860	47,555	46,751	-4,609	-4,679
執行額	決算額	45,361		44,624		44,894		45,256		45,184		-177	
	執行率	87.0%		87.2%		91.6%		93.0%		95.0%			

③ 事業費の主な使途

古紙類等回収奨励金22,468千円、家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託料11,751千円、ごみカレンダー作成業務委託料4,422千円、ごみ減量等啓発冊子作成業務委託315千円、生ごみ処理容器等購入補助金883千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	1.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	12,807千円	合計(C+f)	
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	15,029千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	事業内容に掲げる奨励金制度等の補助事業やネットの貸与事業など、市民生活に定着されてきているほか、さらなるごみ減量の意識向上を図るため、今後も継続していく必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		例年行っている小学生へのリサイクルセンター施設見学やリサイクル工作教室のほか、町会・自治会等の市民団体への出前講座の実施、各種イベントでの出展など、一度に多くの市民が参加する場において、広く効率的にごみ減量の啓発を行うことが可能です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		古着古布や有価物等の資源物回収量は、循環型社会に対する市民意識の向上に伴い、今後も増加が見込めるため、ごみの減量化に有効であると考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	継続して事業を実施することにより、ごみの減量化、循環型社会の推進に繋がります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありませんが、地球温暖化防止等の環境保全対策や市民生活の安全安心の確保としても必要であると考えます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	ごみ減量の取組については、継続して実施することにより効果が見込めるものと考えております。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	廃棄物資源課
-----	--------

施策名	環境を守り育てる
施策の柱	循環型社会の構築
事務事業名	環境業務センター施設管理運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
3	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図ります。
事業内容	環境業務センターの適正な施設管理運営により、廃棄物処理事業等を円滑に推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	5,328	5,229	4,723	4,622	5,687	5,575	6,019	5,892	5,991	5,910	663	681
	特殊要因経費	0	0	0	0	19,529	415	9,566	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5,328	5,229	4,723	4,622	25,216	5,990	15,585	5,892	5,991	5,910	663	681
予算現額 (決算時)	補正等額	0	-18	0	-27	1,864	4,392	-261	-261	498	498		
	予算現額	5,328	5,211	4,723	4,595	27,080	10,382	15,324	5,631	6,489	6,408	1,161	1,197
執行額	決算額												
	執行率	5,114	96.0%	4,703	99.6%	23,669	87.4%	14,038	91.6%	5,901	90.9%	787	

③ 事業費の主な用途

一般事務用品購入120千円、プロパンガス料金276千円、電気料金3,575千円、上下水道料金532千円、施設修繕料141千円、電信電話料440千円、塵芥処理業務委託料94千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	1.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	8,538千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	8,538千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	環境業務センターでは、廃棄物資源課、粗大ごみ受付センターを配置し、パトロール・事務連絡用の車両や粗大ごみ等収集運搬車両を保有し、廃棄物行政の拠点として運営しているほか、粗大ごみ持込施設としても担っていることから、今後も引き続き、適正な管理が必要となります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	草加八潮消防組合青柳分署との合同庁舎のため、施設管理を分担して効率的に運営しております。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		施設の老朽化に伴う課題を精査し、コスト削減に努めるとともに、市民が安全で安心した施設利用ができるよう、適正な施設管理が必要であると考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		燃料費及び光熱水費の適正な管理をすることにより、使用量を抑え、コスト削減に努めます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性は、ありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	事務事業の執行・運営に当たり、建物全体の適正な維持管理が必要です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	廃棄物資源課
-----	--------

施策名	環境を守り育てる
施策の柱	循環型社会の構築
事務事業名	廃棄物処理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
3	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図ります。
事業内容	家庭から排出される可燃ごみ等の収集運搬を適正に行うとともに、リサイクルセンターに搬入される不燃ごみ等の資源化を実施し、最終処分量(埋立量)の減量を推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,247,933	1,111,111	1,279,554	1,123,170	1,323,471	1,220,544	1,347,944	1,257,118	1,383,903	1,231,481	135,970	120,370
	特殊要因経費	38,386	4,474	53,990	5,090	45,546	572	88,582	6,997	124,394	26,122	86,008	21,648
	枠外経費	606,342	606,342	527,598	527,598	657,178	657,178	672,419	672,419	666,028	666,028	59,686	59,686
	合計	1,892,661	1,721,927	1,861,142	1,655,858	2,026,195	1,878,294	2,108,945	1,936,534	2,174,325	1,923,631	281,664	201,704
予算現額 (決算時)	補正等額	-7,276	-3,101	-10,631	34,932	1,800	-312	431,072	431,073	11,000	11,000		
	予算現額	1,885,385	1,718,826	1,850,511	1,690,790	2,027,995	1,877,982	2,540,017	2,367,607	2,185,325	1,934,631	299,940	215,805
執行額	決算額	1,876,742		1,839,810		2,010,570		2,418,487		2,137,239		260,497	
	執行率	99.5%		99.4%		99.1%		95.2%		97.8%			

③ 事業費の主な用途

リサイクルセンター運営管理等業務委託190,601千円、その他修繕料(施設等)62,329千円、家庭系一般廃棄物収集処理委託料1,034,585千円、東埼玉資源環境組合負担金[枠外]658,928千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	11.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	81,823千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	6人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	13,332千円	95,155千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	ごみ処理が滞ってしまうと、市民の生活環境に大きく影響するため、不可欠な事業であると考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		人口の増加や再生資源の売却単価下落による収集方法の見直しにより、委託費の増加はやむを得ないが、単価を精査し、コスト削減に努めます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		ごみの減量の意識は高まってきているものの、さらに3Rを積極的に推進することで、ごみの総排出量を抑制することが可能と考えます。東埼玉資源環境組合への搬入量を減らすことにより、負担金の減額につながります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	ごみ排出量の削減や適正なごみ処理を行うことは、温暖化防止など環境負荷の低減につながっていると考えます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	市民が快適な生活を送るためには、継続すべき事業であると考えます。(参考法令:廃棄物の処理及び清掃に関する法律)
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の快適な生活を保持するために必要です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	くらし安全課
-----	--------

施策名	環境を守り育てる
施策の柱	循環型社会の構築
事務事業名	動物死体処理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
3	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図ります。
事業内容	動物死体を合同火葬・合同埋葬により適正に処理します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	10,913	8,048	11,014	8,146	10,345	7,874	9,625	7,300	9,009	6,923	-1,904	-1,125
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	10,913	8,048	11,014	8,146	10,345	7,874	9,625	7,300	9,009	6,923	-1,904	-1,125
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	10,913	8,048	11,014	8,146	10,345	7,874	9,625	7,300	9,009	6,923	-1,904	-1,125
執行額	決算額												
	執行率	9,027	82.7%	8,648	78.5%	8,604	83.2%	6,227	64.7%	4,800	53.3%	-4,227	

③ 事業費の主な用途

動物死体処理業務委託料[4,800千円]

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16.5人	事業当たり人数(A)	0.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	712千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	712千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	飼い主のいない動物の死体処理について民間の代替サービス実施は困難と考えられる。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		平成29年度より、飼い主のいる動物死体の引取手数料を市委託料と同額とした。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業継続により動物死体から発生する病害虫の防疫が期待できる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業継続により動物死体から発生する病害虫の防疫が期待できる。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		事業継続により動物死体から発生する病害虫の防疫が期待できる。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	廃棄物資源課
-----	--------

施策名	環境を守り育てる
施策の柱	循環型社会の構築
事務事業名	クリーンふるさと運動推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
3	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図ります。
事業内容	草加市クリーンふるさと推進協議会が行う一斉清掃及びごみ減量に係る情報紙の発行等の事業に対し、補助金を交付し、循環型社会の実現に向け、環境への負荷の少ない住環境の美化を推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	0	0
執行額	決算額												
	執行率	2,400	100.0%	2,400	100.0%	1,283	53.5%	2,400	100.0%	2,400	100.0%	0	

③ 事業費の主な使途

クリーンふるさと推進協議会補助金2,400千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	1.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	8,538千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	8,538千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	クリーンふるさと推進協議会の主要な事業である市内一斉清掃(美化運動)は昭和55年から実施しており、町会・自治会や市内各団体が毎年行う事業として定着しています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	美化運動で使用するごみ収集袋の一括発注やごみ減量啓発のための情報紙をごみカレンダーの配布委託と同時に発行するなど、委託料等の事業にかかる費用の削減、効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		美化運動は、町会・自治会や市民団体を中心に実施していましたが、近年は民間事業所など、企業からの参加も増加しており、市全体で環境美化への意識向上が図られております。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	美化運動の実施により、地域コミュニティの醸成・繋がりに貢献していると思われます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性は、ありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	クリーンふるさと推進協議会の事業は、ごみの減量・地域の美化に貢献しているため、今後も必要と考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	環境課
-----	-----

施策名	環境を守り育てる
施策の柱	自然共生型まちづくり
事務事業名	自然環境の調査と創出事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
3	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図ります。
事業内容	市内に生息・生育する動・植物についての生きもの調査を通じて、情報の共有や市民意識の向上を図りながら、環境保全意識の向上を図ります。 また、ビオトープを維持・管理することで、身近に多様な生物が生息できる空間の拡大を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,274	2,272	1,931	1,929	1,963	1,961	1,935	1,933	1,935	1,933	-339	-339
	特殊要因経費	5,000	5,000	0	0	0	0	5,300	5,300	4,290	4,290	-710	-710
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7,274	7,272	1,931	1,929	1,963	1,961	7,235	7,233	6,225	6,223	-1,049	-1,049
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
	予算現額	7,274	7,272	1,931	1,929	1,963	1,961	7,235	7,233	6,225	6,225	-1,049	-1,047
執行額	決算額												
	執行率	6,436	88.5%	1,160	60.1%	865	44.1%	5,417	74.9%	5,212	83.7%	-1,224	

③ 事業費の主な用途

ビオトープ管理委託料4,511千円、古綾瀬自然ひろば維持管理委託料300千円、綾瀬川バードサンクチュアリトンボ池修繕料227千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	14,230千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		生物多様性そうか戦略に基づく取組を進めるよう市民からの要望が多く、生きもの調査やビオトープ管理等を推進していく必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		業者委託とせず、市民による市民のための市民の調査を実施するほか、ビオトープ管理についても市民による管理をお願いしています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		身近な自然環境の状況を市民が調査することにより、生物多様性についての理解を深めるとともに、その調査結果を草加の自然や生きものパンフレット等に生かし、学習教材としても活用しています。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市民による調査が、本市の生きもの生息情報の基礎資料となっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	生物多様性基本法等により、都市化が進行する市域にあっては、現状維持をすることや残る生きものを守ることは優先事項です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	生物多様性そうか戦略が平成31年3月に策定され、生きもの調査やビオトープ管理等、市民協働による生物多様性保全活動を進めており、今後も必要性が高い事業と考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	廃棄物資源課
-----	--------

施策名	環境を守り育てる
施策の柱	環境衛生
事務事業名	し尿処理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
3	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図ります。
事業内容	し尿汲み取り世帯に対し、定期的な汲み取り作業及び手数料の徴収義務を行い、公衆衛生の維持を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	15,291	8,290	15,398	8,885	15,497	9,215	15,444	10,263	15,333	10,741	42	2,451
	特殊要因経費	0	0	1,100	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	60,383	60,383	93,727	93,727	37,575	37,575	31,247	31,247	31,379	31,379	-29,004	-29,004
	合計	75,674	68,673	110,225	103,712	53,072	46,790	46,691	41,510	46,712	42,120	-28,962	-26,553
予算現額 (決算時)	補正等額	-725	38	-1,125	-321	0	1,438	0	0	0	0		
	予算現額	74,949	68,711	109,100	103,391	53,072	48,228	46,691	41,510	46,712	42,120	-28,237	-26,591
執行額	決算額												
	執行率	74,764	99.8%	108,550	99.5%	52,348	98.6%	45,760	98.0%	46,183	98.9%	-28,581	

③ 事業費の主な用途

電算委託料2,047千円、し尿処理委託料12,751千円、東埼玉資源環境組合負担金[枠外]31,044千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	2.3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	16,365千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	16,365千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	し尿処理が滞ってしまうと、汲み取り世帯の市民の生活環境に影響を及ぼすため、不可欠な事業であると考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		公共下水道の普及に伴い汲み取り人口は減少しているが、委託業務を維持していくには人件費車両維持費等最低限度の委託料は必要であると考えます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		汲み取り世帯がある限り、事業を止めることはできないものと考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		汲み取り世帯の公衆衛生の維持に貢献していると思われます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	市民が快適な生活を送るためには、継続すべき事業であると考えます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の快適な生活を保持するために必要です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	くらし安全課
-----	--------

施策名	環境を守り育てる
施策の柱	環境衛生
事務事業名	環境衛生事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
3	4	無
4	4	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	身近な自然の保全と環境負荷の低減を図ります。
事業内容	市民の安心と衛生的で快適な生活環境の確保を図るため、次の事業を行います。 1 飼い主のモラルとマナー向上を図るため、啓発活動や犬ふん放置禁止看板の作成及び配布を行います。 2 スズメ蜂等の巣の駆除を行うとともに、蚊やハエ等害虫の発生を抑えるための対応を行います。 3 空き家や空き地等に関する相談について対応を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	10,540	3,570	10,687	6,758	10,848	3,459	11,224	4,013	11,785	5,007	1,245	1,437
	特殊要因経費	8,142	8,142	1,008	1,008	2,016	2,016	3,013	3,013	8,013	8,013	-129	-129
	枠外経費	2,394	2,394	2,394	2,394	0	0	0	0	0	0	-2,394	-2,394
	合計	21,076	14,106	14,089	10,160	12,864	5,475	14,237	7,026	19,798	13,020	-1,278	-1,086
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	-5,000	-5,000		
	予算現額	21,076	14,106	14,089	10,160	12,864	5,475	14,237	7,026	14,798	8,020	-6,278	-6,086
執行額	決算額	16,543	78.5%	12,476	88.6%	11,514	89.5%	11,166	78.4%	9,797	66.2%	-6,746	
	執行率												

③ 事業費の主な用途

<ul style="list-style-type: none"> 市民の安心と衛生的で快適な生活環境の確保を図る。 適正管理ができない空き地における雑草処理委託料[405千円]、スズメバチ駆除委託料[7,136千円]、猫不妊・去勢手術補助金[437千円]など。
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16.5人	事業当たり人数(A)	5.3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	37,710千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	37,710千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	空き家や空き地、不良状態物件の相談が多く市民から寄せられている。市民からの防疫対策の要望及び実施は例年一定量を実施している。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		実施する各作業はその内容が広範囲となるため適切な成果指標の選定が困難。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		実施する各作業はその内容が広範囲となるため適切な成果指標の選定が困難。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		積極的な啓発活動による条例等の周知が高まっており、市民のモラルとマナーの向上に努めている。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		空き家については空家特措法及び条例、空き地の雑草除去や不良状態物件については条例に基づき実施し、市民の安心と衛生的で快適な生活環境の確保を図っている。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	空き家や不良状態物件、空き地の相談が多く市民から寄せられていること、また、クビアカツヤカミキリやアライグマなどの特定外来生物の発生が増加傾向にあることから、今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	開発審査課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	計画的な土地利用の誘導
事務事業名	土地利用規制等対策関連事務事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	本市の将来都市構造を定めている草加市都市計画マスタープランの趣旨の普及・浸透を図り、適正な土地利用を誘導し、良好なまちづくりを推進します。
事業内容	国土利用計画法に基づく届出に関する事務。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4		4		4		4		5		1	0
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	4	0	4	0	4	0	4	0	5	0	1	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	4		4		4		4		5		1	0
執行額	決算額												
	執行率	3	75.0%	3	75.0%	1	25.0%	1	25.0%	4	80.0%	1	

③ 事業費の主な用途

届出があった際、埼玉県への資料送付に係る事務費、役務費となります。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	0.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	1,423千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	1,645千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		法律に定められた必要な手続である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		法律に定められた必要な手続である。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		法律に定められた必要な手続である。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		法律に定められた必要な手続である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も適切に手続を進めていく。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	計画的な土地利用の誘導
事務事業名	都市計画マスタープラン推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図ります。
事業内容	<p>本市の将来都市像を定めた都市計画マスタープランに基づき、良好なまちづくりを推進します。また、審議会、審査会及び評価委員会の適正な事務運営を行います。</p> <p>1 草加市都市計画マスタープランの実現に向けたまちづくり 都市計画マスタープランの中間見直し・調整区域(柿木地区)の土地利用検討・氷川町土地区画整理事業等の見直しの検討</p> <p>2 審議会・審査会及び評価委員会の運営 草加市都市計画審議会・草加市建築審査会・草加市開発審査会・草加市社会資本整備総合交付金評価委員会</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	7,616	7,487	7,393	7,265	5,480	5,352	5,107	22,584	5,208	5,156	-2,408	-2,331
	特殊要因経費	24,538	23,189	39,299	39,299	19,788	19,788	21,720	4,243	29,908	29,908	5,370	6,719
	枠外経費											0	0
	合計	32,154	30,676	46,692	46,564	25,268	25,140	26,827	26,827	35,116	35,064	2,962	4,388
予算現額 (決算時)	補正等額		0		0	-4,500	-4,500	-6,584	-10,827	0	0		
	予算現額	32,154	30,676	46,692	46,564	20,768	20,640	20,243	16,000	35,116	35,064	2,962	4,388
執行額	決算額												
	執行率	20,417	63.5%	30,390	65.1%	17,672	85.1%	16,955	83.8%	25,187	71.7%	4,770	

③ 事業費の主な使途

経常経費については消耗品費(1,267千円)が多く、特殊要因については、都市計画マスタープラン中間見直し業務委託料7,711千円、柿木地区土地利用検討調査業務委託料4,818千円が多くなっています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,111千円	22,456千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	都市計画に係る事務、各種審議会等の運営は、市が都市計画法等に基づき運用する責務があるとともに、当該事業は総合振興計画、都市計画マスタープランにおける本市の将来都市像を実現するために必要な事務です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		必要最小限のコストで適正な運用をしています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業の継続が、本市の将来都市像「快適都市」の実現に寄与します。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	都市計画マスタープラン推進事業は、本市の良好なまちづくりの推進に結びついています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	都市計画法、草加市都市計画審議会条例、草加市建築審査会条例、草加市開発審査会条例、草加市社会資本整備総合交付金評価委員会要綱に基づく事務です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	社会情勢の変化による都市計画マスタープランの中間見直しを予定しており、土地利用の検討や行政のまちづくりの取組を検証し、より良いまちづくりを推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	建築安全課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	計画的な土地利用の誘導
事務事業名	建築確認関連事務事業

施策番号	4	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	---	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図ります。
事業内容	<p>1 安全な建物を確保するため、次の事業を実施します。</p> <p>(1) 建築基準法に基づく建築確認、許可、中間検査、完了検査</p> <p>(2) 違反建築を防止するためのパトロール等</p> <p>(3) 特定建築物等の定期報告を促進</p> <p>2 建築に関する統計報告を行います。</p> <p>3 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律、埼玉県福祉のまちづくり条例、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)等に基づく認定、届出の受付、検査等を行います。</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	8,368	3,550	8,106	3,288	8,432	4,016	10,243	5,827	6,656	1,856	-1,712	-1,694
	特殊要因経費	0	0	0	0	858	858	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	8,368	3,550	8,106	3,288	9,290	4,874	10,243	5,827	6,656	1,856	-1,712	-1,694
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	8,368	3,550	8,106	3,288	9,290	4,874	10,243	5,827	6,656	1,856	-1,712	-1,694
執行額	決算額												
	執行率	7,113	85.0%	7,178	88.6%	7,770	83.6%	8,689	84.8%	5,588	84.0%	-1,525	

③ 事業費の主な用途

旅費17千円、需用費498千円、役務費170千円、委託料3,588千円、使用料及び賃賃料(共用データベース)1,088千円、負担金、補助及び交付金(協議会等負担金)227千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(A)	5.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	39,133千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	4人	事業当たり人数(D)	3人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	6,666千円	45,799千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	コンプライアンスが求められる中で、法規制及び違反防止に関する業務です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		法律に基づく業務であるが、技術的な知識等が必要となるため、継続的な技師及び有資格者(一級建築士及び建築基準適合性判定資格者)の確保が必要です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	完了検査実施率は、違反建築の防止に有効です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	違反建築を防止することにより、良好なまちづくりの推進に結びついています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	建築基準法第2条に基づく特定行政庁です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	技術職員及び有資格者の継続的な確保が必要です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	計画的な土地利用の誘導
事務事業名	柿木地区まちづくり推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図ります。
事業内容	柿木地区の一部において、計画的な土地利用を進め、良好な田園環境と調和したまちづくりを推進します。 産業団地の周辺環境整備 1 地権者対応 2 都市計画法の運用 3 産業団地の周辺環境整備(排水路整備工事L=270m、道路改良工事L=120m、都市計画道路等整備負担金L=348m)

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
	特殊要因経費	54,831	54,831	178,747	106,747	117,403	45,403	427,253	95,953	141,843	100,843	87,012	46,012
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	54,831	54,831	178,747	106,747	117,403	45,403	428,403	97,103	142,993	101,993	88,162	47,162
予算現額 (決算時)	補正等額	14,956	14,956	-18,000	-18,000	-9,981	-9,981	-45,000	-31,500	-4,945	-5,045		
	予算現額	69,787	69,787	160,747	88,747	107,422	35,422	383,403	65,603	138,048	96,948	68,261	27,161
執行額	決算額	46,722		147,025		94,837		263,502		104,125		57,403	
	執行率	66.9%		91.5%		88.3%		68.7%		75.4%			

③ 事業費の主な用途

排水路整備工事37,202千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	2.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	17,788千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	17,788千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	埼玉県との共同事業である産業団地の基盤整備は令和2年度で完了していますが、その後各企業が開発手続き等を行っています。 また、各企業の開発手続きに伴う道路安全対策や干支幹線排水路整備に併せた環境調査の実施等が必要となります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		市街化調整区域においては、現行の都市計画マスタープラン策定時から社会情勢等に大きな変化が生じていることから、産業団地周辺の整備方針も調整する必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		周辺環境との調和したまちづくりの実現や地域貢献、雇用創出等、本事業は良好なまちづくりの推進に対し、高い有効性を有しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業は、該当地域の機能維持や発展のために必須の事業であり、施策の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		産業団地周辺整備は関係権利者との協定等に基づき実施時期や整備内容を定めており優先性のある事業となっています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	見直し	市街化調整区域の将来計画の検討に併進めている都市計画マスタープランの改定に合わせ、今後産業団地周辺の整備計画の調整が必要となる。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	計画的な土地利用の誘導
事務事業名	コミュニティプラン策定推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図ります。
事業内容	本市の将来都市像を定めた都市計画マスタープランの実現に向け、市内10のコミュニティブロック単位でコミュニティプランを策定するとともに、同プランに基づくまちづくりを推進します。 1 コミュニティプランの策定 2 コミュニティプランに基づく地区ごとのまちづくりの推進

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費				1,151	1,151	1,149	1,149	1,149	1,149	1,149	1,149
	特殊要因経費				21,918	21,918	240	240	9,920	9,902	9,920	9,902
	枠外経費										0	0
	合計	0	0	0	0	23,069	23,069	1,389	1,389	11,069	11,051	11,069
予算現額 (決算時)	補正等額				-42	-42	12,128	12,128	0	0		
	予算現額				23,027	23,027	13,517	13,517	11,069	11,069	11,069	11,069
執行額	決算額				9,954		7,811		9,689		9,689	
	執行率				43.2%		57.8%		87.5%			

③ 事業費の主な用途

コミュニティプラン策定支援業務委託料8,921千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	16人	事業当たり人数(A)	2.6人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	18,499千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	0千円	18,499千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		都市計画マスタープランに掲げる将来都市像の実現には、各地区の課題や特色を考えながら、地域住民が、主体となり、コミュニティプランを策定し、市民自ら実践するまちづくりが有効であるため、地区単位でのまちづくりの実現に向けて、引き続き市が支援する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		必要最小限のコストで適正な運用をしています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業の継続が、地域コミュニティの醸成や地域活動の推進に寄与し、住民主体のまちづくりの実現に必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		事業の推進により、都市計画マスタープランに掲げる各地区独自のまちづくりを進めることができます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		都市計画マスタープランで位置付けている、地区単位でのまちづくり実現のために必要です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	コミュニティプランに基づく市内各地区のまちづくりを進めていくことが、良好なまちづくりの推進のために重要な取組です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	計画的な土地利用の誘導
事務事業名	稲荷一丁目地区まちづくり推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図ります。
事業内容	市街化区域に編入した稲荷一丁目地区において、地区計画に基づく計画的な整備を進め、良好なまちづくりを推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	3,991	3,991	0	0				4,992	4,992	1,001	1,001
	枠外経費								0	0	0	0
	合計	3,991	3,991	0	0	0	0	0	4,992	4,992	1,001	1,001
予算現額 (決算時)	補正等額								0	0		
	予算現額	3,991	3,991	0	0	0	0	0	4,992	4,992	1,001	1,001
執行額	決算額											
	執行率								4,840	97.0%	4,840	

③ 事業費の主な用途

測量業務委託料 4,840千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	人	事業当たり人数(A)	人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C(A×B)	0 千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	0 人	事業当たり人数(D)	0 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0 千円	0 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	稲荷一丁目地区については、都市計画決定から約10年が経過しており、綾瀬川左岸護岸整備が進められている中で、災害時や緊急時の迂回路として通り抜け道路の整備が必要です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	稲荷一丁目地区は、平成18年3月に市街化区域(工業地域)への編入及び地区計画の都市計画決定を行い、地区施設として3路線の区画道路を位置付けていますが未整備のままです。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	稲荷一丁目地区の綾瀬川左岸区画道路の現況は、車両は地区の北から中央付近までの行き止まり道路となっており、東西区画道路を整備することにより、災害時や緊急時の迂回路としても有効です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	当該事業地内の住環境、防災性の向上を図る事務事業であるため、施策の推進に直結する事務事業であると考えています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	施策を推進する上で、優先度が高い事務事業であると考えています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	国が実施予定の綾瀬川護岸改修工事に併せて、本市が計画している地区施設道路整備を進める必要があり、当該整備に必要と測量や用地取得を計画的に進める必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	都市核と地域核の形成
事務事業名	谷塚駅西口地区市街地整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図る。
事業内容	谷塚駅西口地区は、草加市南部の拠点として、総合的な公共施設整備を行い、商業業務機能の誘導を図り、駅周辺の利便性の向上、土地の有効利用、良好な住環境づくりを谷塚駅西口地区まちづくり権利者協議会との協働により推進します。 (地区面積46.1haのうち、まちづくり検討区域約7.6ha)

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4	4	0	0	0	0	0	0	0	-4	-4	
	特殊要因経費	22,904	22,904	5,094	5,094	8,351	8,351	5,936	5,936	5,913	5,913	-16,991	-16,991
	枠外経費											0	0
	合計	22,908	22,908	5,094	5,094	8,351	8,351	5,936	5,936	5,913	5,913	-16,995	-16,995
予算現額 (決算時)	補正等額	-13,800	-13,800	0	0	-3,200	-3,200	-52	-52	0	0		
	予算現額	9,108	9,108	5,094	5,094	5,151	5,151	5,884	5,884	5,913	5,913	-3,195	-3,195
執行額	決算額												
	執行率	4,289	47.1%	5,032	98.8%	4,816	93.5%	1,535	26.1%	5,807	98.2%	1,518	

③ 事業費の主な用途

谷塚駅西口地区まちづくり推進業務委託 5,775千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	17人	事業当たり人数(A)	1.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	8,538千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	8,538千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	谷塚駅西口地区は、市内4駅の中で唯一、未整備又は整備の方向性が定まっていない上、住環境や防災上の課題があります。この課題解決を図る上で、地区権利者と市との協働で、南の玄関口に相応しいまちづくりを推進するために、本事業を実施する必要があると考えています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		まちづくりは、丁寧に地区権利者の合意形成を図りながら推進することが重要であることから、一定の時間や負担を要しており、また、将来の整備費についても現時点で見通すことは難しいと考えています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業化により、駅前広場、駅前停車場線等の都市計画道路、まちなみ等が整備されることとなりますので、成果指標に直結する事務事業であると考えています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業化により、住環境の向上、災害に強い市街地形成が図れるため、施策の推進に直結する事務事業であると考えています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		施策を推進する上で、優先度が高い事務事業と考えています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	基本計画作成、移転等補償、工事実施など事業進捗により、事業が拡大されていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	都市核と地域核の形成
事務事業名	獨協大学前<草加松原>駅西側地域まちづくり推進事

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図る。
事業内容	草加松原団地建替事業を契機とした獨協大学前<草加松原>駅西側地域のまちづくりについて、市と都市再生機構の協力のもと、公共施設等の整備について調整を行うなど「地域の生活価値を高める生活拠点づくり」を理念に良好な市街地整備を推進します。 1 都市再生機構及び関係機関との調整とアドバイザー派遣 2 獨協大学前<草加松原>駅西側地区住宅市街地総合整備事業再評価の実施

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	233	233	97	97	88	88	87	87	84	84	-149	-149
	特殊要因経費	3,834	3,834	2,849	2,849	203,718	21,618	162,357	26,857	9,980	9,980	6,146	6,146
	枠外経費											0	0
	合計	4,067	4,067	2,946	2,946	203,806	21,706	162,444	26,944	10,064	10,064	5,997	5,997
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	160	160	134,232	25,232	0	0	0	0		
	予算現額	4,067	4,067	3,106	3,106	338,038	46,938	162,444	26,944	10,064	10,064	5,997	5,997
執行額	決算額												
	執行率	2,313	56.9%	3,027	97.5%	172,739	51.1%	122,305	75.3%	9,353	92.9%	7,040	

③ 事業費の主な用途

交通安全施設整備工事費における生活交流拠点周辺道路等改良工事の工事費9,900千円が大部分を占めます。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	17人	事業当たり人数(A)	1.2人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	8,538千円	合計(C+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	0千円	8,538千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	松原団地建替事業地内における地区整備計画及び防火地域・準防火地域の指定は概ね完了したが、民間事業者による開発行為等が完了しておらず、引き続き民間企業との連携も含めたまちづくりを進める必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		今後は、URや草加市主体のまちづくりから、開発行為を進める民間企業や地区に関わりのある市民など多様な主体との連携による持続可能なまちづくりを実現するプラットフォームの構築が必要と考えております。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		松原団地建替事業のC・D街区における公共施設整備や民間開発が今後も継続して実施されるため、本事業は良好な市街地の形成の実現に対し、高い有効性を有しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		引き続きC・D街区における民間開発等の内容に応じて、関係者との連携を図る必要があります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		松原団地建替事業の造成事業は完了しているが、C・D街区内の公共施設や民間開発が完了していないため、優先性を有していません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		今後は、URや草加市主体のまちづくりから、開発行為を進める民間企業や地区に関わりのある市民など多様な主体との連携による持続可能なまちづくりを実現するプラットフォームの構築が必要と考えており、事業の継続が必要と考えております。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	新田駅周辺土地区画整理事務所
-----	----------------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	都市核と地域核の形成
事務事業名	土地区画整理事務所維持管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図る
事業内容	事務所施設の維持・安全管理(警備保障委託、事務機器の保守点検等)を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4,209	4,209	4,008	4,008	4,001	4,001	3,816	3,816	3,284	3,284	-925	
	特殊要因経費	1,294	1,294	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,294	-1,294
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5,503	5,503	4,008	4,008	4,001	4,001	3,816	3,816	3,284	3,284	-2,219	-2,219
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	234	234		
	予算現額	5,503	5,503	4,008	4,008	4,001	4,001	3,816	3,816	3,518	3,518	-1,985	-1,985
執行額	決算額												
	執行率	3,925	71.3%	2,580	64.4%	2,770	69.2%	2,974	77.9%	3,225	91.7%	-700	

③ 事業費の主な用途

使用料及び賃借料783千円、需要料1,580千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	3,558千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	・駅前整備は国が掲げるコンパクトシティ推進の考えと合致しています。 ・早期整備の要望が多い。 ・減価補償地区の事業の為、組合等民間施行は不可能。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	・移転計画等の策定・精査しながら、効率よく移転を進捗するよう、事業を進めています。 ・今後、事業が本格化するため、工事費や補償費等の事業費が増大します。 ・新田東西口2地区の換地・計画、補償、工事に係る6係分の業務を3係(換地係、補償係、工務係)で事務を行っています。 ・法令等に則り、減歩または清算金により、権利者の負担を求める事業となっています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	・新田駅東口の都市計画や駅前整備に満足している人の割合で設定しています。 ・今後、事業による整備が進むことにより、成果が上がります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針や総合振興計画、都市計画マスタープランに沿って進めています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	・都市計画法、土地区画整理法
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	集団移転の山場を迎えることから、工事・補償費の増大が見込まれます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	新田駅周辺土地区画整理事務所
-----	----------------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	都市核と地域核の形成
事務事業名	新田駅東口土地区画整理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図る
事業内容	草加市北部の拠点として、新田駅東口地区の総合的な公共施設整備を行い、商業業務機能の誘導を図り、駅周辺の利便性の向上、土地の有効活用、住環境づくりを進めます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	605	595	607	607	553	542	553	542	553	542	-52	-53
	特殊要因経費	1,627,069	604,094	1,876,108	690,208	2,944,419	1,277,880	3,148,960	976,060	2,394,905	1,089,485	767,836	485,391
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,627,674	604,689	1,876,715	690,815	2,944,972	1,278,422	3,149,513	976,602	2,395,458	1,090,027	767,784	485,338
予算現額 (決算時)	補正等額	3,510	-5,464	96,797	56,311	-96,483	-249,969	266,000	205,606	606,601	139,825		
	予算現額	1,631,184	599,225	1,973,512	747,126	2,848,489	1,028,453	3,415,513	1,182,208	3,002,059	1,229,852	1,370,875	630,627
執行額	決算額												
	執行率	1,261,184	77.3%	1,620,790	82.1%	1,932,481	67.8%	2,268,402	66.4%	2,041,174	68.0%	779,990	

③ 事業費の主な使途

補償費952,746千円、工事請負費201,915千円、委託料99,660千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	7.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	53,363千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	53,363千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	・駅前整備は国が掲げるコンパクトシティ推進の考えと合致しています。 ・早期整備の要望が多い。 ・減価補償地区の事業の為、組合等民間施行は不可能。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	・移転計画等の策定・精査しながら、効率よく移転を進捗するよう、事業を進めています。 ・今後、事業が本格化するため、工事費や補償費等の事業費が増大します。 ・新田東西口2地区の換地・計画、補償、工事に係る6係分の業務を3係(換地係、補償係、工務係)で事務を行っています。 ・法令等に則り、減歩または清算金により、権利者の負担を求める事業となっています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	・新田駅東口の都市計画や駅前整備に満足している人の割合で設定しています。 ・今後、事業による整備が進むことにより、成果が上がります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針や総合振興計画、都市計画マスタープランに沿って進めています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	・都市計画法、土地区画整理法
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	集団移転の山場を迎えており、引き続き工事費、補償費を確保しながら、事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	新田駅周辺土地区画整理事務所
-----	----------------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	都市核と地域核の形成
事務事業名	新田駅西口土地区画整理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図る
事業内容	土地区画整理事業の施行により、道路・公園等の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進を図るとともに、健全な住宅地としての良好な環境の整備を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	16,857	16,393	24,670	24,663	29,151	29,143	27,277	27,277	29,930	29,930	13,073	13,537
	特殊要因経費	294,370	146,650	815,408	165,937	986,330	423,430	1,082,791	586,688	1,600,940	612,960	1,306,570	466,310
	枠外経費	10,382	10,382	14,286	14,286	28,131	28,131	61,431	61,431	74,480	74,480	64,098	64,098
	合計	321,609	173,425	854,364	204,886	1,046,612	480,704	1,171,499	675,396	1,705,350	717,370	1,383,741	543,945
予算現額 (決算時)	補正等額	18,851	18,847	-50,569	-2,521	-97,984	-33,304	76,822	40,730	-23,250	67,221		
	予算現額	340,460	192,272	803,795	202,365	945,628	447,400	1,248,321	716,126	1,682,100	784,591	1,341,640	592,319
執行額	決算額												
	執行率	260,799	76.6%	530,851	66.0%	543,332	57.5%	805,184	64.5%	845,671	50.3%	584,872	

③ 事業費の主な使途

補償費366,776千円、工事請負費129,486千円、委託料71,290千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	49,805千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	49,805千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	・駅前整備は国が掲げるコンパクトシティ推進の考えと合致しています。 ・早期整備の要望が多い。 ・減価補償地区の事業の為、組合等民間施行は不可能。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	・移転計画等の策定・精査しながら、効率よく移転を進捗するよう、事業を進めています。 ・今後、事業が本格化するため、工事費や補償費等の事業費が増大します。 ・新田駅西口2地区の換地・計画、補償、工事に係る6係分の業務を3係(換地係、補償係、工務係)で事務を行っています。 ・法令等に則り、減歩または清算金により、権利者の負担を求める事業となっています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	・新田駅西口の都市計画や駅前整備に満足している人の割合で設定しています。 ・今後、事業による整備が進むことにより、成果が上がります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針や総合振興計画、都市計画マスタープランに沿って進めています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	・都市計画法、土地区画整理法
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	今後、集団移転の山場を迎えることから、工事・補償費の増大が見込まれます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	新田駅周辺土地区画整理事務所
-----	----------------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	良好な市街地の形成
事務事業名	新田西部土地区画整理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図る
事業内容	土地区画整理事業の施行により、道路・公園等の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進を図るとともに、健全な住宅地としての良好な環境の整備を図るものです。 なお、当該事業は、平成26年11月に換地処分の公告を行い、清算事業に移行しています。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	182,336	182,332	156,252	156,251	122,009	122,008	103,520	103,519	83,985	83,984	-98,351	-98,348
	特殊要因経費	196	196	6,457	6,456	6,729	6,728	200	200	200	200	4	4
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	182,532	182,528	162,709	162,707	128,738	128,736	103,720	103,719	84,185	84,184	-98,347	-98,344
予算現額 (決算時)	補正等額	-9,421	-9,421	-991	-991	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	173,111	173,107	161,718	161,716	128,738	128,736	103,720	103,719	84,185	84,184	-88,926	-88,923
執行額	決算額												
	執行率	171,310	99.0%	154,736	95.7%	116,167	90.2%	98,090	94.6%	74,026	87.9%	-97,284	

③ 事業費の主な使途

地方債償還元金 53,774千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	16,452千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	・清算金徴収事務において、実施手続き等を精査しながら、的確に収納できるよう事務を進めています。 ・最小限の職員にて、清算金の徴収、滞納処理等の事務を推進しています。 ・法令等に則り、減歩または清算金により、権利者間の不均衡を是正するとともに、住環境の向上を図る事業です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		・当該事業は土地区画整理法で規定されている清算段階であり、清算金徴収交付事務が完了するまでは事業の継続は不可避。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	・土地区画整理法
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	良好な市街地の形成
事務事業名	氷川町第二次土地区画整理地内環境整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図る。
事業内容	氷川町第二次土地区画整理地区において、道路や水路等の公共施設を整備し、住環境の向上を図ります。 1 旧赤堀用水路沿道水路整備工事 L=153.5m(令和3年度繰越事業)

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	15,273	15,273	66,669	12,669	75,220	40,820	124,285	26,185	86,545	16,546	71,272 1,273
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	15,273	15,273	66,669	12,669	75,220	40,820	124,285	26,185	86,545	16,546	71,272 1,273
予算現額 (決算時)	補正等額	-8,907	4,893	0	0	14,462	-16,838	-3,690	-3,690	0	0	
	予算現額	6,366	20,166	66,669	12,669	89,682	23,982	120,595	22,495	86,545	16,546	80,179 -3,620
執行額	決算額											
	執行率	30,580	480.4%	20,774	31.2%	71,835	80.1%	34,192	28.4%	61,942	71.6%	31,362

③ 事業費の主な用途

境界杭復元測量作業委託(市道1032号線)757千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	氷川町の一部は、氷川町第二次土地区画整理事業の事業化の目的が立たない状況であり、住環境や防災上の課題のある地区になっています。そこで、道路、公園等を整備し、これらの課題を解決するために、本事務事業を実施する必要がありますと考えています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		「氷川町二次区域の整備に関する基本的な考え方(平成15年7月)」を作成し、整備の優先度、必要性を考慮し、計画的に道路、公園等の整備を推進しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		氷川町第二次土地区画整理事業地内の住環境、防災性の向上を図る事務事業であることから、成果指標に直結する事務事業であると考えています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	当該事業地内の住環境や防災性の向上を図る事務事業であるため、施策の推進に直結する事務事業であると考えています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		施策を推進する上で、優先度が高い事務事業であると考えています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	土地区画整理事業の見直しに向けて、公園整備や都市計画道路事業化等環境整備の進捗による用地取得、道路等工事、関連業務委託の経費が必要になり、事業が拡大されていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	開発審査課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	良好な市街地の形成
事務事業名	開発行為等関連事務事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	本市の将来都市構造を定めている草加市都市計画マスタープランの趣旨の普及・浸透を図り、適正な土地利用を誘導し、良好なまちづくりを推進します。
事業内容	快適な居住環境と災害に強い安全で良好な市街地を形成するため、宅地開発などを行う際、開発計画の審査、開発行為などに関する事前協議、開発許可などの法定手続を行い、都市計画法や草加市開発事業等の手続及び基準等に関する条例に適合する適正な宅地開発などを誘導しています。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,082	2,188	1,062	4,792	1,000	1,090	1,394		2,783	17	1,701	-2,171
	特殊要因経費	6,120		8,700		5,060		4,290		17		-6,103	0
	枠外経費											0	0
	合計	7,202	2,188	9,762	4,792	6,060	1,090	5,684	0	2,800	17	-4,402	-2,171
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	7,202	2,188	9,762	4,792	6,060	1,090	5,684		2,800	17	-4,402	-2,171
執行額	決算額												
	執行率	6,147	85.4%	6,762	69.3%	4,863	80.2%	4,321	76.0%	1,309	46.8%	-4,838	

③ 事業費の主な用途

開発登録簿等電子化整備及び永年保存資料電子化業務等委託料:913千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	8.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	62,612千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.9人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,000千円	64,612千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		法律に定められた必要な手続である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		法律に定められた必要な手続である。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		法律に定められた必要な手続である。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		法律に定められた必要な手続である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も適切に手続を進め良好なまちづくりを進めていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	良好な市街地の形成
事務事業名	都市施設等管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図る。
事業内容	草加駅東口地下通路、歩道橋等都市施設の維持管理及び土地区画整理事業により築造された道路の改善などを図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	549	541	517	509	449	447	308	306	144	142	-405	-399
	特殊要因経費	12,386	12,386	7,363	7,363	5,315	5,315	2,385	2,385	13,801	13,801	1,415	1,415
	枠外経費											0	0
	合計	12,935	12,927	7,880	7,872	5,764	5,762	2,693	2,691	13,945	13,943	1,010	1,016
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	-8,800	-8,798		
	予算現額	12,935	12,927	7,880	7,872	5,764	5,762	2,693	2,691	5,145	5,145	-7,790	-7,782
執行額	決算額												
	執行率	1,167	9.0%	2,155	27.3%	244	4.2%	217	8.1%	360	7.0%	-807	

③ 事業費の主な使途

不動産鑑定委託料 219千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	17人	事業当たり人数(A)	0.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	1,423千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	1,423千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		草加都市計画事業稲荷町土地区画整理事業により築造した一部道路は、幅員4m未満の箇所があり、その状況を改善しないと、当該箇所に接道する宅地での再建築や不動産売買に支障が出るため、土地権利者に損失を与えることの無いよう幅員不足を解消する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		幅員が不足する道路に接道している宅地の権利者に用地交渉し、協力をいただき事務事業を推進する必要があることから、コスト削減等の効率化を図ることは難しいと考えています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		市の責務にて、道路の幅員不足の改善を図る事務事業であり、直接、成果指標には関わってこないと考えています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		市の責務にて、道路の幅員不足の改善を図る事務事業であり、直接、施策の推進には結びついてこないと考えています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		道路幅員不足による権利者への損失の解決を図るために、市の責務として、事務事業を実施する必要があると考えます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	草加都市計画事業稲荷町土地区画整理事業により築造した幅員が不足する道路について、市の責務にて道路幅員を確保し改善を図ることで、土地権利者の損失を補填するために、必要な事務事業と考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	資産活用課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	良質な住環境の形成
事務事業名	公営住宅等維持管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図ります。
事業内容	住宅に困窮する低額所得者に対して生活の安定や社会福祉の増進のため、市営住宅への入居者募集等及び建物の適正な維持管理を行い、良好な住環境の維持を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	82,280	12,915	91,953	17,116	92,303	19,939	92,551	19,998	92,390	12,682	10,110	-233
	特殊要因経費	10,386	3,628	7,379	7,379	7,165	5,753	4,312	4,312	8,517	8,517	-1,869	4,889
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	92,666	16,543	99,332	24,495	99,468	25,692	96,863	24,310	100,907	21,199	8,241	4,656
予算現額 (決算時)	補正等額	281	281	0	0	0	0	2,885	2,885	9,582	9,582		
	予算現額	92,947	16,824	99,332	24,495	99,468	25,692	99,748	27,195	110,489	30,781	17,542	13,957
執行額	決算額	90,877		97,107		98,447		98,682		103,168		12,291	
	執行率	97.8%		97.8%		99.0%		98.9%		93.4%			

③ 事業費の主な用途

市営住宅修繕料20,413千円、住宅借上料77,018千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	3.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	22,768千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,111千円	23,879千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で市営住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与していると考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		必要最小限のコストで適正な運用を行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	現在管理している市営住宅について、今後も同様に管理するため維持としました。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	良質な住環境の形成
事務事業名	住宅マスタープラン推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図ります。
事業内容	住宅やマンションに係る情報提供・住宅等の購入、建設等の融資を行い、良好な住環境の形成を図ります。また、草加松原団地建替事業に伴う住宅困窮者に対する支援を行い、継続的な居住の確保を図ります。 1 民間低額家賃情報の提供 2 マンション情報ネットの運営、セミナーの開催 3 住宅資金の融資 4 家賃助成による草加松原団地建替えに伴う住宅困窮者の継続居住支援

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	45,559	45,559	42,677	42,677	41,793	41,793	41,643	41,643	21,383	1,383	-24,176	-44,176
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	45,559	45,559	42,677	42,677	41,793	41,793	41,643	41,643	21,383	1,383	-24,176	-44,176
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	45,559	45,559	42,677	42,677	41,793	41,793	41,643	41,643	21,383	1,383	-24,176	-44,176
執行額	決算額												
	執行率	41,793	91.7%	41,739	97.8%	41,552	99.4%	41,208	99.0%	21,186	99.1%	-20,607	

③ 事業費の主な用途

経常経費については、市民が住宅等の購入や建設等を行う際の住宅資金融資に係る預託金、草加松原団地建替えに伴う住宅困窮者に対する継続的な居住の安定の確保を図るための賃貸住宅住替家賃助成に係る負担金、補助及び交付金1,300千円が大部分を占めています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	17人	事業当たり人数 ^①	1.2人	年間平均 単価 ^②	7,115千円	事業当たり人件費 ③(①×②)	8,538千円	合計 ^{④+⑤}
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数 ^④	0人	年間平均 単価 ^⑤	2,222千円	事業当たり人件費 ⑥(④×⑤)	0千円	8,538千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	草加松原団地建替事業に伴い、住宅に困窮する従前居住者を対象に家賃の一部を助成することにより、居住の安定を確保し、継続的な居住支援を行う必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	必要最小限のコストで適正な運用を行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	真に住宅に困窮する松原団地従前居住者のために居住の安定を確保するもので、有効性が高い事業です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		良質な住環境の形成に寄与しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づいて、管理組合、マンションの区分所有者等へ情報提供等を行い、良好な住環境の形成を図ります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	本事業は、誰もが安心して暮らせる魅力的な住環境の確保に必要な事業と考えており、今後も継続して事業の推進に取り組む必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	建築安全課
-----	-------

施策名	良好なまちづくりの推進
施策の柱	良質な住環境の形成
事務事業名	既存建築物安全対策事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
4	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	良好な市街地の形成を図ります。
事業内容	1 現在の耐震基準に適合しない昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて工事に着手した建築物(市内の既存木造住宅及び分譲マンション)で、耐震診断(有料)及び耐震改修を実施する場合は、当該所有者に対し補助金を交付します。 2 市内の既存木造住宅を対象に無料の簡易耐震診断を実施します。 3 耐震診断及び耐震改修に係る補助金交付制度の周知を進めます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	9,691	5,066	9,691	5,066	9,692	5,067	9,692	5,067	9,692	5,067	1	1
	特殊要因経費	1,535	1,535	2,738	2,738	347	347	0	0	0	0	-1,535	-1,535
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	11,226	6,601	12,429	7,804	10,039	5,414	9,692	5,067	9,692	5,067	-1,534	-1,534
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	11,226	6,601	12,429	7,804	10,039	5,414	9,692	5,067	9,692	5,067	-1,534	-1,534
執行額	決算額												
	執行率	1,988	17.7%	3,175	25.5%	4,663	46.4%	1,483	15.3%	428	4.4%	-1,560	

③ 事業費の主な用途

負担金、補助金交付金(耐震診断・耐震改修補助金)428千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	12人	事業当たり人数(A)	4.5人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	32,018千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	4人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	0千円	32,018千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		耐震化率の向上により、市民の安全確保に繋がります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		効率性に関わらず、市民の安全確保に必要な事業です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		草加市建築物耐震改修促進計画の目的である耐震化率の向上に繋がります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	草加市建築物耐震改修促進計画の目的である耐震化率の向上に繋がります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		耐震化率の向上により、災害時の事故や被害が軽減されることが期待できます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	草加市建築物耐震改修促進計画の目標達成のため維持します。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	交通対策課
-----	-------

施策名	交通利用環境の改善促進
施策の柱	交通利用環境の改善促進
事務事業名	鉄道新線誘致促進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
5	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民の交通利便性を確保します。
事業内容	地下鉄8号線建設促進・誘致の早期実現に関する要望活動を行います。(①要望活動(国、千葉県知事、茨城県知事、埼玉県知事)、②連絡調整会議及び誘致期成同盟会)

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	141	141	137	134	110	110	486	486	1,996	109	1,855	-32
	特殊要因経費	0	0	0	0	12,334	6,164	156,929	78,554	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	141	141	137	134	12,444	6,274	157,415	79,040	1,996	109	1,855	-32
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	-96,055	-48,028	0	0		
	予算現額	141	141	137	134	12,444	6,274	61,360	31,012	1,996	109	1,855	-32
執行額	決算額												
	執行率	102	72.3%	94	68.6%	10,719	86.1%	60,393	98.4%	1,983	99.3%	1,881	

③ 事業費の主な用途

地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金 通常負担金72千円 臨時負担金1,886千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	14,230千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		鉄道新線の整備に向け、他の自治体と連携を図る必要がある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会の負担金が事業費の割合を占める。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		鉄道新線の整備は長期的な活動の継続が不可欠である。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	沿線自治体との連携により、鉄道新線整備に向けた国や県への働きかけが実現している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		鉄道新線の整備の見通しが立った場合には、沿線地域のほか、市全体のまちづくり・市民生活に大きな影響を及ぼす。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	平成28年度にとりまとめられた交通政策審議会の結果において、関係自治体との協調した事業性の確保及び 事業計画の検討が示されたことから、引続き関係自治体と連携を図る。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	交通対策課
-----	-------

施策名	交通利用環境の改善促進
施策の柱	交通利用環境の改善促進
事務事業名	バス路線網整備推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
5	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民の交通利便性を確保します。
事業内容	バス交通の利便性向上のため、路線の新設・再編成に関し、バス事業者及び関係機関との協議・調整を行います。また、コミュニティバスの利用促進を行うとともに、運行事業者に対する補助・支援を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	68,381	67,780	75,212	75,211	75,337	75,336	74,947	74,947	74,562	74,141	6,181	6,361
	特殊要因経費	29,655	29,655	46,372	45,872	89,722	89,222	123,875	122,437	137,532	137,532	107,877	107,877
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	98,036	97,435	121,584	121,083	165,059	164,558	198,822	197,384	212,094	211,673	114,058	114,238
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-5,233	-5,233	12,220	12,721	4,900	0	21,996	421		
	予算現額	98,036	97,435	116,351	115,850	177,279	177,279	203,722	197,384	234,090	212,094	136,054	114,659
執行額	決算額												
	執行率	90,762	92.6%	103,514	89.0%	172,873	97.5%	199,864	98.1%	218,946	93.5%	128,184	

③ 事業費の主な用途

コミュニティバス運行費補助金 176,435千円 公共交通事業者緊急支援金 16,384千円 新田駅バス回転広場撤去工事 9,187千円 コミュニティバス利用状況調査等委託料 4,950千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+F
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	14,230千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		生産者年齢が減少していく中では、これまで民間バス事業者が拡充してきたバス路線網を採算性のみで維持していくことは困難となりつつあり、行政の支援がなければ減便・撤退を招く。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	公共交通再編計画に基づき、事業の検証・推進を図っている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		縮小化するバス市場の中では、バス路線網の維持確保のため、今後、さらに必要性が高まる。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	交通不便地域の解消による公共交通環境の改善に取り組んでいる。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		少子高齢化が進行していく中で、市民生活を支える公共交通ネットワークの維持・構築は重要性が高まりつつある。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	公共交通に求められる役割と、その中で果たすべき行政の負担は大きくなってきている。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	交通対策課
-----	-------

施策名	交通利用環境の改善促進
施策の柱	交通利用環境の改善促進
事務事業名	鉄道駅ホームドア設置促進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
5	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民の交通利便性を確保します。
事業内容	鉄道駅ホームにおける利用者の安全性向上を図るため、鉄道事業者に対してホームドア整備に係る経費について補助金を交付するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費								0	0	0	0
	特殊要因経費								125,667	62,834	125,667	62,834
	枠外経費								0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	125,667	62,834	125,667	62,834
予算現額 (決算時)	補正等額								0	0		
	予算現額								125,667	62,834	125,667	62,834
執行額	決算額								105,010	83.6%	105,010	
	執行率											

③ 事業費の主な用途

鉄道駅ホームドア設置促進事業補助金 獨協大学前駅68,444千円 谷塚駅17,733千円 新田駅18,833千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	14,230千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		駅構内のホームドア整備は安全の面から喫緊の課題である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業者と整備スケジュールについて都度共有している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		整備を加速させるためにも、補助金交付は不可欠である。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		補助金交付により整備に貢献できている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		駅ホームからの転落を防ぐため、早期の整備完了が望まれる。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	早期の整備完了のため、補助金交付を継続する。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	道路整備事業
-----	--------

施策名	安全で快適な道路の整備
施策の柱	幹線道路の整備
事務事業名	都市計画街路整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
6	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	道路の機能を確保します。
事業内容	国道、県道等へのアクセス機能を有する道路として、自動車交通の円滑化を図るとともに、密集市街地における大地震時の避難道路、消防活動空間、延焼遮断帯及び緊急物資の輸送路となる街路の整備を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	224	223	473	472	388	387	296	295	288	287	64	64
	特殊要因経費	670,948	95,098	168,113	73,113	119,158	71,658	51,376	51,376	123,058	37,158	-547,890	-57,940
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	671,172	95,321	168,586	73,585	119,546	72,045	51,672	51,671	123,346	37,445	-547,826	-57,876
予算現額 (決算時)	補正等額	-244,500	177,897	133,000	80,981	-11,130	-19,313	-7,800	-20,969	-15,488	-15,488		
	予算現額	426,672	273,218	301,586	154,566	108,416	52,732	43,872	30,702	107,858	21,957	-318,814	-251,261
執行額	決算額												
	執行率	265,056	62.1%	271,617	90.1%	80,436	74.2%	35,909	81.8%	100,863	93.5%	-164,193	

③ 事業費の主な用途

物件調査委託料2,354千円、土地購入費31,827千円、建設事業補償金60,378千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	14人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	14,674千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	当事業は都市計画道路(谷塚松原線)の整備であり、草加市南西部を南北に結ぶ補助幹線道路です。災害時の避難道路、消防活動空間、延焼遮断帯及び緊急物資の輸送路として、防災上において重要な路線と位置づけていることから、必要性は高いと考えます。また、民間による代替サービスは考えられません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		人件費削減のため、委託可能な業務は委託を行っておりますが、地元調整や交渉が必要な事業であることから、一定数の職員は必要です。また、当事業は市民に受益者負担を求めるものではないと考えます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		狭あい道路の多い本市において、幹線道路(補助幹線含む)の整備は、防災面及び安全面において継続する必要があり、また、成果を上げることが明らかであると考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	幹線道路(補助幹線含む)の整備は、「安全で快適な道路の整備」という施策そのものと考えます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	都市計画法及び道路法に基づく事業であり、防災上において重要な道路であることから、市民の生命にかかわるものと考えます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	「安全で快適な道路の整備」の一環である幹線道路の整備は、継続していく必要があると考えております。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	安全で快適な道路の整備
施策の柱	幹線道路の整備
事務事業名	広域幹線道路整備促進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
6	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	道路の機能を確保します。
事業内容	埼玉県で施行している都市計画道路草加三郷線の整備に対し、事業費の一部を負担するとともに、事業の進捗に向けた要望や調整・協力をを行い、交通ネットワークの構築を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	141	141	137	137	137	137	137	137	137	-4	-4	
	特殊要因経費	6,836	0	31,134	4,434	70,563	10,563	37,700	4,000	77,730	9,530	70,894	9,530
	枠外経費											0	0
	合計	6,977	141	31,271	4,571	70,700	10,700	37,837	4,137	77,867	9,667	70,890	9,526
予算現額 (決算時)	補正等額	0	6,836	0	0	0	0	31,444	4,244	0	0		
	予算現額	6,977	6,977	31,271	4,571	70,700	10,700	69,281	8,381	77,867	9,667	70,890	2,690
執行額	決算額												
	執行率	5,589	80.1%	27,554	88.1%	51,735	73.2%	69,237	99.9%	60,743	78.0%	55,154	

③ 事業費の主な用途

各種団体負担金の内、県道草加三郷線事業負担金77,729,820円が大部分を占めています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	17人	事業当たり人数(A)	0.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	1,423千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	1,423千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	各種団体負担金については、各団体ごとに実施される広域的な要望活動などに必要なことから継続して行う必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		各種団体負担金については、各団体ごとに実施される広域的な要望活動などに必要なことから継続して行う必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各種団体負担金については、各団体ごとに実施される広域的な要望活動などに必要なことから継続して行う必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	各種団体負担金については、各団体ごとに実施される広域的な要望活動などに必要なことから継続して行う必要があります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		広域にわたる交通網の体系的な整備の促進は、災害時の避難や物資供給等の確保につながります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	埼玉県事業に伴う負担金の確保や近隣自治体との広域的な連携のため、事業の継続が必要です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	建設管理課
-----	-------

施策名	安全で快適な道路の整備
施策の柱	生活道路の整備
事務事業名	道水路等境界確認事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
6	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	道路の機能を確保します。
事業内容	申請に基づき草加市の管理する道水路等の境界確認測量を行い、その成果図面の管理、提供を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	63,766	63,578	64,738	64,236	64,812	64,610	63,944	63,742	63,944	63,742	178	164
	特殊要因経費	3,673	3,673	3,000	3,000	133	133	0	0	133	133	-3,540	-3,540
	枠外経費											0	0
	合計	67,439	67,251	67,738	67,236	64,945	64,743	63,944	63,742	64,077	63,875	-3,362	-3,376
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-12,000	-12,000	0	0	0	0		
	予算現額	67,439	67,251	67,738	67,236	52,945	52,743	63,944	63,742	64,077	63,875	-3,362	-3,376
執行額	決算額												
	執行率	63,184	93.7%	57,433	84.8%	43,580	82.3%	58,040	90.8%	60,058	93.7%	-3,126	

③ 事業費の主な用途

草加市の管理する道水路等の官民境界確認測量56,284千円、その成果図面を一般に提供するシステムの更新委託料1,650千円、システムの借上料1,582千円。
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	13人	事業当たり人数(A)	4.7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	33,441千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	33,441千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	草加市の管理する道水路等と民有地等との境界を明確にすることにより、公共工事を行う際の資料となり、適正に管理を行うことが出来、また、民有地の売買や開発等の土地利用も図られる。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		草加市として道水路等の適正な管理を行うため。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		草加市として道水路等の適正な管理を行うため。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	草加市として道水路等の適正な管理を行うため。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	草加市境界確認事務処理要領に基づく。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	草加市として道水路等を適正に管理するため、事業が必要。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	建設管理課
-----	-------

施策名	安全で快適な道路の整備
施策の柱	生活道路の整備
事務事業名	後退用地等整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
6	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	道路の機能を確保します。
事業内容	幅員4m以上の生活道路を確保するため、土地所有者から道路後退用地等の寄附申請を受けた場合は、現地や登記を確認後、支障がある場合を除き寄附を受納します。 その後、草加市へ所有移転登記を行い、対象者に分筆及びすみ切り協力金の支払いを行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	28,858	28,858	28,371	28,371	28,390	28,390	27,122	27,122	27,172	27,172	-1,686	-1,686
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	1,197	1,197	1,331	1,331	1,371	1,371	0	0	0	0
	合計	28,858	28,858	29,568	29,568	29,721	29,721	28,493	28,493	27,172	27,172	-1,686	-1,686
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-5,000	-5,000	0	0	0	0		
	予算現額	28,858	28,858	29,568	29,568	24,721	24,721	28,493	28,493	27,172	27,172	-1,686	-1,686
執行額	決算額												
	執行率	26,898	93.2%	19,572	66.2%	21,169	85.6%	27,828	97.7%	19,165	70.5%	-7,733	

③ 事業費の主な用途

土地鑑定委託料1,266千円、嘱託登記委託料704千円、道路管理システム委託料1,746千円、道路管理システム機器借上397千円、負担金(後退用地等助成金)22,780千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	13人	事業当たり人数(A)	3.7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	26,326千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	26,326千円

⑤ 評価

個別評価				
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント	
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	当事業は、防災上や環境衛生上、将来に渡り幅員4m以上の公道を増やすことを目的としたものであり、現時点においてもその意義は薄れていない。	
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。			
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。			
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○		民間での代替は不可である。
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		協力金の算定根拠は、埼玉県登記委託契約に基づく単価であり、成果の維持とコスト削減の両立は困難。	
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。			
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○		当事業の対象は道路用地であるため、受益者負担を求める事業ではない。
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	実施計画2022の一指標である道路改良率において、当事業を継続することにより、高い達成度の維持が可能となりえる。	
	11 成果指標の達成度が高い。	○		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	当事業(分筆協力金の支払い等)を継続することにより、後退用地等の寄附について理解を得やすい。	
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	建築基準法第42条及び草加市道路後退用地等の寄附等に関する要綱	
	17 国事業の裏負担分である。			
	18 市民の生命にかかわる事業である。			
総合評価				
今後の方向性 評価結果	維持	今後においても、4m以上の公道を増やすため、当事業を継続していくことが望ましいと考える。		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	道路整備課
-----	-------

施策名	安全で快適な道路の整備
施策の柱	生活道路の整備
事務事業名	橋りょう整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
6	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	道路の機能を確保します。
事業内容	市が管理する橋りょうについて、安全確保のため補修等を行い、良好な橋りょうを維持します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	38	38	46	46	46	46	46	46	104	104	66	66
	特殊要因経費	164,377	116,499	394,870	102,924	422,511	139,631	301,257	40,091	211,781	50,567	47,404	-65,932
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	164,415	116,537	394,916	102,970	422,557	139,677	301,303	40,137	211,885	50,671	47,470	-65,866
予算現額 (決算時)	補正等額	-38,270	-1,985	68,600	70,853	261,170	65,926	196,152	86,915	98,024	-34,540		
	予算現額	126,145	114,552	463,516	173,823	683,727	205,603	497,455	127,052	309,909	16,131	183,764	-98,421
執行額	決算額	42,420		236,062		442,433		331,689		273,518		231,098	
	執行率	33.6%		50.9%		64.7%		66.7%		88.3%			

③ 事業費の主な用途

その他修繕料(施設等)3,431千円、道路測量等委託料27,552千円、橋りょう整備工事費241,945千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	14人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	21,789千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	道路法により、橋りょうを定期的に点検し、必要に応じて修繕行う等、適切な維持管理が定められております。また、近年予測されている首都直下型地震に備え、計画的に耐震補強を行う必要があると考えております。なお、民間で代替となるサービスは考えられません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	部内で起工前に設計内容を審査し、発注後に手戻りが無いよう効率化を図っています。橋りょう整備事業は専門性が高く、他自治体では独立した部署である場合もありますが、限られた職員配置の中で、コストを意識して事業を進めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		橋りょうは道路の一部であり、適切な橋りょうの管理は道路管理者の責務であり、事業の継続が成果を上げることは明らかであると考えております。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	橋りょうの適切な保守が、「安全で快適な道路の整備」という施策そのものと考えております。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	道路法に基づき橋りょうを管理しており、管理が疎かになれば当然市民の生命にかかわると考えております。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	橋りょうの適切な保守を行うため、当該事業は継続する必要があると考えております。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	道路整備課
-----	-------

施策名	安全で快適な道路の整備
施策の柱	生活道路の整備
事務事業名	今様・草加宿道路整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
6	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	道路の機能を確保します。
事業内容	歩行者や自転車、車いすなどが安心して通行できるように、バリアフリーに配慮した歩道整備などを行い、イベント等での道路利用に配慮した道路の整備を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	66	66	68	68	66	66	66	66	66	66	0	0
	特殊要因経費	144,512	125,046	144,142	91,417	116,510	73,610	97,634	28,134	108,084	53,384	-36,428	-71,662
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	144,578	125,112	144,210	91,485	116,576	73,676	97,700	28,200	108,150	53,450	-36,428	-71,662
予算現額 (決算時)	補正等額	-69,000	-49,534	-65,170	-65,045	-59,348	-59,348	-28,600	-21,748	-62,040	-7,340		
	予算現額	75,578	75,578	79,040	26,440	57,228	14,328	69,100	6,452	46,110	46,110	-29,468	-29,468
執行額	決算額	40,033		54,415		36,502		19,552		24,871		-15,162	
	執行率	53.0%		68.8%		63.8%		28.3%		53.9%			

③ 事業費の主な用途

道路整備等工事費19,525千円、建設事業補償金4,233千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	14人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	14,674千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	「今様・草加宿」旧道モデル事業として、市民協働により「まちのにぎわいの創出と魅力ある地域拠点の形成」に向けてまちづくりを行っている事業です。また、無電柱化を行っている事業でもあることから、縮小や廃止を行うと地元への影響が大きいものと考えます。なお、代替となる民間サービスは考えられません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		人件費削減のため、委託可能な業務は委託を行っておりますが、地元調整や交渉が必要なこと、また、無電柱化に係る電線管理者との調整が必要なことから、一定数の職員は必要です。また、当事業は市民に受益者負担を求めるものではないと考えます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		イベント等に配慮した道路整備や無電柱化を行うことにより、成果を上げることは明らかであると考えております。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	歩行者等が安心して通行できるようバリアフリーに配慮した整備を行っており、「安全で快適な道路の整備」の一環であると考えております。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	道路法に基づく道路として整備を行っております。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	バリアフリーに配慮した歩道整備等を行っており、各種イベント等での道路利用が考えられることから、継続する必要があると考えております。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	維持補修課
-----	-------

施策名	安全で快適な道路の整備
施策の柱	生活道路の整備
事務事業名	公共用地(道路・水路)管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
6	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	道路の機能を確保します。
事業内容	道路・公共物占用申請及び工事施工承認申請の許可等をするとともに、工事後に原状復旧させることにより、安全で快適な公共施設を維持します。 また、道路及び公共物を占有することによる占有料を徴収します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	7,935		7,619		12,257		6,672		6,663		-1,272	0
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	7,935	0	7,619	0	12,257	0	6,672	0	6,663	0	-1,272	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	7,935		7,619		12,257		6,672		6,663		-1,272	0
執行額	決算額												
	執行率	5,912	74.5%	6,067	79.6%	10,799	88.1%	5,115	76.7%	5,327	79.9%	-585	

③ 事業費の主な用途

需用費85千円、役務費858千円 委託料3,823千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	14人	事業当たり人数(A)	4.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	32,018千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	1.25人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,778千円	34,795千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	法令、条例に基づく事務であり必要性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		各種申請の許可、相談及び不法占用指導など、コストの算出や成果指標の対象になりにくい事業です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		占有料の収入を事業費に充当するので、予算執行において有効性があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	占有者への指導や不法占用指導など施策の推進に結びついています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	法令、条例に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の安全・安心な生活環境を維持するために、今後も継続すべき事業です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	道路整備課
-----	-------

施策名	安全で快適な道路の整備
施策の柱	生活道路の整備
事務事業名	草加駅東口駅前広場整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
6	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	道路の機能を確保します。
事業内容	草加駅東口駅前広場の整備を行い、草加駅東口の”にぎわい創出”等を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	21,600	21,600	94,600	37,600	124,300	35,200	196,942	63,342	118,140	35,640	96,540
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	21,600	21,600	94,600	37,600	124,300	35,200	196,942	63,342	118,140	35,640	96,540
予算現額 (決算時)	補正等額	-21,600	-21,600	0	0	-5,000	-34,729	111,800	351	-117,040	-34,540	
	予算現額	0	0	94,600	37,600	119,300	471	308,742	63,693	1,100	1,100	1,100
執行額	決算額											
	執行率	0	#DIV/0!	72,600	76.7%	471	0.4%	225,193	72.9%	0	0.0%	0

③ 事業費の主な用途

令和4年度は事業の実施なし

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	14人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	7,559千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	供用開始から30年以上経過しており、老朽化した舗装及び施設の更新を行うことにより、安全性及び利便性の向上を図ることは、草加の玄関口であることから必要と考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	令和5、6年度継続事業において、国庫補助金を活用して整備を行うこととしました。 具体的に他自治体と比較はしておりませんが、当該事業を行う技術系の職員は極めて少ない状況です。また、市民に受益者負担を求める事業ではないと考えております。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		イベント等に配慮した駅前広場の再整備を行うことで、地域の活性化を図ることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	歩行者等が安心して通行できるようバリアフリーに配慮した整備を行い、「安全で快適な道路の整備」の一環であると考えております。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	道路法に基づく道路として整備を行っております。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	バリアフリーに配慮した歩道整備等を行っており、各種イベント等で駅前広場の利用が考えられることから、継続する必要があると考えております。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	道路整備課
-----	-------

施策名	安全で快適な道路の整備
施策の柱	生活道路の整備
事務事業名	道路整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
6	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	道路の機能を確保します。
事業内容	日常生活に密着した生活道路(市道)等の改良工事を行い、交通の安全性及び道路排水機能の向上を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	1,814	1,814	1,671	1,671	1,746	1,746	1,762	1,762	1,712	1,712	-102	-102
	特殊要因経費	594,353	302,878	523,456	272,977	609,981	261,081	446,770	160,470	451,140	148,365	-143,213	-154,513
	枠外経費	141,658	15,859	110,771	12,571	131,340	13,340	172,150	17,550	188,716	18,916	47,058	3,057
	合計	737,825	320,551	635,898	287,219	743,067	276,167	620,682	179,782	641,568	168,993	-96,257	-151,558
予算現額 (決算時)	補正等額	-34,500	22,174	-89,026	-82,317	-158,600	-45,974	64,028	28,014	106,583	-27,060		
	予算現額	703,325	342,725	546,872	204,902	584,467	230,193	684,710	207,796	748,151	141,933	44,826	-200,792
執行額	決算額												
	執行率		81.9%	474,662	86.8%	376,942	64.5%	471,776	68.9%	576,464	77.1%	684	

③ 事業費の主な用途

道路測量等委託料8,209千円、実施設計委託料6,248千円、道路整備工事費518,294千円、土地購入費3,485千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	14人	事業当たり人数(A)	6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	42,690千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	43,134千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	バリアフリー対策や道路の計画的な整備等、社会経済環境の変化等を踏まえても、道路整備の必要性は高いと考えられます。市民から当該事業に係る要望は多く寄せられ、廃止や縮小による影響は大きいと考えられます。また、代替となる民間サービスは考えられません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	部内で起工前に設計内容を審査し、発注後に手戻りが無いよう効率化を図っています。具体的に他自治体と比較はしていませんが、当該事業を行う技術系の職員は極めて少ない状況の中で、コストを意識して事業を進めています。また、市民に受益者負担を求める事業ではないと考えております。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		バリアフリー対策等、時代の変化への対応は、今後も道路管理者として求められていくものと考えております。また、事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかであると考えられます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	当該事業は「安全で快適な道路の整備」という施策そのものと考えております。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		道路法に基づき道路を管理しており、時代の変化への対応が疎かになれば市民の生命にかかわると考えております。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	当該事業が「安全で快適な道路の整備」そのものであり、時代の変化に対応しつつ継続していく必要があると考えております。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	維持補修課
-----	-------

施策名	安全で快適な道路の整備
施策の柱	道路の保守
事務事業名	道路維持管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
6	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	道路の機能を確保します。
事業内容	道路の機能(安全性)を維持し、道路環境の向上を図るため、市民からの要望、危険個所の通報、職員によるパトロールからの危険個所の報告に対して、道路施設等の修繕、清掃等(直営、委託、業者対応)を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	150,858	17,789	150,250	16,237	156,614	17,654	141,365	0	137,724	0	-13,134	-17,789
	特殊要因経費	1,227	1,227	4,569	4,569	417	417	86	86	0	0	-1,227	-1,227
	枠外経費			1,197	1,197	1,373	1,373	15,241	15,241	13,590	13,590	13,590	13,590
	合計	152,085	19,016	156,016	22,003	158,404	19,444	156,692	15,327	151,314	13,590	-771	-5,426
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	152,085	19,016	156,016	22,003	158,404	19,444	156,692	15,327	151,314	13,590	-771	-5,426
執行額	決算額												
	執行率	142,293	93.6%	146,659	94.0%	152,944	96.6%	152,790	97.5%	148,322	98.0%	6,029	

③ 事業費の主な用途

需用費56,498千円、委託料38,221千円、使用料及び賃借料13,591千円、工事請負費14,251千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	14人	事業当たり人数(A)	3.84人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	27,322千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.25人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	556千円	27,877千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	高度成長期に構築されたインフラが老朽化し、更新時期を迎えているため、今後においては順次更新していく必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	補修必要箇所の早期発見、早期対応を行うことにより、補修に係るトータルコストを抑制します。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	要望に対してその都度現場調査を行い、工事や修繕による効果や有効性を確認しながら発注を進めています。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	一般市道の環境改善に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	道路インフラの維持管理事業として優先される事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の安全・安心な生活環境を維持するために、今後も継続すべき事業です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	交通対策課
-----	-------

施策名	安全で快適な道路の設備
施策の柱	道路の保守
事務事業名	都市照明施設設備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
6	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	道路の機能を確保します。
事業内容	夜間の安全な通行の確保を図るため、自動車が通行する市道を中心に照明施設を設置するとともに、既存の照明施設の機能を常に良好な状態に保持するため、維持管理を行い住環境の確保に努めます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	105,565	105,565	103,003	103,003	107,882	107,882	106,953	106,953	106,946	106,946	1,381	1,381
	特殊要因経費	16,824	16,824	16,824	16,824	16,685	16,685	10,000	10,000	13,490	13,490	-3,334	-3,334
	枠外経費											0	0
	合計	122,389	122,389	119,827	119,827	124,567	124,567	116,953	116,953	120,436	120,436	-1,953	-1,953
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000	12,000		
	予算現額	122,389	122,389	119,827	119,827	124,567	124,567	116,953	116,953	132,436	132,436	10,047	10,047
執行額	決算額												
	執行率	115,275	94.2%	111,665	93.2%	102,542	82.3%	112,563	96.2%	120,369	90.9%	5,094	

③ 事業費の主な用途

電気料金 69,572千円、使用料及び賃借料(都市照明施設リース) 38,697千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		夜間の安全な通行確保と犯罪防止のため、照明施設の維持管理が必要。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		二酸化炭素、コスト削減を目的として、高効率型都市照明(LED)への交換を実施している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		照明の維持管理を行うことで、住民の不安が解消し、犯罪の抑止効果がある。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		照明を維持することで、交通事故の抑制が図られる。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		夜間の照度不足は、交通事故や犯罪の要因ともいえる。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	夜間の安全な通行確保のため、今後も適正な都市照明施設の維持管理を行う。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	河川課
-----	-----

施策名	総合的な治水対策の推進
施策の柱	水害に強い河川等の整備
事務事業名	排水路整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
7	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	水害から市民を守ります。
事業内容	市内の水路延長約321kmについて、排水路の整備工事及び他事業の関連工事を毎年度計画的に行い、親水被害の軽減及び生活環境の改善を図ります。また、整備済箇所においては、排水施設の老朽化を踏まえ、危険な箇所や排水能力を阻害する箇所などの改修等を行い、現在の排水機能の維持を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,004	1,003	1,083	1,082	1,000	999	844	843	758	757	-246	-246
	特殊要因経費	623,023	160,523	551,368	196,268	551,832	173,531	496,958	153,458	501,354	139,854	-121,669	-20,669
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	624,027	161,526	552,451	197,350	552,832	174,530	497,802	154,301	502,112	140,611	-121,915	-20,915
予算現額 (決算時)	補正等額	900	442,800	77,435	77,436	39,567	-11,156	110,877	8,231	-24,942	-20,642		
	予算現額	624,927	604,326	629,886	274,786	592,399	165,698	608,679	187,678	477,170	119,969	-147,757	-484,357
執行額	決算額												
	執行率	429,809	68.8%	506,784	80.5%	146,883	24.8%	344,893	56.7%	430,162	90.1%	353	

③ 事業費の主な用途

実施設計委託料16,522千円、排水路整備工事費(現年)228,745千円、排水路整備工事費(繰越)30,024千円、水路施設工事19,294千円、水路施設小規模工事費8,558千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	42,690千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.3人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	667千円	43,357千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	大雨、台風及びゲリラ豪雨等により、浸水被害が発生し、浸水軽減の対策を図ることの重要性は高く、市民からの浸水被害の要望も多いため、廃止・縮小による市民への影響は大きいものです。また、民間での代替が困難な事業として運営しています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	費用対効果の検証は実施していませんが、部内で実施している設計審査会等により、工事設計の起案時、または施工時等に手戻りがないよう効率化を図っています。さらに維持管理を含めたコスト削減を意識して推進しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、より浸水軽減を期待できるため、成果を上げられることが見込まれます。また、事業を廃止・縮小すると、市民の生命や財産に影響を与える恐れがあります。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	総合的な治水縦策の推進に排水施設整備は必要不可欠で、事業継続が施策の推進となります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		親水対策においては排水施設整備が滞ってしまう場合、市民の生命及び財産への影響が懸念されます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民生活や財産を守るためには、継続的かつ計画的に当該事業を維持する必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	河川課
-----	-----

施策名	総合的な治水対策の推進
施策の柱	水害に強い河川等の整備
事務事業名	排水施設整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
7	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	水害から市民を守ります。
事業内容	市内全域に設置されている排水機場、小規模排水施設及び貯留施設等のストックマネジメントを適正に行い、老朽化した施設の改修・更新等を実施し、排水機能の維持を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	23	23	25	25	25	25	25	25	25	2	2	
	特殊要因経費	482,864	57,664	395,786	50,086	447,658	61,258	72,567	9,867	12,386	4,286	-470,478	-53,378
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	482,887	57,687	395,811	50,111	447,683	61,283	72,592	9,892	12,411	4,311	-470,476	-53,376
予算現額 (決算時)	補正等額	-25,000	224,600	182,797	74,797	-30,998	-9,598	-19,600	-2,000	-9,696	-2,296		
	予算現額	457,887	282,287	578,608	124,908	416,685	51,685	52,992	7,892	2,715	2,015	-455,172	-280,272
執行額	決算額	221,111	48.3%	531,341	91.8%	376,769	90.4%	45,371	85.6%	2,436	89.7%	-218,675	
	執行率												

③ 事業費の主な用途

排水施設工事費(現年)1,693千円、排水施設工事費(繰越)554千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	28,460千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	28,904千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	大雨、台風及びゲリラ豪雨等により、浸水被害が発生し、浸水軽減の対策を図ることの重要性は高く、市民からの浸水被害の要望も多いため、廃止・縮小による市民への影響は大きいものです。また、民間での代替が困難な事業として運営しています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	費用対効果の検証は実施していませんが、部内で実施している設計審査会等により、工事設計の起案時、または施工時等に手戻りがないよう効率化を図っています。さらに維持管理を含めたコスト削減を意識して推進しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、より浸水軽減を期待できるため、成果を上げられることが見込まれます。また、事業を廃止・縮小すると、市民の生命や財産に影響を与える恐れがあります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	総合的な治水縦策の推進に排水施設整備は必要不可欠で、事業継続が施策の推進となります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		親水対策においては排水施設整備が滞ってしまう場合、市民の生命及び財産への影響が懸念されます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の生活や財産を守るためには、継続的かつ計画的に当該事業を維持する必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	建設管理課
-----	-------

施策名	総合的な治水対策の推進
施策の柱	水害に強い河川等の整備
事務事業名	水防及び建設調整事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
7	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	水害から市民を守ります
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 大型台風や集中豪雨などの自然災害による浸水被害を低減するため、気象及び河川水位等の情報収集を行い適切な水防体制を整備します。 道路法第28条の規定に基づき、市道の道路管理者として廃止及び認定、改良状況等を反映し、道路台帳の更新を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	53,009	53,009	47,859	47,859	51,432	51,432	51,432	51,432	51,432	51,432	-1,577	-1,577
	特殊要因経費	673	673	5,248	5,248	449	449	0	0	133	133	-540	-540
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	53,682	53,682	53,107	53,107	51,881	51,881	51,432	51,432	51,565	51,565	-2,117	-2,117
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	53,682	53,682	53,107	53,107	51,881	51,881	51,432	51,432	51,565	51,565	-2,117	-2,117
執行額	決算額												
	執行率	50,317	93.7%	47,487	89.4%	46,509	89.6%	46,812	91.0%	41,726	80.9%	-8,591	

③ 事業費の主な用途

<ul style="list-style-type: none"> 事業費のうち、水防に係る主な内容は、気象情報の取得やコンサルティングに関する業務委託料3,274千円など。 事業費のうち、建設調整に係る主な内容は、道路廃止認定の補正業務委託料27,830千円や部内の事務機器借上げ4,911千円など。
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(A)	4.6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	32,729千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	34,951千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	近年頻発する台風等による浸水被害から市民の生命・財産を守るために必要な事業であり、公助を担う行政の役割は大きい。また、市民の防災意識の高まりに合わせて、事業実施の意義も年々高まりつつある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	国県をはじめ他自治体に関連する事業について、効果的・効率的に進めるためには十分な調整を要する。現在、限られた財源と人員配置の中、各職員が効果的・効率的に事業を遂行している。 なお、技術職の職員数は近隣の同規模の自治体等と比較すると極めて少ない。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	道路の舗装率、改良率については、関係課(道路課、維持補修課)の事業推進により、舗装率が98%、改良率が90%にまで上昇している。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		事業を推進することが施策である「総合的な治水対策の推進」に直結する。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	水防法に基づき水防活動を、道路法に基づき、道路台帳の管理・更新などを実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	浸水被害を軽減し、市民の生命・財産を守るために必要な事業。直近の被害を踏まえ、より効果的な水害対策を推進する必要がある。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	河川課
-----	-----

施策名	総合的な治水対策の推進
施策の柱	水害に強い河川等の整備
事務事業名	排水施設維持管理事業

施策番号	7	施策の柱番号	1	関連指標	有
------	---	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	水害から市民を守ります。
事業内容	市内全域に設置されている排水機場、小規模排水施設及び貯留施設等の適正な維持管理を行い、降雨時における機器等の良好な運転と排水機能の維持を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	125,626	117,713	145,399	136,976	66,608	57,735	66,448	57,573	71,148	61,640	-54,478	-56,073
	特殊要因経費	29,939	29,939	32,366	32,366	16,165	16,165	17,314	17,314	20,854	20,854	-9,085	-9,085
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	155,565	147,652	177,765	169,342	82,773	73,900	83,762	74,887	92,002	82,494	-63,563	-65,158
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-12,000	-12,000	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	155,565	147,652	165,765	157,342	82,773	73,900	83,762	74,887	92,002	82,494	-63,563	-65,158
執行額	決算額												
	執行率	134,247	86.3%	151,417	91.3%	69,250	83.7%	73,401	87.6%	78,902	85.8%	-55,345	

③ 事業費の主な使途

排水施設維持管理委託料33,399千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	21,789千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	大雨、台風及びゲリラ豪雨等により、浸水被害が発生し、浸水軽減の対策を図ることの重要性は高く、市民からの浸水被害の要望も多いため、廃止・縮小による市民への影響は大きいものです。また、民間での代替が困難な事業として運営しています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	費用対効果の検証は実施していませんが、部内で実施している設計審査会等により、工事設計の起案時、または施工時等に手戻りがないよう効率化を図っています。さらに維持管理を含めたコスト削減を意識して推進しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、より浸水軽減を期待できるため、成果を上げられることが見込まれます。また、事業を廃止・縮小すると、市民の生命や財産に影響を与える恐れがあります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	総合的な治水縦策の推進に排水施設整備は必要不可欠で、事業継続が施策の推進となります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		親水対策においては排水施設整備が滞ってしまう場合、市民の生命及び財産への影響が懸念されます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の生活や財産を守るためには、継続的かつ計画的に当該事業を維持する必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	維持補修課
-----	-------

施策名	総合的な治水対策の推進
施策の柱	河川等の保全
事務事業名	沈泥収集処理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
7	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	水害から市民を守ります。
事業内容	水路・道路側溝の沈泥(ヘドロ)を収集し、水路及び道路側溝等の流水機能を維持するとともに悪臭等の発生を予防し生活環境の向上を図ります。また、収集汚泥を中間処理施設に搬入し、最終処分場等の確保を行い、沈泥の適正な処理を行うものです。市民要望に基づき、市職員が現地調査し、依頼住民とコミュニケーションをとり、できる限り早急な対応を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	85,068	85,068	85,882	85,882	82,304	82,304	82,385	82,385	80,578	80,578	-4,490	-4,490
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	85,068	85,068	85,882	85,882	82,304	82,304	82,385	82,385	80,578	80,578	-4,490	-4,490
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-799	-799	0	0	-1,100	-1,100	-10,400	-10,400		
	予算現額	85,068	85,068	85,083	85,083	82,304	82,304	81,285	81,285	70,178	70,178	-14,890	-14,890
執行額	決算額												
	執行率	80,965	95.2%	78,474	92.2%	74,629	90.7%	77,353	95.2%	68,398	97.5%	-12,567	

③ 事業費の主な用途

委託料53,634千円、使用料及び賃借料11,004千円。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	14人	事業当たり人数(A)	1.83人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	13,020千円	合計C+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.25人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	556千円	13,576千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	排水路や道路側溝に堆積した汚泥を除去することで、生活環境の保全、河川の水質浄化及び流水機能の確保を図っています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	要望に対し近接する複数の現場を一括して業者発注することで効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	要望に対してその都度現場調査を行い、清掃による効果や有効性を確認しながら発注を進めています。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	ゲリラ豪雨対策や環境改善等に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	即時対応が可能なゲリラ豪雨対策として優先される事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の安全・安心な生活環境を維持するために、今後も継続すべき事業です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	維持補修課
-----	-------

施策名	総合的な治水対策の推進
施策の柱	河川等の保全
事務事業名	水路維持管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
7	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	水害から市民を守ります。
事業内容	河川・水路等の機能(安全性、流下能力)を維持し、河川・水路等の環境の向上を図るため、市民からの要望、危険個所の通報、職員によるパトロールからの危険個所の報告に対して、水路施設等の修繕、清掃等(直営、委託、業者対応)を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	57,389	57,389	63,187	63,187	63,224	63,224	66,426	56,381	65,640	50,679	8,251	-6,710
	特殊要因経費					3,300	3,300					0	0
	枠外経費											0	0
	合計	57,389	57,389	63,187	63,187	66,524	66,524	66,426	56,381	65,640	50,679	8,251	-6,710
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	799	799	0	0	1,100	11,145	10,400	25,361		
	予算現額	57,389	57,389	63,986	63,986	66,524	66,524	67,526	67,526	76,040	76,040	18,651	18,651
執行額	決算額												
	執行率	56,239	98.0%	61,939	96.8%	62,856	94.5%	64,248	95.1%	74,760	98.3%	18,521	

③ 事業費の主な用途

需用費9,986千円、委託料30,144千円、工事費12,041千円、原材料費7,604千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	14人	事業当たり人数(A)	3.83人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	27,250千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.25人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	556千円	27,806千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	高度成長期に構築されたインフラが老朽化し、更新時期を迎えているため、今後においては順次更新していく必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	草刈の実施回数の削減や、雑草が生える水路際などを、新たにコンクリート等で覆うなどの対策を施しコスト削減を図ります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	要望に対してその都度現場調査を行い、工事や修繕による効果や有効性を確認しながら発注を進めています。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	ゲリラ豪雨対策や環境改善等に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	水路構造物脇の陥没などにより懸念される事故があるので、早急に対応することが必要です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の安全・安心な生活環境を維持するために、今後も継続すべき事業です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	交通対策課
-----	-------

施策名	交通安全対策の推進
施策の柱	交通安全意識の啓発・高揚
事務事業名	交通安全推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
8	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	安全な交通環境の確保を図り、交通事故から市民を守る。
事業内容	①草加市交通安全計画に基づき、関係団体と連携しながら、啓発を含む各種交通安全推進事業を実施し、悲惨な交通事故の撲滅を目指す。 ②交通指導員の運用、育成及び交通安全団体の支援を行う。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	15,483	15,482	16,453	14,653	16,320	14,847	16,448	14,798	16,453	14,803	970	-679
	特殊要因経費	1,616	1,616	1,045	1,045	177	177	0	0			-1,616	-1,616
	枠外経費											0	0
	合計	17,099	17,098	17,498	15,698	16,497	15,024	16,448	14,798	16,453	14,803	-646	-2,295
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-1,144	-1,144	0	0	0	0		
	予算現額	17,099	17,098	17,498	15,698	15,353	13,880	16,448	14,798	16,453	14,803	-646	-2,295
執行額	決算額												
	執行率	15,567	91.0%	15,829	90.5%	13,088	85.2%	14,763	89.8%	14,564	88.5%	-1,003	

③ 事業費の主な用途

交通指導員報酬金 8,823千円、啓発品・消耗品 1,389千円、負担金・補助金 1,397千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、依然として多く、継続した交通安全対策が必要である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		市民の安全を確保し、安心を感じてもらうためには啓発品等の経費が必要である。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		交通安全に対する意識の高揚は、継続することによりはじめて可能となるため、今後も実施する必要がある。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	啓発を継続することにより、交通事故発生抑制に効果がある。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		交通事故は命に直結する事態であり、交通事故防止は全ての市民の願いである。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	交通事故の減少に向けては、継続的な啓発活動が不可欠なことから、今後も実施していく。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	交通対策課
-----	-------

施策名	交通安全対策の推進
施策の柱	円滑な通行の確保
事務事業名	放置自転車等対策推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
8	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	安全な交通環境の確保を図り、交通事故から市民を守ります。
事業内容	草加市自転車の放置防止に関する条例に基づき、放置自転車の防止に向けた啓発や放置自転車の撤去及び撤去した自転車の保管と返還などを行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	90,536	63,420	89,272	54,960	89,116	54,732	83,707	51,433	86,666	64,498	-3,870	1,078
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	4,211	4,211	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	90,536	63,420	89,272	54,960	89,116	54,732	87,918	55,644	86,666	64,498	-3,870	1,078
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	90,536	63,420	89,272	54,960	89,116	54,732	87,918	55,644	86,666	64,498	-3,870	1,078
執行額	決算額												
	執行率	86,374	95.4%	85,152	95.4%	81,502	91.5%	79,671	90.6%	69,466	80.2%	-16,908	

③ 事業費の主な用途

自転車安全利用ガイド業務委託料 21,915千円、放置自転車撤去管理業務委託料 14,300千円、草加駅東口短時間駐輪場設置管理業務委託料 12,734千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		従来の撤去による対策から、民間事業者による整備が見込めない、駅周辺店舗利用者を対象とした短時間駐輪場の需要に対応した駐輪場の必要性が求められている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		都内や県内の同規模の自治体と比較しても圧倒的に事業に係る費用は少ない。駅利用者に対しては、十分な収容能力が確保された民間駐輪場の整備が促されてきたため、駅利用者を対象とした市営駐輪場は整備していない。また、短時間駐輪場は機械式により整備し、必要な業務は委託することで必要最低限の業務量で対応している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		草加駅での対策により、周辺店舗利用者を対象とした短時間駐輪場の需要に対応した駐輪場を整備していくことで、成果を上げられることは明らかとなっている。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	草加駅の対策は、歩行者に対する安全の確保に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき実施している。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	安全な交通環境の確保を図るため、継続して放置自転車の防止に向けた啓発や放置自転車の撤去及び撤去した自転車の保管・返還を行う。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	交通対策課
-----	-------

施策名	交通安全対策の推進
施策の柱	円滑な通行の確保
事務事業名	道路交通安全施設整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
8	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	安全な交通環境の確保を図り、交通事故から市民を守ります。
事業内容	歩行者・自転車利用者などの安全確保及び交通事故の未然防止のため、道路反射鏡、路面標示などの設置・維持管理を行うことにより、交通事故の発生件数を減少させます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	24,696	24,696	22,857	22,857	22,214	22,214	23,974	23,974	28,102	28,102	3,406	3,406
	特殊要因経費	30,408	23,132	30,116	24,082	39,234	36,743	46,820	43,520	33,760	31,060	3,352	7,928
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	55,104	47,828	52,973	46,939	61,448	58,957	70,794	67,494	61,862	59,162	6,758	11,334
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	5,233	5,233	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	55,104	47,828	58,206	52,172	61,448	58,957	70,794	67,494	61,862	59,162	6,758	11,334
執行額	決算額												
	執行率	52,389	95.1%	55,112	94.7%	50,911	82.9%	60,243	85.1%	60,176	97.3%	7,787	

③ 事業費の主な用途

修繕料 24,371千円 交通安全施設整備工事費 33,605千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		交通事故防止のため、路面標示や道路反射鏡の維持管理が必要となる。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		安全・安心な道路環境の維持管理のため、削減は難しい。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		危険な交差点の解消を図ることで、交通事故防止につながる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		交通安全施設を維持することで、交通事故の抑制が図られる。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		交通安全施設(道路反射鏡、路面標示)の不具合は、交通事故発生の一因ともいえる。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	交通事故防止のため、継続して交通安全施設の設置及び維持管理を行う。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	危機管理課
-----	-------

施策名	危機管理体制の強化
施策の柱	災害対応力の強化及び危機管理体制の構築
事務事業名	危機管理体制整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
9	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	災害に強いまちづくりを推進する。
事業内容	自然災害、武力攻撃事態等からの被害の軽減と被害の拡大を防ぐため、災害発生の際に市及び防災関係機関が全機能を有効に発揮し、地域の機能並びに市民の生命、身体及び財産を保護できるような体制の整備を図ります。 1 研修・訓練・マニュアル作成等の推進 2 広報・啓発 3 システム等に係る保守管理・整備・改修

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	16,558	16,557	17,456	17,455	63,065	237,441	25,503	25,502	30,306	30,305	13,748	13,748
	特殊要因経費	11,966	9,466	9,791	9,791	188,198	13,822	106,218	16,018	3,831	3,831	-8,135	-5,635
	枠外経費	0	0	4,492	4,492	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	28,524	26,023	31,739	31,738	251,263	251,263	131,721	41,520	34,137	34,136	5,613	8,113
予算現額 (決算時)	補正等額	19,301	19,501	-89	-89	20,374	20,374	0	0	51,918	51,919		
	予算現額	47,825	45,524	31,650	31,649	271,637	271,637	131,721	41,520	86,055	86,055	38,230	40,531
執行額	決算額												
	執行率	23,642	49.4%	29,075	91.9%	250,422	92.2%	74,866	56.8%	79,003	91.8%	55,361	

③ 事業費の主な使途

防災行政無線保守点検委託8,459千円、情報配信システム委託料6,765千円、災害情報共有システム運用業務委託料1,980千円、新里防災広場拡張整備工事51,144千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	56,920千円	合計C+(f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	59,142千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	災害に強いまちづくりを推進するため、必要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		災害による被害軽減と被害拡大を防ぐ体制の整備事業であるため、受益者負担の考えはそぐわない。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、成果を上げることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	災害に強いまちづくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		災害発生に備え重要な事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	大規模な災害が全国で多発しており、これまで以上に、災害対応力の強化が求められているため、更なる事業推進が必要と考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	危機管理課
-----	-------

施策名	危機管理体制の強化
施策の柱	災害対応力の強化及び危機管理体制の構築
事務事業名	被災者支援基金積立金

施策番号	施策の柱番号	関連指標
9	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	災害に強いまちづくりを推進する。
事業内容	大規模な災害による被災者の支援に要する費用に充てるため、被災者支援基金に積み立てるものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	7	0	8	0	8	0	8	0	8	0	1	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7	0	8	0	8	0	8	0	8	0	1	0
予算現額 (決算時)	補正等額	1,313	1,320	785	793	79	0	29	0	83	0		
	予算現額	1,320	1,320	793	793	87	0	37	0	91	0	-1,229	-1,320
執行額	決算額												
	執行率	1,319	99.9%	793	100.0%	80	92.0%	30	81.1%	84	92.3%	-1,235	

③ 事業費の主な使途

市民等からの寄附金・利子 84千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	56,920千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	59,142千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	大規模な災害による被災者の支援に要する費用に充てるため必要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		事業を維持することで効率性が保たれる。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、成果を上げることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	災害に強いまちづくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		災害発生に備え重要な事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	大規模な災害が全国で多発していることから、各災害での義援金等による支援の規模は小さくなってきており、本市が被災した際に、どの程度、国や県から支援を得られるか分からないことを踏まえると、本基金の重要性は高まっているため、維持していく必要があると考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	危機管理課
-----	-------

施策名	危機管理体制の強化
施策の柱	消防力の強化
事務事業名	草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
9	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	災害に強いまちづくりを推進する。
事業内容	草加八潮消防組合の事業運営のため、負担割合に応じて本市が負担する共通経費に係る負担金です。消防事務の運営に必要な総務費と常備消防費が主な内容です。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊要因経費	2,157,858	2,157,858	311,340	311,340	363,942	363,942	374,438	374,438	359,266	359,266	-1,798,592	-1,798,592
	枠外経費	244,953	244,953	2,203,364	2,203,364	2,184,954	2,184,954	2,156,114	2,156,114	2,135,702	2,135,702	1,890,749	1,890,749
	合計	2,402,811	2,402,811	2,514,704	2,514,704	2,548,896	2,548,896	2,530,552	2,530,552	2,494,968	2,494,968	92,157	92,157
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	-111,893	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	2,402,811	2,402,811	2,514,704	2,402,811	2,548,896	2,548,896	2,530,552	2,530,552	2,494,968	2,494,968	92,157	92,157
執行額	決算額												
	執行率	2,402,811	100.0%	2,514,704	100.0%	2,548,896	100.0%	2,530,552	100.0%	2,494,968	100.0%	92,157	

③ 事業費の主な用途

草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費)2,494,968千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数 ^A	8人	年間平均 単価 ^B	7,115千円	事業当たり人件費 ^C (A×B)	56,920千円	合計 ^C + ^f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数 ^D	1人	年間平均 単価 ^E	2,222千円	事業当たり人件費 ^F (D×E)	2,222千円	59,142千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	円滑な広域消防の運営を確保するため必要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業内容について検証し、効率化を図っている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、成果を上げることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	災害に強いまちづくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		災害発生に備え重要な事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	円滑な広域消防の運営を確保するため、維持していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	危機管理課
-----	-------

施策名	危機管理体制の強化
施策の柱	消防力の強化
事務事業名	草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
9	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	災害に強いまちづくりを推進する。
事業内容	草加八潮消防組合の事業運営のため、本市が個別に負担する運営経費に係る負担金です。常備消防費が主な内容です。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	0	0	6,624	6,624	11,065	11,065	31,303	31,303	30,416	30,416	30,416	30,416
	枠外経費	2,505	2,505	0	0	0	0	0	0	0	0	-2,505	-2,505
	合計	2,505	2,505	6,624	6,624	11,065	11,065	31,303	31,303	30,416	30,416	27,911	27,911
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	2,505	2,505	6,624	6,624	11,065	11,065	31,303	31,303	30,416	30,416	27,911	27,911
執行額	決算額												
	執行率	2,505	100.0%	6,624	100.0%	11,065	100.0%	31,303	100.0%	30,416	100.0%	27,911	

③ 事業費の主な用途

草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費)30,416千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	56,920千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	59,142千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	円滑な広域消防の運営を確保するため必要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業内容について検証し、効率化を図っている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、成果を上げることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		災害に強いまちづくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	災害発生に備え重要な事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	円滑な広域消防の運営を確保するため、維持していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	危機管理課
-----	-------

施策名	危機管理体制の強化
施策の柱	消防力の強化
事務事業名	消防団事業負担金(単独経費)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
9	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	災害に強いまちづくりを推進する。
事業内容	草加八潮消防組合の運営経費のうち、草加市消防団の事業運営経費に係る負担金です。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	0	0	48,499	48,499	55,531	55,531	45,211	45,211	53,906	53,906	53,906	53,906
	枠外経費	44,197	44,197	0	0	0	0	0	0	0	0	-44,197	-44,197
	合計	44,197	44,197	48,499	48,499	55,531	55,531	45,211	45,211	53,906	53,906	9,709	9,709
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	44,197	44,197	48,499	48,499	55,531	55,531	45,211	45,211	53,906	53,906	9,709	9,709
執行額	決算額												
	執行率	44,197	100.0%	48,499	100.0%	55,531	100.0%	45,211	100.0%	53,906	100.0%	9,709	

③ 事業費の主な用途

草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費)53,906千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	56,920千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	59,142千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	円滑な広域消防の運営を確保するため必要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業内容について検証し、効率化を図っている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、成果を上げることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		災害に強いまちづくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	災害発生に備え重要な事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		円滑な広域消防の運営を確保するため、維持していく必要があります。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	危機管理課
-----	-------

施策名	危機管理体制の強化
施策の柱	消防力の強化
事務事業名	消防庁舎整備事業負担金(単独経費)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
9	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	災害に強いまちづくりを推進する。
事業内容	広域消防の運営費のうち消防庁舎や設備の整備(修繕、工事及び建設等)に係る経費を当該施設が所在する構成市が個別で負担する事業です。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	104,543	104,543	61,503	61,503	61,503	61,503
	枠外経費	29,052	29,052	11,295	11,295	12,288	12,288	0	0	0	0	-29,052	-29,052
	合計	29,052	29,052	11,295	11,295	12,288	12,288	104,543	104,543	61,503	61,503	32,451	32,451
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	8,580	8,580	-52,340	-52,340	0	0		
	予算現額	29,052	29,052	11,295	11,295	20,868	20,868	52,203	52,203	61,503	61,503	32,451	32,451
執行額	決算額												
	執行率	29,052	100.0%	11,295	100.0%	20,868	100.0%	52,203	100.0%	61,503	100.0%	32,451	

③ 事業費の主な用途

消防庁舎整備事業負担金(単独経費) 61,503千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	56,920千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	59,142千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	円滑な広域消防の運営を確保するため必要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業内容について検証し、効率化を図っている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、成果を上げることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		災害に強いまちづくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	災害発生に備え重要な事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	円滑な広域消防の運営を確保するため、維持していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	危機管理課
-----	-------

施策名	危機管理体制の強化
施策の柱	消防力の強化
事務事業名	消防水利整備事業負担金(単独経費)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
9	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	災害に強いまちづくりを推進する。
事業内容	広域消防の運営費のうち消防水利の整備(修繕、解体工事及び新設等)に係る経費を当該水利が所在する構成市が個別で負担する事業です。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	30,044	30,044	57,154	57,154	57,154	57,154
	枠外経費	25,601	25,601	28,617	28,617	35,349	35,349	0	0	0	0	-25,601	-25,601
	合計	25,601	25,601	28,617	28,617	35,349	35,349	30,044	30,044	57,154	57,154	31,553	31,553
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	25,601	25,601	28,617	28,617	35,349	35,349	30,044	30,044	57,154	57,154	31,553	31,553
執行額	決算額												
	執行率	25,601	100.0%	28,617	100.0%	35,349	100.0%	30,044	100.0%	57,154	100.0%	31,553	

③ 事業費の主な用途

消防水利整備事業負担金(単独経費)57,154千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	56,920千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	59,142千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	円滑な広域消防の運営を確保するため必要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業内容について検証し、効率化を図っている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、成果を上げることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		災害に強いまちづくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	災害発生に備え重要な事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	円滑な広域消防の運営を確保するため、維持していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	危機管理課
-----	-------

施策名	危機管理体制の強化
施策の柱	地域防災力の強化
事務事業名	自主防災活動等推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
9	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	災害に強いまちづくりを推進する。
事業内容	大規模地震等の災害に備え、被害の軽減を図るため、「自らのまちは自ら守る」という理念に基づく自主防災組織等の育成及び避難所等の防災拠点の機能拡充及び資機材等を整備し、安全・安心なまちづくりを推進します。 1 自主防災組織の育成 2 避難所運営委員会・避難所運営訓練等への支援 3 避難所等の防災拠点等における防災備蓄品・資機材等の整備

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	18,195	18,194	23,134	23,133	31,340	31,340	21,862	21,136	19,379	17,863	1,184	-331
	特殊要因経費	26,327	24,927	17,975	17,775	6,177	6,177	7,820	7,820	18,750	18,750	-7,577	-6,177
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	44,522	43,121	41,109	40,908	37,517	37,517	29,682	28,956	38,129	36,613	-6,393	-6,508
予算現額 (決算時)	補正等額	-212	1,088	24,802	25,002	151,095	151,095	0	0	-1,522	-6		
	予算現額	44,310	44,209	65,911	65,910	188,612	188,612	29,682	28,956	36,607	36,607	-7,703	-7,602
執行額	決算額												
	執行率	37,799	85.3%	54,431	82.6%	178,957	94.9%	26,142	88.1%	34,432	94.1%	-3,367	

③ 事業費の主な用途

需用費(防災備蓄品等)7,447千円、自主防災活動育成事業補助金7,078千円、応急給水栓整備負担金9,094千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	56,920千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	2,222千円	59,142千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	地域間の連帯感を活用した、自主防災組織の育成・援助のため、必要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	優先順位を付け、備蓄品の整備をしている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、成果を上げることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		災害に強いまちづくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	災害発生に備え重要な事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	大規模な災害が全国で多発しており、共助による災害対応力の強化、効果的な備蓄品の整備・拡充が求められているため、更なる事業推進が必要と考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	危機管理課
-----	-------

施策名	危機管理体制の強化
施策の柱	地域防災力の強化
事務事業名	災害対応(応急)に係る科目存置

施策番号	施策の柱番号	関連指標
9	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	災害に強いまちづくりを推進する。
事業内容	災害対応に係る経費の予算科目を存置するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	13	13	13	13	12	12	13	13	13	13	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	13	13	13	13	12	12	13	13	13	13	0	0
予算現額 (決算時)	補正等額	3,425	283	12,698	12,492	12,464	12,464	75,198	75,198	156,752	28,899		
	予算現額	3,438	296	12,711	12,505	12,476	12,476	75,211	75,211	156,765	28,912	153,327	28,616
執行額	決算額	5,250	152.7%	12,275	96.6%	12,134	97.3%	73,826	98.2%	155,983	99.5%	150,733	
	執行率												

③ 事業費の主な用途

新型コロナウイルス自宅療養者支援対策(配送委託)129,486千円、新型コロナウイルス自宅療養者支援対策(食料等)25,643千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	56,920千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	59,142千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	大規模災害対応のため必要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		事業を維持することで効率性が保たれる。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、成果を上げることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	災害に強いまちづくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市民の生命にかかわる事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	災害の対応に必要な事業であるため、維持していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	危機管理課
-----	-------

施策名	危機管理体制の強化
施策の柱	地域防災力の強化
事務事業名	公共施設災害復旧に係る科目存置

施策番号	施策の柱番号	関連指標
9	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	災害に強いまちづくりを推進する。
事業内容	災害復旧に係る経費の予算科目を存置するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0	0
執行額	決算額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	
	執行率												

③ 事業費の主な用途

--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	56,920千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	59,142千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	大規模災害公共施設復旧に必要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		事業を維持することで効率性が保たれる。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、成果を上げることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	災害に強いまちづくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		災害発生に備え重要な事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	大規模災害に係る公共施設復旧に必要なため、維持していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	危機管理課
-----	-------

施策名	危機管理体制の強化
施策の柱	地域防災力の強化
事務事業名	被災地ボランティア活動支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
9	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	災害に強いまちづくりを推進する。
事業内容	被災地において、ボランティアを行う団体へ支援を行う経費の予算科目を存置するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
執行額	決算額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	
	執行率												

③ 事業費の主な使途

--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	56,920千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	59,142千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	被災地ボランティア活動の支援のため必要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		事業を維持することで効率性が保たれる。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、成果を上げることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	災害に強いまちづくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		災害発生に備え重要な事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	被災地ボランティア活動の支援のための事業ですが、現状を維持しつつ、どのようなかたちで本市が関わっていくべきか、実災害時における被災地の状況を踏まえた対応が必要と考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	くらし安全課
-----	--------

施策名	防犯対策の推進
施策の柱	防犯意識の普及・啓発
事務事業名	生活安全推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
10	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民の防犯意識を高め、犯罪を減少させます。
事業内容	・街頭防犯カメラの設置・運用の他、駅周辺にパトロールステーションを設置し悪質な客引き行為の是正指導などを行い、地域の安全確保を図ります。 ・市民の皆さんと安全で安心なまちづくりを推進するため、自主防犯団へ補助金の交付や青パトの貸出しなどを行い自主防犯活動を支援するほか、「草加お知らせメール」や「広報そうか」などを活用した防犯に関する情報を発信を行い、防犯意識の普及・向上を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	55,699	29,567	61,818	58,926	72,263	69,771	56,751	53,224	53,471	52,994	-2,228	23,427
	特殊要因経費	36,489	36,489	0	0	0	0	0	0	2,100	2,100	-34,389	-34,389
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	92,188	66,056	61,818	58,926	72,263	69,771	56,751	53,224	55,571	55,094	-36,617	-10,962
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-2,100		
	予算現額	92,188	66,056	61,818	58,926	72,263	69,771	56,751	53,224	55,471	52,994	-36,717	-13,062
執行額	決算額												
	執行率	84,175	91.3%	58,669	94.9%	54,945	76.0%	53,068	93.5%	50,782	91.5%	-33,393	

③ 事業費の主な用途

会計年度任用職員報酬(防犯対策専門員)[19,801,635円]、街頭防犯カメラ(125台)リース料[10,345,272円]、自主防犯活動補助金[4,974,477円]

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16.5人	事業当たり人数A	5.2人	年間平均 単価B	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	36,998千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数D	1人	年間平均 単価E	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	39,220千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	刑法犯認知件数は、増加傾向にあり、令和2年度草加市民アンケートでは、防犯対策の強化を求める要望が多く寄せられています。(アンケート結果3位で33.9%。2位は「防災意識の高い・災害に強いまち」37.6%) そのため、市民に治安の回復が実感されていないことから、今後も事件・事故の減少に向けて取組を実施する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	市内をパトロールする巡回指導員について、子ども見守りを重点的に行う班を新設した。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		防犯カメラについて、警察からの照会を多く受けており、事件解決に貢献しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		市民等からのパトロール要望を受けた際、速やかに現場対応を行っています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市民の生命・財産を脅かす犯罪の抑止に関する事業であるため、継続は必要であると考えます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	巡回指導員の体制及び防犯カメラの契約更新等にかかるコストについて、検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	産業振興課
-----	-------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	にぎわいの創出
事務事業名	商店街元気倍増事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	市内商店街等が実施する商店街活性化に資する各種事業を支援します。 1 商店街元気倍増事業補助金 (1)にぎわいづくり事業補助金 (2)街路灯維持管理事業補助金 (3)商店街環境整備事業補助金 (4)空き店舗活用事業補助金 2 グルメ等を活用した市内商店街活性化事業補助金

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	21,772	21,772	16,438	16,438	19,957	19,957	18,289	18,289	19,495	19,495	-2,277	-2,277
	特殊要因経費	4,000	4,000	5,274	4,137	17,082	10,191	11,460	9,710	1,800	1,800	-2,200	-2,200
	枠外経費											0	0
	合計	25,772	25,772	21,712	20,575	37,039	30,148	29,749	27,999	21,295	21,295	-4,477	-4,477
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	125	0	-7,800	-909	0	0	0	0		
	予算現額	25,772	25,772	21,837	20,575	29,239	29,239	29,749	27,999	21,295	21,295	-4,477	-4,477
執行額	決算額												
	執行率	18,693	72.5%	18,157	83.1%	18,682	63.9%	19,250	64.7%	12,393	58.2%	-6,300	

③ 事業費の主な使途

商店街元気倍増事業補助金(にぎわい4,386千円、街路灯維持管理3,956千円、商店街等施設整備63千円、地域連携型事業2,900千円、空き店舗活用事業1,034千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数 ^A	1.1人	年間平均 単価 ^B	7,115千円	事業当たり人件費 ^C (^A × ^B)	7,827千円	合計 ^C + ^f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数 ^D	0.2人	年間平均 単価 ^E	2,222千円	事業当たり人件費 ^F (^D × ^E)	444千円	8,271千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市内商店街や商店の活性化はまちなぎわいに資するとともに、徒歩圏内に安心して買い物ができる環境を整えることは、高齢化社会の到来にあたり、必要性が高まっている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	個々の商店会ごとの補助金の効果についての効果的な支援と、補助の効率化について検討している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		草加市商店連合事業協同組合が市内全体を見据えた商店街振興施策を検討し、実施にあたり各商店街の連携を図りながら支援する体制について、効果を見定めて、必要に応じ、改善していく必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	まちなぎわいにぎわい、防犯対策に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	事業の実施方法等について効果検証し、必要に応じて、費用対効果を高める改善を図る。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	産業振興課
-----	-------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	にぎわいの創出
事務事業名	草加駅周辺等市街地活性化事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	草加駅東口周辺等の市街地活性化のため、当該地域に点在する既存建築物・空き地等を民間主導でリノベーションし新たなコンテンツを創出することで、にぎわいの端緒とする「リノベーションまちづくり」を推進します。 1 リノベーションスクール等の開催 2 リノベーションまちづくり普及啓発講演会の開催

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	23	23	0	0	0	0	0	0	0	0	-23	-23
	特殊要因経費	19,500	11,097	19,166	9,877	19,709	10,098	18,838	9,640	18,626	9,427	-874	-1,670
	枠外経費											0	0
	合計	19,523	11,120	19,166	9,877	19,709	10,098	18,838	9,640	18,626	9,427	-897	-1,693
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	19,523	11,120	19,166	9,877	19,709	10,098	18,838	9,640	18,626	9,427	-897	-1,693
執行額	決算額												
	執行率	17,664	90.5%	16,891	88.1%	12,823	65.1%	18,045	95.8%	17,802	95.6%	138	

③ 事業費の主な用途

リノベーションまちづくり支援業務委託6,619千円、リノベーションまちづくり開催業務委託10,938千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	3.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	24,903千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	24,903千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	少子高齢化や人口減少が続く縮退社会において、商業機能の衰退により空き店舗や空き家が増加しているが、これらを有効活用することでまちを再生し、都市型産業の集積を図り、雇用の創出、コミュニティの活性化につなげている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		公民が連携して民間主導で行う事業であり、協議会の運営や不動産物件の検索など、市が主導で行っている部分を民間に移行する余地がある。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	KPIであるリノベーションスクール及び波及効果によるリノベーション案件事業化件数(前事業対象エリア含む。)は目標値を達成している。より成果をあげるため、やつかエリアでの事業化支援に注力する必要がある。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業が草加市版総合戦略や草加市産業新成長戦略の主要施策として位置付けられている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地域再生法に基づく地域再生計画により事業を推進している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	都市型産業の集積を図り、雇用の創出、コミュニティの活性化につなげることを目的としたリノベーションまちづくりを継続していくことは非常に重要である。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	産業振興課
-----	-------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	ものづくりの振興
事務事業名	企業支援・育成事業

施策番号	13	具体的取組番号	2	関連指標	有
------	----	---------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	市内中小企業者が取り組むブランド力向上に資する認証等の取得、展示会への出展を支援するとともに、産業デザイン力向上事業、草加モノづくりブランド認定、ふるさと納税推進事業等を行い、市内産業の活性化を図ります。 1 展示会等出展支援 2 うるおい工房認定事業 3 草加モノづくりブランド認定事業 4 ブランド力向上に資する認証等支援 5 草加モノづくり探検隊事業 6 ふるさと納税推進事業 7 産業デザイン力向上事業 8 企業立地促進奨励金事業

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	35,782	25,072	26,670	21,094	25,458	10,882	19,597	10,421	23,971	1,750	-11,811	-23,322
	特殊要因経費	3,661	3,661	12,215	215	10,030	6,400	15,193	8,703	36,541	3,201	32,880	-460
	枠外経費											0	0
	合計	39,443	28,733	38,885	21,309	35,488	17,282	34,790	19,124	60,512	4,951	21,069	-23,782
予算現額 (決算時)	補正等額	-301	-3,661	-546	0	-500	-500	12,040	0	69,128	0		
	予算現額	39,142	25,072	38,339	21,309	34,988	16,782	46,830	19,124	129,640	4,951	90,498	-20,121
執行額	決算額												
	執行率	141,429	361.3%	26,767	69.8%	29,352	83.9%	41,187	88.0%	125,040	96.5%	-16,389	

③ 事業費の主な使途

ふるさと納税事業102,963千円、産業財産権取得支援部門補助金、展示会等出展支援部門補助金等の企業支援・育成事業補助金4,857千円、草加モノづくりブランド認定事業負担金1,700千円、産業デザイン力向上支援業務委託料6,400千円、草加市企業立地奨励金8,284千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数 ^①	1.4人	年間平均 単価 ^②	7,115千円	事業当たり人件費 ③(①×②)	9,961千円	合計 ^{④+⑤}
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数 ^④	0.5人	年間平均 単価 ^⑤	2,222千円	事業当たり人件費 ⑥(④×⑤)	1,111千円	11,072千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	展示会等出展支援部門補助金等、市内中小企業者が発展、成長するには欠かせない事業である。また、デザイン経営による感性価値創出は企業の経営革新等に今後ますます求められる。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		本市の人口規模から鑑みて少ない職員数、コストで事業を実施しており、市内中小企業者の発展、成長により本市への税収が増加することから受益者負担を求める事業ではない。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		展示会等出展支援部門補助金、草加モノづくりブランド認定事業等の事業は継続することにより、市内中小企業者のPR効果が高まることから、継続して事業を実施する必要がある。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市内中小企業者の活性化、発展に繋がる事業であり、本市の施策モノづくりの振興、地域経済の発展に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づき実施している。(県要綱に基づく事業は含めません。)		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	社会情勢、企業の形成戦略等の動向を把握しながら、補助メニューを改善しつつ継続する。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	産業振興課
-----	-------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	中小企業の経営支援
事務事業名	商工業融資事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	市内中小企業者に対して、小口事業資金及び商工業経営合理化資金の斡旋を行う。 (受付→実情調査→融資依頼→金融機関の審査・保証協会の承諾→融資実行) 1. 利息軽減のための利子補給 2. 金融機関への預託 3. 債務の代位弁済 4. セーフティネット保証の売り上げ減少に係る認定業務

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	121,291	1,290	121,003	1,002	120,941	940	120,278	277	120,260	259	-1,031	-1,031
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	121,291	1,290	121,003	1,002	120,941	940	120,278	277	120,260	259	-1,031	-1,031
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	421	421	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	121,291	1,290	121,424	1,423	120,941	940	120,278	277	120,260	259	-1,031	-1,031
執行額	決算額												
	執行率	120,317	99.2%	121,171	99.8%	120,418	99.6%	120,189	99.9%	120,182	99.9%	-135	

③ 事業費の主な使途

商工業融資資金貸付金元金収入(預託金)120,000千円、商工業融資等PR冊子負担金110千円、商工業融資利子補給金56千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数A	0.7人	年間平均 単価B	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,981千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数D	0.3人	年間平均 単価E	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	667千円	5,647千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	民間では代替できない埼玉県信用保証協会の保証並びに本市の斡旋を後ろ盾にした制度融資事業は市内中小企業者から必要とされている。また、コロナ禍において、セーフティネット保証関連融資等の利用件数が増え、認定業務が必要とされている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		本市の人口規模から鑑みても、少ない職員数にて制度融資事業を行っており、コスト削減の余地は見当たらない。また、制度融資事業を活用して、市内中小企業者が発展することで、雇用が生まれ、本市の税収の増加が見込まれることから、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		本市の制度融資は、市内金融機関から直接融資を受けることが困難な市内中小企業者に多く利用されている。このため、事業を継続していくことは非常に重要である。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	制度融資事業を活用することで、市内中小企業者が発展することから、本市の施策地域とともに栄える産業の振興に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市中金利が非常に低く推移していることから、本市の制度融資の金利を見直すなどの検討を行う必要がある。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	産業振興課
-----	-------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	中小企業の経営支援
事務事業名	中小企業振興事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	市内中小企業者の総合的発展を目的とした草加商工会議所の事業活動に対し、事業補助等の支援を行うとともに、経営課題の解決に向けた支援事業を連携して実施します。 1 草加商工会議所補助 2 物産・観光情報センター維持管理等 3 市内産業労働力創出事業 4 埼玉東部工業展開催負担金

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	53,923	52,473	54,572	53,332	54,784	53,294	54,958	53,753	43,666	41,401	-10,257	-11,072
	特殊要因経費	1,000	1,000	20,150	20,150	18,200	18,200	7,000	7,000	18,999	18,999	17,999	17,999
	枠外経費											0	0
	合計	54,923	53,473	74,722	73,482	72,984	71,494	61,958	60,753	62,665	60,400	7,742	6,927
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	500	500	0	0	0	0		
	予算現額	54,923	53,473	74,722	73,482	73,484	71,994	61,958	60,753	62,665	60,400	7,742	6,927
執行額	決算額	54,647	53,473	73,084	73,482	70,809	71,994	60,032	60,753	61,209	60,400	6,562	6,927
	執行率	99.5%		97.8%		96.4%		96.9%		97.7%			

③ 事業費の主な使途

草加商工会議所補助金 2,800千円、市内産業労働力創出事業委託6,800千円、草加市物産・観光情報センター指定管理料 13,836千円、草加市物産・観光情報センター解体撤去工事負担金 12,199千円、埼玉東部工業展開催助成金200千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数 ^①	0.6人	年間平均 単価 ^②	7,115千円	事業当たり人件費 ③(①×②)	4,269千円	合計 ^{④+⑤}	4,713千円
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数 ^④	0.2人	年間平均 単価 ^⑤	2,222千円	事業当たり人件費 ⑥(④×⑤)	444千円		4,713千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	本市の地域経済を支えている市内中小企業者を支援していくためにも、市内中小企業者の総合的発展を支援している草加商工会議所を支援することは重要であり、草加商工会議所の支援に当たり民間では代替となるサービス実施は困難である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		人口規模から鑑み、他の自治体と比較しても、少ない職員数で業務を行っている。市内中小企業者の総合的発展を目的としている草加商工会議所を支援することにより、市内中小企業者への支援に繋がっている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		市内中小企業者の総合的発展を目的とした草加商工会議所の事業活動に対し支援を行うことにより、中小企業者の経営支援となっている。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市内中小企業の経営支援という本市の施策に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市内中小企業者の総合的発展を目的とした草加商工会議所を支援していくことは非常に重要である。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	産業振興課
-----	-------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	中小企業の経営支援
事務事業名	創業支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	草加市創業支援計画に基づき、草加商工会議所及び日本政策金融公庫越谷支店等と協力し、意欲ある創業希望者に対する支援の実施等を通じ、市内産業の活性化を図ります。 1 創業啓発講演会の開催 2 創業ワンストップ相談窓口の設置 3 創業塾の開催 4 女性創業スタートアップ事業 5 草加市産業新成長戦略支援融資制度補助金

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	3,878	3,413	4,665	3,160	5,520	3,938	6,848	4,862	6,436	3,950	2,558	537
	特殊要因経費	710	0	700	0	773	387	0	0	0	0	-710	0
	枠外経費											0	0
	合計	4,588	3,413	5,365	3,160	6,293	4,325	6,848	4,862	6,436	3,950	1,848	537
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	4,588	3,413	5,365	3,160	6,293	4,325	6,848	4,862	6,436	3,950	1,848	537
執行額	決算額	3,530	76.9%	4,802	89.5%	3,189	50.7%	4,920	71.8%	5,791	90.0%	2,261	
	執行率												

③ 事業費の主な使途

草加市創業支援等事業 2,979千円、女性創業スタートアップ事業 1,994千円、産業新成長戦略融資制度補助金 782千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数 [Ⓐ]	1.1人	年間平均 単価 [Ⓑ]	7,115千円	事業当たり人件費 Ⓒ(Ⓐ×Ⓑ)	7,827千円	合計 ^{Ⓒ+Ⓕ}
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数 [Ⓓ]	0.1人	年間平均 単価 [Ⓔ]	2,222千円	事業当たり人件費 Ⓕ(Ⓓ×Ⓔ)	222千円	8,049千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	都市型産業の育成と雇用創出に資するとともに、市内の潜在的な創業希望者を掘り起こし、創業を支援することは、まちのにぎわいにもつながり、必要性が高まっている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業の実施にあたっては、草加商工会議所等に業務を委託し、効率化を図るとともに、事業実施後も継続的な支援を行っている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	市内の潜在的な創業希望者を掘り起こし、創業実現につなげるために、草加商工会議所、日本政策金融公庫等と連携を図りながら、創業前だけでなく、創業後も継続的に支援を行っている。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	都市型産業の育成と雇用創出に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	創業支援等事業計画(大臣認定)
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	人材育成等を効果的に実施するとともに、内容の周知を図り、引き続き創業希望者の支援を実施していく。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	産業振興課
-----	-------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	中小企業の経営支援
事務事業名	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	コロナ禍の長期化による市内経済への影響を踏まえ、草加市独自の経済対策として、地域経済の下支えと市内事業者の新分野展開や業態転換などを後押しする「第二次産業強靱化戦略」を実施します。 1 プレミアム付商品券事業 2 草加地域経済活性化事業実行委員会補助金事業 3 経営革新チャレンジ支援事業 4 事業者連携型売上V字回復チャレンジ支援事業 5 セーフティネット保証利用支援補助金事業 6 事業者伴走型創業・再展開支援強化事業 7 経営革新持続強化支援事業 8 経済対策情報発信事業

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	33,000	0	0	0	0	0	
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	543,539	51,539	543,539	51,539	
	枠外経費										0	0	
	合計	0	0	0	0	0	0	33,000	0	543,539	51,539	543,539	51,539
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	1,235,517	0	162,500	0	365,030	0		
	予算現額	0	0	0	0	1,235,517	0	195,500	0	908,569	51,539	908,569	51,539
執行額	決算額												
	執行率	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	691,745	56.0%	143,548	73.4%	888,078	97.7%	888,078	

③ 事業費の主な用途

令和4年度プレミアム付商品券事業 409,600千円、草加地域経済活性化事業実行委員会補助金事業 40,000千円、経営革新チャレンジ支援事業補助金 23,109千円、セーフティネット保証利用支援補助金 24,906千円、事業者伴走型創業・再展開支援強化事業 10,000千円、緊急経済対策情報発信事業 745千円、経営革新持続強化支援事業補助金 4,207千円、事業者連携型売上V字回復チャレンジ事業補助金 32,286千円、原油・原材料等価格高騰対策緊急支援事業補助金 286,830千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数A	1.9人	年間平均 単価B	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	13,519千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	0.2人	事業当たり人数D	0.6人	年間平均 単価E	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,333千円	14,852千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	コロナ禍の長期化による市内経済への影響を踏まえ、草加市独自の経済対策を実施し、地域経済の下支えと市内事業者の新分野展開や業態転換などを後押しする必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業の性質により、直営、委託、補助金など適切な実施方法を検討し、効果的、効率的に事業を推進しており、市内中小企業者の発展、成長により本市への税収が増加することから受益者負担を求める事業ではない。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業のため、すべての事業において、判断指標等を設定し、事業効果を検証している。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	域内経済循環や事業所の活性化が図られている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	廃止	当事業は、新型コロナウイルスの市内経済への影響を踏まえ、地域経済の下支えと市内事業者の新分野展開や業態転換などの後押しを目的とし、実施してきました。緊急的な支援については、一定程度役割を終えたことから、事業を廃止するものです。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	産業振興課
-----	-------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	地場産業の育成
事務事業名	地場産業振興事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	4	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	地場産業(せんべい・ゆかた・皮革)の振興発展のため、事業者が行う需要の拡大、販路の開拓並びに啓発を行う活性化事業に対し、補助等の支援を行います。また、市内外のイベント等において地場産業の紹介、PRを行い、地場産業の活性化を図ります。 1 草加せんべい活性化事業 2 草加せんべい販売促進事業 3 地域振興活性化事業【皮革】 4 皮革産業等経営強化事業 5 地場産業製品の展示PR、実演

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	5,574	4,274	5,553	4,253	4,645	3,345	4,619	619	7,627	3,627	2,053	-647
	特殊要因経費	8,000	0	12,838	3,169	9,500	3,500	9,588	3,588	0	0	-8,000	0
	枠外経費											0	0
	合計	13,574	4,274	18,391	7,422	14,145	6,845	14,207	4,207	7,627	3,627	-5,947	-647
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	13,574	4,274	18,391	7,422	14,145	6,845	14,207	4,207	7,627	3,627	-5,947	-647
執行額	決算額												
	執行率	11,906	87.7%	16,129	87.7%	7,957	56.3%	9,247	65.1%	5,120	67.1%	-6,786	

③ 事業費の主な用途

草加せんべいの活性化事業負担金 1,300千円、地域振興活性化事業補助金2,700千円、草加せんべい販売促進事業補助金500千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,981千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	5,203千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	本市の地場産業である、草加せんべい、皮革、ゆかたの振興支援に当たっては、伝統的な産業を継承するという観点から、公共性が認められ、一定程度行政が支援する役割を担うことが求められる。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		工業・地場産業振興に係る支援業務についての比重が高い。外部委託も含め、支援業務の効率化を図る必要がある。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		地場産業の支援として、継続してPRを行っていくことが非常に重要であり、継続することにより普及啓発が進み、成果につながる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	地場産業の支援を行うことにより、本市の施策伝統産業の育成に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	草加せんべいへの支援育成については、草加せんべいの普及を促進する条例に基づき事業を行っている。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	外部委託化を含め、支援業務の効率化を図る必要がある。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市農業振興課
-----	---------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	都市農業の振興
事務事業名	農産物生産振興事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	5	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	1 認定農業者制度の推進、認定申請支援 2 草加市農業祭運営協議会補助 3 農産物特産品振興補助 4 農業近代化資金利子補給

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4,369	2,349	4,266	2,246	4,132	2,010	4,014	1,892	4,002	1,880	-367	-469
	特殊要因経費	500	500	0	0	0	0	0	0	0	0	-500	-500
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,869	2,849	4,266	2,246	4,132	2,010	4,014	1,892	4,002	1,880	-867	-969
予算現額 (決算時)	補正等額	239	239	0	0	-1,400	0	0	0	8,144	0		
	予算現額	5,108	3,088	4,266	2,246	2,732	2,010	4,014	1,892	12,146	1,880	7,038	-1,208
執行額	決算額												
	執行率	4,803	94.0%	4,045	94.8%	2,660	97.4%	3,069	76.5%	9,002	74.1%	4,199	

③ 事業費の主な用途

農業団体の負担金(埼玉県農業共済組合事務費補助負担金)や、農業者の意欲向上・地場農産物PRのため開催される農業祭(農業祭運営協議会)への補助金、その他農業者に対する野菜・花出荷容器作成補助金などの農産物特産品振興補助金

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5.5人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	7,559千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	都市農業振興基本法の施行を踏まえ、都市農業の重要性は農業者のみでなく、市民にとっても益々高くなっています。そうした社会経済環境の変化を踏まえながら、新たな施策へと軸足を移していく必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	予算に対する費用対効果が最大限に得られるよう、事業の周知を進めています。多くの自治体が農政担当課と農業委員会を別組織としている中、両方の職員を兼務する形で実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		当事業における各農業振興策の継続が成果を上げることは明らかであるが、その事業内容については、社会経済環境や時代の変化に合わせて見直しを行っていく必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	特に、農業者に対する支援を行い農業振興をしていくことは、施策の推進や実現に資するものと考えられます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	認定農業者制度は農業経営基盤強化促進法に基づき、市が計画認定を行うものであり、農業近代化資金利子補給は農業近代化資金通法に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	事業全体の方向性としては維持していくことが必要であるが、個々の補助金等の具体的な施策については、随時見直しを図っていく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市農業振興課
-----	---------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	都市農業の振興
事務事業名	都市農業育成・共生支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	5	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	1 庭先販売農家の指定及びPR、市民農園のPR 2 草加市農業振興協議会補助、活動支援【(1)共進 (2)研修会 (3)地場農産物の販売・PR】 3 草加市都市農業振興基本計画におけるリーディングプロジェクトの実施【(1)地場農産物使用推進店登録制度 (2)庭先販売施設改修等支援事業 (3)新たな販路拡大・物流の構築の検討】

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	3,359	3,359	2,983	2,983	3,731	3,731	3,655	3,655	3,622	3,622	263	263
	特殊要因経費	6,494	6,494	9,373	9,373	4,123	4,123	920	920	1,500	1,500	-4,994	-4,994
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	9,853	9,853	12,356	12,356	7,854	7,854	4,575	4,575	5,122	5,122	-4,731	-4,731
予算現額 (決算時)	補正等額	3,334	1,324	59	59	-1,956	-1,956	0	0	0	0		
	予算現額	13,187	11,177	12,415	12,415	5,898	5,898	4,575	4,575	5,122	5,122	-8,065	-6,055
執行額	決算額	9,999		13,497		5,517		3,090		4,463		-5,536	
	執行率		75.8%		108.7%		93.5%		67.5%		87.1%		

③ 事業費の主な用途

農業団体の負担金や、庭先販売PRのための「地産地消マップ」の作成、農業振興協議会及び各部会への補助金、都市農業振興基本計画におけるアクション推進事業への支援

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5.5人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	7,337千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	都市農業振興基本法の施行を踏まえ、都市農業の重要性は益々大きくなっています。そういった中、市民農園や庭先販売等は、市民が都市農業に触れる貴重な機会として必要であります。特に地産地消マップについては市民の需要も大きいものとなっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	農業振興協議会(各部会)において施策の実現に資する事業を実施し、その事業内容については、毎年度見直しを行い、効率化を図るなど、農業振興に資する活動を行っています。多くの自治体が農政担当課と農業委員会を別組織としている中、両方の職員を兼務する形で限られた職員数で実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		都市農業に対する社会の関心は高まっており、そういった状況の中、事業を継続実施することで、一定の成果をあげることができません。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	都市農業における生産技術の向上や、庭先販売における地産地消等の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	都市農業振興基本法第5条の規定により、地方自治体は計画を策定し、実施することが責務となっています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	事業全体の方向性としては維持していくことが必要であるが、個々の補助金等の具体的な施策については、随時見直しを図っていく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市農業振興課
-----	---------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	都市農業の振興
事務事業名	農用地利用促進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	5	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	1 水稻作付調査 2 春夏作総合作付調査 3 秋冬作総合作付調査

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	710	509	600	400	493	120	381	120	404	131	-306	-378
	特殊要因経費	0	0	869	0			0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0
	合計	710	509	1,469	400	493	120	381	120	404	131	-306	-378
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	710	509	1,469	400	493	120	381	120	404	131	-306	-378
執行額	決算額												
	執行率	665	93.7%	958	65.2%	488	99.0%	289	75.9%	267	66.1%	-398	

③ 事業費の主な用途

作付調査に係る郵送料、草加市地域農業再生協議会への経営所得安定対策事業費補助金

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5.5人	事業当たり人数(A)	0.7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,981千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	5,425千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	都市農業の振興に必要な様々な事業の創設や見直しを検討する際に、市内農業に関するデータは、必要な情報となっています。市で調査を行うことにより回収率や調査の正確性も向上し、本市の農業の基礎資料として活用しています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	作付調査を実施するにあたり、調査員による調査回収方法から戸別郵送に変え、費用対効果の面からも効率化を図っています。多くの自治体が農政担当課と農業委員会を別組織としている中、両方の職員を兼務する形で実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		作付調査は、毎年変化する社会経済環境の中で、より効果的な施策の実施や検討に当たって、現状把握のための価値ある基礎資料として非常に有益なものとなっています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	将来を見据えたより効果的な施策の実施や検討に当たって、現状の把握は有効であるものと考えられます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		法令に基づき実施するものではありませんが、都市農業の振興において必要な事業であると考えられます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	事業の創設や見直しを検討する際に、農業に関するデータは、ニーズに即した振興策を検討したり、実現させる上で必要なものとなっています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市農業振興課
-----	---------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	都市農業の振興
事務事業名	農業用水路維持管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	5	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	1 農業用水路施設の維持管理 2 農業用水路浚渫事業補助 3 用水路整備工事(2ヶ所)

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	6,715	6,715	7,733	7,733	7,748	7,748	7,777	7,777	9,209	9,209	2,494	2,494
	特殊要因経費	954	426	16,046	2,036	4,392	3,900	7,962	7,962	3,765	3,765	2,811	3,339
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7,669	7,141	23,779	9,769	12,140	11,648	15,739	15,739	12,974	12,974	5,305	5,833
予算現額 (決算時)	補正等額	-239	-239	-59	-59	0	0	5,791	5,791	3,081	3,081		
	予算現額	7,430	6,902	23,720	9,710	12,140	11,648	21,530	21,530	16,055	16,055	8,625	9,153
執行額	決算額												
	執行率	7,033	94.7%	18,834	79.4%	10,154	83.6%	19,252	89.4%	13,119	81.7%	6,086	

③ 事業費の主な用途

市が所有する農業用施設(伏せ越し施設、ポンプ、堰)の電気料金、市が所有する農業用施設の維持管理委託料、各農業団体への負担金

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5.5人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	5,692千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	5,914千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	農業用水路の維持管理については、水稻を栽培するに当たって必要となるものであり、事業の縮小・廃止はできないと考えられます。また、親水空間の維持のための冬季通水をはじめ、農業用水路施設等の維持管理については、引き続き行政での実施が必要となります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	農業用水路の維持管理については、受益者による浚渫活動など、一定の受益者負担をしていただいています。同時に、定期的な点検により、大きな故障を防ぐなど、効率化を図っています。専門的な知識を要する作業等については、建設部と連携することにより効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		農業用水路の維持管理については、水稻を栽培するに当たり必要となるものであり、事業の縮小・廃止はできないと考えられます。農業用水路が適切に維持管理されることで、水稻農家の経営の安定、本市の農業振興につながるものと考えられます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	農業用水路施設の維持管理については、水稻を栽培するに当たって必ず必要となります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく、草加市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画を制定し、事業を行っています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	農業用水路の維持管理については、水稻農家にとっては必要なことであり、すべて受益者負担とすることができないことから、当事業は維持する必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市農業振興課
-----	---------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	都市農業の振興
事務事業名	農業委員会運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	5	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会の開催 (1) 農業生産の基盤である農地の効率的な利用を図るため、その利用関係を調整します。 (2) 食糧の安定供給の確保と農業生産力の増進を図り、今後の都市型農業の進展に寄与します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	9,355	9,041	9,057	8,740	9,041	8,764	8,995	8,995	9,114	9,114	-241	73
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	113	113	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	9,355	9,041	9,057	8,740	9,041	8,764	9,108	9,108	9,114	9,114	-241	73
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	9,355	9,041	9,057	8,740	9,041	8,764	9,108	9,108	9,114	9,114	-241	73
執行額	決算額	9,034		8,848		7,965		8,334		7,896		-1,138	
	執行率	96.6%		97.7%		88.1%		91.5%		86.6%			

③ 事業費の主な使途

農業委員への報酬、農業委員会の開催に伴う農業委員への費用弁用等の旅費

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5.5人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	7,559千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	農業委員会の開催については、法令で規定されています。農業委員会の事務についても同様に農業委員会法に規定されており、民間での代替は困難なものとなっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	当事業の推進に当たって、日頃から事務の効率化を図っています。多くの自治体が農政担当課と農業委員会を別組織としている中、市職員が事務局職員を兼務する形で実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		法定業務であり、事業を継続実施することで引き続き成果を上げることができると考えられます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		貢献度を一概に図ることはできませんが、法律に基づき実施しているため、必要な事業であると考えられます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	農業委員会法、農地法及び農業経営基盤強化促進法等、関係法令に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	法令に基づき実施している事業であり、効率化を図りつつ事業を継続実施をしていくことが必要であります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市農業振興課
-----	---------

施策名	地域とともに栄える産業の振興
施策の柱	都市農業の振興
事務事業名	農業委員会関連事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
13	5	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市内産業の活性化を図ります。
事業内容	1 農地法の規定に基づく農地転用の許可・届出に係る受付・審査・市への進達及び許可通知の送付を行います。 2 家族状況等調査に係る事務、農業者年金業務委託事務、「農業だより」及び「農地統計書」の発行を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,687	1,623	2,384	1,399	2,440	1,399	2,446	1,114	2,450	1,113	-237	-510
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,687	1,623	2,384	1,399	2,440	1,399	2,446	1,114	2,450	1,113	-237	-510
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	2,687	1,623	2,384	1,399	2,440	1,399	2,446	1,114	2,450	1,113	-237	-510
執行額	決算額												
	執行率	2,583	96.1%	2,257	94.7%	2,322	95.2%	2,224	90.9%	2,194	89.6%	-389	

③ 事業費の主な用途

農家基本台帳システム委託料、「そうか農業だより」作成業務委託料、機器使用料等
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5.5人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	7,559千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	農地転用の許可・届出に係る事務は、法令で定められているものです。また、農業委員会の事務についても同様に農業委員会法に定められており、農地法の規定に基づく農地転用の受付・審査、進達及び許可通知の送付を行っています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	権利移動の許認可や農地の利用状況調査、遊休農地解消に向けた措置など、業務を適正に遂行しています。多くの自治体が農政担当課と農業委員会を別組織としている中、市職員が事務局職員を兼務する形で実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		地域農業の保安全管理、有効活用を推進するため、農業経営に必要な情報の収集・提供に係る活動を行い、農業の発展に貢献しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		農地の利用関係の調整等については、事業に対して一定の効果はあるものと考えられます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	農業委員会法、農地法及び農業経営基盤強化促進法等、関係法令に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	法令に基づき実施している事業であり、効率化を図りつつ事業を継続実施をしていくことが必要であります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	文化観光課
-----	-------

施策名	おもてなしの心が息づく観光の振興
施策の柱	魅力ある観光の推進
事務事業名	観光推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
14	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	本市の観光の魅力向上を図ります。
事業内容	国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」などの観光情報の発信のほか、第二次草加市観光基本計画(改訂版)に基づき、草加市のブランド力の向上に資する観光施策により、観光事業を推進します。 また、草加市観光協会や草加宿神明庵運営協議会などに対し支援、連携を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	22,665	22,665	25,012	25,012	26,339	26,339	19,536	19,536	19,412	19,412	-3,253	-3,253
	特殊要因経費	25,494	25,494	1,277	1,277	0	0	1,364	1,022	10,109	10,109	-15,385	-15,385
	枠外経費	2,949	2,949	1,475	1,475	1,681	1,681	1,675	1,675	0	0	-2,949	-2,949
	合計	51,108	51,108	27,764	27,764	28,020	28,020	22,575	22,233	29,521	29,521	-21,587	-21,587
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-928	-928	0	0	0	0		
	予算現額	51,108	51,108	27,764	27,764	27,092	27,092	22,575	22,233	29,521	29,521	-21,587	-21,587
執行額	決算額												
	執行率	42,516	83.2%	23,479	84.6%	18,270	67.4%	17,286	76.6%	22,044	74.7%	-20,472	

③ 事業費の主な使途

需用費877千円、委託料7,476千円、使用料及び賃借料1,699千円、草加市観光協会補助金3,550千円、草加松原和舟舟行事業補助金450千円、草加松原観光活用事業補助金1,500円、神明庵運営協議会助成金3,700千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.6人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,333千円	22,678千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	国際化が進む中、海外姉妹・友好都市や市内の外国籍の人との交流を行い、互いの文化や習慣の理解を深めることは不可欠であり、国際交流を推進する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	観光施策の効率性を判断する明確な手法がないことから把握できていませんが、「草加市で暮らしたい」、「草加市を訪れたい」と思われる「魅力あるまちづくり」のため、引き続き市民協働による取り組みを進めてまいります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	国際村一番地や海外姉妹・友好都市との相互交流等の事業を重ねることで、より多くの市民が外国籍の人と交流し、文化、習慣、教育等の理解が深まるものと考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	今後の観光行政において必須なため、施策の推進に結びついています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	さらなる観光資源等の情報発信や新たな観光資源の確立などに投資が求められていることから、事業の効率性や効果等を見極めながら計画的に進めていきたいと考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	心地よいまちづくりの推進
施策の柱	生活風景の創出
事務事業名	まちなみ景観事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
15	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	美しい景観を創出するとともにだれもが安全に不自由なく利用できる施設を整備します。
事業内容	景観計画・景観条例に基づく届出制度の運用や景観形成に対する市民の意識啓発などにより地域の特性を生かした魅力的な景観づくりを推進します。 1 景観計画・景観条例の運用 2 屋外広告物の許可事務 3 草加市景観審議会の運営

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	252	252	258	258	286	286	220	220	220	220	-32	-32
	特殊要因経費	8,926	8,926	5,466	5,466	4,418	4,418	0	0	0	0	-8,926	-8,926
	枠外経費											0	0
	合計	9,178	9,178	5,724	5,724	4,704	4,704	220	220	220	220	-8,958	-8,958
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	42	42	0	0	0	0		
	予算現額	9,178	9,178	5,724	5,724	4,746	4,746	220	220	220	220	-8,958	-8,958
執行額	決算額												
	執行率	8,906	97.0%	5,523	96.5%	3,997	84.2%	12	5.5%	63	28.6%	-8,843	

③ 事業費の主な使途

景観審議会委員報酬 42千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	4,444千円	11,559千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		良好な景観づくりに向けた施策を推進するため、景観計画や景観条例等に基づく事務の運用により、魅力的な景観づくりの推進を図る必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	必要最小限のコストで適正な運用をしています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		届出制度により景観に配慮した建築等を誘導することで、美しい景観を形成しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		届出制度により景観に配慮した建築等を誘導することで、美しい景観の形成に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	景観法、草加市景観条例等に基づく事務です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	景観計画に基づき、重点地区における景観形成をはじめ、さらなる魅力的な景観づくりの推進を図る必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	心地よいまちづくりの推進
施策の柱	生活風景の創出
事務事業名	今様・草加宿景観形成事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
15	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	美しい景観を創出するとともにだれもが安全に不自由なく利用できる施設を整備します。
事業内容	旧道モデル地区において、「まちなみ協定」に基づく整備等を行う市民に対し助成等による支援を行い、景観形成を推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1	1	0	0	-1,000
	枠外経費											0
	合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1	1	0	0	-1,000
予算現額 (決算時)	補正等額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予算現額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1	1	0	0	-1,000
執行額	決算額											
	執行率	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0

③ 事業費の主な用途

--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	0.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	712千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	934千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		今様・草加宿旧道モデル事業区間では、モデルとなる景観を形成するため、地域の住民で組織するまちなみ協議会や、「まちなみ協定」に係る市民への助成等による支援を行っています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		必要最小限のコストで適正な運用しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業の継続が、草加宿の歴史・文化を生かした地域固有のまちなみ景観を創出し、草加市景観計画における景観づくりの目標の実現に寄与しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		事業の推進により、旧道モデル地区の景観の向上が図られている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	景観法、草加市景観条例に基づく事務です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	縮小	助成の対象となる建築物が残り少なくなっているため、事業は縮小傾向です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保険年金課
-----	-------

施策名	総合的な高年者施策の推進
施策の柱	高年者の自立支援
事務事業名	国民年金制度の推進

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高年者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	国民年金資格取得・喪失・申請免除等に係る相談・受付及び日本年金機構への進達業務。 老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金等の国民年金裁定請求に係る相談・受付及び日本年金機構への進達業務。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	5,827	0	6,397	0	7,748	0	7,271	0	7,078	0	1,251	0
	特殊要因経費	1,923	0	0	0	0	0	1,623	0	880	0	-1,043	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7,750	0	6,397	0	7,748	0	8,894	0	7,958	0	208	0
予算現額 (決算時)	補正等額	1,296	0	0	0	0	0	330	0	0	0		
	予算現額	9,046	0	6,397	0	7,748	0	9,224	0	7,958	0	-1,088	0
執行額	決算額	8,863	98.0%	5,899	92.2%	6,549	84.5%	8,171	88.6%	7,466	93.8%	-1,397	
	執行率												

③ 事業費の主な用途

会計年度任用職員(年金相談員)給与・手当等3,794千円(2人)、OA関係消耗品386千円、広報等330千円、電算委託料1,023千円、機器借上料185千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	28人	事業当たり人数(A)	4.9人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	34,864千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	15人	事業当たり人数(D)	2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	4,444千円	39,308千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	国民年金事務は法定受託事務で、本来は日本年金機構で処理すべき事務です。しかしながら、草加市の管轄事務所が越谷年金事務所であるため、市民の利便性に鑑み、市役所で受付をする必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		越谷年金事務所管内でみると、職員1人当たりの対応人数は最も多く、効率的な事務の結果であると判断できます。また、この少ない正職員のみで夜間や日曜窓口の対応も行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		法定受託事務であるため、事業内容の変更はできません。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	高齢者や障がい者の経済的な自立に寄与するところが大きい事業です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	国民年金法に基づく法定受託事務であり、事業費の全額を国が負担しています。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高年者施策の推進
施策の柱	高年者の自立支援
事務事業名	老人施設入所委託事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高年者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	在宅において日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高年者に対し、経済状況や置かれている環境状況等を総合的に勘案して養護老人ホームへの入所の判定及び措置を行い、措置に要する費用を支払います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	69,598	68,543	63,465	62,557	82,660	81,830	72,569	71,064	72,696	71,844	3,098	3,301
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	69,598	68,543	63,465	62,557	82,660	81,830	72,569	71,064	72,696	71,844	3,098	3,301
予算現額 (決算時)	補正等額	-891	-891	0	0	0	0	-1,500	-1,500	-20,413	-20,413		
	予算現額	68,707	67,652	63,465	62,557	82,660	81,830	71,069	69,564	52,283	51,431	-16,424	-16,221
執行額	決算額												
	執行率	54,795	79.8%	62,984	99.2%	61,224	74.1%	55,358	77.9%	45,364	86.8%	-9,431	

③ 事業費の主な使途

養護老人ホーム入所措置費 44,473千円、特別養護老人ホーム入所措置費 702千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11.5 人	事業当たり人数 [Ⓐ]	3.0 人	年間平均 単価 [Ⓑ]	7,115 千円	事業当たり人件費 Ⓒ(Ⓐ×Ⓑ)	21,345 千円	合計 ^{Ⓒ+Ⓕ}
会計年度任用職員数	所管課 人数	1 人	事業当たり人数 [Ⓓ]	0 人	年間平均 単価 [Ⓔ]	2,222 千円	事業当たり人件費 Ⓕ(Ⓓ×Ⓔ)	0 千円	21,345 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	老人福祉法に基づいた事業のため、事業の継続実施は必須です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		養護老人ホーム入所措置費は老人福祉法に基づく措置事務に係る指針により定められているため、特別養護老人ホーム入所措置費は介護保険利用料の算定基準に基づき支払額を決定しているため、どちらも独自にコスト削減を行うことが困難な事業です。いずれの事業も基準に基づいて受益者負担を求めているため、見直しを求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		虐待や生活環境の維持が困難な高年者を保護するために、老人福祉法に基づき事業を行っているため、成果を問う内容の事業ではありません。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	高年者福祉の推進、権利擁護に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	老人福祉法に基づき実施しています。高年者の権利擁護にかかわる事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		在宅において日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高年者に対し、経済状況や置かれている環境等を総合的に勘案し、老人福祉法の規定に基づいて措置を行う事業であるので、今後も法令に則った事業を行政の責務において行う必要があります。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	高齢者の自立支援
事務事業名	社会福祉施設管理運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	総合福祉センター「であいの森」、高齢者福祉センター「ふれあいの里」、養護老人ホーム「松楽苑」、在宅福祉センター「きくの里」の4つの施設について、指定管理者による管理、運営により効率的な施設運営を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	336,067	283,951	344,344	352,295	356,159	364,730	355,347	354,942	365,598	365,313	29,531	81,362
	特殊要因経費	51,743	51,743	16,287	0	18,758	0	0	0	9,286	1,584	-42,457	-50,159
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	387,810	335,694	360,631	352,295	374,917	364,730	355,347	354,942	374,884	366,897	-12,926	31,203
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	2,855	0	0	0	0	0	19,066	19,066		
	予算現額	387,810	335,694	363,486	352,295	374,917	364,730	355,347	354,942	393,950	385,963	6,140	50,269
執行額	決算額												
	執行率	354,142	91.3%	340,742	93.7%	340,537	90.8%	323,134	90.9%	357,306	90.7%		

③ 事業費の主な用途

施設の指定管理料 であいの森126,593千円 ふれあいの里 90,176千円 松楽苑 59,629千円 きくの里 57,912千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11.5 人	事業当たり人数(A)	1 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115 千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1 人	事業当たり人数(D)	0.2 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444 千円	7,559 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	健康づくりやサークル等高齢者の活動の場として使用しており、高齢者人口の増加に伴い需要があり、健康増進や介護予防の視点から必要と考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	各施設適切な人員配置で事業を実施しており、光熱費等可能な限り節約をしコストを抑えて施設管理を実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		健康づくりやサークル活動等の実施から健康増進や介護予防につながっています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	高齢者の健康増進や介護予防を目的とした事業として、高齢者の自立につながると考えられることから、貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	指定管理者と協議しながら、魅力的な事業を推進するとともに、効率的な施設管理に努めます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	高齢者の自立支援
事務事業名	高齢者在宅生活支援サービス事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	本人からの申請に基づき、アセスメント後、各種サービスを提供します。 1 移送サービス、2 配食サービス、3 生活管理短期宿泊、4 訪問理容サービス、5 寝具洗濯乾燥消毒サービス、6 サイドレール付きベッドの購入資金助成事業、7 ねたきり老人手当、8 日常生活用具給付、9 住宅改善整備資金融資、10 おしゃべりボランティア

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	21,402	20,801	21,047	21,046	25,682	25,681	25,865	25,864	31,552	31,552	10,150	10,751
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	21,402	20,801	21,047	21,046	25,682	25,681	25,865	25,864	31,552	31,552	10,150	10,751
予算現額 (決算時)	補正等額	891	891	707	707	0	0	1,500	1,500	0	0		
	予算現額	22,293	21,692	21,754	21,753	25,682	25,681	27,365	27,364	31,552	31,552	9,259	9,860
執行額	決算額												
	執行率	21,174	95.0%	21,112	97.0%	22,945	89.3%	25,461	93.0%	26,218	83.1%	5,044	

③ 事業費の主な使途

委託料(事業内容1~5計)20,646千円、おしゃべりボランティア補助金549千円、ねたきり老人手当支給 4,945千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	11.5 人	事業当たり人数(A)	3.0 人	年間平均単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C=(A×B)	21,345 千円	合計(C+F)
会計年度任用職員数	所管課人数	1 人	事業当たり人数(D)	0 人	年間平均単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F=(D×E)	0 千円	21,345 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	より適正で的確なサービス提供をするために、委託事業者との連携をさらに図ります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		既に複数事業において受益者負担を求めています。受益者負担を求める内容ではない事業については、費用負担は検討していません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		高齢者プランにおいて目標数の設定は行っていますが、事業の成果指標については判断できません。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	各事業、栄養改善や一人暮らし高齢者の見守りなどにつながっています。住み慣れた地域で生活を続けるために必要な施策です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		介護保険制度開始前から実施している高齢者の在宅生活を支えるサービスであるため、現状に即したサービス内容へ見直しを行います。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	引き続き、高齢者の在宅生活支援のためにサービス提供内容の見直しを行いながら、効果を見極める必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	介護保険課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	高齢者の自立支援
事務事業名	介護サービス利用者負担額補助事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	居宅サービス利用者及び介護老人福祉施設に入所している者のうち、保険料賦課にかかる所得段階が第1段階から第3段階までの者に利用料を補助します。居宅サービスについては7割又は5割、施設サービスについては7割又は2.5割を補助します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	179,150	179,150	192,621	192,621	222,341	222,341	222,225	222,225	239,099	239,099	59,949	59,949
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	179,150	179,150	192,621	192,621	222,341	222,341	222,225	222,225	239,099	239,099	59,949	59,949
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	179,150	179,150	192,621	192,621	222,341	222,341	222,225	222,225	239,099	239,099	59,949	59,949
執行額	決算額												
	執行率	176,020	98.3%	189,721	98.5%	199,049	89.5%	211,457	95.2%	226,228	94.6%	50,208	

③ 事業費の主な使途

介護サービス利用者負担額補助金 223,456千円、郵便料 2,767千円、一般事務用品 5千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,111千円	4,669千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	低所得者の適切なサービス利用の一助になっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	低所得者の適切なサービス利用の一助になっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	埼玉県内の各市町村でもおおむね同様の補助制度を実施していることから、現状では事業の廃止などは難しいと思われます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	介護保険課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	高齢者の自立支援
事務事業名	介護サービス利用者負担額軽減支援事業(原発被災関連)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	東日本大震災において原発関連で被災され、その後、草加市へ転入された方の介護サービス利用者負担額を補助するものです。 (期間困難区域等に住所を有する者が対象)

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	85		980		667		410		149		64	0
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	85	0	980	0	667	0	410	0	149	0	64	0
予算現額 (決算時)	補正等額	491	0	-4	0	-3	0	0	0	50	0		
	予算現額	576		976		664		410		199		-377	0
執行額	決算額												
	執行率	186	32.3%	265	27.2%	126	19.0%	82	20.0%	157	78.9%	-29	

③ 事業費の主な用途

介護サービス利用者負担額補助金(原発被災関連) 157千円、償還金 0千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	0.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	1,423千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	1,423千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	東日本大震災において原発関連で被災された方の負担軽減の一助になっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	国の補助制度であり、廃止されるまで事業を継続します。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	縮小	国の補助対象が令和5年度から段階的に見直され、令和10年度に終了する予定です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	高齢者の自立支援
事務事業名	認知症検診事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	草加市独自の脳の健康度チェック票を各医療機関に配置し、対象者が各自、自己チェックした内容を基に医師の判定を受けていただくことで、認知症の早期発見や状況に応じた適切な治療につなげていくもの

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	6,718	6,718	5,367	5,367	4,067	4,067	2,594	2,594	2,384	2,384	-4,334	-4,334
	特殊要因経費	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	-600	-600
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7,318	7,318	5,367	5,367	4,067	4,281	2,594	2,594	2,384	2,384	-4,934	-4,934
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	-214	0	0	0	0		
	予算現額	7,318	7,318	5,367	5,367	4,067	4,067	2,594	2,594	2,384	2,384	-4,934	-4,934
執行額	決算額												
	執行率	3,086	42.2%	1,939	36.1%	2,226	54.7%	1,877	72.4%	2,264	95.0%	-822	

③ 事業費の主な用途

指定医療機関委託料2,137千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11.5 人	事業当たり人数 [Ⓐ]	0.5 人	年間平均 単価 [Ⓑ]	7,115 千円	事業当たり人件費 Ⓒ(Ⓐ×Ⓑ)	3,558 千円	合計 ^{Ⓒ+Ⓓ}
会計年度任用職員数	所管課 人数	1 人	事業当たり人数 [Ⓓ]	0 人	年間平均 単価 [Ⓔ]	2,222 千円	事業当たり人件費 Ⓕ(Ⓓ×Ⓔ)	0 千円	3,558 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	認知症の方が増えている中で、認知症の早期発見・早期支援のため、医師会及び各指定医療機関と連携して事業実施を進めていく必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	医師会の会員から選ばれた医師数名で構成される認知症検診運営委員会の会議に、市の職員も出席しています。事業の効率化について、医師と共に検討をしています。なお、受診料は無料のため受益者負担は現在発生していません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		受診者の約1/3が要精検者になっており、認知症の早期発見・早期支援につなげることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	医療機関及び行政が、検診を通して早期に支援を図ることで、高齢者の自立につなげることができます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		草加市認知症検診事業実施要綱に基づき、他市町村に先駆け実施しております。法令の規定はありませんが、介護保険法地域支援事業の認知症総合支援事業と連携し実施してまいります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	事業の実施については、現状を維持して効果を見極めていきたいと考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	高齢者の自立支援
事務事業名	高齢者プラン策定事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	介護保険法第117条の規定に基づく介護保険事業計画と老人福祉法第20条の8の規定に基づく老人福祉計画の一体計画である「草加市高齢者プラン」を策定するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	5,541	5,541	5,541	5,541
	特殊要因経費	0	0	4,411	4,411	5,665	5,665	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	4,411	4,411	5,665	5,665	0	0	5,541	5,541	5,541
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-969	-969	0	0	-750	-750	
	予算現額	0	0	4,411	4,411	4,696	4,696	0	0	4,791	4,791	4,791
執行額	決算額											
	執行率	0	#DIV/0!	3,616	82.0%	3,146	67.0%	0	#DIV/0!	3,696	77.1%	3,696

③ 事業費の主な用途

実態調査対象者抽出業務委託:424千円 草加市高齢者プラン策定実態調査業務委託:3,256千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11.5 人	事業当たり人数(A)	0.6 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,269 千円	合計(C+F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1 人	事業当たり人数(D)	0 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0 千円	4,269 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		介護保険法の規定により3年ごとに事業計画を策定することが定められているため、廃止はできません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		必要最低限の委託料のみの予算計上としています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	計画に併せて施策を推進しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	介護保険法、老人福祉法に基づき、3年度ごとに計画を策定します。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	計画の進捗を検証しながら、3年ごとに計画を策定します。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	高齢者の自立支援
事務事業名	社会福祉施設整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	地域密着型サービス事業所の開設を予定している事業者に対し、施設開所等に要する経費の補助を行うもの 財源は県補助金(地域密着型サービス等整備助成事業補助金)により、市の負担割合はないもの

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	268,950	0	114,699	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	268,950	0	114,699	0	0	0	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	54	0	0	0	0	0	0
	予算現額	0	0	0	0	269,004	0	114,699	0	0	0	0
執行額	決算額											
	執行率	0	0.0%	0	0.0%	154,251	57.3%	114,699	100.0%	0	0.0%	0

③ 事業費の主な用途

予算なし。第8次高齢者プランに基づく地域密着型サービスの公募・選定 (看護小規模多機能型居宅介護・1か所選定)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11.5 人	事業当たり人数(A)	0.5 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558 千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1 人	事業当たり人数(D)	0 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0 千円	3,558 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		介護サービスのニーズに対応するため、計画的な施設整備を進める必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		県からの照会や補助金交付事務に対して、最低限の職員で対応しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業計画に合わせた施設整備を進めるために実施しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	計画的な施設整備は介護サービスを必要とする市民のために必要です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	高齢者プランの施設整備計画に基づき、事業を進めます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	介護保険課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	高齢者の自立支援
事務事業名	介護保険事業所支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	介護人材の確保、育成及び質の高い介護保険サービスの安定供給を図るため、市内の介護サービス事業所に勤務する介護従事者が介護職員初任者研修又は実務者研修を受講した場合に、その受講費用の一部を補助するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費										0	0
	特殊要因経費						960	960	1,250	1,250	1,250	1,250
	枠外経費										0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	960	960	1,250	1,250	1,250
予算現額 (決算時)	補正等額						0	0	993	993		
	予算現額						960	960	2,243	2,243	2,243	2,243
執行額	決算額											
	執行率											
	決算額						855	89.1%	2,243	100.0%	2,243	

③ 事業費の主な用途

介護職員資格取得支援事業補助金 2,243千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	0.3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	2,135千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	2,135千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	介護需要高まりと生産年齢人口の減少により、介護を支えるための人材の確保・定着・育成を図る事業を実施する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		事業効果の維持・向上とコスト削減の両立について、今後も検証する必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		介護人材確保等を図るため、効果的な事業について、今後も検討していく必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	地域包括ケアシステムを支える人材の確保は、施策の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	介護人材の確保は喫緊の課題であり、効果的な施策を検討しながら事業を推進していく必要があります。令和5年度も引き続き事業を実施することで、介護人材の定着、育成を図ります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	高齢者の自立支援
事務事業名	地域介護予防活動支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	市内の町会、自治会、自主活動グループなどの通いの場等において、住民主体の介護予防に資する取組が実施できるよう、市が後方支援するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費								1,121	196	1,121	196
	特殊要因経費								0	0	0	0
	枠外経費								0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,121	196	1,121
予算現額 (決算時)	補正等額								0	-56		
	予算現額								1,121	140	1,121	140
執行額	決算額								220	19.6%	220	
	執行率											

③ 事業費の主な使途

ジャンプ教室への専門職の講師派遣(報償費) 120千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11.5 人	事業当たり人数(A)	0.5 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558 千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1 人	事業当たり人数(D)	0 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0 千円	3,558 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	高齢化が進む中で、特に介護保険サービス等が必要になるとされる75歳以上の高齢者が増加しており、住み慣れた地域で元気に住み続けいただくために地域での介護予防等の活動を推進していく必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	令和5年度から在宅福祉センターさくの里にジャンプ教室への後方支援も含め、指定管理業務で実施するため、団体と講師の派遣などを効率的に実施することができます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	地域で気軽に通える体操教室と専門職(運動、栄養、歯科口腔など)の派遣することで、高齢者の健康の維持向上に繋げることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	健康な高齢者が増加することで、医療費、介護保険給付費の低減に繋がります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	介護保険法115の45第1項第1号の二に規定された事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	ジャンプ教室団体だけではなく、地域の高齢者に対し、介護予防の普及啓発を行う手段を検討中です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	高齢者の自立支援
事務事業名	地域包括支援センター委託事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	地域包括支援センターを設置し、保健師等、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどが中心となって、介護予防に関するケアマネジメントをはじめ、地域で暮らす高齢者の保健、介護、福祉、医療など総合的な支援を行うもの。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費								246,307	59,115	246,307	59,115
	特殊要因経費								0	0	0	0
	枠外経費								0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	246,307	59,115	246,307	59,115
予算現額 (決算時)	補正等額								0	0		
	予算現額								246,307	59,115	246,307	59,115
執行額	決算額								執行額	執行率	決算額	
									232,984	94.6%	232,984	

③ 事業費の主な用途

地域包括支援センター委託料(8か所) 232,717千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11.5 人	事業当たり人数(A)	0.7 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,981 千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1 人	事業当たり人数(D)	0 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0 千円	4,981 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	高齢者の総合相談窓口であり、介護保険の利用、権利擁護、高齢者の地域づくりの拠点であり、高齢化率が増加していく中で、本事業の継続は必要不可欠と考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	地域包括支援センターの運営状況を判断するため、地域包括支援センター等運営協議会を年3回実施している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		自分で介護保険の申請ができない方などのために代行申請や必要なサービスの調整などを行っており、高齢者支援の要となっています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	8050問題のような複合的な課題を持つ高齢者が増加している中、関係機関と連携することで、必要な支援に繋がっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	介護保険法第115条の46に設置について明記されています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	地域包括支援センターの業務の複雑化、業務量の増加しているため、負担軽減の対応策を検討しています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	高齢者の自立支援
事務事業名	生活支援体制整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	市全体の支援を行う第1層生活支援コーディネーター及び各圏域の支援を行う第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域住民等と協働し、日常生活上の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、多様な主体による様々な生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を行う。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費								31,703	6,104	31,703	6,104
	特殊要因経費								0	0	0	0
	枠外経費								0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	31,703	6,104	31,703
予算現額 (決算時)	補正等額								0	0		
	予算現額								31,703	6,104	31,703	6,104
執行額	決算額								27,100	85.5%	27,100	
	執行率											

③ 事業費の主な使途

生活支援体制整備事業委託:27,100千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11.5 人	事業当たり人数(A)	0.3 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C(A×B)	2,135 千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1 人	事業当たり人数(D)	0.2 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444 千円	2,579 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	介護保険法の地域支援事業に位置付けられている事業であり、地域包括ケアシステムの深化・推進に必要な事業となっている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		日常生活圏域ごとにコーディネーターを配置しているが、専任化を進め事務の効率化を図っている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		住民主体による支え合いの仕組みを構築するためには、顔の見える関係作りから始まり、徐々に取り組みを拡充していく必要があり、各地区の活動も、年数を重ねて活発になってきている。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	地区の取り組みが高齢者の社会参加や生きがいづくりにつながります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	介護保険法に基づき、事業の実施が求められます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も住民相互の支え合いの仕組みづくりを通じ、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう事業を継続していく。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	社会参加と生きがいづくり
事務事業名	高齢者健康づくり推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	ゲートボール大会を実施するなど、高齢者の健康増進を図るものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	772	772	702	702	645	645	568	568	578	578	-194	-194
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	772	772	702	702	645	645	568	568	578	578	-194	-194
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	915	915	0	0	0	0		
	予算現額	772	772	702	702	1,560	1,560	568	568	578	578	-194	-194
執行額	決算額												
	執行率	464	60.1%	255	36.3%	1,074	68.8%	145	25.5%	226	39.1%	-238	

③ 事業費の主な用途

ゲートボール大会開催 21千円 高齢者運動会(新型コロナウイルス感染対策防止のため中止)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11.5 人	事業当たり人数(A)	0.4 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C(A×B)	2,846 千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1 人	事業当たり人数(D)	0 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0 千円	2,846 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	高齢者同士の交流の場の確保として必要です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		事業費は最低限としているため、削減はできません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		健康を維持するための選択肢の一つとして有効です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	介護予防につながることから、社会保障費抑制に貢献していくと考えます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	高齢者の社会参加や健康増進に必要な事業だと考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	社会参加と生きがいづくり
事務事業名	高齢者団体支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	①単位すこやかクラブ及び草加市すこやかクラブ連合会が実施する健康づくり事業等や、組織の安定した運営を図るため、年1回補助金を交付し、活動の支援を行うものです。 ②シルバー人材センターに補助金を交付し、健康で働く意欲のある高齢者が、その知識や経験を生かした就労の機会を得られることで自立と健康増進を図るものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	19,549	18,653	19,432	18,564	19,523	18,672	19,375	18,561	19,190	18,480	-359	-173
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	19,549	18,653	19,432	18,564	19,523	18,672	19,375	18,561	19,190	18,480	-359	-173
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	19,549	18,653	19,432	18,564	19,523	18,672	19,375	18,561	19,190	18,480	-359	-173
執行額	決算額												
	執行率	19,378	99.1%	19,296	99.3%	19,097	97.8%	18,412	95.0%	18,834	98.1%	-544	

③ 事業費の主な用途

草加市すこやかクラブ連合会補助金(団体補助金+健康づくり等補助金) 902千円	単位すこやかクラブ補助金 2,114千円
シルバー人材センター補助金 15,700千円	

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11.5 人	事業当たり人数(A)	0.5 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C=(A)×(B)	3,558 千円	合計(C)+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1 人	事業当たり人数(D)	0.2 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F=(D)×(E)	444 千円	4,002 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	シルバー人材センターは、高齢者の社会参加を促進する就業等の活動機会を確保するとともに、生きがいの充実及び福祉の増進を図り、高齢者の知識等を生かした活力ある地域社会づくりを行っているため必要と考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		すこやかクラブ連合会及びすこやかクラブへの補助金額は、すこやかクラブの会員数によって算定するため、コスト削減の余地はないと考えます。また、シルバー人材センターへの補助金額は地域の社会づくりや社会活動等に対する一律の補助金額を算定しており、同じくコスト削減の余地はないと考えられます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		社会参加や社会活動が根付くことにより、高齢者の生きがいにつながる有効性の高い事業と考えられます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	社会参加や社会活動等、生きがいづくりに貢献していると考えられます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も、高齢者の社会参加や生きがいづくりの推進に必要な事業だと考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	長寿支援課
-----	-------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	社会参加と生きがいづくり
事務事業名	高齢者敬老事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	①88歳・99歳の方に対し、敬老祝金を支給します。【令和3年度から77歳への支給を廃止】②敬老会開催費用の助成金を交付することで、10地区社協単位ごとに親しみのある楽しい敬老会を実施しています。100歳以上の方に対し、記念品を贈呈します。③金婚式式典の開催に対し、助成金を交付します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	93,940	93,940	100,459	100,459	103,585	103,585	45,922	45,922	44,452	44,452	-49,488	-49,488
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	93,940	93,940	100,459	100,459	103,585	103,585	45,922	45,922	44,452	44,452	-49,488	-49,488
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	8,246	8,246	0	0	0	0		
	予算現額	93,940	93,940	100,459	100,459	111,831	111,831	45,922	45,922	44,452	44,452	-49,488	-49,488
執行額	決算額												
	執行率	89,359	95.1%	96,775	96.3%	106,337	95.1%	40,223	87.6%	39,279	88.4%	-50,080	

③ 事業費の主な用途

敬老祝金 31,430千円	敬老会助成金 6,087千円	100歳訪問記念品 767千円	金婚式助成金 142千円
---------------	----------------	-----------------	--------------

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11.5 人	事業当たり人数(A)	0.5 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558 千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1 人	事業当たり人数(D)	0.4 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F(D×E)	889 千円	4,446 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		高齢者人口の増加や平均寿命の上昇により、事業対象者が増加しており、敬老事業の継続や事業内容を見直す必要はありますが、市民のニーズは非常に高い事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		令和3年度において敬老祝金の支給対象者や金額を見直しを実施。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		敬老会助成金については、各地区社協ごとに実施しており、高齢者の交流及び親睦を図るため有効と考えられますが、対象者が増していることから、開催方法についての検討が必要になってくると考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	高齢者の生きがいづくりに貢献してはいる。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	令和4年度に敬老会の対象者を80歳以上に見直したことから、当面は事業を継続していく。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	介護保険課・長寿支援課
-----	-------------

施策名	総合的な高齢者施策の推進
施策の柱	介護保険制度の円滑な実施
事務事業名	介護保険特別会計

施策番号	施策の柱番号	関連指標
16	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	高齢者の自立と社会参加を図ります。
事業内容	要介護状態になった者や高齢者の地域での安心した生活、自立した生活を支援する事業です。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	14,064,486	1,960,221	15,227,689	2,108,042	16,548,294	2,384,932	17,086,080	2,598,446	17,523,870	2,598,818	3,459,384	638,597
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	14,064,486	1,960,221	15,227,689	2,108,042	16,548,294	2,384,932	17,086,080	2,598,446	17,523,870	2,598,818	3,459,384	638,597
予算現額 (決算時)	補正等額	420,768	-97,261	146,519	22,773	38,608	12,543	166,016	-215,195	366,438	-174,459		
	予算現額	14,485,254	1,862,960	15,374,208	2,130,815	16,586,902	2,397,475	17,252,096	2,383,251	17,890,308	2,424,359	3,405,054	561,399
執行額	決算額												
	執行率	14,140,957	97.6%	14,801,115	96.3%	15,313,701	92.3%	16,192,142	93.9%	16,998,945	95.0%	2,857,988	

③ 事業費の主な用途

総務費 181,038千円、保険給付費 15,840,579千円、地域支援事業費 541,922千円
 会計年度任用職員(事務)給与等 15,820千円(6人分)、会計年度任用職員(徴収員)報酬等 1,232千円(2人分)、会計年度任用職員(調査員)給与等 28,387千円(10人分)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	33.5人	事業当たり人数(A)	21人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	149,415千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(D)	4.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	9,999千円	159,414千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	介護保険法に基づいた事業のため、事業の継続は必須です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事務処理の手順を見直し、作業の効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	介護保険法に基づく様々なサービスは、高齢者の自立した生活に高く貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	介護保険法に基づき実施しています。また、介護を必要とする高齢者の生命にかかわる事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	被保険者数の増加に伴い、要介護認定者数も増加することが明らかであるため、事業の拡大が見込まれます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子ども育成課
-----	--------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子育て支援の推進
事務事業名	児童館・児童センター運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図ります。
事業内容	市内4館の児童館・児童センター及び松原児童青少年交流センターにおいて、地域の子どもたちや乳幼児の親子等を対象として、各種教室、異世代交流事業、季節に応じた行事・イベント等を実施し、子どもたちの健やかな育成と子育てを応援します。 また、児童クラブを併設する施設では、就労等により、放課後及び長期休業期間中に保護者が家庭にいない子どもたちに、適切な遊びと生活の場を提供します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	34,259	24,558	42,304	29,086	44,538	30,752	44,732	30,421	45,226	30,914	10,967	6,356
	特殊要因経費	43,347	40,071	95,622	8,666	595,114	7,061	299,660	6,906	457,587	96,031	414,240	55,960
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	77,606	64,629	137,926	37,752	639,652	37,813	344,392	37,327	502,813	126,945	425,207	62,316
予算現額 (決算時)	補正等額	-324	-324	-73,141	-12,631	-110,405	-13,941	309,527	17,711	413,550	88,417		
	予算現額	77,282	64,305	64,785	25,121	529,247	23,872	653,919	55,038	916,363	215,362	839,081	151,057
執行額	決算額												
	執行率	68,675	88.9%	62,972	97.2%	234,205	44.3%	263,567	40.3%	885,437	96.6%	816,762	

③ 事業費の主な用途

報償費(児童館事業謝礼) 1,911千円、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕料、賄材料費) 9,635千円、役務費(通信運搬費、保険料) 1,683千円 委託料(運営管理委託料、清掃作業等委託料、物件調査委託料、(仮称)松原児童センター運営準備支援業務委託料、(仮称)松原児童センター建設工事管理委託料等) 76,371千円、工事請負費((仮称)松原児童センター建設工事費) 373,748千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	32人	事業当たり人数(A)	7.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	55,497千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	54人	事業当たり人数(D)	8.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	18,220千円	73,717千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	0~18歳までの様々な子ども・親子等が気軽に利用でき、健やかな育成と子育てを応援する児童館・児童センターの運営は必要性が高いと考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	児童館・児童センターを適正に管理することで、利用度が高まるとともに利用者年齢に応じた事業・イベントを行うことにより、事業効率を高めることができます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		子どものニーズに沿った施設の整備を実施していることにより、子どもの健全な育成が図られています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	児童館・児童センターを適正に管理・運営することで、施策の推進に結び付いています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	子ども達の健全な育成を図るため、令和4年度に開館した松原児童青少年交流センターを含めた児童館・児童センターの適正な運営・管理を行います。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子育て支援課
-----	--------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子育て支援の推進
事務事業名	子どもにやさしいまちづくり推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図る。
事業内容	子どもが健やかに生まれ育まれる環境の整備を図るため、草加市子どもプラン等に基づき、各所管課と連携して、子ども・子育て施策に係る各事業の進捗状況の把握を行うとともに、将来を見据えた事業の展開を考えていくものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,981	1,981	1,991	1,991	1,735	1,735	1,713	1,713	1,526	1,526	-455	-455
	特殊要因経費	0	0	9,914	9,914	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,981	1,981	11,905	11,905	1,735	1,735	1,713	1,713	1,526	1,526	-455	-455
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	1,981	1,981	11,905	11,905	1,735	1,735	1,713	1,713	1,526	1,526	-455	-455
執行額	決算額												
	執行率	1,411	71.2%	4,578	38.5%	1,012	58.3%	1,147	67.0%	1,020	66.8%	-391	

③ 事業費の主な使途

子ども・子育て会議委員報酬210千円、需用費671千円、役務費64千円 ほか
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C:(A×B)	35,575千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F:(D×E)	0千円	35,575千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	本市における子ども・子育て支援施策の方向性を計画として示すことで、事業一貫性、庁内整合性を取ることが可能となり、行政で行うべき業務と考えられます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		本事業は、受益者負担などを求めるような事業ではなく、かつ効率化を追求する性質のものではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		継続的なデータ収集、分析により、今後策定される子どもに関連する計画に有用だと考えられます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業の推進は、本市の子ども・子育て支援施策の推進に結び付いていると考えられます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	子ども・子育て支援事業計画には法定策定義務があります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	令和2年度を始期とする草加市子どもプランに基づき、本市におけるすべての子どものための各種計画の進捗管理や情報収集を今後も継続的に進めていく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子育て支援センター
-----	-----------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子育て支援の推進
事務事業名	総合相談センター事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図る。
事業内容	子育て支援の拠点として、子育てに関する不安を軽減するとともに、子育て支援の充実を図ります。 1 子育てに係る総合的な相談、情報の集約及び提供 2 子育て支援団体等の育成及び支援 3 子育て支援ネットワークの推進

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費								67,011	28,848	67,011	28,848
	特殊要因経費								0	0	0	0
	枠外経費								0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	67,011	28,848	67,011	28,848
予算現額 (決算時)	補正等額								1,430	1,430		
	予算現額								68,441	30,278	68,441	30,278
執行額	決算額								60,088	87.8%	60,088	
	執行率											

③ 事業費の主な使途

報酬(会計年度(パート)17,914千円)、給料(会計年度(フル)3,514千円)、職員手当等(会計年度(フル+パート)4,212千円)、旅費(会計年度(パート通勤手当相当分)585千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	41人	事業当たり人数(A)	10人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C=(A×B)	71,150千円	合計C+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	57人	事業当たり人数(D)	13人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F=(D×E)	28,886千円	100,036千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	情報が多角的に集まる状況のなかで、保護者の子育てに関する不安等は増大しています。その中で、子育て支援の拠点として、情報の提供、相談の受付、療育の必要性は高まっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業運営に関し、随時、内部で見直し、検討することで、事業の効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		情報サイト「ほっくるん」のアクセス数、子育て応援隊登録団体数は、子育て支援に必要な情報提供、地域ぐるみで子育て支援する環境整備の達成度を測るものと考えます。しかし、数値目標値の内容は、人口減少とサイトという性質から現状のままではよいのか再検討が必要と思われます。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	総合的な子育て支援の拠点として、市内における認知度を高め、相談や療育を行うことは子育て支援につながるため、施策の推進に貢献しています。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	児童福祉法等に基づく入院助産、母子生活支援施設に係る事業、子ども・子育て交付金事業(利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業)を実施しています。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も子育て支援の必要性は大いにあります。子育て支援の拠点として効果的な支援を実施していきたいと考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子ども育成課
-----	--------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子育て支援の推進
事務事業名	子育て応援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図ります。
事業内容	親子が気軽に集い、語り合い、交流を図り、情報交換や育児相談等を行う常設の場を提供し、子育て支援を目的としたつどいの広場事業を実施する団体に対し助成を行い、楽しく子育てができる環境づくりを推進していきます。 また、乳幼児やその保護者のための遊びの場や交流の場を提供する012歳クラブを実施します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	39,891	14,375	39,893	14,263	41,320	14,696	41,881	14,805	42,033	14,793	2,142	418
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	39,891	14,375	39,893	14,263	41,320	14,696	41,881	14,805	42,033	14,793	2,142	418
予算現額 (決算時)	補正等額	96	96	0	0	0	0	78	78	41	27,281		
	予算現額	39,987	14,471	39,893	14,263	41,320	14,696	41,959	14,883	42,074	42,074	2,087	27,603
執行額	決算額												
	執行率	39,614	99.1%	39,526	99.1%	40,816	98.8%	41,880	99.8%	42,010	99.8%	2,396	

③ 事業費の主な用途

報償費811千円、需用費16千円、負担金、補助及び交付金(つどいの広場事業補助金「4箇所:きらりん、のび~すく旭町、のび~すく青柳、ばぶハウス」) 40,862千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	32人	事業当たり人数(A)	0.45人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	3,202千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	54人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	444千円	3,646千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	0~3歳の乳幼児と保護者が気軽に利用でき、遊びの場、交流の場を提供するとともに、子育てを応援する団体(民設つどいの広場)を支援する事業として、必要性が高いと考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	つどいの広場は常設拠点型として直営以外にも実施団体への補助金の交付も行い、子育て支援団体として楽しく子育てができる環境づくりを推進し、012歳クラブは、各公共施設(コミセン4か所)にて遊び・交流の場を提供しそれぞれの役割を担い事業効率を高めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		子どもや子育てに関する地域の拠点として、その役割は非常に有効であると考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	子育て応援団体(民設つどいの広場)を継続支援することで、施策の推進に結び付いています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	事業を維持し、引き続き子育て応援団体の課題等に対し、意見集約を行う等、取り組んでいきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保育課
-----	-----

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子育て支援の推進
事務事業名	幼稚園就園奨励推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図る。
事業内容	子ども子育て支援法により確認を受けた私立幼稚園及び認定こども園(1号認定(教育部分))に対して、小学校就学前の子どもに対する教育を充実させるため、公定価格に基づき算定された費用(施設型給付費)を給付します。 また、幼児教育・保育の無償化により、上記以外の私立幼稚園には、保育料無償化分の補助を補助を行うとともに、草加市に所在する私立幼稚園に対して必要な助成を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	673,579	401,946	663,837	395,174	371,869	143,174	1,396,341	399,340	1,332,788	378,304	659,209	-23,642
	特殊要因経費	38,496	38,496	0	0	1,037,332	262,407	0	0	0	0	-38,496	-38,496
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	712,075	440,442	663,837	395,174	1,409,201	405,581	1,396,341	399,340	1,332,788	378,304	620,713	-62,138
予算現額 (決算時)	補正等額	-38,496	-38,496	388,038	-2,863	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	673,579	401,946	1,051,875	392,311	1,409,201	405,581	1,396,341	399,340	1,332,788	378,304	659,209	-23,642
執行額	決算額												
	執行率	625,248	92.8%	964,425	91.7%	1,210,350	85.9%	1,163,072	83.3%	1,119,209	84.0%	493,961	

③ 事業費の主な使途

(1) 幼児教育無償化保育料補助金(859, 986千円)
(2) 施設型給付費委託料(214, 884千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	290 人	事業当たり人数(A)	3 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345 千円	合計(C)+F	
会計年度任用職員数	所管課 人数	216 人	事業当たり人数(D)	1 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222 千円	23,567 千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	(1) 施設型給付…子ども子育て支援法第27条(施設型給付費の支給)に基づき実施しています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	(2) 幼児教育無償化保育料補助金…子ども子育て支援法第30条(子育てのための施設等利用給付)に基づき実施しています。
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		幼児教育無償化保育料補助金は、認定事務を保育と一体で行うことにより、申請窓口を一本化し、保護者の利便性が向上しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		保護者の経済的負担の軽減を図ることで、幼稚園への就園を後押しし、幼児教育の促進が期待できます。また、幼稚園に保育機能を付加する取組を進めており、待機児童対策にも資するものです。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	有効性と同じです。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	有効性と同じです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	幼児教育を充実させるため認定こども園等に施設型給付費の給付を行うとともに、従来の私立幼稚園については、在園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため幼児教育無償化の補助を行います。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保育課
-----	-----

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	安全安心な保育の推進
事務事業名	公立保育園運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図る。
事業内容	公立保育園においては、通常保育のほかに、延長保育、育成(障がい児)保育、0歳児保育等を実施し、保育サービスの充実を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	942,530	765,674	907,913	732,937	1,012,439	858,100	931,096	776,615	934,595	774,565	-7,935	8,891
	特殊要因経費	30,577	30,577	17,579	17,579	17,976	17,976	18,304	18,304	12,309	12,309	-18,268	-18,268
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	973,107	796,251	925,492	750,516	1,030,415	876,076	949,400	794,919	946,904	786,874	-26,203	-9,377
予算現額 (決算時)	補正等額	-31,620	-30,577	22,200	-159,019	-142,642	0	9,013	-491	-8,413	-11,767		
	予算現額	941,487	765,674	947,692	591,497	887,773	876,076	958,413	794,428	938,491	775,107	-2,996	9,433
執行額	決算額	835,726		786,803		763,499		775,708		809,040		-26,686	
	執行率	88.8%		83.0%		86.0%		80.9%		86.2%			

③ 事業費の主な使途

(1) 給料(233,988千円)
(2) 需用費(211,456千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	290人	事業当たり人数(A)	281人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	1,999,315千円	合計(C)+F
会計年度任用職員数	所管課 人数	216人	事業当たり人数(D)	215人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	476,619千円	2,475,934千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	児童福祉法第24条第1項(市における保育の実施義務)に基づき実施しています。 運営実態(R4.4.1現在) ①公立園入園者数;1,550人 ②待機児童数(国基準);13人
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	保育園職員在籍状況(R4.4.1) ①正規職員;276人 ②臨時職員;211人
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		待機児童対策と保育サービスの充実により子育て環境が整備できています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	有効性と同じです。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	児童福祉法第24条第1項(市における保育の実施義務)に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	公立保育園において滞りなく保育を行えるよう子育て環境を整備していきます。 また、通常保育の他に延長保育や育成(障がい児)保育などの保育サービスの充実を図っていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保育課
-----	-----

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	安全安心な保育の推進
事務事業名	民間保育推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図る。
事業内容	民間認可保育所、地域型保育事業及び認定こども園(2号、3号(保育部分))における保育の提供を行い、公定価格に基づき算定された費用(施設型給付費)を給付します。また、運営の円滑化を図るため、子ども・子育て支援法により確認を受けた教育・保育施設に対して必要な援助を行うものです。さらに、幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園預かり保育や副食費の費用が減免される保護者に対して扶助するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	3,480,857	1,000,748	3,397,684	1,066,599	3,608,310	1,006,826	3,761,748	1,033,632	3,962,833	1,083,707	481,976	82,959
	特殊要因経費	472,610	52,510	105,932	28,934	220,811	82,031	97,010	25,486	0	0	-472,610	-52,510
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3,953,467	1,053,258	3,503,616	1,095,533	3,829,121	1,088,857	3,858,758	1,059,118	3,962,833	1,083,707	9,366	30,449
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	-84	-84	11,468	2,890,594		
	予算現額	3,953,467	1,053,258	3,503,616	1,095,533	3,829,121	1,088,857	3,858,674	1,059,034	3,974,301	3,974,301	20,834	2,921,043
執行額	決算額	2,988,613		3,204,631		3,495,996		3,643,208		3,781,323		792,710	
	執行率	75.6%		91.5%		91.3%		94.4%		95.1%			

③ 事業費の主な使途

(1) 民間保育所等委託料(3,217,627千円)
(2) 民間保育所補助金(439,535千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	290人	事業当たり人数(A)	5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	35,575千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	216人	事業当たり人数(D)	2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	4,444千円	40,019千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	児童福祉法第24条第1項(市における保育の実施義務)に基づき実施しています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	子ども・子育て支援法第27条第3項第1号(内閣府令で定める施設型給付費)に基づき実施しています。国が定めた標準単価(公定価格で定められた保育単価)に入園児数を乗じて計算、支出することが原則となっています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		待機児童対策と多様化する保育ニーズへの対応が図られており、各補助金等により各保育施設の運営の円滑化及び公立保育園との格差是正ができています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	有効性と同じです。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	子ども・子育て支援法附則第6条(保育所に係る委託費の支払等)に基づき実施しています。市町村は、児童福祉法第24条第1項の規定により、保育認定子どもが保育を受けた場合、保育費用を委託費として支払います。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も民間認可保育所、地域型保育及び認定こども園(2号、3号認定(保育部分))において、保育の質を充実させるため、公定価格に基づき算定された費用(施設型給付費)の給付を行います。また、引き続き運営の円滑化や公立保育園との格差是正を図るため本事業を行ってまいります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保育課
-----	-----

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	安全安心な保育の推進
事務事業名	保育施設整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子ども達の健全な育成を図ります。
事業内容	保育園施設の改修を行い、良質な保育環境の整備を図ります。また、昭和56年以前の旧耐震基準により建設された園舎について、補強設計及び補強工事を実施し、耐震化を図ります。 1 共通修繕等18保育園及び1分園 2 補強等設計にしまち保育園 3 補強等工事ひかわ及びせざき保育園

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	10,668	10,668	13,176	13,176	12,716	12,716	12,903	12,903	12,903	12,903	2,235	2,235
	特殊要因経費	202,993	62,103	676,882	37,838	490,830	41,604	364,610	74,250	318,968	68,013	115,975	5,910
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	213,661	72,771	690,058	51,014	503,546	54,320	377,513	87,153	331,871	80,916	118,210	8,145
予算現額 (決算時)	補正等額	10,457	151,347	-6,086	210,858	1,298	139,424	80,176	7,101	500	-14,148		
	予算現額	224,118	224,118	683,972	261,872	504,844	193,744	457,689	94,254	332,371	66,768	108,253	-157,350
執行額	決算額	199,450	89.0%	612,731	89.6%	410,477	81.3%	437,014	95.5%	252,323	75.9%	52,873	

③ 事業費の主な用途

工事請負費176,879千円、業務委託費24,090千円、使用料及び賃借料31,629千円、補償、補填及び賠償金1,190千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	9,337千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	施設の維持管理を行うことは施設管理者としての責務。施設の耐震化は、「建築物の耐震改修の促進に関する法律第16条」に基づき実施。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	施設の維持管理を一元的に行い、統一かつ計画的に施設の維持管理を実施。施設の耐震化は、複数の園を1つのグループと位置付け、仮設園舎を共用しながら、グループごとに施設の耐震化を実施。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		必要性と同じ。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	施設の安全性の向上を図ることで、児童福祉の推進に資する。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	必要性と同じ。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	施設の維持管理及び耐震化の継続。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子ども育成課
-----	--------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	安全安心な保育の推進
事務事業名	放課後児童健全育成事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図ります。
事業内容	就労等により、放課後及び長期休業期間中に保護者が家庭にいない小学生を対象として、児童クラブにおいて、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健やかな育成を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	505,682	251,989	818,125	278,990	858,096	308,504	903,855	339,165	895,450	346,098	389,768	94,109
	特殊要因経費	323,859	9,392	42,819	14,916	135,358	15,146	1,624	1,100	34,596	13,408	-289,263	4,016
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	829,541	261,381	860,944	293,906	993,454	323,650	905,479	340,265	930,046	359,506	100,505	98,125
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	7,644	7,644	32,536	7,440	-24,068	-10,624	2,738	2,738		
	予算現額	829,541	261,381	868,588	301,550	1,025,990	331,090	881,411	329,641	932,784	362,244	103,243	100,863
執行額	決算額												
	執行率	678,741	81.8%	687,184	79.1%	843,177	82.2%	755,332	85.7%	827,420	88.7%	148,679	

③ 事業費の主な使途

放課後児童健全育成委託料(12委託及び第2児童クラブ)595,919千円、児童クラブ管理運営委託料(5指定管理児童クラブ)168,365千円、瀬崎児童クラブ建設工事等設計業務委託料8,581千円、物件借上料27,187千円、備品購入費2,303千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	32人	事業当たり人数(A)	18.6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C:(A×B)	132,339千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	54人	事業当たり人数(D)	43人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F:(D×E)	95,546千円	227,885千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	共働き家庭やひとり親家庭の増加に伴い、当該事業に対するニーズは高くなってきています。 民間事業者の活用にも当たっても、補助等、一定の財政負担は必須であるため、事業の縮小等は現段階では考えられません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業を効果的に実施するために、事務手続等の見直しを随時行っています。 今後、放課後子ども教室推進事業との連携等を進めることで、効果や効率性の向上を図っていきます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		児童クラブの入室待機児童が生じており、今後もさらに入室希望者は増えることが見込まれることから、民間事業者参入の積極的な誘導策の検討も含めて、有効性を高める必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	良質な保育環境づくりという施策の中にあつて、就学児がいる家庭に対する就労支援として、重要な事業となっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	児童福祉法のほか、子ども・子育て支援法に基づく事業計画に位置付けられた事業で、同法に基づく国交付金等が特定財源となっています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大		少子化が進む中ではあるが、保育ニーズの高まりを踏まえ、民間事業者参入を含めて社会資源の活用の可能性を検討しながら、効率的に事業を拡大していく必要があります。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保育課
-----	-----

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	安全安心な保育の推進
事務事業名	保育ステーション事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図る。
事業内容	保護者が急な用事等により一時的に保育ができない場合にその子どもを預かる短時間保育や、育児相談を行うことにより保護者の育児負担を軽減する等、子育て家庭を支援します。また、送迎保育バスの停留所としての一時保育を実施し、利用者の利便性の向上を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	23,363	21,399	23,569	20,657	23,713	20,659	23,870	20,776	25,017	21,923	1,654	524
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	23,363	21,399	23,569	20,657	23,713	20,659	23,870	20,776	25,017	21,923	1,654	524
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	23,363	21,399	23,569	20,657	23,713	20,659	23,870	20,776	25,017	21,923	1,654	524
執行額	決算額												
	執行率	19,177	82.1%	19,299	81.9%	22,733	95.9%	23,791	99.7%	23,394	93.5%	4,217	

③ 事業費の主な用途

保育ステーション管理運営委託料(23,366千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	290人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C:(A×B)	3,558千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	216人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F:(D×E)	0千円	3,558千円

⑤ 評価

個別評価				
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント	
必要性	1	社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	令和4年度利用実績 短時間保育;1175人 育児相談 ; 6件
	2	市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3	縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4	民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5	定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	NPO法人による指定管理業務です。 (委託開始前に見積内訳書を徴し、費用の用途を確認し、年度末には実績に基づく精算行為を実施しています。)
	6	成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7	事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8	他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9	受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10	事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		保護者が急な用事等により、一時的に保育が困難な場合に、その子どもを預かる短時間保育や育児相談を行うことにより、保護者の育児負担の軽減を図るなど、子育て家庭の支援となります。
	11	成果指標の達成度が高い。		
	12	成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13	事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14	事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	有効性と同じです。
	15	事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16	法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	子ども・子育て支援法第59条第10号(一時預かり事業)に基づき実施しており、子ども・子育て支援交付金の「一時預かり事業」の補助対象事業です。
	17	国事業の裏負担分である。	○	
	18	市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価				
今後の方向性 評価結果	維持	様々な状況の子育て家庭を支援するため、本事業を継続して行います。		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保育課
-----	-----

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	安全安心な保育の推進
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図る。
事業内容	病児・病後児保育を含め、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織化し、その運営を業務委託します。また、会員が行う育児に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と育児を両立できる環境を整備します。 (1)会員の募集、会員登録(2)援助活動の調整(3)会員に対する講習会、交流会の開催

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	10,000	3,334	9,993	3,393	9,965	3,323	9,960	3,320	9,971	3,325	-29	-9
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	10,000	3,334	9,993	3,393	9,965	3,323	9,960	3,320	9,971	3,325	-29	-9
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	10,000	3,334	9,993	3,393	9,965	3,323	9,960	3,320	9,971	3,325	-29	-9
執行額	決算額	10,000	3,334	9,992	3,393	9,965	3,323	9,959	3,320	9,970	3,325	-30	
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

③ 事業費の主な用途

ファミリー・サポート・センター事業委託料(9,970千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	290人	事業当たり人数(A)	0.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	1,423千円	合計C+D	1,423千円
会計年度任用職員数	所管課 人数	216人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円		1,423千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		令和4年度実績(R5.3.31) 登録会員:2,739人 活動状況:5,543件
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	NPO法人に運営を委託しています。 (委託開始前に見積内訳書を徴し、費用の用途を確認しています。)
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		病児・病後児保育を含め、育児の援助ができる人と援助を受けたい人が会員となった組織です。会員が行う育児に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と育児を両立できる環境を整備することができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	有効性と同じです。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	子ども・子育て支援法第59条第9号(地域子育て支援拠点事業)に基づき実施しており、子ども・子育て支援交付金の「ファミリー・サポート・センター事業」の補助対象事業です。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	仕事と育児を両立できる環境を整備していくため引き続き取り組んでいきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保育課
-----	-----

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	安全安心な保育の推進
事務事業名	家庭保育室推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図る。
事業内容	待機児童対策と多様化する保育ニーズへの対応を図るため、家庭保育室に保育の委託を行うとともに、当該施設や保護者に対し、運営の円滑化を図るための補助を行うものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	37,846	35,375	14,028	13,326	5,352	5,119	5,644	5,355	5,644	5,355	-32,202	-30,020
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	37,846	35,375	14,028	13,326	5,352	5,119	5,644	5,355	5,644	5,355	-32,202	-30,020
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	399	0	84	0	0	0		
	予算現額	37,846	35,375	14,028	13,326	5,751	5,119	5,728	5,355	5,644	5,355	-32,202	-30,020
執行額	決算額												
	執行率	33,171	87.6%	12,370	88.2%	4,719	82.1%	5,566	97.2%	4,608	81.6%	-28,563	

③ 事業費の主な用途

(1) 家庭乳幼児保育委託料(3,508千円)
(2) 家庭乳幼児保育補助金(1,073千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	290人	事業当たり人数(A)	0.3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C:(A×B)	2,135千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	216人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F:(D×E)	0千円	2,135千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	運営実態(R5. 3. 1現在) 入室者数;3人
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	地域型保育への移行に向け、事業者の意向を図りながら進めていきます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		待機児童対策と多様化する保育ニーズへの対応が図られています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	有効性と同じです。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		本事業は「家庭保育室等運営事業」の補助対象事業です。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、地域型保育事業への移行を進めていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子育て支援課
-----	--------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子どもの発達支援
事務事業名	障害児家庭支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい児とその保護者に対し、居宅生活に必要な福祉サービスを提供することにより、障がい児を持つ保護者の精神的・経済的負担の軽減を図っていきます。
事業内容	障がいや発達に心配のある子どもの健全な発達や保護者の精神的・経済的負担の軽減を図るために、子どもの状態や家庭状況に応じ必要なサービスを提供します。1 移送サービス 2 入浴サービス 3 生活サポート 4 介護給付費給付(ホームヘルプサービス、ショートステイ等) 5 障がい児入所給付 6 補装具費・日常生活用具給付 7 障害児福祉手当 8 おむつ支給 9 移動支援 10 更生訓練費給付 11 全身性介護人派遣事業介護人手当 12 日中一時支援

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,178,869	321,035	1,323,490	370,337	1,579,055	437,561	1,532,569	426,854	1,503,299	420,252	324,430	99,217
	特殊要因経費	19,216	19,216	10,879	10,879	1,969	1,969	0	0	2,804	2,804	-16,412	-16,412
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,198,085	340,251	1,334,369	381,216	1,581,024	439,530	1,532,569	426,854	1,506,103	423,056	308,018	82,805
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	10,020	0		
	予算現額	1,198,085	340,251	1,334,369	381,216	1,581,024	439,530	1,532,569	426,854	1,516,123	423,056	318,038	82,805
執行額	決算額												
	執行率	1,139,183	95.1%	1,291,638	96.8%	1,406,385	89.0%	1,369,337	89.3%	1,437,581	94.8%	298,398	

③ 事業費の主な使途

その他の扶助費 76,831千円、身体障害児補装具給付 19,176千円、障害児入所給付費 1,242,393千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	4.9人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C=(A×B)	34,864千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	1.9人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F=(D×E)	4,222千円	39,085千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	障害の状態及び家庭の状況に応じ、必要な福祉サービスを提供することにより、障がい児の発達を支援するとともに、保護者の精神的・経済的負担の軽減を図る事業であり、必要な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		法律の改正等により、事務量が増加している中で、業務の平準化、効率化に向けた取り組みを進めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		障がい児を養育する家庭の子育てに係る経費の負担を軽減し、生活の安定に寄与しています。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	事業目的である「障がい児を持つ保護者の精神的・経済的負担の軽減を図る」に直結した施策です。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	法定事務(児童福祉法・障害者総合支援法)です。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	法令に基づく事業であり、扶助費が事業費の約86.4%を占めています。児童数自体が減少する中、障がいの早期発見・早期療育という観点から事業を進めており、当面の間、事業の拡大が見込まれます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子育て支援課
-----	--------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子どもの発達支援
事務事業名	育成医療費(自立支援医療)支給事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい児とその保護者に対し、居宅生活に必要な福祉サービスを提供することにより、障がい児を持つ保護者の精神的・経済的負担の軽減を図っていきます。
事業内容	児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児(障がいに係る医療を行わないときは、将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。)で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される自立支援医療費の支給を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	9,424	2,923	9,681	2,991	9,471	2,919	9,471	2,919	9,471	2,919	47	-4
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	9,424	2,923	9,681	2,991	9,471	2,919	9,471	2,919	9,471	2,919	47	-4
予算現額 (決算時)	補正等額	-182	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	9,242	2,923	9,681	2,991	9,471	2,919	9,471	2,919	9,471	2,919	229	-4
執行額	決算額	7,538		6,609		3,850		5,595		5,215		-2,323	
	執行率	81.6%		68.3%		40.7%		59.1%		55.1%			

③ 事業費の主な用途

電算委託料 660千円、扶助費 3,533千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	0.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C((A)×(B))	712千円	合計C+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F((D)×(E))	222千円	934千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	障がいのある子どもが、その心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業です。 なお、医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減も図っています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		個々の家庭環境に応じた対応が必要な場合も多く、一定のマニュアル化は進めるものの、効率化には限界があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		児童を養育する家庭の子育てに係る経費の負担を軽減し、生活の安定に寄与しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	医療費の一部を支給する事業であり、施策の目的である保護者の経済的負担の軽減に直結する事業です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	法定事務(障害者総合支援法)です
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		法令に基づく事業であり、扶助費が事業費の約67.7%を占めています。児童数自体が減少する中、障がいの早期発見・早期療育という観点から事業を進めており、当面の間、事業の拡大が見込まれます。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子育て支援センター
-----	-----------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子どもの発達支援
事務事業名	発達支援センター診療所事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図る。
事業内容	子どもの発達の遅れや心身の障がいについて、早期に発見、療育を開始することで、継続的な支援を行っていきます。 1 医師による診察 2 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による個別療育 3 臨床心理士による発達検査及び心理相談

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費								46,900	6,202	46,900	6,202
	特殊要因経費								0	0	0	0
	枠外経費								0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	46,900	6,202	46,900	6,202
予算現額 (決算時)	補正等額								1,397	1,397		
	予算現額								48,297	7,599	48,297	7,599
執行額	決算額	執行率	決算額	執行率	決算額	執行率	決算額	執行率	執行額	執行率	決算額	
									44,023	91.2%	44,023	

③ 事業費の主な用途

報酬(会計年度(パート)12,308千円)、給料(会計年度(フル)16,165千円)、職員手当等(会計年度(フル+パート)8,531千円)、旅費(会計年度(パート通勤手当相当)173千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	41人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	56,920千円	合計(C)+F
会計年度任用職員数	所管課 人数	57人	事業当たり人数(D)	12人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	26,664千円	83,584千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	情報が多角的に集まる状況のなかで、保護者の子育てに関する不安等は増大しています。その中で、子育て支援の拠点として、情報の提供、相談の受付、療育の必要性は高まっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業運営に関し、随時、内部で見直し、検討することで、事業の効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		発達支援センター診療所は草加市における子育て支援の拠点として、発達等に悩みを抱えている世帯の支援のため、医師による診察医師や、心理職、セラピスト等の相談、個別療育引き続き実施していきます。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	総合的な子育て支援の拠点として、市内における認知度を高め、相談や療育を行うことは子育て支援につながるため、施策の推進に貢献しています。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	医師法、発達障害者支援法に基づき、診察や個別療育、発達検査、心理相談といった療育を実施しています。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も子育て支援の必要性は大いにあります。子育て支援の拠点として効果的な支援を実施していきたいと考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子育て支援センター
-----	-----------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子どもの発達支援
事務事業名	児童デイサービスセンター事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図る。
事業内容	発達支援の必要な乳児から小学3年生までの児童に対し、日常生活動作やコミュニケーション能力の向上を目的として、個々に応じた支援計画を作成し、少人数での集団療育を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費								51,382	3,789	51,382	3,789
	特殊要因経費								0	0	0	0
	枠外経費								0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	51,382	3,789	51,382
予算現額 (決算時)	補正等額								48	48		
	予算現額								51,430	3,837	51,430	3,837
執行額	決算額								38,149	74.2%	38,149	
	執行率											

③ 事業費の主な使途

報酬(会計年度(パート)4,378千円)、給料(会計年度(フル)24,653千円)、職員手当等(会計年度(フル+パート)8,953千円)、旅費(会計年度(パート通勤手当相当分)120千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	41人	事業当たり人数(A)	5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	35,575千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	57人	事業当たり人数(D)	14人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	31,108千円	66,683千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	情報が多角的に集まる状況のなかで、保護者の子育てに関する不安等は増大しています。その中で、子育て支援の拠点として、情報の提供、相談の受付、療育の必要性は高まっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業運営に関し、随時、内部で見直し、検討することで、事業の効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		児童発達支援及び放課後等デイサービスを運営し、個別の支援計画を作成しながら子どもへの発達支援と保護者支援を実施しています。希望者が利用できるよう受け入れ可能な体制を保ち、事業に取り組んでいます。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	総合的な子育て支援の拠点として、市内における認知度を高め、相談や療育を行うことは子育て支援につながるため、施策の推進に貢献しています。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	児童福祉法に基づく事業を運営し、子どもの発達支援の入口となる集団療育を実施しています。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も子育て支援の必要性は大いにあります。子育て支援の拠点として効果的な支援を実施していきたいと考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子育て支援センター
-----	-----------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子どもの発達支援
事務事業名	児童発達支援センター事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子育て環境を整備し、子どもたちの健全な育成を図る。
事業内容	知的障がいのある子どもに対して、基本的な生活習慣を養うとともに社会適応に必要な知識及び集団生活への適応のための支援を行います。 また、相談支援や適切なサービス提供を行うための計画を作成するとともに、保育所等訪問支援などの地域支援を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費								45,773	0	45,773	0
	特殊要因経費								24,754	24,754	24,754	24,754
	枠外経費								296,296	29,696	296,296	29,696
	合計	0	0	0	0	0	0	0	366,823	54,450	366,823	54,450
予算現額 (決算時)	補正等額								-1,320	-8,677		
	予算現額								365,503	45,773	365,503	45,773
執行額	決算額								154,130	42.2%	154,130	
	執行率											

③ 事業費の主な使途

報酬(会計年度(パート)3,608千円)、給料(会計年度(フル)8,884千円)、職員手当等(会計年度(フル+パート)3,204千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	41人	事業当たり人数(A)	18人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	128,070千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	57人	事業当たり人数(D)	18人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	39,996千円	168,066千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	情報が多角的に集まる状況のなかで、保護者の子育てに関する不安等は増大しています。その中で、子育て支援の拠点として、情報の提供、相談の受付、療育の必要性は高まっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業運営に関し、随時、内部で見直し、検討することで、事業の効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		児童発達支援を運営し、個別の支援計画を作成しながら子どもへの発達支援と保護者支援を実施しています。希望者が利用できるよう受け入れ可能な体制を保ち、事業に取り組んでいます。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	総合的な子育て支援の拠点として、市内における認知度を高め、相談や療育を行うことは子育て支援につながるため、施策の推進に貢献しています。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	児童福祉法に基づく事業を運営し、子どもの発達支援の入口から集団療育や保育所等訪問支援事業を実施しています。その他、障害児相談支援や特定相談支援を実施しています。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も子育て支援の必要性は大いにありと考えます。子育て支援の拠点として効果的な支援を実施していきたいと考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子育て支援課
-----	--------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子育て支援への経済的支援
事務事業名	こども医療費・ひとり親家庭等医療費支給事業

施策番号	17	施策の柱番号	4	関連指標	有
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	医療費の一部を支給することにより、こどもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、こどもの保健の向上と福祉の増進を図る、また、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容	必要とする医療が容易に受けられるとともに医療費負担を軽減するため、こども医療費は、通院については15歳に達する日以降の最初の3月31日まで、入院については18歳に達する日以降の最初の3月31日までを対象とし、また、ひとり親家庭等医療費については、18歳に達する日以降の最初の3月31日(障がい者は20歳未満)までのこども及びひとり親を対象として医療費の一部を支給します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	972,904	813,158	968,839	812,845	945,461	791,307	933,235	773,693	933,839	781,477	-39,065	-31,681
	特殊要因経費	0	0	16,586	16,586	6,695	6,695	0	0	15,915	15,697	15,915	15,697
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	972,904	813,158	985,425	829,431	952,156	798,002	933,235	773,693	949,754	797,174	-23,150	-15,984
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	972,904	813,158	985,425	829,431	952,156	798,002	933,235	773,693	949,754	0	-23,150	-813,158
執行額	決算額	929,591		927,315		746,043		837,442		898,634		-30,957	
	執行率	95.5%		94.1%		78.4%		89.7%		94.6%			

③ 事業費の主な使途

・役務費 29,408千円 ・電算委託料 16,553千円 ・扶助費 851,189千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	18人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)=(A)×(B)	14,230千円	合計(C)+f)	
会計年度任用職員数	所管課人数	7人	事業当たり人数(D)	2.5人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)=(D)×(E)	5,555千円	19,785千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	子どもの保健の向上と福祉の増進を図るために必要な事業であり、支給対象者拡大の要望も多い事業となっています。 また、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するために不可欠な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		こども医療費の支給事務については、平成29年度から現在まで委託で業務を行っています。業務委託することにより、業務の平準化、業務効率向上、安定的な事業運営を行うことが出来ております。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康増進のために寄与している事業であるため、事業効果については継続的に検証していく必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	医療費の一部を支給する事業であり、施策の目的である保護者の経済的負担の軽減に直結する事業です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		草加市の未来を担う子どもが治療を必要とするときに必要な医療を受けられるようにする事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		医療費の支給制度については子どもの保健の向上と福祉の増進に大きく寄与しており、今や無くてはならない事業となっており、支給対象者の拡大も視野に今後も継続的に事業を進めていく必要があります。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子育て支援課
-----	--------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子育て支援への経済的支援
事務事業名	ひとり親家庭等支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	ひとり親家庭の自立促進と経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
事業内容	父母の離婚又は死亡などによって、父又は母と生計を同じくしていない子どもや、父又は母に一定の障がいがある子どもを対象として、子育てに係る経済的負担を軽減するための児童扶養手当を支給します。また、ひとり親家庭の自立促進と経済的負担の軽減を図るため、高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金を支給します。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童扶養手当受給世帯や収入が減少した子育て世帯へ負担の増加に対する支援を行うため、児童1人につき8万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	899,569	593,400	907,255	600,835	868,715	570,215	833,543	555,775	823,207	543,973	-76,362	-49,427
	特殊要因経費	0	0	226,999	152,923	0	0	2,697	2,697	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	51,430	51,430	0	0	0	0
	合計	899,569	593,400	1,134,254	753,758	868,715	570,215	887,670	609,902	823,207	543,973	-76,362	-49,427
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	6,800	0	410,408	0	433,750	0	425,391	39,798		
	予算現額	899,569	593,400	1,141,054	753,758	1,279,123	570,215	1,321,420	609,902	1,248,598	583,771	349,029	-9,629
執行額	決算額	841,542		1,052,593		1,129,329		1,069,500		1,158,365		316,823	
	執行率	93.5%		92.2%		88.3%		80.9%		92.8%			

③ 事業費の主な使途

・電算委託料 6,610千円 ・高等職業訓練促進給付金等事業補助金 14,033千円 ・自立支援教育訓練給付金事業補助金 249千円 ・扶助費(児童扶養手当) 724,425千円・(子育て世帯生活支援特別給付金) 364,300千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	18人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	16,452千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	ひとり親家庭等の養育者の子育てに係る経済的負担を軽減するとともに、ひとり親家庭の自立促進を図るための必要な事業です。また、児童扶養手当は、法令によって実施が義務づけられており、廃止・縮小はできません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		ひとり親家庭の増加に伴い、現状の事務量が増えるとともに、個々の家庭環境に応じた対応も必要な場合が多く、新型コロナの影響で新規事業も増えており、一定のマニュアル化は進めるものの、効率化には限界があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		父又は母と生計を同じくしていない子どもや、父又は母に一定の障がいのある子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	次世代の社会を担う児童の育成を図り、施策の推進に結びついています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	法廷事務(児童扶養手当法)です。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	児童扶養手当は法定受託事務ですが、高等職業促進訓練給付金等はひとり親家庭の経済的自立促進に向けた投資的事業であるということができ、資格取得希望者に制度を活用してもらうべきと考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子育て支援課
-----	--------

施策名	児童福祉の推進
施策の柱	子育て支援への経済的支援
事務事業名	児童手当事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
17	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
事業内容	次世代の社会を担う児童の育成を図るため、満15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している保護者に対し、年3回(6月、10月、2月期)手当を支給します。また、所得制限超過者に対しては、当分の間の措置として、特例給として手当を支給します。 電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた子育て世帯に対し生活の支援を行うため、子ども1人あたり1万5千円の子育て世帯応援給付金を支給します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4,020,858	660,236	3,926,347	651,821	3,851,985	636,739	3,775,135	625,561	3,605,270	598,672	-415,588	-61,564
	特殊要因経費	8,313	8,313	0	0	0	0	2,695	2,695	0	0	-8,313	-8,313
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	11,403	11,403	0	0	0	0
	合計	4,029,171	668,549	3,926,347	651,821	3,851,985	636,739	3,789,233	639,659	3,605,270	598,672	-423,901	-69,877
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	321,670	0	3,506,764	0	715,424	144,602		
	予算現額	4,029,171	668,549	3,926,347	651,821	4,173,655	636,739	7,295,997	639,659	4,320,694	939,455	291,523	270,906
執行額	決算額												
	執行率	3,925,791	97.4%	3,828,440	97.5%	4,031,569	96.6%	6,984,410	95.7%	4,074,732	94.3%	148,941	

③ 事業費の主な使途

・電算委託料 9,185千円 ・扶助費(児童手当事業) 3,454,255千円・(子育て世帯応援給付金) 433,830千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	18人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)=(A×B)	14,230千円	合計(C)+f)	
会計年度任用職員数	所管課人数	7人	事業当たり人数(D)	1.5人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)=(D×E)	3,333千円	17,563千円	

⑤ 評価

個別評価				
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント	
必要性	1	社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	子育て世代の家庭などにおける生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するという児童福祉の観点からも必要な事業です。また、法令によって実施が義務付けられており、廃止・縮小はできません。
	2	市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3	縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4	民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5	定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		平成29年度から現在まで委託で業務を行っています。業務委託することにより、業務の平準化、業務効率向上、安定的な事業運営を行うことが出来ております。
	6	成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7	事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8	他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
有効性	9	受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	児童を養育する家庭の子育てにかかる経費の負担を軽減し、生活の安定に寄与しています。
	10	事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11	成果指標の達成度が高い。		
	12	成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13	事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	次世代の社会を担う児童の育成を図り、施策の推進に結びついています。
	14	事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	
	15	事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16	法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	法定受託事務(児童手当法)です。
	17	国事業の裏負担分である。	○	
	18	市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価				
今後の方向性 評価結果	維持	法定受託事務です。		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子ども教育連携推進室
-----	------------

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	子ども教育の連携の推進
事務事業名	子ども教育連携推進事業

施策番号	18	施策の柱番号	1	関連指標	有
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	「第三次草加市子ども教育連携推進基本方針・行動計画」に基づき、幼保小中を一貫した草加の教育の充実を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	15,567	15,567	14,678	14,678	11,715	11,715	11,898	10,453	10,729	9,970	-4,838	-5,597
	特殊要因経費	2,846	2,846	1,461	1,461	1,148	1,148	890	697	1,957	980	-889	-1,866
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	18,413	18,413	16,139	16,139	12,863	12,863	12,788	11,150	12,686	10,950	-5,727	-7,463
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	-915	0	236	0	0		
	予算現額	18,413	18,413	16,139	16,139	12,863	11,948	12,788	11,386	12,686	10,950	-5,727	-7,463
執行額	決算額												
	執行率	16,445	89.3%	14,692	91.0%	10,548	82.0%	11,418	89.3%	11,448	90.2%	-4,997	

③ 事業費の主な使途

会計年度任用職員報酬(6名) 6,037千円、会計年度任用職員期末手当(6名) 1,236千円、会計年度任用職員通勤手当(6名) 233千円 委員・講師謝礼257千円、幼児教育充実事業補助金1,924千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	4人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,111千円	15,341千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	近年の社会環境の変容による、子どもの育ちをめぐる課題を踏まえて、子どもたちの「生きる力」を育む事業であるため、事業の意義は高いです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業の進捗を子ども教育連携推進委員会で評価し、成果や課題を踏まえ、推進しています。経年による事業の定着状況や事業成果に基づいて予算配分を見直しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	社会環境や子どもたちの状況に適切かつ柔軟に対応しながら事業に取り組んできたことで、期待する成果を上げています。さらに事業の成果と課題を精査しながら、事業実施によって期待される子どもの姿が現れるよう、継続的に事業に取り組む必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	子どもたちが安心して充実した園や学校生活を送り、「生きる力」を育めるよう事業を推進しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		0歳から15年間の子どもの育ちを見据えて、子どもの「生きる力」が十分に育まれるよう事業を推進しており、国が進めている教育施策の方針とも一致しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子ども教育連携推進室
-----	------------

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	子ども教育の連携の推進
事務事業名	「草加っ子」を育む子ども教育連携教員配置事業

施策番号	18	施策の柱番号	1	関連指標	有
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	中学校教員による小学校への乗り入れ授業や幼保小中を一貫した教育を支援するため、常勤の市費負担教員を配置するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	38,085	38,085	38,433	38,433	42,659	42,659	39,088	39,088	38,986	38,986	901	901
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	38,085	38,085	38,433	38,433	42,659	42,659	39,088	39,088	38,986	38,986	901	901
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	38,085	38,085	38,433	38,433	42,659	42,659	39,088	39,088	38,986	38,986	901	901
執行額	決算額												
	執行率	36,718	96.4%	33,964	88.4%	34,320	80.5%	36,138	92.5%	33,082	84.9%	-3,636	

③ 事業費の主な使途

会計年度任用職員給料(11名)25,755千円、会計年度任用職員給期末手当(11名)4,547千円、会計年度任用職員地域手当(11名)1,545千円、 会計年度任用職員通勤手当(11名)866千円、会計年度任用職員時間外勤務手当(11名)347千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	4人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.3人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	667千円	7,782千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	近年の社会環境の変容による、子どもの育ちをめぐる課題を踏まえて、子どもたちの「生きる力」を育む事業であるため、事業の意義は高いです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業の進捗を子ども教育連携推進委員会で評価し、成果や課題を踏まえ、推進しています。経年による事業の定着状況や事業成果に基づいて予算配分を見直しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	子どもや教職員対象のアンケートからは、進学への不安が減った等の成果が出ています。また、小中学校の教員間で情報の共有が行われ、異校種間の理解促進やより適切な生徒指導につながった等の報告を受けています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	子どもたちが安心して充実した園や学校生活を送り、「生きる力」を育めるよう事業を推進しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		0歳から15年間の子どもの育ちを見据えて、子どもの「生きる力」が十分に育まれるよう事業を推進しており、国が進めている教育施策の方針とも一致しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	自ら学ぶ「草加っ子」の育成
事務事業名	学力向上推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	児童生徒の「学習意欲」を向上させるため、学習への「支援」と「環境」の整備を行い、日々の授業を充実させるための授業改善などを進めるとともに、家庭・地域と一体となって児童生徒が知識・技能、思考力、判断力、表現力を含めた確かな学力を身に付ける取組を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	840	840	60	60	0	0	0	0	495	495	-345	-345
	特殊要因経費	18,976	18,976	20,840	20,840	22,307	22,307	14,158	14,158	16,198	16,198	-2,778	-2,778
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	19,816	19,816	20,900	20,900	22,307	22,307	14,158	14,158	16,693	16,693	-3,123	-3,123
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-1,292	-1,292	-261	-261	0	0		
	予算現額	19,816	19,816	20,900	20,900	21,015	21,015	13,897	13,897	16,693	16,693	-3,123	-3,123
執行額	決算額												
	執行率	19,160	96.7%	20,298	97.1%	20,057	95.4%	13,897	100.0%	15,710	94.1%	-3,450	

③ 事業費の主な用途

草加市学力・学習状況調査実施業務委託料	13,667千円
中学校放課後学習実施業務委託料	1,938千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	7,559千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	草加市学力・学習状況調査を実施し、基礎・基本の定着と活用する力等を把握し、定着度の低い学習内容の復習に取り組むことで、児童生徒の学力の向上を図ることができます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		すべての児童生徒が受益者ですので、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		学力を把握し、授業改善に生かすことで学力を向上させることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		学力を把握し、授業改善を行うことで、学ぶ力を伸ばす児童生徒の育成を図ることができます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		学ぶ力を伸ばすことは草加市の児童生徒にとって喫緊の課題であり、優先性は高いです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	自ら学ぶ「草加っ子」の育成
事務事業名	学校教育補助員配置事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	各小中学校に学習補助員を配置し少人数指導や教科指導等を支援します。 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校に国際理解教育補助員を配置し、該当児童生徒の学校生活への適応を図ります。 各小中学校に学校図書館教育補助員を配置し、図書館教育の充実を図り、児童生徒の読書生活を促進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	71,957	71,957	73,583	73,583	108,785	108,785	81,297	81,297	84,750	84,750	12,793	12,793
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	71,957	71,957	73,583	73,583	108,785	108,785	81,297	81,297	84,750	84,750	12,793	12,793
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-3,984	-26,181	2,063	2,063	0	0		
	予算現額	71,957	71,957	73,583	73,583	104,801	82,604	83,360	83,360	84,750	84,750	12,793	12,793
執行額	決算額												
	執行率	70,219	97.6%	71,238	96.8%	85,313	81.4%	80,679	96.8%	81,264	95.9%	11,045	

③ 事業費の主な用途

・会計年度任用職員報酬 69,580千円(学習指導補助員、学習補助員、学校司書、国際理解教育補助員 計92名)
・会計年度任用職員期末手当 9,411千円(学習指導補助員、学習補助員 計52名)
・会計年度任用職員通勤手当 2,274千円(学習指導補助員、学習補助員、学校司書、国際理解教育補助員 計92名のうち、支給対象の者)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,269千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	4,491千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学校教育補助員を各校に配置することで児童生徒の学力の向上を図ることができます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		すべての児童生徒が受益者ですので、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		補助員が各校に配置されることできめ細かな学習指導をはじめとして、質の高い教育を実施することができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		補助員を各校に配置することで学ぶ力を伸ばす児童生徒の育成を図ることができます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		学ぶ力を伸ばすことは草加市の児童生徒にとって喫緊の課題であり、優先性は高いです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	自ら学ぶ「草加っ子」の育成
事務事業名	土曜学習推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	土曜寺子屋を運営し、市内児童の学力向上の推進を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	6,301	6,301	6,140	6,140	6,140	6,140	5,315	5,315	4,918	4,918	-1,383	-1,383
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,301	6,301	6,140	6,140	6,140	6,140	5,315	5,315	4,918	4,918	-1,383	-1,383
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	-407	-407	0	0		
	予算現額	6,301	6,301	6,140	6,140	6,140	6,140	4,908	4,908	4,918	4,918	-1,383	-1,383
執行額	執行額	4,746		4,836		4,475		2,730		4,210			
	執行率	75.3%		78.8%		72.9%		55.6%		85.6%			
												決算額	
												-536	

③ 事業費の主な用途

・草加寺子屋 運営管理員・学習支援員謝礼 3,767千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	2,846千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	3,290千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学校週5日制の趣旨としての生きる力の育成は変わりませんが、子どもによって土曜日を有意義に過ごしているかどうか差がある現状から本事業は意義のあることです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		草加寺子屋(土曜学習)については受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで成果を上げています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	参加児童の土曜日の過ごし方の向上や学力の向上に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		土曜日の過ごし方について検討していく中で事業の在り方について見直す必要があります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	自ら学ぶ「草加っ子」の育成
事務事業名	英語教育・国際理解教育推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	全小中学校への語学指導助手の配置、および小中学校訪問を通し、小学校での外国語活動の充実及び中学校での英語教育の充実により、国際理解教育の推進を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	71,381	71,381	105,157	105,157	132,840	132,840	40,420	40,420	130,342	130,342	58,961	58,961
	特殊要因経費	21,761	21,761	19,092	19,092	0	0	93,366	93,366	1,637	1,637	-20,124	-20,124
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	93,142	93,142	124,249	124,249	132,840	132,840	133,786	133,786	131,979	131,979	38,837	38,837
予算現額 (決算時)	補正等額	250	0	0	0	-98	-98	0	0	0	0		
	予算現額	93,392	93,142	124,249	124,249	132,742	132,742	133,786	133,786	131,979	131,979	38,587	38,837
執行額	執行額	90,204	96.6%	113,615	91.4%	120,888	91.1%	123,399	92.2%	121,057	91.7%	30,853	
	執行率											決算額	

③ 事業費の主な用途

・語学指導助手派遣料 85,263千円
・会計年度任用職員報酬 26,539千円(語学指導助手7名)
・英語検定試験実施業務委託料 7,493千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,780千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	グローバル化が大きく進展した今の社会において英語教育・国際理解教育は大切です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		ALTは全小中学校に配置しています。児童生徒の英語教育・国際理解教育の充実を図るためには必要です。今後も外国語を通じて言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するためにも直接雇用のALTの増員が必要となります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		コミュニケーション能力の向上及び語学力の向上につなげることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		学ぶ力を伸ばす児童生徒の育成に高く貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		グローバル化が大きく進展した今日の社会において、英語教育・国際理解教育の充実が喫緊の課題です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	自ら学ぶ「草加っ子」の育成
事務事業名	日本語指導支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	日本語指導を必要とする外国人児童生徒等に対して、一定期間初歩的な日本語や日本文化を学ぶ機会を提供することを通して、日本語指導を支援します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費					0	0	2,105	2,105	2,174	2,174	2,174	2,174
	特殊要因経費					2,125	2,125	72	72	0	0	0	0
	枠外経費					0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	2,125	2,125	2,177	2,177	2,174	2,174	2,174	2,174
予算現額 (決算時)	補正等額					0	0	0	0	0	0		
	予算現額					2,125	2,125	2,177	2,177	2,174	2,174	2,174	2,174
執行額		決算額	執行率	決算額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率	決算額	
						1,850	87.1%	1,369	62.9%	1,872	86.1%	1,872	

③ 事業費の主な用途

・会計年度任用職員報酬 731千円(日本語指導支援員1名)
・いっぽ協力者謝礼 905千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,269千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	4,491千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	日本語指導を必要とする外国人児童生徒等に対して、一定期間初歩的な日本語や日本文化を学ぶ機会を提供することを通して、日本語指導を支援する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		本事業は受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		日本語指導を必要とする外国人児童生徒等に対して、一定期間初歩的な日本語や日本文化を学ぶ機会を提供することで、日本語の習得につながります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		日本語の習得に高く貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		日本語指導を必要とする外国人児童生徒等は一定数いるため優先度は高いです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	心豊かな「草加っ子」の育成
事務事業名	豊かな心推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	造血幹細胞移植に係る授業・講演会を各小中学校で実施します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	241	241	156	156	156	156	156	156	156	-85	-85	
	特殊要因経費	0	0	0	0	1,009	0	0	0	0	0	0	
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	241	241	156	156	1,165	156	156	156	156	156	-85	-85
予算現額 (決算時)	補正等額	519	0	1,079	0	30,168	11,497	11,870	10,814	1,918	0		
	予算現額	760	241	1,235	156	31,333	11,653	12,026	10,970	2,074	156	1,314	-85
執行額	執行額	636	83.7%	1,221	98.9%	17,617	56.2%	11,902	99.0%	1,918	92.5%	1,282	
	執行率											決算額	

③ 事業費の主な用途

・令和4年度「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」講師謝礼 990千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	2,135千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	2,357千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		命の大切さを学ぶことを通して、児童生徒に豊かな心を育む教育を推進します。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		命の大切さを学ぶことであり、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		命の大切さを学ぶことを通して、児童生徒に豊かな心を育む教育を推進できます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	命の大切さを学ぶことを通して、児童生徒に豊かな心を育む教育を推進できます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		命の大切さを学ぶことは市民の生命にかかわる事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	心豊かな「草加っ子」の育成
事務事業名	音楽教育推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	市内音楽祭、南部南地区音楽会及び中央大会への支援、音楽関係団体の訪問演奏等を通し、小中学校の音楽教育の推進を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,692	1,692	1,785	1,785	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	0	128	-1,692
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,692	1,692	1,785	1,785	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	0	128	-1,692
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-758	-758	-800	-800	0	1,820		
	予算現額	1,692	1,692	1,785	1,785	1,062	1,062	1,020	1,020	1,820	1,820	128	128
執行額	執行額	1,570		1,537		769		886		1,382		-188	
	執行率	92.8%		86.1%		72.4%		86.9%		75.9%			

③ 事業費の主な用途

・学校クラスコンサート講師謝礼 630千円
・吹奏楽実施指導者研修会講師謝礼 235千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	2,135千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	2,357千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	小中学校の音楽教育の充実を図ることで心豊かな児童生徒の育成を推進します。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		すべての児童生徒が受益者ですので、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		小中学校の音楽教育の充実を図ることで心豊かな児童生徒の育成を推進できます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	心豊かな児童生徒の育成に結び付きます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		音楽教育の充実のための事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	心豊かな「草加っ子」の育成
事務事業名	自然教室推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	小学5年生及び中学2年生を対象に自然教室を実施し、自然体験及び集団宿泊の体験を通し、心豊かな児童生徒の育成を図ります。 小中学校の自然教室の実施を支援し、クリンソウ等に関する学習活動、自然体験や集団宿泊活動等を通し、互いに認め、助け合いながら何事にも責任を持ち、真剣に取り組む児童生徒の育成を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	50,282	49,019	74,273	47,664	70,089	49,486	66,521	46,522	54,617	48,110	4,335	-909
	特殊要因経費	29,795	810	0	0	0	0	0	0	0	0	-29,795	-810
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	80,077	49,829	74,273	47,664	70,089	49,486	66,521	46,522	54,617	48,110	-25,460	-1,719
予算現額 (決算時)	補正等額	-1,756	-1,756	-2,007	-2,007	-69,698	-49,095	-55,808	-37,585	-2,302	4,205		
	予算現額	78,321	48,073	72,266	45,657	391	391	10,713	8,937	52,315	52,315	-26,006	4,242
執行額	執行額	60,589		55,094		43		10,022		43,350			
	執行率	77.4%		76.2%		11.0%		93.5%		82.9%			
	決算額												

③ 事業費の主な用途

- ・自然教室バス借上料 30,588千円
- ・自然教室支援業務委託料 3,202千円
- ・自然教室推進事業(農山村宿泊体験学習)補助金 1,650千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	2,846千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,068千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	自然の恵みや美しさに触れ、自然の中で仲間とのより良い人間関係を築くことで、心豊かな児童生徒を育成します。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		すべての児童生徒が受益者ですので、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで児童生徒の豊かな心の育成が図れます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		児童生徒の豊かな心の育成に高く貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		自然の少ない草加で育った児童生徒が豊かな自然を体験することは大切です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	心豊かな「草加っ子」の育成
事務事業名	生徒指導推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	学級支援員の学校派遣を通し、学校支援体制の一層の充実に努めます。 草加っ子元気カードを作成し、悩んでいる児童生徒の相談ダイヤルを実施します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	51,260	51,260	50,273	50,273	70,318	70,318	60,108	60,108	54,276	54,276	3,016	3,016
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	51,260	51,260	50,273	50,273	70,318	70,318	60,108	60,108	54,276	54,276	3,016	3,016
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-15,184	-15,184	-2,075	-2,075	0	0		
	予算現額	51,260	51,260	50,273	50,273	55,134	55,134	58,033	58,033	54,276	54,276	3,016	3,016
執行額	執行額	49,012		48,899		53,362		49,634		51,302		2,290	
	執行率	95.6%		97.3%		96.8%		85.5%		94.5%			

③ 事業費の主な用途

・会計年度任用職員報酬 41,849千円(生徒指導担当指導員3名、学級支援員29名)
・会計年度任用職員期末手当 8,151千円(生徒指導担当指導員3名、学級支援員29名)
・会計年度任用職員通勤手当 1,107千円(生徒指導担当指導員3名、学級支援員29名のうち、支給対象の者)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	5,692千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	5,914千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学級支援員は、小1プロブレム解消や特別な配慮を必要とする児童への支援を行い、落ち着いた学級づくりに寄与しています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		生徒指導はすべての児童生徒にかかわる事業であり、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		学級支援員は、小1プロブレム解消や特別な配慮を必要とする児童への支援を行い、落ち着いた学級づくりに寄与しており、成果を上げることは明らかです。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		心豊かな児童生徒の育成に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		生徒指導は児童生徒の生命にかかわる事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	心豊かな「草加っ子」の育成
事務事業名	いじめ撲滅推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	いじめ問題の絶無をめざして、いじめ撲滅推進事業を実施し、児童生徒が安全・安心で心豊かな学校生活を送れるようにします。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,568	2,568	3,595	3,595	3,937	3,937	3,886	3,886	3,884	3,884	1,316	1,316
	特殊要因経費	648	648	1,333	1,333	0	0	0	0	0	0	-648	-648
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3,216	3,216	4,928	4,928	3,937	3,937	3,886	3,886	3,884	3,884	668	668
予算現額 (決算時)	補正等額	334	334	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	3,550	3,550	4,928	4,928	3,937	3,937	3,886	3,886	3,884	3,884	334	334
執行額	執行額	3,450	97.2%	4,230	85.8%	3,086	78.4%	3,339	85.9%	3,285	84.6%	-165	
	執行率											決算額	

③ 事業費の主な用途

・ネットいじめ防止事業支援業務委託料	1,311千円
・学級集団アセスメント検査業務委託料	1,210千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,981千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	5,203千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	いじめの未然防止や早期解決は現在の学校教育においては喫緊の課題です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		いじめ撲滅推進事業については受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続し、各学校での取り組みを強化することでいじめの未然防止・早期解決に結び付けることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	いじめ撲滅を推進する中で心豊かな児童生徒を育成します。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		いじめ問題はいじめられる児童生徒にとっては命にかかわる問題です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	たくましく生きる「草加っ子」の育成
事務事業名	学校体育推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	4	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	体力向上推進委員会の運営、学校体育研修会及び相撲大会・なわとび大会の実施等を通し、学校体育の充実を図り、児童生徒の体力の向上及び健康の保持増進を目指します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	3,703	3,703	3,847	3,847	3,781	3,781	3,781	3,781	3,781	1,249	78	-2,454
	特殊要因経費	0	0	0	0	761	761	762	762			0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3,703	3,703	3,847	3,847	4,542	4,542	4,543	4,543	3,781	1,249	78	-2,454
予算現額 (決算時)	補正等額	75	75	0	0	-1,211	-1,211	-1,333	-1,333	-610	1,922		
	予算現額	3,778	3,778	3,847	3,847	3,331	3,331	3,210	3,210	3,171	3,171	-607	-607
執行額	執行額	3,622	95.9%	3,697	96.1%	3,159	94.8%	3,159	98.4%	3,159	99.6%	-463	
	執行率											決算額	

③ 事業費の主な使途

・埼玉県小学校体育連盟草加支部負担金 945千円
・埼玉県中学校体育連盟草加支部負担金 2,090千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,981千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	5,203千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	児童生徒の体力の向上及び健康の保持増進のために大切な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		すべての児童生徒が受益者ですので、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで児童生徒の体力の向上及び健康の増進が図れます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	健康でたくましい児童生徒の育成に結びついています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		児童生徒の体力の向上及び健康の保持増進は生命にかかわる事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	たくましく生きる「草加っ子」の育成
事務事業名	中学校部活動推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	4	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	関東・全国大会出場への支援を通し、中学校部活動の充実を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,842	2,842	2,845	2,845	2,848	2,848	2,848	2,848	11,707	11,707	8,865	8,865
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,842	2,842	2,845	2,845	2,848	2,848	2,848	2,848	11,707	11,707	8,865	8,865
予算現額 (決算時)	補正等額	578	578	928	928	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	3,420	3,420	3,773	3,773	2,848	2,848	2,848	2,848	11,707	11,707	8,287	8,287
執行額	執行額	3,385	99.0%	3,685	97.7%	130	4.6%	417	14.6%	8,360	71.4%	4,975	
	執行率												

③ 事業費の主な用途

草加市立中学校部活動に係る大会参加補助金 1,132千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	2,135千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	2,357千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	部活動で関東・全国大会へ出場する際の支援を行うことで、部活動を活性化させます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		関東・全国大会への上場は多額の費用が掛かるため、出場生徒・保護者の負担を軽減する必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで、部活動を活性化することができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	部活動の活性化で健康でたくましい生徒の育成を図れます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		部活動の活性化は全中学校にとって課題となっています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	たくましく生きる「草加っ子」の育成
事務事業名	学校給食推進事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	給食室の点検整備や職員の検査など衛生管理を行うとともに、給食用備品・消耗品・食器の補充、買換え、修理等を行うことで、安全でおいしい給食を実施するものです。 地産地消を推進するために、学校、地域生産者、市関係課との連携を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	14,941	14,941	15,674	15,674	17,199	17,199	17,925	17,925	18,202	18,202	3,261	3,261
	特殊要因経費	14,256	14,256	15,430	15,430	15,718	15,718	15,718	15,718	15,801	15,801	1,545	1,545
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	29,197	29,197	31,104	31,104	32,917	32,917	33,643	33,643	34,003	34,003	4,806	4,806
予算現額 (決算時)	補正等額	6,899	6,899	3,287	3,287	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	36,096	36,096	34,391	34,391	32,917	32,917	33,643	33,643	34,003	34,003	-2,093	-2,093
執行額	決算額												
	執行率	35,748	99.0%	32,338	94.0%	31,004	94.2%	31,990	95.1%	33,670	99.0%	-2,078	

③ 事業費の主な使途

給食用消耗品(碗・皿)等3,798千円、修繕料782千円、委託料10,828千円、給食用備品購入費16,265千円、負担金1,997千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	5,692千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	5,692千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学校給食は、法令に基づき市が実施するものであり、また、保護者に著しい負担が生じる学校給食の縮小・廃止はできません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		給食の食材費以外の経費は、市の負担です。円滑な事務と費用対効果を確認しながら定期的な見直しを行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	市内産農産物を目標値以上に使用し、また、地場産農産物を使った献立を新たに加え、特色のある学校給食の一層の向上を図っています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	給食調理場や調理者の衛生管理等を適切に管理することで、安全でおいしい学校給食を実現しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校給食法及び草加市学校給食実施条例に基づく事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	たくましく生きる「草加っ子」の育成
事務事業名	学校給食推進事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	給食室の点検整備や職員の検査など衛生管理を行うとともに、給食用備品・消耗品・食器の補充、買換え、修理等を行うことで、安全でおいしい給食を実施するものです。 地産地消を推進するために、学校、地域生産者、市関係課との連携を図ります。 なお、学校給食調理業務については民間会社に委託しています。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	237,274	237,274	267,933	267,933	263,661	263,661	264,393	264,393	9,240	9,240	-228,034	-228,034
	特殊要因経費	10,286	10,286	9,112	9,112	8,824	8,824	8,824	8,824	286,924	286,924	276,638	276,638
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	合計	247,560	247,560	277,045	277,045	272,485	272,485	273,217	273,217	296,164	296,164	48,604	48,604
予算現額 (決算時)	補正等額	3,162	3,162	5,495	5,495	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	250,722	250,722	282,540	282,540	272,485	272,485	273,217	273,217	296,164	296,164	45,442	45,442
執行額	決算額												
	執行率	250,397	99.9%	272,362	96.4%	271,703	99.7%	272,287	99.7%	289,655	97.8%	39,258	

③ 事業費の主な用途

給食用消耗品(碗・皿)等2,638千円、修繕料499千円、郵便料11千円、委託料276,428千円(うち学校給食調理業務委託料272,032千円)、給食用備品購入費8,836千円、負担金1,240千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	5,692千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	5,692千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学校給食は、法令に基づき市が実施するものであり、また、保護者に著しい負担が生じる学校給食の縮小・廃止はできません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		給食の食材費以外の経費は、市の負担です。円滑な事務と費用対効果を確認しながら定期的な見直しを行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	市内産農産物を目標値以上に使用し、また、地場産農産物を使った献立を新たに加え、特色のある学校給食の一層の向上を図っています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	給食調理場や調理者の衛生管理等を適切に管理することで、安全でおいしい学校給食を実現しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校給食法及び草加市学校給食実施条例に基づく事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	たくましく生きる「草加っ子」の育成
事務事業名	学校給食管理運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 調理士・学校栄養士を対象とした研修会等を開催する。 管理用消耗品の補充を行い、給食業務の円滑を図る。 学校給食展を開催する。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	6,554	6,554	2,266	2,266	1,034	1,034	1,028	1,028	788	788	-5,766	-5,766
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,554	6,554	2,266	2,266	1,034	1,034	1,028	1,028	788	788	-5,766	-5,766
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	34,583	34,583	-57	-57	23,228	23,228		
	予算現額	6,554	6,554	2,266	2,266	35,617	35,617	971	971	24,016	24,016	17,462	17,462
執行額	決算額												
	執行率	5,708	87.1%	2,247	99.2%	16,856	47.3%	499	51.4%	23,937	99.7%	18,229	

③ 事業費の主な使途

消耗品費321千円、学校給食パンフレット印刷製本費198千円、郵便料4千円、埼玉県学校栄養士研究会負担金186千円、学校給食食材費補助金23,228千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	3,558千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学校給食は、法令に基づき市が実施するものであり、また、保護者に著しい負担が生じる学校給食の縮小・廃止はできません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	給食の食材費以外の経費は、市の負担です。円滑な事務と費用対効果を両立できるよう定期的な見直しを行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	学校給食の安全に向けた指導や衛生管理の確認を通じて、安全でおいしい給食の実施に努めています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	給食全般を適切に管理することによって、安全でおいしい給食の実現に繋がっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校給食法及び草加市学校給食実施条例に基づく事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	たくましく生きる「草加っ子」の育成
事務事業名	就学時健康診断等事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	学校保健安全法に基づき、就学予定者の心身の状況を把握し、その結果を踏まえて適切な治療勧告、保健上の助言を行うため、就学時健康診断を実施します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,672	2,672	2,647	2,647	2,655	2,655	2,666	2,666	2,689	2,689	17	17
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,672	2,672	2,647	2,647	2,655	2,655	2,666	2,666	2,689	2,689	17	17
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	2,672	2,672	2,647	2,647	2,655	2,655	2,666	2,666	2,689	2,689	17	17
執行額	決算額												
	執行率	2,629	98.4%	2,583	97.6%	2,506	94.4%	2,509	94.1%	2,483	92.3%	-146	

③ 事業費の主な用途

就学時健康診断に対応する学校医及び学校歯科医への報酬1,869千円で全体の約75%を占めています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	3,558千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	小学校就学予定者の就学を適切に進めるため、心身の状況の把握や適切な治療勧告、その他保健上必要な助言を行うことは、義務教育の円滑な実施に資することであるため、市が行うべき事象です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	各小学校で行う健康診断の状況を確認し、次年度以降の手順等に反映しています。また、小学校の教職員に協力いただいているため、人件費等を抑制しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	治療勧告を受けた小学校就学予定者は、適切な治療等を行っています。また、外国人家庭向けへの健康診断の周知文書の作成、配布を行い、外国人児童の就学手続きへの適切な対応を図っています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	小学校就学予定者の就学を適切に進める上で、健康診断の実施等が施策に大きく寄与しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校保健安全法に基づき実施する事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	たくましく生きる「草加っ子」の育成
事務事業名	学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小学校)

施策番号	18	施策の柱番号	4	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理下で発生した児童の負傷、疾病に対する災害共済給付事務を処理する。 ・学校保健会の管理運営を行う。 ・保健室備品の適正な管理を行い、整備充実を図る。 ・児童及び教職員の健康診断を行う。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	57,462	57,462	55,153	55,153	56,763	56,763	57,184	57,184	55,762	55,762	-1,700	-1,700
	特殊要因経費	831	831	1,000	1,000	840	840	840	840	766	766	-65	-65
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	58,293	58,293	56,153	56,153	57,603	57,603	58,024	58,024	56,528	56,528	-1,765	-1,765
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	360	360	4,066	4,066	87	87	0	0		
	予算現額	58,293	58,293	56,513	56,513	61,669	61,669	58,111	58,111	56,528	56,528	-1,765	-1,765
執行額	決算額												
	執行率	55,209	94.7%	54,385	96.2%	59,740	96.9%	55,037	94.7%	51,914	91.8%	-3,295	

③ 事業費の主な使途

学校医及び学校歯科医、学校薬剤師への報酬22,968千円で全体の約45%、検診等の委託料13,191千円で約25%を占めています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数 ^①	0.8人	年間平均 単価 ^②	7,115千円	事業当たり人件費 ③(A×B)	5,692千円	合計 ^{④+⑤}
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数 ^④	0人	年間平均 単価 ^⑤	2,222千円	事業当たり人件費 ⑥(D×E)	0千円	5,692千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	児童及び教職員の健康の保持増進及び安全を確保することは、健全な学校運営に資することであり、市が実施すべき事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	各種健康診断の手順等を年度ごとに見直しています。また、災害共済給付事務等においては、学校と連携して実施することで人件費等の抑制に努めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各種健康診断後、対象者への治療勧告後の早期治療や熱中症等に関する情報提供を適宜行っています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	各種健康診断や予防に関する情報提供、治療勧告による治療を促すことで、児童の健康の保持増進を図っています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校保健安全法等に基づき実施する事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	たくましく生きる「草加っ子」の育成
事務事業名	学校保健安全衛生・各種健康診断事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理下で発生した生徒の負傷、疾病に対する災害共済給付事務を処理する。 ・学校保健会の管理運営を行う。 ・保健室備品の適正な管理を行い、整備充実を図る。 ・生徒及び教職員の健康診断を行う。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	28,468	28,468	27,203	27,203	27,520	27,520	27,811	27,811	28,180	28,180	-288	-288
	特殊要因経費	831	831	660	660	662	662	662	662	640	640	-191	-191
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	29,299	29,299	27,863	27,863	28,182	28,182	28,473	28,473	28,820	28,820	-479	-479
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	2,094	2,094	300	300	0	0		
	予算現額	29,299	29,299	27,863	27,863	30,276	30,276	28,773	28,773	28,820	28,820	-479	-479
執行額	決算額												
	執行率	27,061	92.4%	25,935	93.1%	28,967	95.7%	27,345	95.0%	27,304	94.7%	243	

③ 事業費の主な用途

学校医及び学校歯科医、学校薬剤師への報酬11,880千円で全体の約45%、検診等の委託料6,874千円で約25%を占めています。
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数 ^①	0.8人	年間平均 単価 ^②	7,115千円	事業当たり人件費 ③(A×B)	5,692千円	合計 ^{④+⑤}
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数 ^④	0人	年間平均 単価 ^⑤	2,222千円	事業当たり人件費 ⑥(D×E)	0千円	5,692千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	生徒及び教職員の健康の保持増進及び安全を確保することは、健全な学校運営に資することであり、市が実施すべき事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	各種健康診断の手順等を年度ごとに見直しています。また、災害共済給付事務等においては、学校と連携して実施することで人件費等の抑制に努めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各種健康診断後、対象者への治療勧告後の早期治療や熱中症等に関する情報提供を適宜行っています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	各種健康診断や予防に関する情報提供、治療勧告による治療を促すことで、生徒の健康の保持増進を図っています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校保健安全法等に基づき実施する事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	たくましく生きる「草加っ子」の育成
事務事業名	学校医等の公務災害補償事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	草加市立小中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務上の災害の認定、補償金額等の認定を行うものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	22	22	22	22	22	22	22	22	22	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	22	22	22	22	22	22	22	22	22	0	0
執行額	決算額											
	執行率	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0

③ 事業費の主な用途

--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	0.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	712千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	712千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		学校医等が行う検診等は、市の事業であるため、公務災害の発生防止や災害発生時の補償の対応は、市が実施する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		災害発生時の補償における適切な審査等を行うためには、現状の体制を維持する必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		災害発生時に必要な対応を行うための体制を維持している。なお、これまで学校医等の公務災害は発生していません。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	学校医等の適切な公務執行や災害時の補償に対応しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	草加市立小中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例及び施行規則に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	教育支援室
-----	-------

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	多様なニーズに対応した教育と支援の充実
事務事業名	教育相談充実事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	5	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	学校生活の諸問題について、保護者や児童生徒及び教職員への専門的な相談を実施します。また、学校適応指導教室の運営を通して、不登校児童生徒の自立と学校生活への復帰を支援します。 臨床心理士やさわやか相談員及び学校支援指導員等の派遣を通して、学校支援体制の一層の充実に努めます。さらに、スクールソーシャルワーカーを活用し、複雑化した児童生徒の諸問題について関係諸機関との連携を図り組織的な支援に努めます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	36,507	23,364	36,652	26,653	49,675	16,035	49,805	36,927	52,064	39,062	15,557	15,698
	特殊要因経費	351	0	0	0	12,580	10,648	0	0	0	0	-351	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	36,858	23,364	36,652	26,653	62,255	26,683	49,805	36,927	52,064	39,062	15,206	15,698
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	295	0	-9,421	-9,421	392	392	682	682		
	予算現額	36,858	23,364	36,947	26,653	52,834	17,262	50,197	37,319	52,746	39,744	15,888	16,380
執行額	決算額												
	執行率	35,682	96.8%	35,164	95.2%	48,565	91.9%	48,952	97.5%	49,486	93.8%	13,804	

③ 事業費の主な用途

さわやか相談員報酬・手当・旅費 21,410千円(11人)、学校支援指導員報酬・手当・旅費 3,936千円(3人)、スクールソーシャルワーカー報酬・旅費 9,228千円(9人)、ふれあい教室指導員報酬・手当・旅費 4,488千円(3人)、臨床心理士等謝礼 3,675千円(3人)などの人件費が87%以上を占めております。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	1.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	10,673千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.25人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	556千円	11,228千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	不登校児童生徒は増加傾向にあり、一人ひとりのニーズに応じた相談活動等の教育支援はますます重要となってきます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		施策の実施と不登校児童生徒の解消率及び、問題行動の減少は指標に表れにくいものです。また、行政としての支援策は欠かせないものですので、本事業に対する受益者負担は考えられません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	児童生徒の居場所づくりは、心の安定には不可欠です。また本事業は学校教育を支援するものでもあります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本市の、教育振興基本計画の重要な施策です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	教育関係法規や文部科学省通知等に沿って国・県の動向を踏まえて実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	教育支援室
-----	-------

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	多様なニーズに対応した教育と支援の充実
事務事業名	特別支援教育充実事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	5	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	障がいのあると思われる幼児・児童生徒とその保護者への教育的ニーズに応じた適切な教育や就学相談等を推進し、その可能性を最大限に伸ばすことを目指します。 必要に応じて障がい種別ごとの特別支援学級を設置し、特別支援教育支援員を配置する等により、特別支援教育の一層の充実を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	82,673	83,934	82,073	85,428	117,521	118,241	92,581	92,189	93,076	93,076	10,403	9,142
	特殊要因経費	1,261	0	3,355	0	720	0	0	0	0	0	-1,261	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	83,934	83,934	85,428	85,428	118,241	118,241	92,581	92,189	93,076	93,076	9,142	9,142
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-295	-295	-22,295	-22,295	-392	0	830	830		
	予算現額	83,934	83,934	85,133	85,133	95,946	95,946	92,189	92,189	93,906	93,906	9,972	9,972
執行額	決算額												
	執行率	78,519	93.5%	78,347	92.0%	88,603	92.3%	87,255	94.6%	84,809	90.3%	6,290	

③ 事業費の主な使途

特別支援教育指導員報酬・手当・旅費 2,231千円(1人)、特別支援教育支援員報酬・手当・旅費 62,553千円(29人)、特別支援教室児童担当指導員給料・手当 5,593千円(2人)、就学支援委員会委員報酬 28千円(1人)、ことばの相談指導員・臨床心理士等謝礼 10,980千円(10人)などの人件費が96%を占めております。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	5人	事業当たり人数(A)	2.5人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	17,788千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	1人	事業当たり人数(D)	0.25人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	556千円	18,343千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	インクルーシブ教育システムの構築に向け、児童生徒の教育的ニーズに応じた継続した教育相談が重要なことから、必要な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		特別支援教育は短期的な成果には表れず、継続的な行政としての支援策は欠かせないものであり、本事業に対する受益者負担は考えられません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		本事業は児童生徒、保護者、学校教育を支援するものです。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本市の、教育振興基本計画の重要な施策です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	教育関係法規や文部科学省通知等に沿って国・県の動向を踏まえて実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	教育支援室
-----	-------

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	多様なニーズに対応した教育と支援の充実
事務事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	5	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	国の補助要綱に基づき、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学のための必要な経費について補助を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	3,822	2,484	3,699	2,220	3,738	1,870	4,278	2,139	4,820	2,411	998	-73
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3,822	2,484	3,699	2,220	3,738	1,870	4,278	2,139	4,820	2,411	998	-73
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	193	193		
	予算現額	3,822	2,484	3,699	2,220	3,738	1,870	4,278	2,139	5,013	2,604	1,191	120
執行額	決算額												
	執行率	3,631	95.0%	3,352	90.6%	3,443	92.1%	4,182	97.8%	4,978	99.3%	1,347	

③ 事業費の主な用途

国の補助要綱に基づいた、特別支援学級への就学のための学用品費、校外活動費、学校給食費等への補助 4,978千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.25人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	556千円	4,113千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		特別支援学級等へ就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		支給対象者数は多くはないが、国の補助金を受けての事業であり、職員数・コストの削減は難しい事業です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		特別支援学級等へ就学する児童保護者等の経済的負担を軽減することで、充実した特別支援教育につながります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	特別支援教育の普及奨励を図ることができます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市の行う小学校への就学奨励事業について、予算の範囲内でその経費の2分の1の額の補助を国から受けています。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	教育支援室
-----	-------

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	多様なニーズに対応した教育と支援の充実
事務事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	5	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	国の補助要綱に基づき、特別支援学級へ就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学のための必要な経費について補助を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,746	1,785	2,333	1,400	3,089	1,545	3,084	1,542	3,836	1,919	1,090	134
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,746	1,785	2,333	1,400	3,089	1,545	3,084	1,542	3,836	1,919	1,090	134
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	2,746	1,785	2,333	1,400	3,089	1,545	3,084	1,542	3,836	1,919	1,090	134
執行額	決算額												
	執行率	2,490	90.7%	2,173	93.1%	2,156	69.8%	2,089	67.7%	3,405	88.8%	915	

③ 事業費の主な使途

国の補助要綱に基づいた、特別支援学級への就学のための学用品費、校外活動費、学校給食費等への補助 3,405千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.25人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	556千円	4,113千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		特別支援学級等へ就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		支給対象者数は多くはないが、国の補助金を受けての事業であり、職員数・コストの削減は難しい事業です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		特別支援学級等へ就学する生徒保護者等の経済的負担を軽減することで、充実した特別支援教育につながります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	特別支援教育の普及奨励を図ることができます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市の行う中学校への就学奨励事業について、予算の範囲内でその経費の2分の1の額の補助を国から受けています。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	多様なニーズに対応した教育と支援の充実
事務事業名	学校就学援助事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	5	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、申請に基づき就学援助の認定を行い、就学援助費を支給するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	111,049	110,313	110,630	110,113	112,142	112,142	112,031	112,031	113,338	113,338	2,289	3,025
	特殊要因経費	7,633	7,633	0	0	0	0	0	0	0	0	-7,633	-7,633
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	118,682	117,946	110,630	110,113	112,142	112,142	112,031	112,031	113,338	113,338	-5,344	-4,608
予算現額 (決算時)	補正等額	-4,037	-4,037	3,338	3,338	-6,179	-6,179	0	0	0	0		
	予算現額	114,645	113,909	113,968	113,451	105,963	105,963	112,031	112,031	113,338	113,338	-1,307	-571
執行額	決算額												
	執行率	108,797	94.9%	106,337	93.3%	102,113	96.4%	108,922	97.2%	103,790	91.6%	-5,007	

③ 事業費の主な用途

就学援助費項目の学用品費・通学用品費・給食費等が大部分を占めています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,780千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		経済的理由により就学困難な保護者に対し援助を行っているため、市が実施する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		経済的理由により就学困難な保護者に対し援助を行っているため、コスト削減は難しいです。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		現在の認定基準額を維持することが援助から漏れる方が少ないと考えられます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		経済的に困窮している世帯を援助することで、就学困難な児童の学校生活に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	草加市就学援助実施要綱に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	多様なニーズに対応した教育と支援の充実
事務事業名	学校就学援助事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	5	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、申請に基づき就学援助の認定を行い、就学援助費を支給するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	119,665	118,529	111,799	110,577	113,297	113,297	112,767	112,767	114,920	114,920	-4,745	-3,609
	特殊要因経費	13,652	13,652	0	0	0	0	0	0	0	0	-13,652	-13,652
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	133,317	132,181	111,799	110,577	113,297	113,297	112,767	112,767	114,920	114,920	-18,397	-17,261
予算現額 (決算時)	補正等額	-3,162	-3,162	2,102	2,102	-14,270	-14,270	0	0	0	0		
	予算現額	130,155	129,019	113,901	112,679	99,027	99,027	112,767	112,767	114,920	114,920	-15,235	-14,099
執行額	決算額												
	執行率	120,430	92.5%	107,451	94.3%	92,563	93.5%	96,463	85.5%	109,725	95.5%	-10,705	

③ 事業費の主な用途

就学援助費項目の学用品費・通学用品費・給食費等が大部分を占めています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,780千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		経済的理由により就学困難な保護者に対し援助を行っているため、市が実施する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		経済的理由により就学困難な保護者に対し援助を行っているため、コスト削減は難しいです。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		現在の認定基準額を維持することが援助から漏れる方が少ないと考えられます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		経済的に困窮している世帯を援助することで、就学困難な生徒の学校生活に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	草加市就学援助実施要綱に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	多様なニーズに対応した教育と支援の充実
事務事業名	入学準備金・奨学資金貸付事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	5	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	高等学校等に入学を希望する者もしくは保護者で、入学準備金等の調達が困難な方に対して貸付けを行い、等しく教育を受ける一助とする。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	19,580	2,554	17,945	3,385	17,350	12,985	17,146	4,942	17,140	4,732	-2,440	2,178
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	19,580	2,554	17,945	3,385	17,350	12,985	17,146	4,942	17,140	4,732	-2,440	2,178
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	19,580	2,554	17,945	3,385	17,350	12,985	17,146	4,942	17,140	4,732	-2,440	2,178
執行額	決算額												
	執行率	8,687	44.4%	10,291	57.3%	14,224	82.0%	15,110	88.1%	11,676	68.1%	2,989	

③ 事業費の主な用途

市民に対する入学準備金及び奨学資金の貸付

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.47人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,344千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,566千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	近年の緩やかな景気回復を受けて貸付人数は減少傾向にあるが、経済的理由による修学困難者等への貸付制度であることから、引き続き事業を実施する必要性はあります。また、無利息の奨学資金等の貸付制度は行政で行うべきものと考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	貸付申請者が減少傾向にあるため、状況を確認し、制度内容を検討していく必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	進学することは、社会へ出た時の選択肢がより広がることや有為な人材を育成することに繋がるため、経済的理由により修学を諦めようとしている者への奨学資金の貸付については、その有効性はあると考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	経済的理由による修学困難者に就学機会を与えることから、等しく教育を受けられるようにする施策に貢献している事業です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	条例に基づく貸付です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	国や他自治体の奨学資金等の貸付制度の動向を踏まえつつ、経済的理由により修学が困難な方や、入学準備金の調達が困難な方に対し、教育を受ける機会を提供していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	多様なニーズに対応した教育と支援の充実
事務事業名	外国人学校児童生徒保護者補助事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	5	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	外国人学校に在籍する市内在住の児童生徒の保護者に対し、通学に要する経費相当額の補助金を予算の範囲内において交付します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	312	312	262	262	292	292	302	302	322	322	10	10
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	312	312	262	262	292	292	302	302	322	322	10	10
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	312	312	262	262	292	292	302	302	322	322	10	10
執行額	決算額												
	執行率	122	39.1%	151	57.6%	191	65.4%	241	79.8%	301	93.5%	179	

③ 事業費の主な用途

外国人学校に在籍する市内在住の児童生徒の保護者に対し、通学に要する経費相当額の補助金
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.47人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,344千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,566千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	日本の学校に比べ、外国人学校に通う経費は、全て自己負担になっている現状から、当該補助制度は必要であると考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	毎年、補助金交付申請に係る審査を行い、適正な補助金の交付を行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		外国人学校に通う子どもをもつ保護者の経済的負担の軽減に寄与しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	共生社会の実現を目指した取組を推進する上で貢献していると考えます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	草加市外国人学校児童生徒保護者補助金交付要綱に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	「草加っ子」の学びを支える指導力の向上
事務事業名	教職員研修推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	6	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	指導訪問及び教職員対象の研修の開催(各教科・領域等)等により、市立小中学校の教育課程の充実と教職員の指導力の向上、「草加っ子の基礎・基本」の達成を推進し、授業の工夫・改善を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	7,645	7,645	7,602	7,602	9,188	9,188	8,549	8,549	8,461	8,461	816	816
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7,645	7,645	7,602	7,602	9,188	9,188	8,549	8,549	8,461	8,461	816	816
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	1,292	1,292	0	0	0	-100		
	予算現額	7,645	7,645	7,602	7,602	10,480	10,480	8,549	8,549	8,461	8,361	816	716
執行額	執行額												
	執行率	7,504	98.2%	7,494	98.6%	8,311	79.3%	7,578	88.6%	7,942	93.9%	438	

③ 事業費の主な用途

- ・会計年度任用職員報酬 4,609千円(学力向上担当指導員4名)
- ・会計年度任用職員期末手当 916千円(学力向上担当指導員4名)
- ・草加市教育研究会補助金 826千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	1.4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	9,961千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	10,183千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	児童生徒の生きる力を育むためには、教師の指導力の向上は不可欠です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		教師の指導力を向上させることで児童生徒の生きる力を育みます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		学校が特色ある学校づくりを進めることで、児童生徒の生きる力を育むことができます。また、研究を進めた学校がその成果を他校に広めることで、市内全校の教育力の向上につながります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		事業を推進することで、学校は有効に研究を進めることができます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	教育公務員特例法第22条「教育公務員には研修を受ける機会が与えられなければならない」とあります。服務監督権者である市教委として研修会を実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中一貫した教育の推進
施策の柱	「草加っ子」の学びを支える指導力の向上
事務事業名	草加っ子「生き生きプラン」推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
18	6	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	変化の激しい社会を生き抜くことのできる、みずから学び、心豊かに、たくましく生きる「草加っ子」を育成します。
事業内容	市として取り組むべき課題や内容をより明確にし、その課題に対する委嘱を推進するとともに、その学校で成果を得た効果的な方を市内各校へ広げていきます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	6,600	6,600	6,260	6,260	6,500	6,500	6,510	6,510	6,730	6,730	130	130
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,600	6,600	6,260	6,260	6,500	6,500	6,510	6,510	6,730	6,730	130	130
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	10	10	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	6,600	6,600	6,270	6,270	6,500	6,500	6,510	6,510	6,730	6,730	130	130
執行額	執行額												
	執行率	6,598	100.0%	6,270	100.0%	6,200	95.4%	6,400	98.3%	6,730	100.0%	132	

③ 事業費の主な用途

草加っ子「生き生きプラン」推進事業補助金 6,730千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	2,846千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,068千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	児童生徒の生きる力を育むためには、教師の指導力の向上は不可欠です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		教師の指導力を向上させることで児童生徒の生きる力を育みます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		学校が特色ある学校づくりを進めることで、児童生徒の生きる力を育むことができます。また、研究を進めた学校がその成果を他校に広めることで、市内全校の教育力の向上につながります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		事業を推進することで、学校は有効に研究を進めることができます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	教育公務員特例法第22条「教育公務員には研修を受ける機会が与えられなければならない」とあります。服務監督権者である市教委として学校に研究を委嘱しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	学校・家庭・地域の連携・協働の推進
施策の柱	地域とともにある学校づくりの推進
事務事業名	学校管理運営事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
19	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	学校と家庭・地域が一体となって子どもたちの健やかな成長を支える持続可能な仕組みを構築します
事業内容	各種会議、学校管理研修会の企画・運営を行い、教職員の資質向上、管理職のリーダーシップの醸成に努めます。また、学校管理訪問により、学校の実態把握や指導を行い、校長の学校経営を支援します。学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,057	1,057	1,046	1,046	1,215	1,215	2,925	2,925	2,998	2,998	1,941	1,941
	特殊要因経費	0	0	180	180	1,710	1,710	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,057	1,057	1,226	1,226	2,925	2,925	2,925	2,925	2,998	2,998	1,941	1,941
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	405	405	0	0	42	42	0	0		
	予算現額	1,057	1,057	1,631	1,631	2,925	2,925	2,967	2,967	2,998	2,998	1,941	1,941
執行額	決算額												
	執行率	1,037	98.1%	1,530	93.8%	2,233	76.3%	2,386	80.4%	2,357	78.6%	1,320	

③ 事業費の主な使途

埼玉県公立小学校校長及び教頭会負担金が大部分を占めています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.3人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	667千円	7,782千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		各種会議、研修会の企画・運営を行う小学校校長会及び教頭会への負担金であるため、市が実施する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		小学校校長及び教頭の人数分で負担金を支給するため、コスト削減等は難しいです。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各種会議、研修会の企画・運営を行い、管理職のリーダーシップの醸成・教職員の資質向上に努めています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		自己申告評価に反映されています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	学校・家庭・地域の連携・協働の推進
施策の柱	地域とともにある学校づくりの推進
事務事業名	学校管理運営事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
19	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	学校と家庭・地域が一体となって子どもたちの健やかな成長を支える持続可能な仕組みを構築します
事業内容	各種会議、学校管理研修会の企画・運営を行い、教職員の資質向上、管理職のリーダーシップの醸成に努めます。また、学校管理訪問により、学校の実態把握や指導を行い、校長の学校経営を支援します。学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	682	682	676	676	856	856	1,666	1,666	1,666	1,666	984	984
	特殊要因経費	0	0	180	180	810	810	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	682	682	856	856	1,666	1,666	1,666	1,666	1,666	1,666	984	984
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	212	212	0	0	0	0	108	108		
	予算現額	682	682	1,068	1,068	1,666	1,666	1,666	1,666	1,774	1,774	1,092	1,092
執行額	決算額												
	執行率	623	91.3%	951	89.0%	1,224	73.5%	1,267	76.1%	1,330	75.0%	707	

③ 事業費の主な使途

埼玉県公立中学校校長及び教頭会負担金が大部分を占めています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.3人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	667千円	7,782千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		各種会議、研修会の企画・運営を行う中学校校長会及び教頭会への負担金であるため、市が実施する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		中学校校長及び教頭の人数分で負担金を支給するため、コスト削減等は難しいです。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各種会議、研修会の企画・運営を行い、管理職のリーダーシップの醸成・教職員の資質向上に努めています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		自己申告評価に反映されています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学務課
-----	-----

施策名	学校・家庭・地域の連携・協働の推進
施策の柱	地域とともにある学校づくりの推進
事務事業名	学校運営・就学事務事業

施策番号	19	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	学校と家庭・地域が一体となって子どもたちの健やかな成長を支える持続可能な仕組みを構築します
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 当初人事異動に関する事務を適正に行い、各学校の活性化を図ります。 草加市立小中学校通学区域審議会の運営を行います。 スクール・サポート・スタッフを配置し教職員の負担軽減を図ります。 就学事務システムを使用して学齢簿の整備、管理を行います。 入学、卒業、転学、退学等に伴う就学手続きの窓口対応や学校との連絡業務等により、適正かつ円滑な事務を推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	6,856	6,856	6,779	6,779	9,515	9,515	6,708	6,708	6,769	6,769	-87	-87
	特殊要因経費	0	0	4,455	2,951	3,880	1,294	4,546	2,476	3,557	1,347	3,557	1,347
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,856	6,856	11,234	9,730	13,395	10,809	11,254	9,184	10,326	8,116	3,470	1,260
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	476	476	10,049	10,049	57	57	0	0		
	予算現額	6,856	6,856	11,710	10,206	23,444	20,858	11,311	9,241	10,326	8,116	3,470	1,260
執行額	決算額	5,943	86.7%	9,596	81.9%	2,342	10.0%	3,287	29.1%	3,512	34.0%	-2,431	
	執行率												

③ 事業費の主な使途

学校職員の欠員補充・病休等代員の臨時職員賃金が大部分を占めています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	2.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	17,788千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	18,232千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		・教員が欠員すると、児童生徒への学習が保証できず、その影響は甚大です。また、教員免許が必要なこと、人物を見極める必要があることから市が実施する必要があります。 ・児童生徒の就学に関することのため、市が実施する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		・欠員補充・病休等代員の臨時的に任用する職員が増加しているため、コスト削減は難しいです。 ・児童生徒の就学に関するシステムや手続き業務のため、コスト削減は難しいです。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		・学校を適正に運営するためには、学級担任が不可欠です。県費で正式に雇用するまでの期間、市費で対応することができることは、学校にとっても、児童生徒・保護者にとっても大変有効です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	臨時職員の配置や就学事務手続きを適切に対応しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	草加市立小・中学校管理規則、草加市立小中学校通学区域審議会条例等に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	学校・家庭・地域の連携・協働の推進
施策の柱	地域とともにある学校づくりの推進
事務事業名	教育委員会運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
19	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	学校と家庭・地域が一体となって子どもたちの健やかな成長を支える持続可能な仕組みを構築します。
事業内容	教育委員会定例会及び必要に応じ開催される臨時会により、教育行政の方針その他所掌事項の審議、決定を行い、教育行政のさらなる充実・強化を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	5,139	5,139	5,073	5,073	5,073	5,073	5,053	5,053	5,053	5,053	-86	-86
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	5,139	5,139	5,073	5,073	5,073	5,073	5,053	5,053	5,053	5,053	-86	-86
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	50	50	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	5,139	5,139	5,123	5,123	5,073	5,073	5,053	5,053	5,053	5,053	-86	-86
執行額	決算額												
	執行率	4,682	91.1%	5,019	98.0%	4,830	95.2%	4,631	91.6%	4,721	93.4%	39	

③ 事業費の主な使途

教育委員に係る報酬

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	1.65人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	11,740千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,111千円	12,851千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	教育の中立性を確保する上で、教育委員による合議制の意思決定は不可欠です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、必要最小限の人数で事業運営を行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	市民に開かれた教育行政を行うため、教育委員会ホームページの見直しを行うなど、教育行政の透明性の向上を推進しています。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	草加の教育行政を推進する上で教育委員会から多角的な意見をいただいています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	学校・家庭・地域の連携・協働の推進
施策の柱	地域とともにある学校づくりの推進
事務事業名	総務企画課管理運営事業

施策番号	19	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	学校と家庭・地域が一体となって子どもたちの健やかな成長を支える持続可能な仕組みを構築します。
事業内容	職員人事や各種負担金の経費及び市費会計年度任用職員に係る経費を執行することにより、事務局及び学校給食等の円滑な運営を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	383,303	383,303	382,790	382,790	578,517	578,517	591,432	591,432	565,959	565,959	182,656	182,656
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	383,303	383,303	382,790	382,790	578,517	578,517	591,432	591,432	565,959	565,959	182,656	182,656
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-64,545	-64,545	-219	-219	0	0		
	予算現額	383,303	383,303	382,790	382,790	513,972	513,972	591,213	591,213	565,959	565,959	182,656	182,656
執行額	決算額												
	執行率	371,464	96.9%	367,305	96.0%	488,068	95.0%	518,038	87.6%	513,792	90.8%	142,328	

③ 事業費の主な用途

教育委員会及び学校現場で働く市費会計年度任用職員に係る経費 「会計年度任用職員給料等 477,410,023円(176人(R5.3.31現在))」
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	1.65人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	11,740千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,111千円	12,851千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	正規職員数では補えない部分を、会計年度任用職員を任用することで、安全でおいしい給食を提供しています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	会計年度任用職員については、必要最小限の人数を編成し学校給食を提供しています。また、技能員については退職補充するなど、少ないコストで対応しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		本来、正規職員を配置すべきですが、最小限の経費で事業を継続するため会計年度任用職員を配置しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	定数管理が求められる中、組織の円滑な運営に寄与しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校教育法第37条第2項
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子ども教育連携推進室
-----	------------

施策名	学校・家庭・地域の連携・協働の推進
施策の柱	家庭教育への支援
事務事業名	家庭教育支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
19	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	学校と家庭・地域が一体となって子どもたちの健やかな成長を支える持続可能な仕組みを構築します。
事業内容	保護者へ子育てに関する情報を発信するとともに子どもが親について学ぶ機会を提供します。 また、入学に際して家庭と学校で連携が図れるように支援します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費				2,145	2,145	2,069	2,069	1,878	1,878	1,878	1,878
	特殊要因経費				0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費				0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	2,145	2,145	2,069	2,069	1,878	1,878	1,878
予算現額 (決算時)	補正等額				-693	-693	0	0	0	0		
	予算現額				1,452	1,452	2,069	2,069	1,878	1,878	1,878	1,878
執行額	決算額				808		728		1,014		1,014	
	執行率				55.6%		35.2%		54.0%			

③ 事業費の主な用途

講師謝礼609千円、印刷製本費325千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	4人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.3人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	667千円	7,782千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	近年の社会環境の変容による、子どもの育ちをめぐる課題を踏まえて、子どもたちの「生きる力」を育む事業であるため、事業の意義は高いです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業の進捗を子ども教育連携推進委員会で評価し、成果や課題を踏まえ、推進しています。経年による事業の定着状況や事業成果に基づいて予算配分を見直しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	0歳から15歳までの全ての保護者を対象に子育てに関する講座を実施しました。講座で学んだ内容を今後に生かすと回答した受講者の割合が高く、有効性のある事業となっています。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	子どもたちが安心して充実した園や学校生活を送り、「生きる力」を育めるよう事業を推進しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		0歳から15年間の子どもの育ちを見据えて、子どもの「生きる力」が十分に育まれるよう事業を推進しており、国が進めている教育施策の方針とも一致しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学校施設課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	安全安心な学校教育施設の整備・充実
事務事業名	学校施設維持管理事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	小学校21校の老朽化した学校施設・設備を計画的に修繕することにより安全な教育環境の維持・整備を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	81,912	81,647	72,051	71,781	82,913	82,643	82,145	81,875	89,211	88,955	7,299	7,308
	特殊要因経費	78,177	16,428	28,649	15,400	17,867	4,867	13,464	464	39,827	19,880	-38,350	3,452
	枠外経費	0	0	0	0	11,352	11,352	1,419	1,419	0	0	0	0
	合計	160,089	98,075	100,700	87,181	112,132	98,862	97,028	83,758	129,038	108,835	-31,051	10,760
予算現額 (決算時)	補正等額	171,957	-31,794	218,051	178,373	95,739	29,762	21,538	1,955	136,071	27,430		
	予算現額	332,046	66,281	318,751	265,554	207,871	128,624	118,566	85,713	265,109	136,265	-66,937	69,984
執行額	決算額												
	執行率	170,288	51.3%	190,234	59.7%	159,211	76.6%	105,504	89.0%	119,035	44.9%	-51,253	

③ 事業費の主な用途

施設の維持管理に必要な工事請負費のほか、委託料及び需用費(主に修繕料)が約99%を占めています。
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	2.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,942千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	3.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	7,110千円	22,052千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	小学校21校の運営に必要な施設整備費を確保するとともに、学校施設・設備を計画的に改修することによって、安全な教育環境の充実を図っている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	学校現場との調整をとおして、必要な修繕・委託等を把握し、効率的に事業を実施している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	施設点検及び施設整備を継続的に実施することで、学校の修繕等依頼に対し迅速に対応し、安全な教育環境の充実を図っている。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	必要な修繕・委託等の実施により、安全安心な教育環境の充実に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	施設維持管理に伴い各種保守点検業務が必要である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	子どもたちの安全で快適な教育環境の確保のため、今後も一層老朽化が進んでいく施設の改修・修繕等を継続していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学校施設課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	安全安心な学校教育施設の整備・充実
事務事業名	学校施設維持管理事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	中学校11校の老朽化した学校施設・設備を計画的に修繕することにより安全な教育環境の維持・整備を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	43,427	43,334	41,000	40,908	50,190	50,099	50,014	49,923	48,337	48,244	4,910	4,910
	特殊要因経費	87,099	22,751	166,650	13,518	23,838	5,000	9,147	271	22,414	10,514	-64,685	-12,237
	枠外経費	0	0	0	0	5,272	5,272	0	0	0	0	0	0
	合計	130,526	66,085	207,650	54,426	79,300	60,371	59,161	50,194	70,751	58,758	-59,775	-7,327
予算現額 (決算時)	補正等額		-31,068	21,864	66,122	41,964	41,964	265,846	253,879	365,074	50,151		
	予算現額	192,260	35,017	229,514	120,548	121,264	102,335	325,007	304,073	435,825	108,909	243,565	73,892
執行額	決算額												
	執行率	142,847	74.3%	211,750	92.3%	69,898	57.6%	144,640	44.5%	215,958	49.6%	73,111	

③ 事業費の主な用途

施設の維持管理に必要な工事請負費のほか、委託料及び需用費(主に修繕料)が約99%を占めています。
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	1.4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	9,961千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	1.7人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	3,777千円	13,738千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	中学校11校の運営に必要な施設整備費を確保するとともに、学校施設・設備を計画的に改修することによって、安全な教育環境の充実を図ります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	学校現場との調整をとおして、必要な修繕・委託等を把握し、効率的に事業を実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	施設点検及び施設整備を継続的に実施することで、学校の修繕等依頼に対し迅速に対応し、安全な教育環境の充実を図ります。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	必要な修繕・委託等の実施により、安全安心な教育環境の充実に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	施設維持管理に伴い、各種保守点検業務が必要です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	子どもたちの安全で快適な教育環境の確保のため、今後も一層老朽化が進んでいく施設の改修・修繕等を継続していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	安全安心な学校教育施設の整備・充実
事務事業名	学校維持管理運営事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	小学校21校の運営に必要な消耗品費、光熱水費等の義務的、経済的な経費を計上することにより、良好な教育環境の維持を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	238,168	238,168	247,804	247,804	258,610	258,610	257,536	257,536	257,549	257,549	19,381	19,381
	特殊要因経費	53,337	53,337	216,062	22,062	0	0	253	253	281	281	-53,056	-53,056
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	291,505	291,505	463,866	269,866	258,610	258,610	257,789	257,789	257,830	257,830	-33,675	-33,675
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	976	976	7,644	934	14,946	14,946	148,511	148,511		
	予算現額	291,505	291,505	464,842	270,842	266,254	259,544	272,735	272,735	406,341	406,341	114,836	114,836
執行額	決算額												
	執行率	286,045	98.1%	445,069	95.7%	227,706	85.5%	266,393	97.7%	375,745	92.5%	89,700	

③ 事業費の主な用途

小学校21校の運営に必要な警備委託、塵芥処理委託、光熱水費の支払などの義務的経費などに充てられています。
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.47人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,344千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,566千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	学校で使用する電気について、毎年、PPSによる契約を行ったり、固定電話の通信会社を変えたりすることでコスト削減を図るなど、効率的・効果的な学校運営を目指し、事業を実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		学校を維持していくためには光熱水費等の義務的経費の支払は必要不可欠であり、事業の継続は必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	学校を維持していくためには光熱水費等の義務的経費の支払は必要不可欠であり、施策を推進するための基礎となるものです。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	学校運営に必要な光熱水費などの義務的経費を負担することで、良好な教育環境の維持を図ることができました。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	安全安心な学校教育施設の整備・充実
事務事業名	学校維持管理運営事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	中学校11校の運営に必要な消耗品費、光熱水費等の義務的、経済的な経費を計上することにより、良好な教育環境の維持を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	131,295	131,283	138,637	138,625	142,834	142,834	142,286	142,274	142,250	142,250	10,955	10,967
	特殊要因経費	0	0	132	132	0	0	126	126	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	131,295	131,283	138,769	138,757	142,834	142,834	142,412	142,400	142,250	142,250	10,955	10,967
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	923	923	4,001	449	2,676	2,676	66,414	66,414		
	予算現額	131,295	131,283	139,692	139,680	146,835	143,283	145,088	145,076	208,664	208,664	77,369	77,381
執行額	決算額												
	執行率	124,268	94.6%	121,410	86.9%	121,667	82.9%	144,620	99.7%	191,487	91.8%	67,219	

③ 事業費の主な用途

中学校11校の運営に必要な警備委託、塵芥処理委託、光熱水費の支払などの義務的経費などに充てられています。
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.47人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,344千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,566千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	学校で使用する電気について、毎年、PPSによる契約を行ったり、固定電話の通信会社を変えたりすることでコスト削減を図るなど、効率的・効果的な学校運営を目指し、事業を実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		学校を維持していくためには光熱水費等の義務的経費の支払は必要不可欠であり、事業の継続は必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	学校を維持していくためには光熱水費等の義務的経費の支払は必要不可欠であり、施策を推進するための基礎となるものです。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	学校運営に必要な光熱水費などの義務的経費を負担することで、良好な教育環境の維持を図ることができました。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学校施設課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	安全安心な学校教育施設の整備・充実
事務事業名	エアコン等設置事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	小学校の暑さ対策として設置した普通教室、特別教室等のエアコンについて借上げを行います。また、避難所となる屋内運動場にエアコンを計画的に整備し、防災機能の向上を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	81,347	81,347	82,100	82,100	172,907	172,907	172,907	172,907	172,907	172,907	91,560	91,560
	特殊要因経費	1,847	1,847	20,000	0	362,550	50	921,515	17,915	0	0	-1,847	-1,847
	枠外経費	0	0	98,158	96,186	0	0	0	0	645,047	47	645,047	47
	合計	83,194	83,194	200,258	178,286	535,457	172,957	1,094,422	190,822	817,954	172,954	734,760	89,760
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	-14,191	-14,191	392,647	4,447		
	予算現額	83,194	83,194	200,258	178,286	535,457	172,957	1,080,231	176,631	1,210,601	177,401	1,127,407	94,207
執行額	決算額												
	執行率	81,346	97.8%	13,558	6.8%	410,991	76.8%	612,427	56.7%	1,079,461	89.2%	998,115	

③ 事業費の主な用途

屋内運動場エアコンの工事請負費・工事監理委託料・実施設計業務委託のほか、エアコンのリース料が主な用途です。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	5,692千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	5,914千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	近年、夏の猛暑が問題となっており、児童の健康及び学力向上のため学習環境の充実を図ります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	・屋内運動場のエアコン設置について、設計、施工を一括で発注することにより、事業の円滑化・効率化を図っています。 ・長期リース契約により、事業費負担の平準化を図ります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	近年の夏の猛暑に対して、普通教室等へのエアコンの設置は大変有効です。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	エアコンの稼働により、児童の健康保持及び学力向上に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		災害発生時の避難所となる屋内運動場にエアコンを設置することで、避難者の健康維持に貢献します。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	子どもたちの安全で快適な教育環境の確保のため、今後も効果とコストについて検証しながら、エアコンのリースを継続していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学校施設課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	安全安心な学校教育施設の整備・充実
事務事業名	エアコン等設置事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	小学校の暑さ対策として設置した普通教室、特別教室等のエアコンについて借上げを行います。また、避難所となる屋内運動場にエアコンを計画的に整備し、防災機能の向上を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	37,243	37,243	37,588	37,588	107,043	107,043	107,043	107,043	107,043	107,043	69,800	69,800
	特殊要因経費	1,574	1,574	15,000	0	308,233	33	378,078	11,478	0	0	-1,574	-1,574
	枠外経費	0	0	70,607	69,179	0	0	0	0	455,253	253	455,253	253
	合計	38,817	38,817	123,195	106,767	415,276	107,076	485,121	118,521	562,296	107,296	523,479	68,479
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	123,195	106,767	0	666,859	-2,484	-2,484	278,777	4,177		
	予算現額	38,817	38,817	773,935	773,935	415,276	773,935	482,637	116,037	841,073	111,473	802,256	72,656
執行額	決算額												
	執行率	37,243	95.9%	6,207	0.8%	297,285	71.6%	197,268	40.9%	688,786	81.9%	651,543	

③ 事業費の主な用途

屋内運動場エアコンの工事請負費・工事監理委託料・実施設計業務委託のほか、エアコンのリース料が主な用途です。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	8人	事業当たり人数(A)	0.6人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	4,269千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	7人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	222千円	4,491千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	近年、夏の猛暑が問題となっており、生徒の健康及び学力向上のため学習環境の充実を図ります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	・屋内運動場のエアコン設置について、設計、施工を一括で発注することにより、事業の円滑化・効率化を図っています。 ・長期リース契約により、事業費負担の平準化を図ります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	近年の夏の猛暑に対して、普通教室等へのエアコンの設置は大変有効です。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	エアコンの稼働により、生徒の健康保持及び学力向上に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		災害発生時の避難所となる屋内運動場にエアコンを設置することで、避難者の健康維持に貢献します。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	子どもたちの安全で快適な教育環境の確保のため、今後も効果とコストについて検証しながら、エアコンのリースを継続していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学校施設課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	安全安心な学校教育施設の整備・充実
事務事業名	トイレ環境改善整備事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	小学校のトイレ施設を安全で快適な教育環境として維持し、情操教育の一環として役立てるものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	9,873	9,873	10,507	10,507	10,500	10,500	12,814	12,814	13,783	13,783	3,910	3,910
	特殊要因経費	495,545	126,315	255,103	3,009	0	0	969	969	0	0	-495,545	-126,315
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	505,418	136,188	265,610	13,516	10,500	10,500	13,783	13,783	13,783	13,783	-491,635	-122,405
予算現額 (決算時)	補正等額	-2,862	0	-9,454	46,410	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	502,556	136,188	256,156	59,926	10,500	10,500	13,783	13,783	13,783	13,783	-488,773	-122,405
執行額	決算額												
	執行率	455,792	90.7%	217,696	85.0%	7,590	72.3%	12,342	89.5%	12,595	91.4%	-443,197	

③ 事業費の主な用途

トイレ清掃業務委託料が主な用途です。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,780千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	老朽化した学校のトイレは経年劣化により臭い等の衛生面での改善が必要になっています。また、洋式化されていないトイレが一部残っています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	計画的にトイレの清掃を実施することで快適なトイレ環境の維持を図ります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	トイレの衛生面について、臭い等の問題点の改善を図ることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	施設が安全で快適な教育環境が維持できます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		トイレの衛生面について、臭い等の問題点の改善を図ることができます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	縮小	校舎トイレの改修は完了しましたが、子どもたちの安全で快適な教育環境の確保のため、今後も施設の修繕等を継続していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学校施設課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	安全安心な学校教育施設の整備・充実
事務事業名	トイレ環境改善整備事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	中学校の老朽化したトイレ施設を計画的に改修することにより、安全で快適な教育環境の充実を図るとともに、情操教育の一環としても役立てるものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	983	983	1,012	1,012	984	984	984	984	1,028	1,028	45	45
	特殊要因経費	7,064	7,064	22,182	0	28,646	0	25,367	44	1,439	1,439	-5,625	-5,625
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	8,047	8,047	23,194	1,012	29,630	984	26,351	1,028	2,467	2,467	-5,580	-5,580
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	750,741	772,923	1,381,829	797,339	1,089,267	514,317	459,175	75,829		
	予算現額	8,047	8,047	773,935	773,935	1,411,459	798,323	1,115,618	515,345	461,642	78,296	453,595	70,249
執行額	決算額												
	執行率	843	10.5%	7,603	1.0%	21,118	1.5%	707,924	63.5%	408,144	88.4%	407,301	

③ 事業費の主な用途

トイレ改修工事及び工事管理委託料のほか、トイレの維持管理に係る清掃委託料が主な用途です。
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,780千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	老朽化した学校のトイレは経年劣化により臭い等の衛生面での改善が必要になっています。また、洋式化されていないトイレが一部残っています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	計画的にトイレの清掃を実施することで快適なトイレ環境の維持を図ります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	トイレの衛生面について、臭い等の問題点の改善を図ることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	施設が安全で快適な教育環境が維持できます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		洋式便器の設置を含めた、計画的な改修工事が必要です。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	縮小	校舎トイレの改修は完了しましたが、子どもたちの安全で快適な教育環境の確保のため、今後も施設の修繕等を継続していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	安全安心な学校教育施設の整備・充実
事務事業名	学校管理備品整備事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	学校運営に必要な備品の整備を行うとともに、老朽化した大型備品については、現状を調査するなかで更新していき、学校環境の充実を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	15,353	15,353	15,746	15,746	15,890	13,710	12,712	10,029	11,212	6,439	-4,141 -8,914
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	15,353	15,353	15,746	15,746	15,890	13,710	12,712	10,029	11,212	6,439	-4,141 -8,914
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	6,930	0	-853	-853	0	0	
	予算現額	15,353	15,353	15,746	15,746	22,820	13,710	11,859	9,176	11,212	6,439	-4,141 -8,914
執行額	決算額											
	執行率	15,273	99.5%	15,296	97.1%	16,707	73.2%	6,566	55.4%	10,792	96.3%	-4,481

③ 事業費の主な用途

学校運営に必要な備品の購入費

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.47人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,344千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,566千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学校運営に必要な備品を購入する事業であるため、事業実施の必要性は高く、縮小等した場合は学校運営に支障をきたすおそれがあります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		学校には古くなっている備品が多数あり、未更新の備品等が多いことから、コストを抑える調達方法を検討する必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		継続的に購入する必要がある備品を整備し、充実した学校教育施設整備を行う必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	学校教育施設整備は、学校運営ひいては学校教育には欠かせません。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続して対応する必要がある備品を調査し、整備していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	安全安心な学校教育施設の整備・充実
事務事業名	学校管理備品整備事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	学校運営に必要な備品の整備を行うとともに、老朽化した大型備品については、現状を調査するなかで更新していき、学校環境の充実を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊要因経費	6,292	6,292	7,101	7,101	7,166	6,076	5,733	4,391	4,733	2,346	-1,559	-3,946
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,292	6,292	7,101	7,101	7,166	6,076	5,733	4,391	4,733	2,346	-1,559	-3,946
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	3,630	0	-192	-192	0	0		
	予算現額	6,292	6,292	7,101	7,101	10,796	6,076	5,541	4,199	4,733	2,346	-1,559	-3,946
執行額	決算額												
	執行率	6,271	99.7%	6,762	95.2%	6,275	58.1%	3,693	66.6%	4,282	90.5%	-1,989	

③ 事業費の主な用途

学校運営に必要な備品の購入費

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.47人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,344千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,566千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学校運営に必要な備品を購入する事業であるため、事業実施の必要性は高く、縮小等した場合は学校運営に支障をきたすおそれがあります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		学校には古くなっている備品が多数あり、未更新の備品等が多いことから、コストを抑える調達方法を検討する必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		継続的に購入する必要がある備品を整備し、充実した学校教育施設整備を行う必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	学校教育施設整備は、学校運営ひいては学校教育には欠かせません。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続して対応する必要がある備品を調査し、整備していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	学校施設課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	安全安心な学校教育施設の整備・充実
事務事業名	奥日光自然の家管理運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	児童生徒の自然教室事業及び一般利用客の保養施設として、施設の維持管理を計画的に行うことにより、施設の利便性の向上を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	29,660	28,088	60,881	43,581	66,347	57,204	55,062	48,662	53,838	51,559	24,178	23,471
	特殊要因経費	41,271	16,586	10,111	563	201	201	7,624	1,324	5,538	3,445	-35,733	-13,141
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	4,290	4,290	1,555	1,555	1,555	1,555
	合計	70,931	44,674	70,992	44,144	66,548	57,405	66,976	54,276	60,931	56,559	-10,000	11,885
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	74,164	729,791	-19,451	-10,308	-14,645	-8,625	0	0		
	予算現額	70,931	44,674	773,935	773,935	47,097	47,097	52,331	45,651	60,931	56,559	-10,000	11,885
執行額	決算額												
	執行率	62,002	87.4%	6,605	0.9%	410,991	872.6%	612,427	1170.3%	52,808	86.7%	-9,194	

③ 事業費の主な用途

施設の運営に係る需用費、委託料等の経常経費が約90%を占めています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	2.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,942千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(D)	1.7人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	3,777千円	18,719千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	児童生徒及び一般利用客が利用するため、施設の維持管理について縮小・廃止は困難です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	施設の維持管理に必要な修繕・委託等を計画的に行うことにより、効率的に事業を実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	老朽化した施設の維持管理を行うとともに、広報等を通じた施設の周知を行い、一般利用者数の増加を図っています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	計画的な維持管理により、施設の安全性・快適性の向上に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		施設維持管理に伴い、修繕や各種保守点検業務が必要です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	児童の自然教室事業及び一般利用客の保養施設として、今後も一層老朽化が進んでいく施設の改修・修繕等を継続していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	学習環境の整備・充実
事務事業名	情報教育環境整備事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	情報教育機器等の整備を通し、教育活動におけるコンピュータの活用を促進し、情報教育の推進を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	152,003	152,003	159,423	159,423	255,380	255,380	255,380	255,380	220,322	220,322	68,319	68,319
	特殊要因経費	19,772	19,772	68,096	68,096	0	0	17,170	17,170	1,159	1,159	-18,613	-18,613
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	171,775	171,775	227,519	227,519	255,380	255,380	272,550	272,550	221,481	221,481	49,706	49,706
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	212,589	1,231	791,258	791,258	111,920	1,149	-5,248	-5,248		
	予算現額	171,775	171,775	440,108	228,750	1,046,638	1,046,638	384,470	273,699	216,233	216,233	44,458	44,458
執行額	執行額	164,461	95.7%	221,218	50.3%	935,099	89.3%	369,259	96.0%	214,123	99.0%	49,662	
	執行率											決算額	

③ 事業費の主な用途

・電信電話料	14,449千円
・端末運用業務委託料	11,706千円
・機器借上料	180,571千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,269千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	4,491千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	情報活用能力の育成、また学力の向上のために情報教育機器の整備は必要です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		すべての児童が受益者であり、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		情報教育機器を整備することで児童の情報活用能力を伸ばすことができます。また、児童の興味関心を高め、学力向上に成果を上げることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		学ぶ力を伸ばす児童の育成に高く貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		ICT化が進む社会への対応力の育成、ICTを生かすことによる教育の質の向上は国の方針であり、本市においても喫緊の課題です。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	「教育のIT化に向けた環境整備5か年計画」・「第4期教育振興基本計画」等国の政策に合わせICT支援、タブレット型コンピュータ設置について文部科学省により示された数値目標を目指し、確かな学力を身につけるための教育内容・方法の充実を図ります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	学習環境の整備・充実
事務事業名	情報教育環境整備事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	情報教育機器等の整備を通し、教育活動におけるコンピュータの活用を促進し、情報教育の推進を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	80,257	80,257	87,066	87,066	136,388	136,388	136,388	136,388	136,578	136,578	56,321	56,321
	特殊要因経費	15,061	15,061	35,669	35,669	0	0	8,618	8,618	2,292	2,292	-12,769	-12,769
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	95,318	95,318	122,735	122,735	136,388	136,388	145,006	145,006	138,870	138,870	43,552	43,552
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	102,673	524	388,561	388,561	52,929	423	-11,918	-11,918		
	予算現額	95,318	95,318	225,408	123,259	524,949	524,949	197,935	145,429	126,952	126,952	31,634	31,634
執行額	執行額	90,810	95.3%	118,509	52.6%	471,904	89.9%	190,645	96.3%	124,070	97.7%	33,260	
	執行率											決算額	

③ 事業費の主な用途

・電信電話料 6,450千円
・端末運用業務委託料 5,769千円
・機器借上料 107,778千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,269千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	4,491千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	情報活用能力の育成、また学力の向上のために情報教育機器の整備は必要です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		すべての生徒が受益者であり、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		情報教育機器を整備することで生徒の情報活用能力を伸ばすことができます。また、生徒の興味関心を高め、学力向上に成果を上げることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		学ぶ力を伸ばす生徒の育成に高く貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		ICT化が進む社会への対応力の育成、ICTを生かすことによる教育の質の向上は国の方針であり、本市においても喫緊の課題です。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	「教育のIT化に向けた環境整備5か年計画」・「第4期教育振興基本計画」等国の政策に合わせICT支援、タブレット型コンピュータ設置について文部科学省により示された数値目標を目指し、確かな学力を身につけるための教育内容・方法の充実を図ります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	学習環境の整備・充実
事務事業名	教材教具整備事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	学校教育に必要となる教材教具の整備充実を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊要因経費	5,634	4,992	5,198	4,545	5,245	4,592	4,327	3,674	3,727	3,074	-1,907	-1,918
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5,634	4,992	5,198	4,545	5,245	4,592	4,327	3,674	3,727	3,074	-1,907	-1,918
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	-31	-31	0	0		
	予算現額	5,634	4,992	5,198	4,545	5,245	4,592	4,296	3,643	3,727	3,074	-1,907	-1,918
執行額	決算額												
	執行率	5,625	99.8%	4,764	91.7%	3,317	63.2%	2,107	49.0%	3,273	87.8%	-2,352	

③ 事業費の主な用途

学校教育に必要となる教材教具の購入費

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.47人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,344千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,566千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	教材教具備品を購入する事業であるため、事業実施の必要性は高く、縮小等した場合は学校運営に支障をきたすおそれがあります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		学校には古くなっている備品が多数あり、未更新の備品等が多いことから、コストを抑える調達方法を検討する必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		児童生徒の学ぶ力を伸ばすため、継続的に購入する必要のある備品を整備し、教育環境を向上させる必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	教材教具の整備は、学校運営ひいては学校教育には欠かせません。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続して対応する必要がある備品を調査し、整備していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	学習環境の整備・充実
事務事業名	教材教具整備事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	学校教育に必要となる教材教具の整備充実を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊要因経費	3,513	3,219	3,052	2,753	3,080	2,781	2,524	2,225	2,124	1,825	-1,389	-1,394
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3,513	3,219	3,052	2,753	3,080	2,781	2,524	2,225	2,124	1,825	-1,389	-1,394
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	3,513	3,219	3,052	2,753	3,080	2,781	2,524	2,225	2,124	1,825	-1,389	-1,394
執行額	決算額												
	執行率	3,472	98.8%	2,799	91.7%	2,622	85.1%	1,922	76.1%	1,837	86.5%	-1,635	

③ 事業費の主な用途

学校教育に必要となる教材教具の購入費

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.47人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,344千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,566千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	教材教具備品を購入する事業であるため、事業実施の必要性は高く、縮小等した場合は学校運営に支障をきたすおそれがあります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		学校には古くなっている備品が多数あり、未更新の備品等が多いことから、コストを抑える調達方法を検討する必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		児童生徒の学ぶ力を伸ばすため、継続的に購入する必要のある備品を整備し、教育環境を向上させる必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	教材教具の整備は、学校運営ひいては学校教育には欠かせません。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続して対応する必要がある備品を調査し、整備していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	学習環境の整備・充実
事務事業名	教科書等整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	準教科書、副読本、指導書、デジタル教科書等を整備し、小中学校における教育内容の充実を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	14,888	14,888	10,525	10,525	11,196	11,196	11,202	11,202	11,105	11,105	-3,783	-3,783
	特殊要因経費	3,980	3,980	2,499	2,499	73,991	73,991	39,941	39,941	759	759	-3,221	-3,221
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	18,868	18,868	13,024	13,024	85,187	85,187	51,143	51,143	11,864	11,864	-7,004	-7,004
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-10	-10	0	0	-201	-201	0	0		
	予算現額	18,868	18,868	13,014	13,014	85,187	85,187	50,942	50,942	11,864	11,864	-7,004	-7,004
執行額	執行額												
	執行率	17,485	92.7%	12,257	94.2%	84,410	99.1%	49,022	96.2%	11,350	95.7%	-6,135	

③ 事業費の主な用途

・小中学校 準教科書・指導書等の購入 8,628千円
・社会科副読本作成業務委託料 2,300千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,269千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	4,491千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	小中学校の教育内容の充実を図ることで豊かな心の育成、確かな学力の育成を目指します。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		すべての児童生徒が受益者ですので、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで児童生徒の豊かな心の育成、確かな学力の育成が図れます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		児童生徒の生きる力を育てるために本事業は高く貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校教育法第34条「小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない。」とあります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	学習環境の整備・充実
事務事業名	特色ある学校経営推進事業(小学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	小学校の運営に係る経費を学校裁量で管理できるようにし、特色ある学校経営の推進を図ります。 学校に配当する予算を一元化することにより学校予算の透明性の向上を図り、予算執行の適正化を推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	129,339	129,339	128,964	128,964	129,062	129,062	129,062	129,062	129,062	129,062	-277	-277
	特殊要因経費	42,587	42,587	44,225	44,225	45,092	45,092	37,648	37,648	37,128	37,128	-5,459	-5,459
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	171,926	171,926	173,189	173,189	174,154	174,154	166,710	166,710	166,190	166,190	-5,736	-5,736
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	105,000	0	67,500	16,875	72,750	72,750		
	予算現額	171,926	171,926	173,189	173,189	279,154	174,154	234,210	183,585	238,940	238,940	67,014	67,014
執行額	決算額												
	執行率	169,461	98.6%	170,618	98.5%	245,099	87.8%	196,047	83.7%	202,351	84.7%	32,890	

③ 事業費の主な用途

小学校21校各校で使用、消耗品の購入や教材教具備品等の整備、また、設備や備品の修繕費用など、学校経営を維持していく費用に充てられ、各校長の裁量で執行します。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.47人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,344千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,566千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	平成26年度以降、複数の事業から各学校へ配当して学校予算を一元化したことから、学校の裁量で予算執行ができるようになりました。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		学校経費の設置者負担主義の原則により、PTA協力費など私費に依存しない執行体制を確立させるため、事業を継続していくことについては有効性はあるものと考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	学校長の裁量により、適正な予算執行の下で、教育環境の整備を図ることは、特色ある学校づくりに貢献していくと考えます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	平成26年度以降、学校配当予算を一元化して充実させてきたことにより、クラブ活動等補助金も含め、校長が主体性を持ってその権限と責任において、予算編成し、柔軟に執行できる環境が整備され、PTA協力費の削減が図られています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総務企画課
-----	-------

施策名	教育環境の整備・充実
施策の柱	学習環境の整備・充実
事務事業名	特色ある学校経営推進事業(中学校)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
20	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	子どもたちが安全で快適に学習できる教育環境を確保します。
事業内容	中学校の運営に係る経費を学校裁量で管理できるようにし、特色ある学校経営の推進を図ります。 学校に配当する予算を一元化することにより学校予算の透明性の向上を図り、予算執行の適正化を推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	86,719	86,719	87,139	87,139	88,080	88,080	88,080	88,080	88,080	88,080	1,361	1,361
	特殊要因経費	26,303	26,303	26,713	26,713	26,198	26,198	21,251	21,251	21,111	21,111	-5,192	-5,192
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	113,022	113,022	113,852	113,852	114,278	114,278	109,331	109,331	109,191	109,191	-3,831	-3,831
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	54,600	0	34,650	8,550	37,760	37,760		
	予算現額	113,022	113,022	113,852	113,852	168,878	114,278	143,981	117,881	146,951	146,951	33,929	33,929
執行額	決算額												
	執行率	111,687	98.8%	112,624	98.9%	151,769	89.9%	126,187	87.6%	128,150	87.2%	16,463	

③ 事業費の主な用途

中学校11校各校で使用、消耗品の購入や教材教具備品等の整備、また、設備や備品の修繕費用など、学校経営を維持していく費用に充てられ、各校長の裁量で執行します。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.47人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,344千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,566千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	平成26年度以降、複数の事業から各学校へ配当して学校予算を一元化したことから、学校の裁量で予算執行ができるようになりました。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		学校経費の設置者負担主義の原則により、PTA協力費など私費に依存しない執行体制を確立させるため、事業を継続していくことについては有効性はあるものと考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	校長の裁量により、適正な予算執行の下で、教育環境の整備を図ることは、特色ある学校づくりに貢献していくと考えます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	学校本来の役割に必要な経費は、公費負担しなければならないという設置者負担主義の原則が教育基本法で定められています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	平成26年度以降、学校配当予算を一元化して充実させてきたことにより、部活動等補助金も含め、校長が主体性を持ってその権限と責任において、予算編成し、柔軟に執行できる環境が整備され、PTA協力費の削減が図られています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子ども育成課
-----	--------

施策名	子ども・青少年育成の充実
施策の柱	子どもの居場所づくり
事務事業名	冒険遊び場事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
21	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	ふるさと意識の持てる子ども・青少年を育成します。
事業内容	子どもの居場所づくりのために、冒険遊び場事業を支援します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	7,826	7,826	7,766	7,766	7,816	7,816	8,384	8,384	8,366	8,366	540	540
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7,826	7,826	7,766	7,766	7,816	7,816	8,384	8,384	8,366	8,366	540	540
予算現額 (決算時)	補正等額	1,300	1,300	0	0	-390	-390	-282	-282	0	0		
	予算現額	9,126	9,126	7,766	7,766	7,426	7,426	8,102	8,102	8,366	8,366	-760	-760
執行額	決算額												
	執行率	8,955	98.1%	7,630	98.2%	7,278	98.0%	7,914	97.7%	7,910	94.5%	-1,045	

③ 事業費の主な用途

需用費 277千円、負担金補助及び交付金(冒険遊び場事業助成金) 7,633千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	32人	事業当たり人数A	0.35人	年間平均 単価B	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	2,490千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	54人	事業当たり人数D	0.2人	年間平均 単価E	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	2,935千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	子どもが自由に遊び、過ごすことができる居場所づくりのため、冒険遊び場事業を支援することは必要です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		冒険松原あそび場は県内唯一の常設遊び場として実施団体(NPO法人冒険あそび場ネットワーク草加)に助成金を交付し、運営することにより少ない職員数・コストにて実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		子どもたちに自由に遊ばせ、過ごさせることで、発想力などが構築されるため、子どもたちの健全な育成に成果を上げています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	不登校の子どもが冒険遊び場に参加するなど、子どもの居場所として施策の実現に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	NPO法人冒険遊び場ネットワーク草加と協議を行う中で、今後、冒険遊び場事業について事業手法の見直し(委託等)を視野に入れ、引き続き検討を行っていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子ども育成課
-----	--------

施策名	子ども・青少年育成の充実
施策の柱	子どもの居場所づくり
事務事業名	放課後子ども教室推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
21	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	ふるさと意識の持てる子ども・青少年を育成します。
事業内容	放課後や学校休業日に、小学校を使用し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していきます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	27,464	10,785	27,875	13,950	22,029	7,373	21,164	7,085	20,295	11,109	-7,169	324
	特殊要因経費	51	51	51	51							-51	-51
	枠外経費	0	0	0	0	2,590	2,590	2,635	2,635	2,588	2,588	2,588	2,588
	合計	27,515	10,836	27,926	14,001	24,619	9,963	23,799	9,720	22,883	13,697	-4,632	2,861
予算現額 (決算時)	補正等額	-2,430	-2,430	-1,250	293	-6,196	-1,899	-6,150	-1,989	-2,465	-657		
	予算現額	25,085	8,406	26,676	14,294	18,423	8,064	17,649	7,731	20,418	13,040	-4,667	4,634
執行額	決算額	21,431		21,285		8,942		8,227		15,412		-6,019	
	執行率	85.4%		79.8%		48.5%		46.6%		75.5%			

③ 事業費の主な用途

放課後子ども教室コーディネーター・児童サポーター報償費11,354千円、役務費761千円、会計年度任用職員報酬2,680千円(1人)
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	32人	事業当たり人数(A)	3.5人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)=(A)×(B)	24,903千円	合計(C)+(F)
会計年度任用職員数	所管課人数	54人	事業当たり人数(D)	2人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)=(D)×(E)	4,444千円	29,347千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	引き続き放課後の子ども達の安全・安心な居場所の確保のために事業実施に関して、必要性が高いと考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		主な予算は、放課後子ども教室の運営を行っている地域ボランティアスタッフであるコーディネーター及び児童サポーターの報償費であり、コスト削減の余地が少ない状況です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	成果指標は、放課後子ども教室への児童参加者数であり適切な指標であると考えています。放課後子ども教室を安定的に開催するために、人手不足の解消や事業内容を見直すことが必要であると考えています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	児童サポーターという地域の大人と子ども達が接点を持つことにより、施策であるふるさと意識の持てる子どもの育成に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	現状を維持しつつ、放課後子ども教室の安定的な開催を目指していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子ども育成課
-----	--------

施策名	子ども・青少年育成の充実
施策の柱	青少年育成の推進
事務事業名	青少年活動推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
21	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	ふるさと意識の持てる子ども・青少年を育成します。
事業内容	心豊かな青少年の育成を目指し、豊かな体験活動や多様な人々との交流の機会を充実させ、青少年の社会参画を推進します。さらに、安全安心な居場所づくりを進めるため、青少年交流センター事業を進めるとともに、青少年健全育成団体等との連携を図り、地域における青少年健全育成活動を支援します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	9,188	9,188	9,288	9,288	9,340	9,340	9,285	9,285	8,595	8,595	-593	-593
	特殊要因経費	200	200	200	200	0	0	0	0	200	200	0	0
	枠外経費	1,197	1,197	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,197	-1,197
	合計	10,585	10,585	9,488	9,488	9,340	9,340	9,285	9,285	8,795	8,795	-1,790	-1,790
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-224	-224	-4,154	-4,154	-1,234	-1,234	-485	-485		
	予算現額	10,585	10,585	9,264	9,264	5,186	5,186	8,051	8,051	8,310	8,310	-2,275	-2,275
執行額	決算額												
	執行率	10,329	97.6%	9,033	97.5%	3,556	68.6%	6,542	81.3%	7,883	94.9%	-2,446	

③ 事業費の主な用途

報償費(草加市青少年育成推進委員、CAPプログラム講師謝礼) 2,314千円、委託料(農園管理委託料) 330千円、ボーイスカウト・ガールスカウト育成事業補助金 600千円、草加市子ども会育成事業補助金860千円、草加市青少年健全育成市民会議事業補助金714千円、子どもフェスティバル事業助成金2,800千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	32人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 (C)=(A)×(B)	5,692千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	54人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 (F)=(D)×(E)	444千円	6,136千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	豊かな青少年の育成並びに青少年の社会参画を推進するために、必要性が高いと考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	青少年の自主的な参加を促し、青少年自身に事業の企画を行っていただくことにより事業実施に係る費用対効果を高めることができます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	青少年の交流活動参加人数は適切な指標であると考えており、より青少年活動の推進につながるよう事業内容の見直しを行っていきます。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	青少年の自主的活動等及び青少年育成団体を継続支援することにより、ふるさと意識のもてる子どもの育成につながり、施策の実現に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	青少年自主的活動支援及び青少年育成団体支援の課題等に対し、条件整理及び意見集約を行いながら、引き続き取り組んでいきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	子ども育成課
-----	--------

施策名	子ども・青少年育成の充実
施策の柱	青少年育成の推進
事務事業名	勤労者施設運営事業(勤労青少年ホーム)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
21	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	ふるさと意識の持てる子ども・青少年を育成します。
事業内容	勤労青少年の福祉の増進及び健全な育成並びに市民の福祉と文化の向上を図るため、施設及び設備の提供や生活相談をはじめ、文化・教養講座等を開催し、青少年活動の場となるよう施設運営を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	8,613	5,913	8,837	6,131	8,987	6,403	9,111	6,507	40,460	6,600	31,847	687
	特殊要因経費	0	0	110	110	88	88	0	0	99	99	99	99
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	8,613	5,913	8,947	6,241	9,075	6,491	9,111	6,507	40,559	6,699	31,946	786
予算現額 (決算時)	補正等額	1,358	1,358	497	497	1,298	1,298	32,094	32,094	1,080	3,740		
	予算現額	9,971	7,271	9,444	6,738	10,373	7,789	41,205	38,601	41,639	10,439	31,668	3,168
執行額	決算額												
	執行率	9,597	96.2%	9,156	97.0%	9,882	95.3%	9,615	23.3%	34,547	83.0%	24,950	

③ 事業費の主な用途

需用費(勤労青少年ホーム消耗品費、光熱水費、修繕料等) 3,227千円、役務費(勤労青少年ホーム通信運搬費等) 320千円、委託料(勤労青少年ホーム管理委託料2,900千円、清掃委託料1,744千円、使用料及び賃借料(勤労青少年ホーム機器借上料) 174千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	32人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	54人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	4,002千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	豊かな青少年の育成並びに青少年の社会参画を推進するために、必要性が高いと考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	青少年の自主的な参加を促し、青少年自身に事業の企画を行っていただくことにより事業実施に係る費用対効果を高めることができます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	青少年の交流活動参加人数は適切な指標であると考えており、より青少年活動の推進につながるよう事業内容の見直しを行っていきます。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	青少年の自主的活動等及び青少年育成団体を継続支援することにより、ふるさと意識のもてる子どもの育成につながり、施策の実現に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	引き続き、青少年の育成及び活動場所となるよう施設の運営・管理に努めていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	みんなでまちづくり課
-----	------------

施策名	市民自治の推進
施策の柱	地縁活動の推進
事務事業名	地区まちづくり推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
22	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民の自主的・主体的なまちづくりを支援します。
事業内容	市内各地区での主体的なまちづくり活動を推進するため、地域のまちづくり活動を支援します。 1 職員の派遣 2 会議・イベント・プロジェクト等の企画・実施への協力 3 ニュース等の作成支援 4 地域ふれあい広場の管理

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	346	346	334	334	334	334	334	334	776	776	430	430
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	22,663	8,163	4,500	0	4,500	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	346	346	334	334	334	334	22,997	8,497	5,276	776	4,930	430
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	626	626		
	予算現額	346	346	334	334	334	334	22,997	8,497	5,902	1,402	5,556	1,056
執行額	決算額												
	執行率	334	96.5%	309	92.5%	191	57.2%	14,296	62.2%	4,807	81.4%	4,473	

③ 事業費の主な用途

委託料(環境事後調査委託料)3,300千円、工事請負費626千円、補償、補填及び賠償金535千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	3,780千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	みんなでまちづくり自治基本条例第19条に基づく事業であり、地域の主体的なまちづくり活動を支援するために事業実施の必要性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		地域の市民主体のまちづくり団体に対する助言等を主とし、事務用品等に係る最小限のコストで事業実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		地域の主体的なまちづくり活動を推進・支援するもので、成果指標の設定に適さないものとなります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	みんなでまちづくり自治基本条例第19条に基づく事業として、市民自治の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	みんなでまちづくり自治基本条例を具現化するため、事業を継続して実施していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	みんなでまちづくり課
-----	------------

施策名	市民自治の推進
施策の柱	地縁活動の推進
事務事業名	町会・自治会活動促進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
22	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民の自主的・主体的なまちづくりを支援します。
事業内容	地域コミュニティの活性化を促進するため、町会・自治会の活動を支援します。 1 自治協力団体補助金の交付 2 草加市町会連合会補助金の交付 3 町会・自治会会館の新築・増改築等に対して、事業費の一部を補助 4 先進的なまちづくりやコミュニティ活動を行う自治体への視察研修 5 まちづくり懇談会の開催

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	28,873	23,023	27,453	25,043	27,612	26,061	29,412	28,516	29,375	26,259	502	3,236
	特殊要因経費	1,400	1,400	1,125	1,125	3,729	3,729	11,475	6,475	13,202	8,202	11,802	6,802
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	30,273	24,423	28,578	26,168	31,341	29,790	40,887	34,991	42,577	34,461	12,304	10,038
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-310	-310	-550	-550	-9,116	-4,116	-626	-626		
	予算現額	30,273	24,423	28,268	25,858	30,791	29,240	31,771	30,875	41,951	33,835	11,678	9,412
執行額	決算額												
	執行率	27,271	90.1%	26,720	94.5%	26,742	86.9%	27,765	87.4%	36,551	87.1%	9,280	

③ 事業費の主な使途

旅費7千円、需用費10千円、役務費71千円、自治協力団体補助金24,425千円、町会連合会補助金700千円、町会会館等建設事業補助金11,323千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	1.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	10,673千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	11,117千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	町会・自治会は市民の最も身近なコミュニティ組織であり、市の施策の推進や防災・防犯の観点からも必要性が非常に大きいものです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		町会加入率という指標を設定しており、加入促進や活動支援を行うことで効果が期待できます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市民が主体的、自主的に進めるまちづくりに結びつく事業です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		地域の見守り活動や災害時の避難所運営等、市民が主体となって取り組んでいます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民自治を推進するため、継続して事業を進めていく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	みんなでまちづくり課
-----	------------

施策名	市民自治の推進
施策の柱	市民活動の推進
事務事業名	市民活動促進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
22	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民の自主的・主体的なまちづくりを支援します。
事業内容	市民の主体的なまちづくり活動を促進するため、資金面・保険面・施設面等から支援・助成します。 1 市民活動センターの管理運営 2 ふるさとまちづくり応援基金助成金の交付 3 市民活動災害補償制度の運用 4 草加市コミュニティ協議会助成金の交付 5 まちづくり講座の開催 6 協働のひろばの運営

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	32,294	24,405	30,205	22,294	34,232	26,367	33,826	25,968	31,365	23,465	-929	-940
	特殊要因経費	3,205	1,246	5,167	3,195	180	180	200	200	0	0	-3,205	-1,246
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	35,499	25,651	35,372	25,489	34,412	26,547	34,026	26,168	31,365	23,465	-4,134	-2,186
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	2,346	2,346		
	予算現額	35,499	25,651	35,372	25,489	34,412	26,547	34,026	26,168	33,711	25,811	-1,788	160
執行額	決算額												
	執行率	26,071	73.4%	29,076	82.2%	22,217	64.6%	23,026	67.7%	24,637	73.1%	-1,434	

③ 事業費の主な使途

非常勤職員報酬133千円、謝礼162千円、需用費(一般事務用品、光熱水費等)4,292千円、修繕料824千円、役務費(通信運搬費、手数料)240千円、市民活動災害補償制度保険料1,189千円、委託料6,394千円、使用料611千円、草加市コミュニティ協議会助成金9,680千円、ふるさとまちづくり応援基金助成金511千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	16,452千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市民自治を推進していくため、主体的に活動する市民や団体を支援していく必要性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業の継続は、市民の主体的なまちづくりに有効となります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		みんなでまちづくり自治基本条例の理念を具現化するための根幹となる事業です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	みんなでまちづくり自治基本条例を具現化するため、事業を継続して実施していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	みんなでまちづくり課
-----	------------

施策名	市民自治の推進
施策の柱	市民活動の推進
事務事業名	コミュニティセンター管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
22	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民の自主的・主体的なまちづくりを支援します。
事業内容	地域の市民参加のもとでコミュニティづくりを推進するため、コミュニティセンターを中心とした地域活動を支援します。 コミュニティセンター及びミニコミュニティセンターは、指定管理者である一般社団法人草加市コミュニティ協議会及び谷塚東部ブロック瀬崎まちづくり市民会議が管理運営を行っています。 1 コミュニティセンター7館の管理運営 2 ミニコミュニティセンター6館の管理運営

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	174,756	158,415	178,215	161,655	181,804	165,313	179,145	162,441	181,992	165,288	7,236	6,873
	特殊要因経費	34,459	600	29,071	0	60,588	0	39,116	0	25,124	0	-9,335	-600
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	209,215	159,015	207,286	161,655	242,392	165,313	218,261	162,441	207,116	165,288	-2,099	6,273
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	310	310	550	0	116	116	2,730	2,730		
	予算現額	209,215	159,015	207,596	161,965	242,942	165,313	218,377	162,557	209,846	168,018	631	9,003
執行額	決算額												
	執行率	202,074	96.6%	196,350	94.6%	227,151	93.5%	193,108	88.4%	207,006	98.6%	4,932	

③ 事業費の主な用途

需用費(光熱水費)7,400千円、コミュニティセンター管理運営委託料136,087千円、土地借上料38,802千円、コミュニティセンター改修工事費24,717千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	10人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)=(A)×(B)	7,115千円	合計(C)+(F)
会計年度任用職員数	所管課人数	2人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)=(D)×(E)	444千円	7,559千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	地域コミュニティ活動の拠点となっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	指定管理者との協議を通じて事業の充実やコスト削減を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		地域コミュニティ活動の拠点となる事業として有効です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	地域コミュニティ活動の拠点としてまちづくりに貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		コミュニティセンターは二次避難所に指定されているほか、日ごろから適正な施設管理をすることが重要です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	地域コミュニティ活動の拠点として、事業を継続して実施していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	みんなでまちづくり課
-----	------------

施策名	市民自治の推進
施策の柱	市民活動の推進
事務事業名	ふるさとにぎわい創造事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
22	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民の自主的・主体的なまちづくりを支援します。
事業内容	草加ふささら祭り・草加宿場まつり・草加市民納涼大花火大会及び草加よさこいサンパフェスティバルを市内外へ強く発信し、市民や市民活動団体、参加者等とふるさとづくりや草加のにぎわいづくりを推進するとともに、市民相互の交流の発展及び市民文化の向上を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	22,004	22,004	22,002	22,002	15,002	0	22,002	22,002	19,002	19,002	-3,002	-3,002
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	22,004	22,004	22,002	22,002	15,002	0	22,002	22,002	19,002	19,002	-3,002	-3,002
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-15,000	0	-22,000	-22,000	-19,000	-19,000		
	予算現額	22,004	22,004	22,002	22,002	2	0	2	2	2	2	-22,002	-22,002
執行額	決算額												
	執行率	22,001	100.0%	22,002	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	-22,000	

③ 事業費の主な用途

旅費1千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数 ^①	3.5人	年間平均 単価 ^②	7,115千円	事業当たり人件費 ③(①×②)	24,903千円	合計 ^{④+⑤}
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数 ^④	0.3人	年間平均 単価 ^⑤	2,222千円	事業当たり人件費 ⑥(④×⑤)	667千円	25,569千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	引き続き、行政による支援の必要性を認めます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		市民で構成される実行委員会に対し、人的支援等を効率的に行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		まちの魅力を高めていく事業となっています。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	草加の魅力を高めるとともに、市民の自主的・主体的なふるさと草加のにぎわいづくりに大きく貢献しています。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
優先性	18 市民の生命にかかわる事業である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	草加の魅力やにぎわい向上のため、継続して事業を実施していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	秘書課
-----	-----

施策名	市民自治の推進
施策の柱	市民活動の推進
事務事業名	賀詞交歓会

施策番号	施策の柱番号	関連指標
22	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民の自主的・主体的なまちづくりを支援します。
事業内容	市の附属機関の委員及び各種団体の代表者などをお招きし、新年のあいさつを通して、市政に対する日頃からのご理解、ご協力に感謝するとともに、市民同士の交流の場として開催するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	1,264	764	1,281	781	1,281	781	1,279	779	1,279	779	15	15
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,264	764	1,281	781	1,281	781	1,279	779	1,279	779	15	15
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-1,281	-781	-1,279	-779	-1,279	-779		
	予算現額	1,264	764	1,281	781	0	0	0	0	0	0	-1,264	-764
執行額	決算額												
	執行率	1,066	84.3%	1,166	91.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-1,066	

③ 事業費の主な用途

令和2年度から令和4年度までについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、招待者の健康と安全面を考慮し開催を中止したため、執行額はありません。
令和元年度については、記念品等275千円、食糧費326千円、通信運搬費162千円、会場設営等委託料281千円、その他の使用料50千円。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	23,567千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	円滑な自治体運営のため、市政にご理解をいただき、施策の推進及び実現にご協力をいただいている、各執行機関・関係団体等の市民と行政との連携を図る取組は、重要であると考えております。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	平成23年度より会費制にて実施し、コストの効率化を図っております。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		関係機関、関係団体等の市民と、市長、副市長、幹部職員との直接の意見交換や交流を通して、各部署の事業推進に有効に活用できる機会であると考えております。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	年に1度、関係機関、関係団体等の市民と、市長、副市長、幹部職員が直接意見交換できる場であり、各施策の推進に繋がる機会であると考えております。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		円滑な自治体運営において、市政にご理解をいただき、施策の推進及び実現にご協力をいただいている各執行機関、関係団体等の市民と行政との連携を図るために必要な事業であると考えております。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	福祉政策課
-----	-------

施策名	地域福祉の推進
施策の柱	地域福祉活動の推進
事務事業名	地域福祉活動推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
23	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	全ての市民が、障がいの有無や介護の必要性にかかわらず、地域社会の中でその人らしく、いきいきと安心して暮らすことのできる環境を整備します。
事業内容	地域共生社会の実現に向け、総合振興計画と一体となった「草加市地域福祉計画」を具体的に示す草加市地域福祉リンクプランに基づき、地域福祉を推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	37,322	16,785	42,373	18,006	48,273	20,122	59,112	23,306	60,343	25,435	23,021	8,650
	特殊要因経費	7,860	2,860	11,292	5,665	6,123	1,896	2,717	1,476	29,902	15,430	22,042	12,570
	枠外経費											0	0
	合計	45,182	19,645	53,665	23,671	54,396	22,018	61,829	24,782	90,245	40,865	45,063	21,220
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	1,475	1,475	23,513	8,939	3,784	0	0	0		
	予算現額	45,182	19,645	55,140	25,146	77,909	30,957	65,613	24,782	90,245	40,865	45,063	21,220
執行額	決算額												
	執行率	43,723	96.8%	53,307	96.7%	67,324	86.4%	64,209	97.9%	86,069	95.4%	42,346	

③ 事業費の主な用途

会計年度任用職員報酬・職員手当等・旅費(2人分) 2,073千円 社会福祉活動センター管理運営委託料 4,167千円 地域福祉推進委託料 40,630千円 草加地区保護司会補助金 1,756千円 草加市民生委員・児童委員協議会補助金 27,676千円 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金 3,000千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	12人	事業当たり人数(A)	6.8人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	48,382千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	3人	事業当たり人数(D)	3人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	6,666千円	55,048千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	ともに力を合わせて自分たちのまちをつくるための環境整備に向けては、地域で支えあう仕組みを構築することが求められており、事業実施に関しては必要性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		地域福祉活動は、一概に費用対効果を求めるものではありませんが、関係業務の平準化、効率化に向けた取り組みを進める必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		地域福祉活動に関しては、継続することが必要あり、地域に根差した活動を支援することで、成果を上げる(支えあいの仕組みの構築)ことができ、有効性が認められます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業(地域福祉推進事業)の推進が直接施策の推進及び実現に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	民生委員法、災害対策基本法、社会福祉法等の法令に基づき、実施しているため、優先性が認められます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	地域共生社会の実現に向けては、重層的支援体制整備事業や成年後見利用促進事業等、地域福祉の更なる推進が必要です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	福祉政策課
-----	-------

施策名	地域福祉の推進
施策の柱	地域福祉活動の推進
事務事業名	災害救助関係事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
23	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	全ての市民が、障がいの有無や介護の必要性にかかわらず、地域社会の中でその人らしく、いきいきと安心して暮らすことのできる環境を整備します。
事業内容	火災等による被災者に対し、生活再建の一助等として、速やかに見舞金又は弔慰金を支給すること等を通じ、市民の福祉増進を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,064	1,064	704	704	1,144	1,144	931	931	931	931	-133	-133
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	1,064	1,064	704	704	1,144	1,144	931	931	931	931	-133	-133
予算現額 (決算時)	補正等額	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	1,162	1,064	704	704	1,144	1,144	931	931	931	931	-231	-133
執行額	決算額												
	執行率	1,150	99.0%	200	28.4%	600	52.4%	107	11.5%	158	17.0%	-992	

③ 事業費の主な使途

扶助費 150千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	5,692千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	5,692千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	火災等による被災者に対し、見舞金等を支給することにより市民の福祉増進を図る事業であり、必要な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		事業を維持することで効率性が保たれています。他自治体と比較し、突出して支給額が大きいこともない。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		火災・風水害に対する支給であり、目標や成果の設定が馴染まない。なお、見舞金等の支給により、市民の福祉増進に寄与しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	見舞金等の支給が生活再建の一助等に結び付いています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		火災等は市民の生命にかかわる災害であり、継続すべき事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	被災者の生活再建の一助等のため、当該事業は継続する必要があると考えております。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	福祉政策課
-----	-------

施策名	地域福祉の推進
施策の柱	地域福祉活動の推進
事務事業名	社会福祉法人運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
23	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	全ての市民が、障がいの有無や介護の必要性にかかわらず、地域社会の中でその人らしく、いきいきと安心して暮らすことのできる環境を整備します。
事業内容	本市の地域福祉の中心的な担い手である社会福祉法人草加市社会福祉協議会の運営の効率化及び地域福祉活動の推進を助長し、その利益を市民に還元するために、事務局人件費及び運営経費並びに一部の事業に対する経費の助成を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	62,450	62,450	63,847	63,847	62,768	62,768	64,147	64,147	66,928	66,928	4,478	4,478
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	枠外経費											0	0
	合計	62,450	62,450	63,847	63,847	62,768	62,768	64,147	64,147	66,928	66,928	4,478	4,478
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	62,450	62,450	63,847	63,847	62,768	62,768	64,147	64,147	66,928	66,928	4,478	4,478
執行額	決算額												
	執行率	55,418	88.7%	56,432	88.4%	57,821	92.1%	59,861	93.3%	54,622	81.6%	-796	

③ 事業費の主な使途

社会福祉協議会補助金 54,622千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	国の動向をみても、地域での福祉活動が必要とされており、その中核である草加市社会福祉協議会の役割は重要なものとなっており、必要性が認められます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	補助金額の算定を適切に行うとともに、実績報告書等により補助金の効率的な執行がなされているかを確認しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		地域福祉を推進していくための中核であるため、市との連携方法を検討することで、成果を上げることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	法人運営の補助を通じて、地域福祉を推進しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		公益性の高い組織である草加市社会福祉協議会への補助は、優先性が高いと考えます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	地域福祉を推進する上に際しての社会福祉協議会の役割を鑑み、引き続き、必要に応じ事業を実施していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	福祉政策課
-----	-------

施策名	地域福祉の推進
施策の柱	地域福祉活動の推進
事務事業名	社会福祉法人指導監査等関係事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
23	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	全ての市民が、障がいの有無や介護の必要性にかかわらず、地域社会の中でその人らしく、いきいきと安心して暮らすことのできる環
事業内容	主たる事務所が市の区域内にある社会福祉法人であってその行う事業が当該市の区域を超えない社会福祉法人に関する定款の認可、報告の徴収及び検査、業務停止命令等並びに解散命令に関する事務を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	284	284	278	278	263	263	263	263	295	295	11	11
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	枠外経費											0	0
	合計	284	284	278	278	263	263	263	263	295	295	11	11
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	284	284	278	278	263	263	263	263	295	295	11	11
執行額	決算額												
	執行率	207	72.9%	208	74.8%	228	86.7%	155	58.9%	158	53.6%	-49	

③ 事業費の主な用途

消耗品 61千円 研修会負担金 96千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(A)	2.4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	17,076千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	17,076千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	社会福祉法に所轄庁として定められていることから、事業実施は必須です。民間機関での代替については、一定規模以上の法人に義務づけられた会計監査人の設置により、一部事業の簡略化が制度上可能ですが、現状、草加市所轄法人において設置義務のある法人はありません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		本事業の実施には専門知識が必要であり、その継承のため、また、指導監査の実施において、法人運営、財務管理にそれぞれ担当が付き、係長がそれを統括する体制が必要であるため3人体制の維持が必要であると考えます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		一般監査の実施件数については、通知により実施間隔が指定されており、また、特別監査の実施件数、一般監査における文書指摘等の件数は相手のあることであるため、目標設定にはなじまないと考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	社会福祉事業を営む社会福祉法人の適正な運営を監督するという面から施策に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	社会福祉法に所轄庁として定められていることから、事業実施は必須です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	所轄庁の社会福祉法人に対する指導監査は、法定受託事務であり、その義務を果たすため、引き続き現状の体制を維持すべきと考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	臨時特別給付金室(福祉政策課)
-----	-----------------

施策名	地域福祉の推進
施策の柱	地域福祉活動の推進
事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事

施策番号	施策の柱番号	関連指標
23	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	全ての市民が、障がいの有無や介護の必要性にかかわらず、地域社会の中でその人らしく、いきいきと安心して暮らすことのできる環境を整備します。
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の給付を行うものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	3,176,700	0	1,273,852	0	
	予算現額	0	0	0	0	0	0	3,176,700	0	1,273,852	0	1,273,852
執行額	決算額											
	執行率	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,902,848	59.9%	773,250	60.7%	773,250

③ 事業費の主な用途

郵便料1,809千円、確認書作成等業務委託料41,803千円、非課税世帯等給付金処理事務委託料102,611千円、給付費625,100千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	0人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	21,345千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		令和3・4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領に基づく全額国庫補助事業であるため、本市のみ実施しないという判断はできません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	申請手続緩和を図るため、プッシュ方式により、支給対象者に対して確認書を送るなど、事業実施に関して効率化を進めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		住民税非課税世帯等に対する現金給付について事業の有効性を高めていくために、今後も効果的な実施方法等を検証していく必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	令和3・4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領に基づく全額国庫補助事業であるため、本市のみ実施しないという判断はできません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	廃止	国の要領に基づき、令和4年12月31日に事業終了となりました。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	臨時特別給付金室(福祉政策課)
-----	-----------------

施策名	地域福祉の推進
施策の柱	地域福祉活動の推進
事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事

施策番号	施策の柱番号	関連指標
23	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	全ての市民が、障がいの有無や介護の必要性にかかわらず、地域社会の中でその人らしく、いきいきと安心して暮らすことのできる環境を整備します。
事業内容	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり5万円の給付を行うものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,478,114	0	
	予算現額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,478,114	0	1,478,114
執行額	決算額											
	執行率	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	1,148,459	77.7%	1,148,459

③ 事業費の主な用途

郵便料5,440千円、確認書作成等業務委託料23,521千円、非課税世帯等給付金処理事務委託料37,313千円、給付費1,078,950千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	3人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	21,345千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	0人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	0千円	21,345千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領に基づく全額国庫補助事業であるため、本市のみ実施しないという判断はできません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	申請手続緩和を図るため、プッシュ方式により、支給対象者に対して確認書を送るなど、事業実施に関して効率化を進めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		住民税非課税世帯等に対する現金給付について事業の有効性を高めていくために、今後も効果的な実施方法等を検証していく必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領に基づく全額国庫補助事業であるため、本市のみ実施しないという判断はできません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	廃止	国の要領に基づき、令和5年3月31日に事業終了となりました。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	くらし安全課
-----	--------

施策名	就労支援・勤労者福祉の推進
施策の柱	就労の安定支援
事務事業名	就労の安定支援事業

施策番号	24	施策の柱番号	1	関連指標	有
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	就労支援等及び勤労者福祉の推進を図ります。
事業内容	働く意欲のある人の就労を進めるため、若年者、女性、中高年者の求職者や外で働くことのできない家内労働希望者等の多様な働き方を支援します。 1 勤労者が安心して働くことができる職場環境をつくるため、県・草加商工会議所や労働団体と共催等により労働セミナーを開催 2 就職を支援するため、求職者のためのキャリアカウンセリング・就職支援セミナー・再就職をめざす女性のためのセミナー等を県・ハローワーク草加と共催・連携により開催 3 求職者のニーズに対応するため、内職の斡旋及び事業所の開拓4 ハローワーク草加と連携し、就職情報をホームページに掲載するほか、市内各所で情報を提供

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	1,106	1,106	1,094	1,094	1,124	1,124	1,277	1,277	1,336	1,336	230	230
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,106	1,106	1,094	1,094	1,124	1,124	1,277	1,277	1,336	1,336	230	230
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	58	58	0	0		
	予算現額	1,106	1,106	1,094	1,094	1,124	1,124	1,335	1,335	1,336	1,336	230	230
執行額	決算額												
	執行率	1,085	98.1%	1,068	97.6%	452	40.2%	1,192	89.3%	1,173	87.8%	88	

③ 事業費の主な用途

会計年度任用職員報酬663千円、草加八潮地区労働組合協議会補助金300千円、草加地区雇用対策協議会負担金117千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16.5 人	事業当たり人数(A)	0.6 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C=(A×B)	4,269 千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3 人	事業当たり人数(D)	0.3 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F=(D×E)	667 千円	4,936 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	若年者のみならず、女性や高年者等への就職支援や非正規雇用の正規雇用化支援を通じた環境整備を行うために必要である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	国・県等との共催事業を積極的に取り入れ、実施している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	雇用情勢は、引き続き新型コロナウイルス感染症の問題によって影響を受けている。また、労働問題をめぐっては様々な各種課題があるため、雇用に関する各種情報の提供、就職相談の充実はますます重要である。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	勤労者・雇用対策の推進を図るため、啓発ちらしの設置や、市ホームページ等を活用した各種情報の周知を行い、市民の多様な働き方を支援している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	若年者から高年者までの各世代における就労支援を図るため、国・県など労働関係機関と連携し、労働講座、就職相談、就職セミナー、就職面接会等を実施しました。引き続き、働く意欲のある人の就労支援に努めるため、就職面接会の開催に取り組んでいきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	くらし安全課
-----	--------

施策名	就労支援・勤労者福祉の推進
施策の柱	勤労者福利厚生充実
事務事業名	勤労者施設運営事業(勤労福祉会館)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
24	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	就労支援等及び勤労者福祉の推進を図ります。
事業内容	労働団体、消費者団体の活動拠点として、また新田地区の地域コミュニティ活動の拠点施設として快適な施設環境を保全し、多くの市民の利用促進を図る。 ため会館の維持管理等を実施する諸経費であり、効果的・効率的な施設運営に努めます。 1 利用見込率63% 2 施設維持管理費用 (1)燃料費及び光熱水費 (2)施設維持管理委託料等(会館管理、清掃等) (3)施設修繕料

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	15,761	9,577	15,491	13,626	15,102	8,917	16,520	10,335	16,827	10,642	1,066	1,065
	特殊要因経費	4,896	0	4,302	0	8,077	187	2,882	0	14,135	0	9,239	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	20,657	9,577	19,793	13,626	23,179	9,104	19,402	10,335	30,962	10,642	10,305	1,065
予算現額 (決算時)	補正等額	510	0	1,074	0	0	0	-58	-58	1,921	1,921		
	予算現額	21,167	9,577	20,867	13,626	23,179	9,104	19,344	10,277	32,883	12,563	11,716	2,986
執行額	決算額												
	執行率	20,302	95.9%	19,922	95.5%	22,459	96.9%	18,461	95.4%	29,697	90.3%	9,395	

③ 事業費の主な用途

燃料費及び光熱水費5,250千円、施設維持管理委託料等(会館管理、清掃等)8,719千円、施設修繕料407千円、工事費12,320千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16.5人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0.6人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,333千円	15,563千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	幅広い年齢層の多くの市民等が利用している。利用者の安全で快適な施設環境を整えるための維持管理費は必要である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	各種設備の安定稼働を考慮しつつ、コスト管理している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		勤労者の福利・厚生、新田地域の活動拠点として、教養・文化の向上と福祉の増進に寄与する施設運営を行っている。また、新田サービスセンターや消費生活センターを併設しており、会館の重要度は高い。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	労働団体、消費者団体の活動拠点として、また新田地区の地域コミュニティ活動の拠点施設としての役割を担っている。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	災害発生時の第2指定避難所としての役割も担っている。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	施設の老朽化が進み、維持管理費用が年々増加している。効果的な工事・修繕計画に基づき、利便性向上などに努めていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	障がい福祉課
-----	--------

施策名	障がい者福祉の推進
施策の柱	自立と社会参加の支援
事務事業名	自立地域生活支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	<p>身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の誰もが、身近な地域で安心して生活できるよう、障がいに応じた福祉サービスを提供します。</p> <p>1 日常生活用具給付…在宅の障がい者の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を給付します。</p> <p>2 移動支援事業…屋外での移動に困難がある知的障がい者及び全身性障がい者に対し、移動支援を行います。</p> <p>3 相談支援事業…障がい者等からの相談に応じ必要な情報を提供します。</p> <p>4 手話通訳者・要約筆記者派遣事業…聴覚障がい者の日常生活のコミュニケーションを円滑にするため手話通訳者や要約筆記者を派遣します。</p> <p>5 その他障がい者の日常生活を円滑に送ることができるための事業を行います</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	347,682	190,539	354,506	190,435	400,215	209,246	387,937	189,195	369,833	193,839	22,151	3,300
	特殊要因経費	4,317	1,078	15,108	4,140	1,282	1,282	3,465	1,789	7,748	2,441	3,431	1,363
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	351,999	191,617	369,614	194,575	401,497	210,528	391,402	190,984	377,581	196,280	25,582	4,663
予算現額 (決算時)	補正等額	7,590	2,164	0	0	1,144	1,144	578	578	0	0		
	予算現額	359,589	193,781	369,614	194,575	402,641	211,672	391,980	191,562	377,581	196,280	17,992	2,499
執行額	決算額												
	執行率	332,229	92.4%	354,880	96.0%	325,274	80.8%	318,608	81.3%	321,325	85.1%	-10,904	

③ 事業費の主な使途

<ul style="list-style-type: none"> ・身体、知的、精神の3障がいの誰もが、身近な地域で安心して生活できるよう、障がいに応じた福祉サービスを提供するものです。 ・地域活動支援センターサービス向上型委託料58,193千円、基幹相談支援センター委託料36,993千円、障害者相談支援事業委託料26,460千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	22人	事業当たり人数(A)	4.7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	33,441千円	合計C+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(D)	1.8人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	4,000千円	37,440千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	障害者手帳の所持者数は年々増加傾向にあり、障がいのある方々の特性に応じたアウトリーチを行う上で、特に相談支援事業体制の拡充が大きな課題となっています。その他の事業においても必要不可欠な支援であるため、今後も需要が増えていくと考えられます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		障がい者手帳をお持ちの方々に対しての必要不可欠な事業が多いため、年々利用者も増えていることもあり、事業の効率性も検討しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		障がいをお持ちの方々に対しての必要不可欠な支援であり、今後も継続的な支援が必要となります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	障がいをお持ちの方々への生活を支える一助となっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	支援の滞りが生じてしまうと、安心安全の生活を維持することが困難となります。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	サービスの種類の豊富さ、利用者数の多さから障がい福祉サービスの根幹事業であり、継続して実施していくとともに、支援の入り口である相談支援体制の拡充等について検討が必要です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	障がい福祉課
-----	--------

施策名	障がい者福祉の推進
施策の柱	自立と社会参加の支援
事務事業名	福祉タクシー・自動車燃料費補助事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	単独で歩行をすることができない又は心身上の障がい起因して歩行を困難としている心身障がい者等が、社会生活圏を拡大することや、不自由のないように医療機関や福祉施設等を利用できるように、タクシー初乗り運賃分等又は自動車燃料費の一部を助成します。 対象者 (1)身体障がい者(身体障害者手帳1～3級)※ただし、3級のうち障がい名が上肢機能障がいのみの方は除く。 (2)知的障がい者(療育手帳OA・A・B) (3)精神障がい者(精神障害者保健福祉手帳1・2級)

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	78,107	78,107	79,771	79,771	79,829	79,829	76,697	76,697	78,315	78,315	208	208
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	78,107	78,107	79,771	79,771	79,829	79,829	76,697	76,697	78,315	78,315	208	208
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	1,260	1,260	1,558	1,558	3,482	3,482		
	予算現額	78,107	78,107	79,771	79,771	81,089	81,089	78,255	78,255	81,797	81,797	3,690	3,690
執行額	決算額												
	執行率	75,344	96.5%	74,774	93.7%	67,992	83.8%	70,468	90.0%	70,759	86.5%	-4,585	

③ 事業費の主な用途

<ul style="list-style-type: none"> 歩行困難な心身障がい者の社会生活圏を拡大、医療機関や事業所(施設)等を利用できるよう、タクシー運賃または自動車燃料費の一部を助成するものです。 自動車燃料費補助委託料41,196千円、福祉タクシー委託料25,675千円、扶助費2,722千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	22人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	7,115千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	6人	事業当たり人数(D)	1.8人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	4,000千円	11,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	障がいをお持ちの方々の外出時におけるガソリン代やタクシー代の費用負担を軽減するために必要不可欠な支援となっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	令和4年度は、福祉タクシー・自動車燃料費利用券の交付を郵送にて行うなど、状況に応じた対応を行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		ガソリン代の高騰などもあり、費用負担の軽減をするための支援は今後も継続的に行っていく必要性があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	外出時のガソリン代などの費用負担軽減や外出機会のきっかけとなる側面があります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		現在対象者となっている障害者手帳をお持ちの方々の経済的負担の軽減となっており、必要不可欠な事業となっています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	引き続き利用者や障がい者団体等からの要望等意見を県に伝え、必要に応じてよりよい運用のあり方を検討することや利用者の利便性を考慮した事業展開を行ってまいります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	障がい福祉課
-----	--------

施策名	障がい福祉の推進
施策の柱	自立と社会参加の支援
事務事業名	障害福祉団体補助事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	心身障がい者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、障がい者団体が行う福祉事業に対し、補助金を交付します。補助対象事業研修会、講演会、広報活動その他心身障がい者の自立と社会経済活動への参加を推進する事業

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	195	195	195	195	195	195	195	195	195	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	195	195	195	195	195	195	195	195	195	0	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	195	195	195	195	195	195	195	195	195	0	0
執行額	決算額											
	執行率	195	100.0%	195	100.0%	175	89.7%	175	89.7%	175	89.7%	-20

③ 事業費の主な用途

<ul style="list-style-type: none"> 心身障がい者が自立し社会経済活動に参加できるよう、心身障がい者関係3団体に補助金を交付するものです(草加市身体障がい者福祉協会、草加市聴覚障害者協会、草加市腎臓病患者友の会)。 各種団体等補助金175千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	22人	事業当たり人数(A)	0.9人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	6,404千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	6人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	0千円	6,404千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		障がい者団体を継続して支援する必要がある反面、団体は自己資金を確保でき安定した財政状況となっています。一方で交付対象団体や補助金額の見直し、さらに制度廃止といった課題について、引き続き検討を要します。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		平成22年度に団体の財政状況を踏まえ補助金額を見直しました。引き続き適切な補助金額と用途になるよう、団体の運営状況を確認していきます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		会員誌の作成・発行事業など、障がい者の支援のための費用に補助金を充てており、補助金の趣旨に沿った用途となっています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		団体運営の支援を通じて、障がい者支援を推進しているものです。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		地域で暮らしている障がい者から構成される団体への支援を通じて、障がい者を支援するものです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	昭和63年に要綱を制定し実施された事業であり、団体を支援する政策的配慮に基づくものです。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	障がい福祉課
-----	--------

施策名	障がい者福祉の推進
施策の柱	自立と社会参加の支援
事務事業名	人にやさしいまちづくり事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	障がい者、障がい者福祉関係団体等の代表者等で組織された草加市障がい者施策協議会において、草加市障がい者計画に基づく障がい者施策の総合的かつ計画的な推進について、関係機関相互の連絡調整及び研究を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	275	275	208	208	213	213	234	234	266	266	-9	-9
	特殊要因経費	752	752	0	0	0	0	0	0	0	0	-752	-752
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,027	1,027	208	208	213	213	234	234	266	266	-761	-761
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-10	-10	-1	-1	136	136	0	0		
	予算現額	1,027	1,027	198	198	212	212	370	370	266	266	-761	-761
執行額	決算額												
	執行率	158	15.4%	95	48.0%	108	50.9%	202	54.6%	102	38.3%	-56	

③ 事業費の主な用途

・障害者施策協議会は障がい者等から障がい計画・障がい福祉計画の進捗管理について意見等をもとに、次期計画に反映していく協議の場です。
・報償費84千円、役務費18千円、委託料

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	22人	事業当たり人数(A)	1.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	10,673千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	10,673千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	障がい者本人や保護者が市の障がい者施策に対して定期的に直接参加し意見を交換する場です。市として、聴取した意見を、今後の施策、事業計画に反映していくことができます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	開催回数は年3回程度と限られた回数の中で、障がい者に関わる事業やサービスについて議論し、その成果を検証しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	計画の進捗状況を協議する中で障がい者支援を効果的に推進できるよう、引き続き市の障がい者施策に反映させていきます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	障がい者本人や保護者からの意見聴取を、引き続き今後の施策、事業計画に反映していきます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	協議対家は法定計画に係る進捗管理であり、協議の場での意見を次期計画の目標値、事業等に反映し、障がい者の日常生活を支援していきます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	障がい者本人や保護者が市の障がい者施策に対して定期的に直接参加し意見を交換する場を提供するための事業です。市として、聴取した意見を、今後の施策等に反映していくためにも継続して実施していくものです。令和5年度から新たにまちづくりの観点から、地域における障がい者の社会参加促進等につながる取組を推進するため事業を展開していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	障がい福祉課
-----	--------

施策名	障がい者福祉の推進
施策の柱	在宅要介護者の支援
事務事業名	居宅改善整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	1 重度障害者居宅改善整備費補助金 重度の身体障がい者が在宅生活を可能とするために行う住宅の改善に要する費用を補助します。なお、補助対象経費の限度は20万円とし、補助対象経費に90/100を乗じて得た額を補助額の限度とします。 2 高齢者及び障害者住宅改善整備資金融資 障がい者の居住環境を改善するため、居室等を増改築又は改造に必要な整備資金を融資します。なお、融資の限度額は、1世帯につき3,000,000円とし、融資期間は10年以内、利子は無利子とします。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	362	181	362	181	182	91	182	91	182	91	-180	-90
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	362	181	362	181	182	91	182	91	182	91	-180	-90
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	362	181	362	181	182	91	182	91	182	91	-180	-90
執行額	決算額												
	執行率	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	

③ 事業費の主な使途

<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者が在宅生活を送る上で必要となる住宅改善費用補助金もしくは無利子融資資金からなります。 ・事業費は補助金と貸付金からなります。
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	22人	事業当たり人数 [Ⓐ]	0.9人	年間平均 単価 [Ⓑ]	7,115千円	事業当たり人件費 Ⓒ(Ⓐ×Ⓑ)	6,404千円	合計 ^{Ⓒ+Ⓕ}
会計年度任用職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数 [Ⓓ]	0人	年間平均 単価 [Ⓔ]	2,222千円	事業当たり人件費 Ⓕ(Ⓓ×Ⓔ)	0千円	6,404千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	利用者の中心は身体障がい者の肢体不自由者であり、同種類のサービスがある介護保険制度の対象者と重なります。このため、40歳未満の障がい児・者といった条件においてサービス利用が見込まれます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		介護保険制度では対象とならない40歳未満の障がい者といった条件において、サービス利用とその効果が見込まれます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		他制度では対象とならない方に対して、設備面と経済面の両面に対する支援により、在宅生活における負担軽減を図ることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	障がい者の居住環境を整備することで、在宅生活を推進するといった障がい者の支援となります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		現在、住環境改善を支援する他制度があり、開始当初と比べて本事業の意義は小さくなりつつあります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	障がい福祉課
-----	--------

施策名	障がい者福祉の推進
施策の柱	在宅要介護者の支援
事務事業名	障害者在宅生活支援サービス事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	<p>在宅の身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者に対し、生活支援サービスを提供します。</p> <p>1 福祉電話貸与事業…外出困難な重度障がい者に、孤独感を和らげる等の目的で、電話の貸与及び基本料金を負担します。</p> <p>2 福祉緊急通報システム事業…単身の重度身体障がい者に、急病や事故等の緊急に援助を必要とする目的で、緊急通報装置を設置します。</p> <p>3 福祉寝具クリーニング事業…寝たきりの身体障がい者に寝具の丸洗い、殺菌及び乾燥等のクリーニングサービスを提供します。</p> <p>4 配食サービス事業…単身の障がい者に、栄養のバランスが取れた食事を提供するとともに、利用者の安否や健康状態等を確認します。</p> <p>5 おむつ支給事業…おむつの常時の使用が必要な重度障がい者に支給します。</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	8,031	8,031	8,956	8,956	9,038	9,038	11,950	11,950	13,325	13,325	5,294	5,294
	特殊要因経費	0	0	0	0	1,859	1,859	0	0			0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	合計	8,031	8,031	8,956	8,956	10,897	10,897	11,950	11,950	13,325	13,325	5,294	5,294
予算現額 (決算時)	補正等額	717	717	0	0	1,273	1,273	970	970	0	0		
	予算現額	8,748	8,748	8,956	8,956	12,170	12,170	12,920	12,920	13,325	13,325	4,577	4,577
執行額	決算額												
	執行率	8,745	100.0%	8,667	96.8%	12,153	99.9%	12,828	99.3%	12,981	97.4%	4,236	

③ 事業費の主な用途

<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の身体、知的、精神の障がい者を対象に、配食やおむつなどを支給するサービスを提供するものです。 ・おむつ支給委託料11,116千円、配食サービス委託料1,784千円、役務費51千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	22人	事業当たり人数 ^①	4.1人	年間平均 単価 ^②	7,115千円	事業当たり人件費 ③(①×②)	29,172千円	合計 ^{③+④}	
会計年度任用職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数 ^④	0.6人	年間平均 単価 ^⑤	2,222千円	事業当たり人件費 ⑥(④×⑤)	1,333千円	30,505千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	心身状態から家事などの日常生活動作を自力で行うことが困難な方を対象に、住み慣れた地域で日常生活を送る上で必要なサービスを継続して提供し支援するものです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		無料又は低額において、サービス提供のみならず配食サービスでは安否確認が行われます。住み慣れた地域で安心、安全に暮らしていけるよう支援していきます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		障がい者手帳所持者を前提し、「18歳未満まで」、「18歳以上65歳未満まで」、「65歳以上」といった年齢により所管課が異なっています。年齢によりサービス提供内容に差が生じないように配慮が必要であり、継続して実施する意義が大きいです。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	安心、安全に地域で自立した在宅生活を送る上で必要となるサービスを提供しており、障がい者を支援する上で欠かせない事業です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		食事や排せつなど日常生活における基本的な動作に対し、その負担軽減を図るサービスで、利用が不可欠なものです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	在宅で生活している障がい者の方の費用負担を軽減するために必要不可欠な事業であるため、今後も継続していく必要性がある事業です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	障がい福祉課
-----	--------

施策名	障がい者福祉の推進
施策の柱	在宅要介護者の支援
事務事業名	特別障害者手当等の支給

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	1 特別障害者手当・経過福祉手当 重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある最重度の障がい者に対し、その負担の軽減を図るために手当を支給します。特別障害者手当月額27,300円(R5.2~3月)、27,400円(R5.4~R6.1月) 経過福祉手当月額14,850円(R5.2~3月)、14,910円(R5.4~R6.1月) 2 在宅重度心身障害者手当 在宅の重度心身障がい者(住民税が非課税)に対し、経済的、精神的負担を軽減することを目的として手当を支給します。(1)身障1・2級、療育OA・A、精神1級月額5,000円 (2)療育B(20歳未満)月額5,000円 (3)療育B(20歳以上)及び(1)のうち県費補助対象外65歳以上月額2,000円(市単独補助対象)

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	175,926	91,230	179,072	92,616	190,108	96,500	193,580	99,756	197,083	100,365	21,157	9,135
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	1,619	1,619	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	175,926	91,230	179,072	92,616	190,108	96,500	195,199	101,375	197,083	100,365	21,157	9,135
予算現額 (決算時)	補正等額	5,840	1,717	7,032	1,999	0	0	0	0	-3,482	-1,306		
	予算現額	181,766	92,947	186,104	92,947	190,108	96,500	195,199	101,375	193,601	99,059	11,835	6,112
執行額	決算額	181,402	99.8%	183,772	98.7%	183,078	96.3%	186,674	95.6%	185,885	96.0%	4,483	
	執行率												

③ 事業費の主な用途

<ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい者を対象に経済的、精神的負担を軽減することを目的として手当を支給するものです。 ・扶助費1185,803千円、役務費83千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	22人	事業当たり人数(A)	1.7人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	12,096千円	合計(C+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	6人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	0千円	12,096千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	特別障害者手当、経過福祉手当は、国により物価スライド等による支給額の見直しが図られています。また、在宅重度心身障害者手当では、本人が非課税であることを支給要件とするなど、経済的負担軽減の趣旨を鑑み、公正性・公平性を図っています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	手当支給により、家族等介護者の経済的負担、心身上の負担に対する軽減を図ることができます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		対象者は、その心身状態から非課税といった収入状況であり、かつ、日ごろの医療費支払いを中心に経済的負担が大きく、その軽減を図る効果があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	障がい者の経済的負担軽減を図ることを通じて、障がい者の日常生活を支援することができます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	国や県が定めている制度であり、市として制度の維持と一定の財源負担が求められています。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	特別障害者手当等は在宅で生活をする障がい者に対して、介護負担等に係る費用負担の一助として活用されている事業であるため、今後も必要不可欠な事業となります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保険年金課
-----	-------

施策名	障がい者福祉の推進
施策の柱	在宅要介護者の支援
事務事業名	重度心身障害者医療費支給事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	本事業では、重度心身障害者が自己負担した医療費(保険適用分)及び入院時の食事療養標準負担額等の1/2を助成します。対象医療費は、高額療養費や附加給付等を除く医療保険各法で給付される医療分です。助成方法は、原則として指定様式による請求手続きにより行います。ただし、埼玉県内(令和4年9月診療分までは草加市内)の医療機関等の場合は、窓口負担なしの現物給付による助成となります。なお、助成に要する財源のうち、食事療養標準負担額等相当分を除き、県から1/2の補助を受けます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	563,192	308,813	551,942	302,513	568,353	309,944	573,781	312,763	542,812	291,585	-20,380	-17,228
	特殊要因経費	0	0	0	0	946	946	1,042	1,042	9,250	9,250	9,250	9,250
	枠外経費											0	0
	合計	563,192	308,813	551,942	302,513	569,299	310,890	574,823	313,805	552,062	300,835	-11,130	-7,978
予算現額 (決算時)	補正等額	5,400	5,400	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	568,592	314,213	551,942	302,513	569,299	310,890	574,823	313,805	552,062	300,835	-16,530	-13,378
執行額	決算額												
	執行率	525,983	92.5%	521,270	94.4%	475,417	83.5%	472,596	82.2%	464,721	84.2%	-61,262	

③ 事業費の主な使途

扶助費449,054千円、電算委託料8,587千円、役務費6,906千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	28人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	20人	事業当たり人数(D)	2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	4,444千円	18,674千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		引き続き、障がいのある受給者の医療費助成制度として、実施の継続が要望されている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		県の福祉医療制度とともに医療費の助成を行っており、効率性の評価はなじまない。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		医療費助成のため、成果指標の設定が見出しづらい。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	重度心身障害者の福祉の貢献に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		障がいのある人は病院にかかる機会も多いため、当事業は受給者の生活援護となっている。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	引き続き、事業を実施していく。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	障がい福祉課
-----	--------

施策名	障がい者福祉の推進
施策の柱	障がい者の更生援護
事務事業名	自立支援給付事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者が、障がい特性に応じて必要となる障害福祉サービス等を利用した際に係る費用を給付します。 また、障がいの状況を軽度化するために必要となる自立支援医療費及び身体機能の損傷を補い、日常生活等を容易にするために必要となる補装具費を給付します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,536,179	701,498	2,700,141	728,143	3,228,381	855,618	3,570,361	932,337	3,651,203	970,780	1,115,024	269,282
	特殊要因経費	0	0	0	0	7,181	7,181	7,815	7,815	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,536,179	701,498	2,700,141	728,143	3,235,562	862,799	3,578,176	940,152	3,651,203	970,780	1,115,024	269,282
予算現額 (決算時)	補正等額	163,680	40,921	190,698	46,445	-2,532	-2,532	-5,583	-5,583	198,492	49,797		
	予算現額	2,699,859	742,419	2,890,839	774,588	3,233,030	860,267	3,572,593	934,569	3,849,695	1,020,577	1,149,836	278,158
執行額	決算額												
	執行率	2,631,610	97.5%	2,873,792	99.4%	3,100,519	95.9%	3,380,032	94.6%	3,739,780	97.1%	1,108,170	

③ 事業費の主な使途

・事業所への通入所に要する給付費、自立支援医療(更生医療など)といった障がい程度を軽減する自立支援医療費、日常生活での負担を軽減する補装具費などから構成されます。
・扶助費3,667,993千円、障害者生活介護事業所運営費補助金63,431千円、役務費4,161千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	22人	事業当たり人数A	3.8人	年間平均 単価B	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	27,037千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数D	1.8人	年間平均 単価E	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	4,000千円	31,037千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	修理・再交付を伴う補装具の交付、長期間にわたり事業所を通入所することなど、継続して日常生活を支援するものです。障がい者数の増加に伴い、本サービス利用者数も増加し、必要性は高まっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	サービスの内容、その単価に関する情報、事業者や特別支援学校からのサービス利用者の見込数といった情報を把握し、適切なサービス利用量となるよう努めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		複数回、長期間にわたりサービスを利用することで、日常生活を送ることができることから、継続したサービス提供は不可欠なものです。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	日中活動や居住の場の確保、補装具などの利用による負担の軽減により、日常生活を支援することに成果を上げています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	障害者総合支援法など関係法令に基づき、サービスとその実施に対する国・県補助金交付といった財政的支援があり、障がい者の日常生活を支援する根幹事業となっています。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	サービスの種類の豊富さ、利用者数の多さから障がい福祉サービスの根幹事業であり、継続して実施していくものです。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	障がい福祉課
-----	--------

施策名	障がい者福祉の推進
施策の柱	障がい者の更生援護
事務事業名	障害社会福祉施設管理運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	草加市障害福祉サービス事業所等の施設設備等の維持管理、運営を行います。 1 つばさの森管理設備…消防設備、浄化槽設備、空調設備等。 2 であいの森運營業務…各種相談に関する事。社会との交流の促進、レクリエーションに関する事等。 3 ひまわりの郷運營業務…共同生活援助及び短期入所に関する事等。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	88,976	88,969	92,062	92,055	93,999	93,992	98,821	98,814	107,458	107,451	18,482	18,482
	特殊要因経費	10,142	0	48,081	0	16,797	4,400	0	0	9,053	9,053	-1,089	9,053
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	99,118	88,969	140,143	92,055	110,796	98,392	98,821	98,814	116,511	116,504	17,393	27,535
予算現額 (決算時)	補正等額	-1,073	-1,073	-4,912	43,176	0	0	1,540	1,540	0	0		
	予算現額	98,045	87,896	135,231	135,231	110,796	98,392	100,361	100,354	116,511	116,504	18,466	28,608
執行額	決算額	90,282	92.1%	128,667	95.1%	101,433	91.5%	94,330	94.0%	91,548	78.6%	1,266	
	執行率												

③ 事業費の主な用途

<ul style="list-style-type: none"> ・草加市が設置する障がい福祉サービス事業所等を指定管理制度により運営するものです。 ・身体障害者福祉センター管理運営委託料38,148千円、グループホーム運営費等補助金8,249千円、障害福祉サービス事業所管理運営委託料22,304千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	22人	事業当たり人数(A)	0.9人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	6,404千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	6,404千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	指定管理者制度を活用し、市が開設した障がい福祉サービス事業所において、障がい者の日中活動を支援する機会を提供するものです。今後も障がい者が利用していくことができるよう、事業所の管理運営を続けていきます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	5か年間の事業計画による中期的な管理運営、各年度の協定締結による直近の維持管理費用などを確認の上、利用者の支援を最優先し、効果的、効率的に管理、運営することができます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		新たな事業所の開設により、既存事業所利用者や特別支援学校卒業生がその心身の状態に合った事業所を選び利用できる機会を作ることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	障がい者の日中活動の場を提供、支援する事業であり、障がい者の日常生活の支援に資するものです。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		障害者総合支援法に定められたサービスを提供し、利用者を支援するものです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	重症心身障害者の方々の通所先の提供するためにつばさの森に生活介護事業の機能を持たせる等利用者の実情に応じた見直しを行いながら、今後も継続的实施していくものです。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	障がい福祉課
-----	--------

施策名	障がい者福祉の推進
施策の柱	障がい者の更生援護
事務事業名	障害者居住支援体系の整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	障がい者グループホームの運営法人の継続的、安定的な運営を図るとともに、入居者の自立した日常生活を支援するため、その運営及び整備に関する費用等を助成します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	9,094	9,094	9,094	9,094	9,095	9,095	9,047	9,047	9,047	9,047	-47	-47
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	2,970	2,970	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	9,094	9,094	9,094	9,094	9,095	9,095	12,017	12,017	9,047	9,047	-47	-47
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	938	938	0	0		
	予算現額	9,094	9,094	9,094	9,094	9,095	9,095	12,955	12,955	9,047	9,047	-47	-47
執行額	決算額												
	執行率	6,274	69.0%	6,774	74.5%	7,085	77.9%	9,266	71.5%	8,248	91.2%	1,974	

③ 事業費の主な用途

・障がい者グループホームの運営法人の継続的・安定的な運営を図るとともに、入居者の自立した日常生活を支援するため、その運営に関する費用を助成するものです。
 ・グループホーム運営費等補助金8,248千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	22人	事業当たり人数(A)	1.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	10,673千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	10,673千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	障がい者が身近な地域において生活することができるよう、民間事業者によるグループホーム運営とその費用等を支援する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	民間事業者がグループホームを運営することで、利用者支援と運営費のコスト削減に関するノウハウを活用して効率的に居住の場を確保することができます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		民間事業者が事業所整備と運営に参画することで、障がい者が身近な地域において生活できる機会をより多く確保できます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	地域における障がい者の日常生活の支援を推進するものとなります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		障害者総合支援法に基づく事業である居住の場への支援は、住み慣れた地域において障がい者が暮らすことに資するものとなります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	グループホームを継続的に利用する上で、障がい者運営法人の安定的な運営は必要不可欠となるため、継続的に費用助成を実施していくものです。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	障がい福祉課
-----	--------

施策名	障がい者福祉の推進
施策の柱	障がい者の更生援護
事務事業名	総合支援法施行事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
25	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	障がい者が安心して生活ができるようにします。
事業内容	草加市障がい者計画及び草加市障がい福祉計画策定事務 草加市障がい者計画は、障害者基本法第11条第3項の規定に基づく「市町村障害者計画」として、本市における障がい者施策全般にかかわる理念や基本的な方針、目標を定めた計画です。また、同時に策定される草加市障がい福祉計画は、障害者総合支援法第88条1項に基づく「市町村障害福祉計画」として、本市における障害福祉サービスの提供に関する具体的な体制づくりやサービスを確保するための方策を定めた計画です。また、新たに市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業を実施し、まちづくりの観点から、地域における障がい者の社会参加促進等につながる取組を推進するため、施策に対する理解啓発のための講演会等を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	#VALUE!	#VALUE!
	特殊要因経費	—	—	5,634	5,634	2,906	2,906	—	—	6,597	6,597	#VALUE!	#VALUE!
	枠外経費	—	—	0	0	0	0	—	—			#VALUE!	#VALUE!
	合計	0	0	5,634	5,634	2,906	2,906	0	0	6,597	6,597	6,597	6,597
予算現額 (決算時)	補正等額	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0		
	予算現額	—	—	5,634	5,634	2,906	2,906	—	—	6,597	6,597	#VALUE!	#VALUE!
執行額	決算額			3,772		1,222		—	—	5,717		#VALUE!	
	執行率			67.0%		42.1%				86.7%			

③ 事業費の主な用途

<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定のための基礎調査として、障がいのある方等を対象にアンケート調査を実施しました。 ・基本計画等策定委託料4,143千円、役務費653千円、報償費500千円、開催案内チラシ等作成業務委託料305千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	22人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	障害福祉計画の策定期間は、障害者総合支援法に「3年」と規定されており、計画策定のためにはニーズ調査を実施することが国の指針で定められています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	本市における障害福祉サービスの提供に関する具体的な体制づくりやサービスを確保するための方策を定めた計画を策定するにあたり、策定に必要な基礎資料となるアンケート調査を策定の前年度に行う必要のある事業であることから、来年度以降も継続していくものです。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生活支援課
-----	-------

施策名	生活保護世帯・生活困窮世帯の自立支援
施策の柱	生活保護世帯・生活困窮世帯の自立支援
事務事業名	生活保護関係事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
26	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	生活保護世帯・生活困窮者が社会的に自立できるように支援します。
事業内容	生活保護申請者に対して資産・扶養調査等を実施したのち生活保護を決定するとともに、世帯に対して自立助長に向けた支援を行います。また、就労助長対象者を選定し、求人紹介等による就労支援を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	41,837	23,432	48,312	29,822	46,733	29,695	55,109	33,406	52,145	32,123	10,308	8,691
	特殊要因経費	3,887	3,887	302	302	17,069	1,694	0	0	0	0	-3,887	-3,887
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	45,724	27,319	48,614	30,124	63,802	31,389	55,109	33,406	52,145	32,123	6,421	4,804
予算現額 (決算時)	補正等額	70,688	69,716	3,255	858	3,517	2,973	10,410	10,410	5,510	5,510		
	予算現額	116,412	97,035	51,869	30,982	67,319	34,362	65,519	43,816	57,655	37,633	-58,757	-59,402
執行額	決算額	111,861		44,552		52,124		55,017		51,217		-60,644	
	執行率	96.1%		85.9%		77.4%		84.0%		88.8%			

③ 事業費の主な用途

会計年度任用職員報酬・職員手当・通勤費 6人分 15,515千円、郵便料 9,245千円、レセプト報酬手数料等 4,679千円 電算委託料2,173千円、健康管理支援事業関連委託料 2,134千円、機器借上料 6,596千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	53人	事業当たり人数(A)	18.4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	130,916千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	133,138千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	保護世帯、保護人数については、地域における雇用状況(有効求人倍率等)など社会情勢の影響を受けやすく、近年は増加傾向で推移しております。引き続き世帯の実情に応じた様々な支援を行います。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		保護の適正な実施に向け、必要な措置を継続していきます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		自立に向けた支援を継続し、関係機関との連携を図りながら世帯の支援を行います。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	担当ケースワーカーが世帯状況を把握することで、保護の適正な実施を行っています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	健康で文化的な最低限度の生活を保障するために必要な措置を継続していきます。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	引き続き必要な保護を行き届かせながら、自立助長を推進するとともに、適正な保護の実施を遂行します。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生活支援課
-----	-------

施策名	生活保護世帯・生活困窮世帯の自立支援
施策の柱	生活保護世帯・生活困窮世帯の自立支援
事務事業名	生活保護事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
26	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	生活保護世帯・生活困窮者が社会的に自立できるように支援します。
事業内容	適正な調査のもと、生活保護世帯に扶助費を支給します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	7,469,756	1,732,187	7,279,705	1,695,227	7,401,709	1,748,417	7,580,337	1,787,769	7,593,033	1,791,426	123,277	59,239
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	9,427	2,358	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7,469,756	1,732,187	7,279,705	1,695,227	7,401,709	1,748,417	7,589,764	1,790,127	7,593,033	1,791,426	123,277	59,239
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	68,017	17,005	0	0	-13,171	0	549,300	137,325		
	予算現額	7,469,756	1,732,187	7,347,722	1,712,232	7,401,709	1,748,417	7,576,593	1,790,127	8,142,333	1,928,751	672,577	196,564
執行額	決算額												
	執行率	7,168,665	96.0%	7,298,821	99.3%	7,349,364	99.3%	7,388,694	97.5%	7,833,881	96.2%	665,216	

③ 事業費の主な用途

扶助費(全額)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	53人	事業当たり人数(A)	27.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	195,663千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	197,885千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	保護世帯、保護人数については、地域における雇用状況(有効求人倍率等)など社会情勢の影響を受けやすく、近年は増加傾向で推移しております。引き続き世帯の実情に応じた様々な支援を行います。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		保護の適正な実施に向け、必要な措置を継続していきます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		自立に向けた支援を継続し、関係機関との連携を図りながら世帯の支援を行います。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		担当ケースワーカーが世帯状況を把握することで、保護の適正な実施を行っています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	健康で文化的な最低限度の生活を保障するために必要な措置を継続していきます。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	引き続き必要な保護を行き届かせながら、自立助長を推進するとともに、適正な保護の実施を遂行します。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生活支援課
-----	-------

施策名	生活保護世帯・生活困窮世帯の自立支援
施策の柱	生活保護世帯・生活困窮世帯の自立支援
事務事業名	生活困窮者自立支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
26	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	生活保護世帯・生活困窮者が社会的に自立できるように支援します。
事業内容	複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、自立相談支援の窓口を設置し、相談内容から見える課題に応じた支援計画を策定し、生活困窮者の社会的な自立を支援しています。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	44,677	17,465	45,550	17,703	45,792	16,512	76,193	25,354	110,842	34,190	66,165	16,725
	特殊要因経費	0	0	0	0	22,500	6,694	31,603	7,901	46,867	0	46,867	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	44,677	17,465	45,550	17,703	68,292	23,206	107,796	33,255	157,709	34,190	113,032	16,725
予算現額 (決算時)	補正等額	2,103	0	-1,187	-1,187	57,424	14,963	267,739	1,686	102,090	8,324		
	予算現額	46,780	17,465	44,363	16,516	125,716	38,169	375,535	34,941	259,799	42,514	213,019	25,049
執行額	決算額												
	執行率	40,634	86.9%	40,418	91.1%	103,958	82.7%	225,934	60.2%	235,155	90.5%	194,521	

③ 事業費の主な用途

就労準備支援業務委託料 30,000千円、自立相談支援委託料 39,079千円、子どもの学習支援事業委託料 23,597千円、住居確保給付金 6,222千円 生活困窮者自立支援金支給業務委託料 32,113千円、生活困窮者自立支援金 68,800千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	53人	事業当たり人数(A)	7.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	50,517千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	52,739千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	第2のセーフティネットである本事業は、生活保護に至る前段階での相談支援及び関係機関との連携を講じることにより、生活保護に陥ることを低減させ、自立に向けた支援を行っています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		学習支援事業の業務委託については、効率性が高く、一定の質の確保が必要な事業であるため、効率性を優先することは困難であると考えます。また、対象者は被保護世帯、困窮世帯であるため、受益者負担を求めることは望ましくないと考えます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		生活保護に至る前の支援実施により、自立した生活に繋がっており、保護世帯の増加が抑えられ、また、学習支援等を児童生徒に継続的に支援することにより、将来の生活の安定に資する事業です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		本事業の相談支援により、第2のセーフティネットとして機能しており、生活保護世帯を低減させています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	生活困窮者自立支援法に基づき、困窮状態にある方の支援を行い、社会的自立に導いており、施策としての優先度は高いと考えます。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	引き続き関係機関との連携を図りながら、就労準備支援事業、自立相談支援事業、住居確保給付金事業、子どもの学習支援事業を実施します。また、任意事業については本市の現状と今後の景気動向を踏まえ、新規事業として実施に向けた検討を行います。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	文化観光課
-----	-------

施策名	国際交流・地域間交流の推進
施策の柱	国際交流・地域間交流の推進
事務事業名	国際交流事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
27	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	様々な交流を通して相互の文化を理解します。
事業内容	カーソン市や安陽市との海外姉妹・友好都市交流を通じて、異なる文化や生活習慣について市民の理解を深めます。また市内に在住する外国籍市民と市民の交流を促し、お互いの文化や生活習慣の理解を深め、より住みやすいまちづくりを進めます。 1 国際村一番地、国際交流パーティの開催など、草加市国際交流協会をはじめとした市民団体との協働による国際交流事業の推進 2 海外姉妹・友好都市との相互交流事業の推進

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	948	546	727	549	728	510	328	110	328	110	-620	-436
	特殊要因経費	1,333	1,333	3,874	2,483	0	0	0	0	0	0	-1,333	-1,333
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,281	1,879	4,601	3,032	728	510	328	110	328	110	-1,953	-1,769
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-400	-400	0	0	0	0		
	予算現額	2,281	1,879	4,601	3,032	328	110	328	110	328	110	-1,953	-1,769
執行額	決算額	1,645	72.1%	2,931	63.7%	278	84.8%	279	85.1%	299	91.2%	-1,346	
	執行率												

③ 事業費の主な使途

需用費47千円、草加市国際交流協会補助金216千円、(公財)埼玉県国際交流協会年会費10千円、埼玉県日本中国友好協会賛助会費20千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	11人	事業当たり人数(A)	1.3人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	9,250千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	2人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	444千円	9,694千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	国際化が進む中、海外姉妹・友好都市や市内の外国籍の人との交流を行い、互いの文化や習慣の理解を深めることは不可欠であり、国際交流を推進する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	草加市国際交流協会が実施する市民を主体とした国際的な交流・協力を推進する事業に対して補助金を交付し、効率的な運営を行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	国際村一番地や海外姉妹・友好都市との相互交流等の事業を重ねることで、より多くの市民が外国籍の人と交流し、文化、習慣、教育等の理解が深まるものと考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	国際交流の推進が国際化につながるため、施策の推進に結び付いています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	草加市国際交流協会などの市民団体と連携を取りながら市の国際化に取り組み、今後も現状を維持しつつ効果を見極めていきたいと考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	人権共生課
-----	-------

施策名	国際交流・地域間交流の推進
施策の柱	国際交流・地域間交流の推進
事務事業名	多文化共生事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
27	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	様々な交流を通して相互の文化を理解します。
事業内容	市民相互の連携や協働による多文化共生事業により、市内に居住する外国籍市民が国籍やことば、生活習慣などの違いをこえて、誰もが快適に暮らせるまちづくりを進めます。 1 多文化共生の推進 (1) 国際相談コーナーの活動支援及び多文化共生事業の推進 (2) ガイドブックそわかの更新 (3) 通訳ボランティアの公募及び研修

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	3,383	3,128	3,386	3,131	3,368	2,840	3,668	2,376	3,671	2,405	288	-723
	特殊要因経費	0	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3,383	3,128	3,386	3,131	3,668	2,840	3,668	2,376	3,671	2,405	288	-723
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	3,383	3,128	3,728	3,131	3,668	2,840	3,668	2,376	3,671	2,405	288	-723
執行額	決算額												
	執行率	3,375	99.8%	3,685	98.8%	3,582	97.7%	3,487	95.1%	3,529	96.1%	154	

③ 事業費の主な使途

国際相談コーナー運営団体への補助金3,164千円、日本語教室サークル2団体への補助金200千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市内に居住する外国籍市民人口は令和5年4月1日現在で9,011人となっており、事業として妥当性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	国際相談コーナー運営団体のNPO法人Living in Japanや市民団体に対し補助金を交付することにより、少ない職員で外国籍市民への生活支援を図っているため、コスト削減の余地はありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		相談する外国籍の方の相談内容が多岐に渡ることから、スタッフのスキルアップ、後継者育成など人材の育成を図ることにより、さらに有効性が高まります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	外国籍市民が多い本市にとって「多文化共生社会」を目指す施策に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		災害時ボランティアセンター設置に併せ、多言語支援センターの設置・運営を行うことから、優先性があります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	現状を維持しつつ、外国籍の方の支援内容の検討をしていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	文化観光課
-----	-------

施策名	国際交流・地域間交流の推進
施策の柱	国際交流・地域間交流の推進
事務事業名	都市山村交流推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
27	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	様々な交流を通して相互の文化を理解します。
事業内容	草加では体験できない四季折々の豊かな自然や生活を体験する機会を提供し、市民の生活をより豊かにしていくため、姉妹都市である昭和村との交流を行います。 1 昭和村のふるさと体験による交流事業 2 草加市での物産紹介・販売による交流事業

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,538	2,538	2,541	2,541	3,380	3,380	2,788	2,788	2,788	2,788	250	250
	特殊要因経費	1,000	1,000	0	0	592	592	0	0	172	172	-828	-828
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3,538	3,538	2,541	2,541	3,972	3,972	2,788	2,788	2,960	2,960	-578	-578
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-592	-592	0	0	0	0		
	予算現額	3,538	3,538	2,541	2,541	3,380	3,380	2,788	2,788	2,960	2,960	-578	-578
執行額	決算額												
	執行率	3,061	86.5%	2,019	79.5%	1,865	55.2%	193	6.9%	1,115	37.7%	-1,946	

③ 事業費の主な使途

需用費226千円、役員費45千円、体験交流事業業務委託料584千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	1.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	8,538千円	合計(C)+F
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	8,982千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	国際化が進む中、海外姉妹・友好都市や市内の外国籍の人との交流を行い、互いの文化や習慣の理解を深めることは不可欠であり、国際交流を推進する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	今後も事業の実施手順等を検証し、効率化を図ってまいります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		国際村一番地や海外姉妹・友好都市との相互交流等の事業を重ねることで、より多くの市民が外国籍の人と交流し、文化、習慣、教育等の理解が深まるものと考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	交流の推進が市民の生活をより豊かにするため、施策の推進に高く貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の生活をより豊かにするため、今後も現状を維持しつつ、効果を見極めていきたいと考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	人権共生課
-----	-------

施策名	人権の尊重
施策の柱	平和への貢献
事務事業名	平和事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
28	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	人権尊重の精神を養います。
事業内容	草加市平和都市宣言の趣旨である、世界の恒久平和と国際協調の理想の達成に向け、市民団体と協働で平和パネル展、施設見学会、講演会などを行い市民が豊かで安心して暮らせるまちの実現をめざします。 1 市民団体との協働による平和啓発事業の実施 (1) 平和パネル展・DVD上映会 (2) 平和施設見学会 (3) 平和の日講演会 (4) 平和大使の派遣

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	269	269	614	614	611	611	602	602	602	602	333	333
	特殊要因経費	335	65	0	0	0	0	0	0	0	0	-335	-65
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	604	334	614	614	611	611	602	602	602	602	-2	268
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-336	-336	-336	-336	0	0		
	予算現額	604	334	614	614	275	275	266	266	602	602	-2	268
執行額	決算額												
	執行率	583	96.5%	584	95.1%	252	91.6%	252	94.7%	591	98.2%	8	

③ 事業費の主な用途

平和大使派遣等に係る旅費 335千円、平和事業推進補助金 230千円、平和首長会議メンバーシップ納付金 2千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(A)	0.9人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	6,404千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	6,404千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		平和ネットワーク草加が実施する事業に対し、補助金を交付し事業を進めています。当該団体は「草加市平和都市宣言」の趣旨の普及をめざし、主体的に事業を進め、市と共催で事業を実施していることから、継続して事業を進めていきます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	市民団体に対し補助金を交付することにより、少ない職員で平和事業を進めているとともに、費用対効果の向上のため、改善を図っている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		多くの市民に平和に対する関心を喚起するためには、市民団体と協力し、市民主体で事業を行うことにより、有効性が高まると考えられますので、市民団体とさらに連携を図っていきます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	戦争が最大の人権侵害の要因の一つであることから平和事業を実施することにより人権尊重の施策に貢献しております。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		「草加市平和都市宣言」の趣旨の普及を目的とする事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	平和パネル展等の各種事業及び中学生を広島へ派遣する平和大使について、継続に向けて取り組みます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	人権共生課
-----	-------

施策名	人権の尊重
施策の柱	平和への貢献
事務事業名	ウクライナ避難民支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
28	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	人権尊重の精神を養います。
事業内容	ロシア連邦による軍事進攻により、ウクライナから避難を余儀なくされた方が安心して滞在できるよう、住宅の提供及び医療費等を支給するとともに避難民を受け入れた世帯に対して支援金を支給することで、日本における当面の生活を支援します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	1,020	0		
	予算現額	0	0	0	0	0	0	0	1,020	0	1,020	0
執行額	決算額											
	執行率	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	919	90.1%	919

③ 事業費の主な用途

ウクライナ避難民人道支援金300千円、ウクライナ避難民医療費等補助金263千円、ウクライナ避難民住環境整備費補助金340千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	ロシア連邦による軍事侵襲により、ウクライナから避難民を余儀なくされた方が安心して滞在できるよう、今後も支援を行っていく必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		必要な支援内容を考慮し、避難民の生活支援を図っているため、コスト削減の余地はありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各種の支援内容を継続することで、避難民が安心して滞在できるとともに支援の有効性が高まります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	避難民のニーズに合わせて、適切な支援を行うことで、日本における安心な生活に寄与しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		草加市が表明した支援内容に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	避難民が引き続き安心して滞在できるよう、迅速かつ適切な支援を継続していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	人権共生課
-----	-------

施策名	人権の尊重
施策の柱	人権啓発の推進
事務事業名	人権啓発事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
28	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	人権尊重の精神を養います。
事業内容	「草加市人権施策推進基本方針」及び「草加市人権尊重都市宣言」に基づき、市民・企業と連携して、人権啓発のための講座や研修会等を行い、市民一人ひとりの多様性を認め合い、個性や生き方が尊重され、差別、偏見などによる人権侵害のない人権共生社会の実現をめざします。 1 人権推進審議会の開催 2 人権擁護委員の啓発活動 3 人権啓発各種事業の開催

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,380	2,380	2,332	2,332	2,370	2,340	2,505	2,415	2,505	2,125	125	-255
	特殊要因経費	1,732	338	1,283	1,083	1,885	1,885	37	37	747	153	-985	-185
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,112	2,718	3,615	3,415	4,255	4,225	2,542	2,452	3,252	2,278	-860	-440
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	4,112	2,718	3,615	3,415	4,255	4,225	2,542	2,452	3,252	2,278	-860	-440
執行額	決算額												
	執行率	3,729	90.7%	3,397	94.0%	3,220	75.7%	1,809	71.2%	2,881	88.6%	-848	

③ 事業費の主な使途

越谷人権擁護委員協議会負担金728千円、草加市人権推進対策補助金650千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+(f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		インターネット上の差別書き込みなど依然として存在している差別意識や女性、子ども、障がい者、高齢者などに様々な人権課題が存在している状況にあり、その解決のため事業として妥当性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	研修会、人権講演会等の実施内容を検討するほか、職員が講師を務めるなど、事業の効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	14市町で協力して開催している「人権フェスティバル」には、多くの参加者がありました。また、人権擁護委員による人権相談は、人権問題解決に有効であり、事業を継続することで、成果を上げることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	啓発活動に取り組むことにより、人権尊重の施策に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	部落差別解消推進法、埼玉県人権施策推進指針、草加市人権施策推進基本方針、草加市人権尊重都市宣言及び草加市パートナーシップ宣誓制度
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	現状を維持しつつ、職員研修、人権相談等の開催や市のイベントを活用した周知活動を行い、人権啓発を推進していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	人権共生課
-----	-------

施策名	人権の尊重
施策の柱	人権啓発の推進
事務事業名	いじめ撲滅推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
28	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	人権尊重の精神を養います。
事業内容	いじめ防止対策推進法に基づき、「草加市いじめ問題再調査委員会」を設置し、いじめ防止といじめの早期解決に取り組みます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	150	150	150	150	150	150	150	150	150	0	0	
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予算現額	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	0
執行額	決算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0

③ 事業費の主な用途

草加市いじめ問題再調査委員会委員報酬

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(A)	0.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	712千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	712千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		いじめは、子どもの人権問題となっていることから、事業を行うことに妥当性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		必要最低限の予算を計上しているの で、コスト削減の余地はありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		再調査委員会は、いじめ防止対策推進法第28条に基づく調査結果報告を受けた市長が必要と認める時に設置されるので、この事業を継続することで成果を上げることができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	いじめの防止といじめの早期解決に取り組むことにより、人権の尊重の施策に貢献します。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	いじめ防止対策推進法第30条に基づく再調査です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	再調査委員会は開催されていませんが、予算を計上し迅速な対応ができるよう維持していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	指導課
-----	-----

施策名	人権の尊重
施策の柱	人権教育の推進
事務事業名	学校人権教育推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
28	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	人権尊重の精神を養います。
事業内容	学校人権教育を推進するために、児童生徒の発達段階に応じた指導計画を作成し、すべての教育活動を通して取り組みます。人権作文、人権標語への取組、人権教育に関する教職員研修及び啓発活動の実施を通し、人権教育の一層の推進を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,869	1,869	1,962	1,962	2,010	2,010	1,980	1,980	1,980	1,980	111	111
	特殊要因経費	0	0	553	553	0	0	0	0	440	440	440	440
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,869	1,869	2,515	2,515	2,010	2,010	1,980	1,980	2,420	2,420	551	551
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-119	-119	1,210	1,210	0	0		
	予算現額	1,869	1,869	2,515	2,515	1,891	1,891	3,190	3,190	2,420	2,420	551	551
執行額	執行額	1,455		2,049		1,357		2,174		1,971		516	
	執行率	77.8%		81.5%		71.8%		68.2%		81.4%			
												決算額	

③ 事業費の主な用途

<ul style="list-style-type: none"> ・草加市人権教育推進協議会負担金 800千円 ・中学校平和公演会講師謝礼 440千円 ・人権文集「なかま」第34号 印刷製本費 195千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	5,692千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	5,914千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	児童生徒の自他を尊重する人権意識を高めることで、人権を大切にする社会づくりを行っています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		人権を大切にする社会づくりの受益者はすべての人であり、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を継続することで人権を大切にする社会づくりに寄与することができます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	豊かな人権感覚を身につけ、主体的に行動できる児童生徒を育成しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		人権教育は命にかかわる教育です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生涯学習課
-----	-------

施策名	人権の尊重
施策の柱	人権教育の推進
事務事業名	社会人権教育推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
28	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	人権尊重の精神を養います。
事業内容	より多くの市民が人権の課題について考え、より身近なものとして捉えることができるよう、人権教育講座や人権啓発活動を実施します。 1 吉町集会所の管理運営 2 人権教育講座・研修会等の開催及び参加 3 人権団体との調整を図りながら、行政・教育委員会交渉等の実施

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,419	2,418	2,437	2,436	2,469	2,468	2,469	2,468	2,470	2,469	51	51
	特殊要因経費	530	530	62	62	2,352	2,352	0	0	0	0	-530	-530
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,949	2,948	2,499	2,498	4,821	4,820	2,469	2,468	2,470	2,469	-479	-479
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	2,949	2,948	2,499	2,498	4,821	4,820	2,469	2,468	2,470	2,469	-479	-479
執行額	決算額												
	執行率	2,525	85.6%	2,031	81.3%	3,572	74.1%	1,360	55.1%	1,778	72.0%	-747	

③ 事業費の主な用途

人権教育講座等講師・集会所管理人謝礼等745千円、普通旅費42千円、燃料費21千円、光熱水費485千円、修繕料248千円、樹木管理委託料45千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	3,558千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		様々な人権問題を提起し続けるために、行政が主体となり、事業を継続的に行う必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		吉町集会所の管理運営や事業計画等について、地域の方々の協力のもとに実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		人権問題の解決を目指して、市民への周知啓発活動は継続的に実施する必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	人権教育講座が人権問題を考える動機づけになっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続的に事業を推進していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	人権共生課
-----	-------

施策名	人権の尊重
施策の柱	男女共同参画社会の実現
事務事業名	男女共同参画社会推進・支援事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
28	4	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	人権尊重の精神を養います。
事業内容	「草加市男女共同参画プラン2021」に基づき、市民・事業者・市民団体と市が協力して、性別にかかわらずすべての人のそれぞれの考え方や意思が尊重され、ともに支えあい、ともに責任を担い、一人ひとりが個性を発揮して多様な生き方を選択できる男女共同参画社会の実現をめざします。 1 男女共同参画プラン2021の推進 2 配偶者暴力相談支援センターの機能と相談支援体制の充実 3 男女共同参画社会実現に向けた意識啓発の推進 4 男女共同参画さわやかサロンの機能充実 5 男女共同参画審議会の開催

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	6,065	5,096	6,202	4,681	9,148	7,949	8,590	6,670	8,938	6,945	2,873	1,849
	特殊要因経費	0	0	5,308	5,308	3,861	3,861	939	939	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,065	5,096	11,510	9,989	13,009	11,810	9,529	7,609	8,938	6,945	2,873	1,849
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-342	0	298	0	0	0	0	0		
	予算現額	6,065	5,096	11,168	9,989	13,307	11,810	9,529	7,609	8,938	6,945	2,873	1,849
執行額	決算額												
	執行率	5,416	89.3%	9,162	82.0%	10,510	79.0%	8,543	89.7%	8,577	96.0%	3,161	

③ 事業費の主な使途

会計年度任用職員(5人)及び男女共同参画審議会委員の報酬6,918千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	6人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	11,110千円	25,340千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	男女共同参画社会の実現が求められていますが、現実と理想の隔たりがあり、市民の意識啓発が継続する必要があります。また、DV被害などの相談が多様化しており、今後も事業として行っていく必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	相談事業や啓発の要素が強く受益者負担を求めるものではないことに加え、イベントや講座などを少ない人数で実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	男女の地位は平等になっていると感じている市民の割合について、令和2年度の市民アンケートでは15.5%で、前回より1.2%減でしたが、草加市男女共同参画プラン2021に基づき事業を継続することで、意識の向上をめざします。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	男女共同参画社会に向けた意識啓発と相談業務を行うことにより、男女共同参画社会づくりに寄与しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	(関連法令) ・男女共同参画社会基本法 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 など
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	現状を維持しつつ、相談内容が多様化していることから、効率的かつ効果的な運用方法を検討していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生涯学習課
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	生涯を通じた多様な学習機会の充実
事務事業名	生涯学習推進体制整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	市民一人ひとりの生涯を通じた多様な学習機会の充実を図るため、生涯学習推進体制の整備に取り組みます。 1 社会教育委員会議の運営 2 生涯学習情報提供サイトの運営 3 生涯学習情報紙の発行 4 指導者バンクの活用

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	3,594	3,594	3,479	3,479	8,869	8,869	3,471	3,471	3,467	3,467	-127	-127
	特殊要因経費	6,225	6,225	10,246	10,246	0	0	0	0	0	0	-6,225	-6,225
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	9,819	9,819	13,725	13,725	8,869	8,869	3,471	3,471	3,467	3,467	-6,352	-6,352
予算現額 (決算時)	補正等額	-12	-12	0	0	1,417	1,417	0	0	0	0		
	予算現額	9,807	9,807	13,725	13,725	10,286	10,286	3,471	3,471	3,467	3,467	-6,340	-6,340
執行額	決算額												
	執行率	7,290	74.3%	11,618	84.6%	7,837	76.2%	2,865	82.5%	2,803	80.8%	-4,487	

③ 事業費の主な使途

会計年度任用職員報酬1,167千円(1人分)、社会教育委員報酬126千円、職員手当等233千円(1人分)、マイステージ印刷製本費311千円、生涯学習情報サイト保守管理委託料462千円、社会教育関係団体等補助金240千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	5,780千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	身近な場所で生涯学習に取り組める環境づくりについて、行政が継続的に行う必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	生涯学習情報提供サイト等を活用し、効率的な情報発信を行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		指導者バンク制度や生涯学習情報提供サイト等の継続的な活用により、生涯学習環境づくりを進めます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	様々な講座等を開講し、市民の学習意欲に応えています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定に基づき、草加市学校施設等長寿命化計画を策定しました。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続的に事業を推進していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生涯学習課
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	生涯を通じた多様な学習機会の充実
事務事業名	そうか市民大学運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	そうか市民大学推進委員会との協働により、「自分をつくる」「人と出会う」「まちをつくる」ための各種講座(前期・後期・特別公開講座)を開講します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	2,597	1,537	2,176	1,109	2,121	1,089	2,121	1,089	1,631	519	-966	-1,018
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,597	1,537	2,176	1,109	2,121	1,089	2,121	1,089	1,631	519	-966	-1,018
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	-158	-158	0	0		
	予算現額	2,597	1,537	2,176	1,109	2,121	1,089	1,963	931	1,631	519	-966	-1,018
執行額	決算額												
	執行率	2,170	83.6%	1,465	67.3%	756	35.6%	1,478	75.3%	1,160	71.1%	-1,010	

③ 事業費の主な使途

講座講師・推進委員会委員謝礼1,054千円、事務用品等36千円、郵送料56千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	3,558千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		公民館講座等との内容の差別化(内容の専門性等)を図ることで、当事業の魅力を高めています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		そうか市民大学推進委員会との共催により、少数で企画から運営まで実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		単位制度や表彰制度を導入し、継続的な学習支援を行っています。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	専門的な講座を開講し、市民の学習意欲に応えています。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	優先性はありません。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続的に事業を推進していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生涯学習課
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	生涯を通じた多様な学習機会の充実
事務事業名	大学公開講座等推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	獨協大学オープンカレッジ、上野学園大学短期大学部公開講座を開催します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	0	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	0	0
執行額	決算額												
	執行率	4,300	100.0%	4,300	100.0%	2,100	48.8%	4,200	97.7%	4,300	100.0%	0	

③ 事業費の主な使途

獨協大学への負担金4,200千円、上野学園大学短期大学部への負担金100千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	1,423千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	1,423千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	大学の持つ知的財産を市民の生涯学習活動に対して活用することは、時代を問わず有意義なものであると考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		実施している講座は、専門的な分野もあり、講師や場所の確保の面で、自治体独自で行うことは困難であると思われれます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		獨協大学オープンカレッジの全体受講生のうち、例年25~30%程度は草加市民であることから継続することが望ましいと考えます。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	様々な講座を開講し、市民の学習意欲に応えています。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		優先性はありません。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続的に事業を推進していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生涯学習課
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	生涯を通じた多様な学習機会の充実
事務事業名	子ども大学そうか事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	獨協大学との共催により、小学5・6年生を対象とした「子どものための大学」を実施します。身近なテーマについて大学教授や専門家が、分かりやすく講義を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	198	168	204	159	148	103	167	113	173	93	-25	-75
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	198	168	204	159	148	103	167	113	173	93	-25	-75
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	198	168	204	159	148	103	167	113	173	93	-25	-75
執行額	決算額												
	執行率	123	62.1%	201	98.5%	118	79.7%	152	91.0%	123	71.1%	0	

③ 事業費の主な用途

講師謝礼37千円、消耗品費・記念写真代70千円、郵便料・傷害保険料17千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	3,558千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	次世代を担う子どもたちに普通の小学校での授業と異なる学びの場を提供することは、意義のあることだと思います。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		獨協大学との共催により実施していることから、受講料の低減化が図られています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		草加市では平成27年度から始まった事業ですが、県内すべての市町村で実施されており、埼玉県としても力を入れている事業であることから、継続することが重要であると思います。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	様々な学習の場を提供することで、子どもたちの学習意欲に応えていきます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続的に事業を推進していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生涯学習課
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	生涯を通じた多様な学習機会の充実
事務事業名	二十歳のつどい企画運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	二十歳という節目を祝福することで、次代の社会を担う人材としての成長を促すとともに、ふるさと意識の高揚を図り、地域づくりの一員としての自覚を促すために開催するものです。 二十歳のつどい実行委員会を組織し、企画・運営を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	5,374	5,374	5,964	5,964	5,989	5,989	6,019	6,019	6,019	6,019	645	645
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	158	158	158	158
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5,374	5,374	5,964	5,964	5,989	5,989	6,019	6,019	6,177	6,177	803	803
予算現額 (決算時)	補正等額	100	0	200	0	214	214	258	258	100	100		
	予算現額	5,474	5,374	6,164	5,964	6,203	6,203	6,277	6,277	6,277	6,277	803	903
執行額	決算額												
	執行率	5,323	97.2%	5,912	95.9%	4,539	73.2%	6,063	96.6%	6,068	96.7%	745	

③ 事業費の主な用途

案内状・プログラム印刷製本費175千円、郵便料170千円、電算業務委託料247千円、事業運営委託費3,399千円、会場設営等委託費1,004千円、警備等委託費238千円、会場借上費649千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	3,558千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		全国の自治体で実施している事業であり、人生の節目の事業であることから、今後も継続が望まれます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		式典内容や開催場所等の見直しを図ることで、経費の削減は可能です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		毎年参加対象者が異なることから、年度ごとの成果を比較することは難しい状況です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	式典を開催することで、地域づくりの一員としての自覚と自立を促し、ふるさと意識の醸成につながっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続的に事業を推進していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生涯学習課
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	生涯を通じた多様な学習機会の充実
事務事業名	平成塾設置・管理運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	高年者の生きがいがづくり、仲間づくり、児童との世代間交流ができる場として小学校内に開設された14の平成塾の管理・運営を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	1,808	1,807	1,949	1,948	1,773	1,772	1,773	1,772	1,776	1,775	-32	-32
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,808	1,807	1,949	1,948	1,773	1,772	1,773	1,772	1,776	1,775	-32	-32
予算現額 (決算時)	補正等額	250	250	0	0	627	627	0	0	0	0		
	予算現額	2,058	2,057	1,949	1,948	2,400	2,399	1,773	1,772	1,776	1,775	-282	-282
執行額	決算額												
	執行率	1,975	96.0%	1,638	84.0%	1,802	75.1%	1,216	68.6%	1,415	79.7%	-560	

③ 事業費の主な使途

消耗品費14千円、修繕料212千円、郵便料15千円、電信電話料62千円、平成塾活動費助成金1,051千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	小学校の余裕教室を活用して地域に生涯学習及び世代間交流の場を提供するという事業目的は、草加市独自の事業であり、意義あるものと考えています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		各平成塾ごとに運営委員会を組織しており、運営を任せることにより、コスト削減を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		学校と地域をつなぐかけはしとしての役割も果たしており、貴重な世代間交流の場として成果を上げています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	平成塾の取組を支援することで、市民の生涯学習活動の支援につながっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続的に事業を推進していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生涯学習課
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	生涯を通じた多様な学習機会の充実
事務事業名	栄小学校施設一般開放事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	栄小学校の一部施設を一般に開放し、利用者が安全・快適な活動環境を提供するため、施設の適正な管理を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	3,507	3,243	3,636	3,360	3,619	3,298	3,622	3,301	3,719	3,398	212	155
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3,507	3,243	3,636	3,360	3,619	3,298	3,622	3,301	3,719	3,398	212	155
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	3,507	3,243	3,636	3,360	3,619	3,298	3,622	3,301	3,719	3,398	212	155
執行額	決算額												
	執行率	3,333	95.0%	3,167	87.1%	2,502	69.1%	3,423	94.5%	3,575	96.1%	242	

③ 事業費の主な用途

消耗品費9千円、郵便料6千円、電信電話料43千円、管理委託料2,735千円、清掃委託料782千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	3,558千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	3,558千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		近隣に市民が活動するための公共施設がないことから、施設の貸出業務は必要です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		同一施設を曜日や時間帯で振り分けをし、学校、平成塾、放課後子ども教室、一般利用団体が効率的に利用をしています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		駅からも近く、利便性の高い施設のため、今後も事業を継続し、市民の要望に応じていきます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	生涯学習の活動の場として地域に浸透しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続的に事業を推進していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	中央公民館
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	公民館・文化センターの整備と生涯学習環境の充実
事務事業名	公民館等事業[中央公民館]

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	子どもから高齢者まで生涯を通じた学びの場づくりとして、公民館・文化センターにおいて生涯学習事業(講座・教室等)を開催します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	58,140	48,719	57,565	48,076	59,494	49,946	58,866	49,318	58,793	49,239	653	520
	特殊要因経費	35,520	14,236	500	500	715	220	9,349	100	0	0	-35,520	-14,236
	枠外経費											0	0
	合計	93,660	62,955	58,065	48,576	60,209	50,166	68,215	49,418	58,793	49,239	-34,867	-13,716
予算現額 (決算時)	補正等額	-627	20,657	3,852	3,852	0	495	-700	9,249	6,606	6,606		
	予算現額	93,033	83,612	61,917	52,428	60,209	50,661	67,515	58,667	65,399	55,845	-27,634	-27,767
執行額	決算額												
	執行率	85,385	91.8%	58,883	95.1%	54,990	91.3%	63,214	93.6%	62,489	95.6%	-22,896	

③ 事業費の主な使途

公民館事業講師謝礼1,022千円、光熱水費13,191千円、修繕料1,647千円、管理業務委託料5,737千円、舞台装置業務委託料11,616千円、設備管理業務委託料8,851千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	35,575千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	37,797千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	少子高齢化の時代において、子どもから高齢者まで幅広い世代の生涯学習の拠点として、必要性は高い。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		市民が安全安心に利用するための施設整備や事業運営について、指定管理の導入などを検討する必要がある。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	生涯学習事業のほかにも、災害時には避難所として開設するなど、地域住民にとって有効な施設である。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	地域住民の身近な施設として様々な学習機会を通じて新たなコミュニティ形成の拠点として重要な役割を果たしている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	社会教育法に基づき、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	柿木公民館
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	公民館・文化センターの整備と生涯学習環境の充実
事務事業名	公民館等事業[柿木公民館]

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	地域における学びの拠点として、地域住民や関係機関、利用団体と連携して、教育、文化及びスポーツに関する各種事業を行います。また、利用者が安全で快適に利用できるよう施設の管理運営を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	10,973	9,609	13,799	12,434	14,397	13,259	14,329	12,920	14,749	13,340	3,776	3,731
	特殊要因経費	3,057	3,057	1,155	1,155	283	283	4,136	0	0	0	-3,057	-3,057
	枠外経費											0	0
	合計	14,030	12,666	14,954	13,589	14,680	13,542	18,465	12,920	14,749	13,340	719	674
予算現額 (決算時)	補正等額	1,200	1,200	0	0	600	600	0	0	1,519	1,519		
	予算現額	15,230	13,866	14,954	13,589	15,280	14,142	18,465	12,920	16,268	14,859	1,038	993
執行額	決算額												
	執行率	14,871	97.6%	14,572	97.4%	14,629	95.7%	17,292	93.6%	15,302	94.1%	431	

③ 事業費の主な使途

講師謝礼等報酬 284千円	光熱水費 3,368千円	施設修繕料 729千円	施設維持管理委託料 9,727千円
---------------	--------------	-------------	-------------------

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	16,452千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	地域住民の交流や情報発信の場として中心的な役割を担っています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	市民が安全安心に利用するための施設整備や事業運営について、指定管理の導入などを検討する必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		公民館事業のみならず、災害時の避難所や連絡所業務など地域住民にとって有効な施設であり、継続が必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	社会の変化が激しい昨今において、豊かな心を育てるための学びの場として事業を推進し、施策の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	社会教育法に基づき、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する必要があります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	新田西文化センター
-----	-----------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	公民館・文化センターの整備と生涯学習環境の充実
事務事業名	公民館等事業[新田西文化センター]

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	市民のライフステージに合わせた各種学級・講座の開催、自主的な集会・交流・学習のための場の提供、快適で安全な学習施設を提供するための施設の管理運営を行い、地域の学習・文化活動・コミュニティづくりの拠点施設として豊かな地域づくりを進めます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	13,534	10,521	15,011	11,764	16,104	11,471	15,991	12,480	15,858	12,347	2,324	1,826
	特殊要因経費	2,311	2,311	1,279	1,279	1,215	1,215	817	22	145	145	-2,166	-2,166
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	15,845	12,832	16,290	13,043	17,319	12,686	16,808	12,502	16,003	12,492	158	-340
予算現額 (決算時)	補正等額	254	254	130	130	0	0	0	0	2,373	2,373		
	予算現額	16,099	13,086	16,420	13,173	17,319	12,686	16,808	12,502	18,376	14,865	2,277	1,779
執行額	決算額												
	執行率	14,993	93.1%	16,218	98.8%	15,044	86.9%	15,193	90.4%	16,863	91.8%	1,870	

③ 事業費の主な使途

公民館事業講師謝礼348千円、光熱水費4,150千円、修繕料236千円、施設の維持管理に係る委託料10,670千円、使用料及び賃借料550千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	23,567千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	利用団体、近隣町会、自治会との協働により、まちづくり活動の活発化に寄与しています。また、生涯学習基本構想・基本計画のアンケートでは行政や関係機関が主催する学級・講座への期待が高くなっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	毎年度、事業計画の見直しを行い、費用対効果を検証しています。緊急性等を考慮し、優先順位をつけて修繕等を行っています。また、作業量に対して少ない職員数で実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	新田西部地区唯一の教育・集會施設であり、また、地域の拠点として、移転前と比べ、利用者数が大幅に増えています。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	地域の人材の活用等により学習活動の成果の地域への還元とまちづくりにつながる学びの場をつくるという豊かな心を育む生涯学習の推進の施策に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	社会教育法に基づいて、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行っています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	谷塚文化センター
-----	----------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	公民館・文化センターの整備と生涯学習環境の充実
事務事業名	公民館等事業[谷塚文化センター]

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の生涯学習の場として、教育・学術及び文化に関するニーズに合わせて各種事業を展開していきます。 ・また、快適で安全な施設提供を行い、地域コミュニティの拠点として豊かな地域づくりを進めます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	20,188	16,647	21,740	17,671	22,447	18,101	23,653	19,414	22,215	17,974	2,027	1,327
	特殊要因経費	275	275	1,636	1,363	424	424	949	0	385	385	110	110
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	20,463	16,922	23,376	19,034	22,871	18,525	24,602	19,414	22,600	18,359	2,137	1,437
予算現額 (決算時)	補正等額	1,025	1,025	-194	79	0	0	700	949	5,404	5,404		
	予算現額	21,488	17,947	23,182	19,113	22,871	18,525	25,302	20,363	28,004	23,763	6,516	5,816
執行額	決算額												
	執行率	21,495	100.0%	21,276	91.8%	23,034	100.7%	24,730	97.7%	26,390	94.2%	4,895	

③ 事業費の主な使途

公民館事業講師謝礼294千円、光熱水費7,525千円、修繕料1,906千円、施設の維持管理に係る委託料15,082千円、使用料及び賃借料577千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	23,567千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	まちづくり活動の活性化に寄与している。また、地域に根差した生涯学習施設としての必要性がある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	時代背景に合わせ効率化を図っている。また、作業量に対して少ない職員数で実施している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	地域の拠点であり、多く利用されている有効な施設である。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	豊かな心を育む生涯学習の推進の施策に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	社会教育法に基づいて、各種の事業を行っている。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	川柳文化センター
-----	----------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	公民館・文化センターの整備と生涯学習環境の充実
事務事業名	公民館等事業[川柳文化センター]

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の生涯学習の場として、教育・学術及び文化に関するニーズに合わせて各種事業を展開していきます。 ・また、快適で安全な施設提供を行い、地域コミュニティの拠点として豊かな地域づくりを進めます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	11,023	12,188	14,554	16,192	15,529	13,702	15,392	13,572	15,694	13,874	4,671	1,686
	特殊要因経費	7,008	5,843	3,580	1,942	12,347	14,174	0	0	0	0	-7,008	-5,843
	枠外経費											0	0
	合計	18,031	18,031	18,134	18,134	27,876	27,876	15,392	13,572	15,694	13,874	-2,337	-4,157
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,506	1,506		
	予算現額	18,031	18,031	18,134	18,134	27,876	27,876	15,392	13,572	17,200	15,380	-831	-2,651
執行額	決算額												
	執行率	17,183	95.3%	17,663	97.4%	24,745	88.8%	13,934	90.5%	16,090	93.5%	-1,093	

③ 事業費の主な使途

公民館事業講師謝礼372千円、光熱水費3,526千円、修繕料1,177千円、施設の維持管理に係る委託料9,576千円、使用料及び賃借料238千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	4,444千円	25,789千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	まちづくり活動の活性化に寄与している。また、地域に根差した生涯学習施設としての必要性がある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	時代背景に合わせ効率化を図っている。また、作業量に対して少ない職員数で実施している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	地域の拠点であり、多く利用されている有効な施設である。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	豊かな心を育む生涯学習の推進の施策に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	社会教育法に基づいて、各種の事業を行っている。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	新里文化センター
-----	----------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	公民館・文化センターの整備と生涯学習環境の充実
事務事業名	公民館等事業[新里文化センター]

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	市民のライフステージに合わせた各種学級・講座の開催、自主的な集会・交流・学習のための場の提供、快適で安全な学習施設を提供するための修繕及び施設の管理運営を行い、地域の学習・文化活動・コミュニティづくりの拠点施設として豊かな地域づくりを進めます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	14,105	12,016	13,932	11,951	14,579	12,206	13,716	11,438	13,705	11,432	-400	-584
	特殊要因経費			292						203	203	203	203
	枠外経費											0	0
	合計	14,105	12,016	14,224	11,951	14,579	12,206	13,716	11,438	13,908	11,635	-197	-381
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	2,121	2,121		
	予算現額	14,105	12,016	14,224	11,951	14,579	12,206	13,716	11,438	16,029	13,756	1,924	1,740
執行額	決算額												
	執行率	13,534	96.0%	13,503	94.9%	13,042	89.5%	13,483	98.3%	15,290	95.4%	1,756	

③ 事業費の主な使途

講師謝礼等報償費 344千円 光熱水費 3,848千円 施設修繕料 120千円 施設維持管理委託料 10,195千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	4,444千円	25,789千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	地域の生涯学習拠点として必要とされています。学習・活動をとおして利用者同士のコミュニティが広がり、地域の方々の居場所となっています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	限られた職員・コストで、効率的な施設管理・事業実施に努めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	地域の生涯学習拠点として、有効性の高い施設です。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業の実施が、生涯学習の推進につながっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	社会教育法に基づき、事業を行っています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生涯学習課
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	文化遺産の発掘・保存・活用の計画的、継続的な取組の推進
事務事業名	文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	草加市に伝わる文化財や伝統芸能、年中行事等を末永く継承することを目的とし、3つの柱(文化財保護意識の形成、文化財保護体制の確立、文化財施設の整備)に基づき、文化財等の調査・研究、有効活用のための取組を推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	5,396	5,366	5,324	5,288	3,556	3,533	3,514	3,491	3,778	3,755	-1,618	-1,611
	特殊要因経費	0	0	2,852	2,852	8,639	8,639	495	495	880	880	880	880
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5,396	5,366	8,176	8,140	12,195	12,172	4,009	3,986	4,658	4,635	-738	-731
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-1,341	-1,318	0	0	0	0		
	予算現額	5,396	5,366	8,176	8,140	10,854	10,854	4,009	3,986	4,658	4,635	-738	-731
執行額	決算額												
	執行率	3,529	65.4%	5,185	63.4%	8,295	76.4%	2,907	72.5%	3,248	69.7%	-281	

③ 事業費の主な使途

文化財保護審議会委員報酬28千円、文化財管理謝礼135千円、「草加お宝かるた」印刷製本費2,112千円、文化財調査報告書「草加の文化財」印刷製本費206千円、埋蔵文化財調査機器借上料88千円、解説板等設置工事費454千円、

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	14,230千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	文化遺産を保護・継承していくことは文化財保護法等に基づく行政の責務です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		当該事務事業は、その内容等から、効率性などの評価にはなじまない業務です。また、文化財行政を継続していくために、専門知識を有する職員(学芸員等)の配置が必要不可欠です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		文化財を守り継承し、広く発信することは、草加のブランド力の向上につながるものです。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	草加市総合振興計画及び草加市教育振興基本計画の施策に結びついています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	・文化財保護法 ・草加市文化財保護条例
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続的に事業を推進していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	生涯学習課
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	文化遺産の発掘・保存・活用の計画的、継続的な取組の推進
事務事業名	国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」の保存・活用推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」を、国民共有の財産として人々の理解を深め、関心を高めていくためにその価値を伝えていきます。また、末永く保存され、適切な管理活用が図られるように取り組んでいきます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊要因経費	9,428	9,428	1,790	1,790	784	784	800	800	761	761	-8,667	-8,667
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	9,428	9,428	1,790	1,790	784	784	800	800	761	761	-8,667	-8,667
予算現額 (決算時)	補正等額	-238	-238	-198	-198	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	9,190	9,190	1,592	1,592	784	784	800	800	761	761	-8,429	-8,429
執行額	決算額	8,406	91.5%	571	35.9%	227	29.0%	261	32.6%	268	35.2%	-8,138	
	執行率												

③ 事業費の主な使途

保存活用委員会委員謝礼100千円、特別旅費78千円、消耗品費82千円、郵便料5千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	1.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	12,807千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	12,807千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	国の名勝に指定された草加松原を保護・継承していくことは、行政の責務です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		当該事務事業は、その内容等から、効率性などの評価がなじまない業務です。また、文化財行政を継続していくために、専門知識を有する職員(学芸員等)の配置が必要不可欠です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」を守り継承し、広く発信することは、草加のブランド力の向上につながるものです。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	草加市総合振興計画及び草加市教育振興基本計画の施策に結びついています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	・文化財保護法 ・草加市文化財保護条例
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	継続的に事業を推進していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	歴史民俗資料館
-----	---------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	文化遺産の発掘・保存・活用の計画的、継続的な取組の推進
事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
29	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	「草加市文化財保護指針」に基づき、郷土の資料を収集し、調査・研究の上、保管、展示することにより、本市の教育、学術、文化の発展に寄与するとともに、国の登録有形文化財である歴史民俗資料館が、後代に正しく継承されていくため、適切な施設管理に当たります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	14,032	14,032	12,184	12,184	12,118	12,118	12,368	12,368	12,519	12,519	-1,513	-1,513
	特殊要因経費	7,029	7,029	200	200	543	543	0	0	500	500	-6,529	-6,529
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	21,061	21,061	12,384	12,384	12,661	12,661	12,368	12,368	13,019	13,019	-8,042	-8,042
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	21,061	21,061	12,384	12,384	12,661	12,661	12,368	12,368	13,019	13,019	-8,042	-8,042
執行額	決算額												
	執行率	19,430	92.3%	11,938	96.4%	11,941	94.3%	12,186	98.5%	12,535	96.3%	-6,895	

③ 事業費の主な使途

収蔵物保管管理業務委託料3,276千円、会計年度任用(フルタイム)給料2,318千円(1人)、清掃業務委託料1,415千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	4,444千円	25,789千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	平成26年の国名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」の指定以降、文化財保護及び観光推進の両面において、草加の歴史文化を紹介する当館の必要性は年々高まっている。また、地域の人々の草加の歴史文化への興味を醸成し、学習機会を提供する当館は唯一無二の貴重な施設である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		竣工から97年、開館から40年が過ぎ、施設の老朽化やバリアフリー対応など、求められる施設設備を満たしていない。維持管理の経費も年々増加していく中で、効率的な改修が課題である。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	企画展の開催や各種啓発物の作成など、市民への情報発信は精力的に行っている。講座や体験教室への参加者確保と来館者数の増加対策について考えていく必要がある。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		文化の向上に寄与していると思われるが、施策の推進にはさらなる工夫が必要である。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	文化遺産の発掘・保存・研究等の計画的継続的な取組は、市民の共有財産を守る意味で有意義である。また、教育、学術、文化の発展や観光振興に大きく寄与している。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	中央図書館
-----	-------

施策名	学びの成果が発揮される生涯学習の推進
施策の柱	読書活動を支える図書館サービスの充実
事務事業名	図書館情報サービス・管理運営事業

施策番号	29	施策の柱番号	4	関連指標	有
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民が自発的意志に基づいて、自己に適した手法・方法を選び、生涯を通じて主体的に学習をするライフスタイルの形成を図ります。
事業内容	中央図書館では、ユニバーサルデザインに配慮した電子図書館の充実や児童書に重点を置いた魅力ある蔵書の整備、公民館図書室等とのネットワークの活用により、図書館資料を効果的・効率的に提供します。また、誰もが読書を楽しむことができるよう、活字による読書が困難な人にも利用しやすいLLブックや大活字本等の資料の整備やバリアフリーサービスの積極的な周知を行います。 「草加市子ども読書活動推進計画」の推進に当たっては、学校や関係諸機関、読書に携わる市民ボランティアと連携し、発達段階等にに応じた取組により、子どもと本は出会う機会を創出します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	105,648	105,350	106,212	105,926	103,954	103,777	101,927	101,356	100,535	99,857	-5,113	-5,493
	特殊要因経費	27,005	24,996	39,256	34,421	267,968	65,042	27,290	27,290	24,240	24,240	-2,765	-756
	枠外経費	1,197	1,197	1,197	1,197	0	0	0	0	0	0	-1,197	-1,197
	合計	133,850	131,543	146,665	141,544	371,922	168,819	129,217	128,646	124,775	124,097	-9,075	-7,446
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	74,565	21,965	101,376	20,976	0	0	11,579	0		
	予算現額	133,850	131,543	221,230	163,509	473,298	189,795	129,217	128,646	136,354	124,097	2,504	-7,446
執行額	決算額												
	執行率	129,485	96.7%	208,063	94.0%	449,660	95.0%	122,503	94.8%	132,982	97.5%	3,497	

③ 事業費の主な使途

新聞・雑誌等4,416千円、光熱水費14,502千円、通信運搬費5,407千円、その他の手数料4,158千円、清掃作業等委託料9,999千円、空調設備保守点検委託料7,082千円、電算委託料6,663千円、その他の使用料18,681千円、借上料17,734千円、図書購入費20,271千円、ハーモニスタワー松原団地管理組合管理費8,179千円、ハーモニスタワー松原団地B棟修繕積立負担金5,760千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	13.5 人	事業当たり人数(A)	13.5 人	年間平均 単価(B)	7,115 千円	事業当たり人件費 C(A×B)	96,053 千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	49 人	事業当たり人数(D)	49 人	年間平均 単価(E)	2,222 千円	事業当たり人件費 F(D×E)	108,878 千円	204,931 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	図書館は、地域の知の拠点として、市民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援促進するために不可欠な施設です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	第三次草加市教育振興基本計画及び草加市教育委員会の事務に関する点検・評価により、常に費用対効果を確認しながら、効率的な運営を行いました。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	子どもから高齢者まで幅広い世代に読書は大切です。参考調査や所蔵調査等のレファレンスサービスを充実させ、本の貸出の増加を促進します。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		文化の向上や、市民の生活課題の解決において、大いに貢献するものです。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	図書館法や草加市立図書館設置条例に基づいて行う事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	学校・家庭・地域において、市民が読書に親しむ環境を充実させるとともに、ブックリストの配置など読書活動に関する啓発・広報を推進します。 また、電子図書館やバリアフリーサービスなど既存のサービスの利用方法を広く周知し、市民が読書に親しむ機会を増やしていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	文化観光課
-----	-------

施策名	草加らしい文化の創造
施策の柱	草加らしい文化の創造
事務事業名	アコスホール維持・管理事業

施策番号	30	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	草加らしい文化を創造します。
事業内容	アコスホールにおいて、指定管理者であるアコス株式会社による効率的な施設の管理運営を行い、市民の文化活動の促進と地域経済の振興を図ります。また、施設の管理運営に必要な共益費及び修繕費用を負担します。 1 ホールの管理運営業務(ホール、特別室、会議室2室、ギャラリー2室の貸出業務) 2 ホールの維持修繕等(経年劣化による施設・設備の更新及び修繕)

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	98,717	75,902	99,401	76,475	99,885	77,271	101,345	78,731	97,935	75,320	-782	-582
	特殊要因経費	4,757	4,757	60,989	0	8,372	4,690	6,659	6,659	38,296	0	33,539	-4,757
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	103,474	80,659	160,390	76,475	108,257	81,961	108,004	85,390	136,231	75,320	32,757	-5,339
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	18,069	3,216	0	0	1,385	1,385		
	予算現額	103,474	80,659	160,390	76,475	126,326	85,177	108,004	85,390	137,616	76,705	34,142	-3,954
執行額	決算額												
	執行率	102,640	99.2%	129,775	80.9%	112,584	89.1%	101,116	93.6%	110,175	80.1%	7,535	

③ 事業費の主な使途

役員費6千円、アコスホール管理運営委託料67,354千円、舞台及び客席照明LED化工事費13,178千円、アコス南館修繕負担金1,909千円、アコスホール全体共益費負担金26,570千円、償還金、利子及び割引料(過年度過誤納還付金)1,158千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	1.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,827千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	8,271千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	駅前に立地し、大人数が利用できるホールや多目的な会議室等を備えた中心的施設であり、市民の文化活動の促進と地域経済の振興を図るため、事業実施に関しては必要性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	指定管理者制度により、施設の維持管理に専門知識のある人材を配置し、効率化を図っています。また、適正な施設管理を行い、安心して快適な施設を運営することで利用者数の増加につながると考えます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		適正な貸出業務や維持修繕等の施設管理を行い、安心して快適な施設を運営することで利用者数の増加につながると考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		アコスホールを適切に管理することにより、市民の文化活動の促進と地域経済の振興につながるため、施策の推進に高く貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		来場者の安全確保のため、施設の経年劣化に伴う修繕や工事が必要な部分については、適宜実施する必要があります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の文化活動の促進と地域経済の振興を図るため、今後も現状を維持しつつ、効果を見極めていきたいと考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	文化観光課
-----	-------

施策名	草加らしい文化の創造
施策の柱	草加らしい文化の創造
事務事業名	文化会館維持管理・芸術文化振興事業

施策番号	30	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	草加らしい文化を創造します。
事業内容	草加市文化会館において、指定管理者である公益財団法人草加市文化協会による効率的な施設の管理運営を行うとともに、各種事業を実施し、文化芸術の振興を図ります。 1 草加市文化会館の管理運営業務(ホール棟、コミュニティ棟、漸草庵の貸出業務/経年劣化による施設・設備の更新及び修繕) 2 文化芸術振興事業の開催(市の委託事業を含む)(優れた芸術文化の鑑賞機会の創出、市民参加型事業等の実施)

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	212,493	184,414	223,577	193,233	229,215	199,649	227,987	198,873	220,065	190,928	7,572	6,514
	特殊要因経費	95,210	55,310	169,958	0	44,856	3,055	179,632	0	13,706	0	-81,504	-55,310
	枠外経費	98,880	18,080	0	0	0	0	0	0	0	0	-98,880	-18,080
	合計	406,583	257,804	393,535	193,233	274,071	202,704	407,619	198,873	233,771	190,928	-172,812	-66,876
予算現額 (決算時)	補正等額	42,420	42,420	0	0	10,475	-220	0	0	10,276	10,276		
	予算現額	449,003	300,224	393,535	193,233	284,546	202,484	407,619	198,873	244,047	201,204	-204,956	-99,020
執行額	決算額	441,501	316,625	316,625	193,233	258,751	202,484	373,656	198,873	239,425	190,928	-202,076	
	執行率	98.3%	98.3%	80.5%	80.5%	90.9%	90.9%	91.7%	91.7%	98.1%	98.1%		

③ 事業費の主な使途

旅費3千円、役務費5千円、草加市文化会館管理運営委託料229,508千円、舞台諸幕更新工事費9,900千円、償還金、利子及び割引料(過年度過誤納還付金)9千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	1.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,827千円	合計(C×F)	
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	8,271千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	大人数が利用できるホールや多目的な会議室等を備え、様々な文化芸術事業を行う中心的施設であり、市民文化の向上と市民の文化活動を支援していくため、事業実施に関しては必要性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	指定管理者制度を採用し、施設の維持管理はもとより市を代表する文化芸術事業である国際ハーブフェスティバルや、市民参加型の事業の実施など、幅広い視点で効率的に地域の文化芸術活動の推進を行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		市を代表する文化芸術事業である国際ハーブフェスティバルや、市民参加型の事業の実施など、幅広い視点で効率的に地域の文化芸術活動の推進を行っています。また、適正な施設管理を行い、安心して快適な施設を運営することで利用者数の増加につながると考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		草加市文化会館を適切に管理することにより、市民文化の向上と市民の文化活動の支援につながるため、施策の推進に高く貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		来場者の安全確保のため、施設の経年劣化に伴う修繕や工事が必要な部分については、適宜実施する必要があります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民文化の向上と市民の文化活動を支援するため、今後も現状を維持しつつ、効果を見極めていきたいと考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	文化観光課
-----	-------

施策名	草加らしい文化の創造
施策の柱	草加らしい文化の創造
事務事業名	奥の細道・芭蕉企画事業

施策番号	30	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	草加らしい文化を創造します。
事業内容	草加市と奥の細道の縁を生かした「奥の細道・芭蕉企画事業」の推進に向けて、奥の細道市民推進委員会をはじめとした市民と共同で実施し、草加らしい文化の風を全国に発信します。 また、奥の細道に関連する自治体で構成する「奥の細道サミット」に参加します。 1 奥の細道・芭蕉企画事業 2 奥の細道サミットへの参加

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	144	139	141	136	149	144	358	296	144	82	0	-57
	特殊要因経費	4,640	4,640	7,883	7,383	6,817	6,767	5,773	5,373	5,387	5,351	747	711
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,784	4,779	8,024	7,519	6,966	6,911	6,131	5,669	5,531	5,433	747	654
予算現額 (決算時)	補正等額	0	5	0	0	0	0	0	0	-301	-301		
	予算現額	4,784	4,784	8,024	7,519	6,966	6,911	6,131	5,669	5,230	5,132	446	348
執行額	決算額												
	執行率	4,147	86.7%	7,113	88.6%	5,526	79.3%	3,158	51.5%	3,564	68.1%	-583	

③ 事業費の主な使途

報償費629千円(俳句大会選者等謝礼508千円、俳句大会記念品121千円)、旅費27千円、需用費216千円(消耗品費191千円、食糧費25千円)、役務費144千円(通信運搬費144千円)、俳句大会冊子等作成業務委託料396千円、有償刊行物販売業務委託料7千円、俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会自治体負担金20千円、奥の細道サミットin草加事業補助金2,123千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	1.3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	9,250千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	9,694千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	草加市と奥の細道の縁を活かしたまちづくりを推進することにより、市の知名度の向上を図るため、事業実施に関しては必要性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	今後も事業の実施手順等を検証し、効率化を図ってまいりたいと考えています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		奥の細道文学賞・ドナルド・キーン賞は全国から作品を募っており、募集広告も全国誌等に掲載することにより草加市の文芸活動を広く周知するなどにより、回を重ねるごとに認知度を上げることが出来ます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		奥の細道文学賞等の実施により草加市と奥の細道の縁を活かしたまちづくりを推進しているため、施策の推進に高く貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	草加市と奥の細道の縁を活かしたまちづくりを推進するため、今後も現状を維持しつつ、効果を見極めていきたいと考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	文化観光課
-----	-------

施策名	草加らしい文化の創造
施策の柱	草加らしい文化の創造
事務事業名	文化芸術活動推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
30	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	草加らしい文化を創造します。
事業内容	草加市文化芸術振興条例の趣旨に基づき、草加市美術展や草加市華道展等の開催、「ふれあい文芸草加」の刊行を通じて、市民が創作した美術作品、芸術作品や文芸作品の成果発表の場を提供し、市民が多彩な文化芸術活動を展開できるように支援します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	5,261	5,226	5,313	3,898	5,392	4,777	4,796	4,574	3,936	1,839	-1,325	-3,387
	特殊要因経費	21,938	17,808	330	330	8,772	7,922	586	308	935	935	-21,003	-16,873
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	27,199	23,034	5,643	4,228	14,164	12,699	5,382	4,882	4,871	2,774	-22,328	-20,260
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-320	-320	0	0	0	0		
	予算現額	27,199	23,034	5,643	4,228	13,844	12,379	5,382	4,882	4,871	2,774	-22,328	-20,260
執行額	決算額												
	執行率	22,053	81.1%	3,801	67.4%	12,312	88.9%	4,120	76.6%	3,950	81.1%	-18,103	

③ 事業費の主な使途

報償費699千円(謝礼629千円、記念品70千円)、旅費10千円、需用費856千円(消耗品費284千円、食糧費4千円、印刷製本費568千円)、役務費371千円(通信運搬費163千円、手数料208千円)、警備等委託料274千円、広告掲載委託料304千円、使用料及び賃借料1,435千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.4人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	889千円	15,119千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	草加市文化芸術振興条例に基づき、市民の文化芸術活動を支援し、また発表の場を提供していく必要があります。また、音楽都市宣言によるまちづくりも推進していくため、事業実施に関しては必要性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	今後も事業の実施手順等を検証し、効率化を図ってまいりたいと考えています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		市が文化芸術活動を支援し、様々な文化芸術に触れる場を提供していくことで、多くの市民が文化芸術活動を行い、心豊かな市民生活と魅力ある地域社会の実現に寄与しています。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	草加らしい文化芸術及び伝統的な文化芸術の振興、向上及び発展を図られるため、施策の推進に結び付いています。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		優先性はありません。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	草加らしい文化芸術及び伝統的な文化芸術の振興、向上及び発展を図るため、今後も現状を維持しつつ、効果を見極めていきたいと考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	スポーツ振興課
-----	---------

施策名	スポーツの推進
施策の柱	生涯スポーツの推進
事務事業名	スポーツ振興事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
31	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	だれもが、いつでも どこでも いつまでも スポーツに取り組める環境をつくれます。
事業内容	1 草加市スポーツ推進基本方針及び草加市スポーツ施設整備計画を踏まえて、生涯スポーツの推進を図るために必要なハード面及びソフト面での場の整備や事業展開を図ります。 2 公益財団法人草加市スポーツ協会と連携をとり、体育施設等を適正に管理するとともに、各種大会、教室事業等を開催し、スポーツ振興を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	371,572	254,751	379,719	257,281	382,391	258,054	383,527	258,875	373,393	283,772	1,821	29,021
	特殊要因経費	79,271	28,038	118,612	46,256	202,599	18,118	49,276	-57,384	250,950	33,023	171,679	4,985
	枠外経費	0	0	7,059	7,059	38,732	0	74,143	5,533	91,481	0	91,481	0
	合計	450,843	282,789	505,390	310,596	623,722	276,172	506,946	207,024	715,824	316,795	264,981	34,006
予算現額 (決算時)	補正等額	14,799	14,799	11,278	11,278	1,176	1,176	110,059	110,059	-302,585	-4,702		
	予算現額	465,642	297,588	516,668	321,874	624,898	277,348	617,005	317,083	413,239	312,093	-52,403	14,505
執行額	決算額	415,282		436,950		460,796		459,842		371,598		-43,684	
	執行率	89.2%		84.6%		73.7%		74.5%		89.9%			

③ 事業費の主な用途

体育施設管理運営・スポーツ事業委託(体育施設管理運営部分)330,409千円、体育施設管理運営・スポーツ事業委託(大会事業部分)6,565千円、工事請負費16,830千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	5人	事業当たり人数(A)	1.25人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	8,894千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	2人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	1,111千円	10,005千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	高齢化社会を迎え、健康に対する需要や重要性は益々求められている。市では、スポーツ・健康づくり都市宣言をしており、スポーツを通じた健康づくりを進めている。指定管理者である草加市スポーツ協会は市のスポーツ振興を担っており、幅広い事業展開を行う中で、民間では採算が合わない事業を多く行っている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	スポーツ振興の事業展開は草加市スポーツ協会と役割分担をする中で進めている。スポーツ協会が事業展開を受け持つことで協会に加盟している競技団体の協力を得ながら事業展開を円滑に図っていることもあり、現在の実績を考えると効率的に事業が行われている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	全ての事業に明確な成果指標の設定ができていないが、事業の成果、効果を分析する中で、必要に応じて見直しを図っている。スポーツ振興においては継続性がもっとも重要になってくる。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業を推進することで誰もがスポーツに取組み、それが健康づくりにつながっていく。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	スポーツ基本法及び草加市スポーツ推進基本方針に則り事業を実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	スポーツ振興を図るため継続性が最も重要になってくることから、見直しを図りながらも事業を継続することが重要である。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	スポーツ施設整備室
-----	-----------

施策名	スポーツの推進
施策の柱	生涯スポーツの推進
事務事業名	スポーツ施設整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
31	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	だれもが、いつでも どこでも いつまでも スポーツに取り組める環境をつくれます。
事業内容	草加市スポーツ推進基本計画及び草加市スポーツ施設整備計画を踏まえ、生涯スポーツの推進を図るために必要なハード面の整備を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費								0	0	0	0
	特殊要因経費								0	0	0	0
	枠外経費								0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予算現額 (決算時)	補正等額								315,420	315,420		
	予算現額								315,420	315,420	315,420	315,420
執行額	決算額								執行額	執行率	決算額	
									188,647	59.8%	188,647	

③ 事業費の主な用途

市民温水プール建物等事前調査業務委託4,061千円、市民温水プール土壌調査業務委託9,033千円、松原テニスコート設置工事監理業務委託3,114千円、記念体育館空調設備設置工事設計業務委託11,642千円、記念体育館エレベーター改修工事設計業務委託4,529千円、市民温水プール建設等工事45,479千円、松原テニスコート設置工事87,906千円、市北東部スポーツ推進地区整備事業委託15,837千円、スケートボードパーク基本構想等策定業務委託3,674千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	0人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	21,345千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	高齢化社会を迎え、健康に対する需要や重要性は益々求められている。そのためスポーツを行うための環境・場の整備は進めてく必要がある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		整備については物価高騰等もあり、削減等は難しい。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業を達成するためにできた室のため引き続き継続する必要がある。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業を推進していくことで誰もがスポーツに取り組める環境づくりにつながる。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	スポーツ振興課
-----	---------

施策名	スポーツの推進
施策の柱	地域におけるスポーツ活動の推進
事務事業名	学校体育施設・地域グラウンド開放事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
31	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	だれもが、いつでも どこでも いつまでも スポーツに取り組める環境をつくれます。
事業内容	市民に身近な地域にスポーツの場を確保し、スポーツ団体に開放することで、地域スポーツを推進し、地域コミュニティの活性化を図ります。 1 学校体育施設開放事業 2 地域グラウンド開放事業

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	41,511	32,779	36,977	27,874	37,166	28,118	36,817	27,252	35,535	35,535	-5,976	2,756
	特殊要因経費	24,582	5,768	15,213	0	0	0	69,910	69,910	0	0	-24,582	-5,768
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	66,093	38,547	52,190	27,874	37,166	28,118	106,727	97,162	35,535	35,535	-30,558	-3,012
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	2,442	2,442	1,048	1,048	454	10,019	597	597		
	予算現額	66,093	38,547	54,632	30,316	38,214	29,166	107,181	107,181	36,132	36,132	-29,961	-2,415
執行額	決算額												
	執行率	53,611	81.1%	43,684	80.0%	34,756	91.0%	104,414	97.4%	33,622	93.1%	-19,989	

③ 事業費の主な使途

施設を維持するための管理委託13,621千円、江戸川運動公園管理負担金13,735千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	5人	事業当たり人数(A)	1.25人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	8,894千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	2人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	1,111千円	10,005千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	スポーツ振興を図るために、場の確保はもっとも重要な要素です。体育施設以外でも様々な施設を確保してスポーツを推進しており、尚且つ老朽化が進んでいる施設を適正に管理し安全性を確保しなければならない。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	施設管理コストを削減するため、利用者には施設の適正使用について、理解協力を求めている。しかしながら、老朽化が進んでいる各施設に係る維持管理費用はかかってくる。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	スポーツを推進するためには、場の確保が重要で、様々な施設を活用し、スポーツを推進してスポーツを継続して行く人を増やしていく。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	スポーツ振興において、場の確保は重要な位置づけとなることから、事業を推進するためには必要不可欠のものである。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	スポーツ基本法及び草加市スポーツ推進基本方針に則り事業を実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	既存施設では、施設が足りていない現状があるため、今後についても施設整備については、前向きに調整を図っていかなければならない。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	スポーツ振興課
-----	---------

施策名	スポーツの推進
施策の柱	地域におけるスポーツ活動の推進
事務事業名	スポーツ指導者養成・団体育成事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
31	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	だれもが、いつでも どこでも いつまでも スポーツに取り組める環境をつくれます。
事業内容	1 スポーツ推進委員をはじめとした各種スポーツの指導者の養成及び発掘を行うために研修会等を開催します。 2 社会体育団体及び地域スポーツ推進団体に対して団体の育成、スポーツの推進を目的に、補助金を交付します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	5,226	5,226	5,660	5,660	5,462	5,462	5,251	5,251	4,976	4,976	-250	-250
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5,226	5,226	5,660	5,660	5,462	5,462	5,251	5,251	4,976	4,976	-250	-250
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	-4	-4	0	0		
	予算現額	5,226	5,226	5,660	5,660	5,462	5,462	5,247	5,247	4,976	4,976	-250	-250
執行額	決算額	4,676		5,044		2,847		3,202		3,417		-1,259	
	執行率	89.5%		89.1%		52.1%		61.0%		68.7%			

③ 事業費の主な用途

スポーツ推進委員報酬700千円、社会体育団体補助金2,240千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	1.25人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	8,894千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,111千円	10,005千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	スポーツ振興において、スポーツ指導者の確保及び資質向上は欠かせない要素であり、重要な位置づけとなっている。時代の変化に伴い、求められているものを的確に把握し、適正な支援をしている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	市が市民と協働してスポーツ振興を図ることは、重要であり、非常に効率的であり、かつスポーツで重要な自主性を促せるメリットがあるため効果も大きい。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	スポーツを継続して実施してもらうには、自主性を育てる必要があり、現在の事業形態は最適であると考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	スポーツ振興を図るうえでは指導者を育成し資質向上に努めることが重要であり、スポーツ推進に大きく貢献をしている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	スポーツ基本法及び草加市スポーツ推進基本方針に則り事業を実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	高齢化社会となり、市の指導者や各団体の方も高齢化している現状があるため、引き続き指導者の確保、各団体の育成を行わなければならない。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	スポーツ振興課
-----	---------

施策名	スポーツの推進
施策の柱	スポーツを通じた健康づくりの推進
事務事業名	スポーツ健康づくり推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
31	3	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	だれもが、いつでも どこでも いつまでも スポーツに取り組める環境をつくれます。
事業内容	1 スポーツによる健康づくり推進のためにウォーキング大会等を開催します。 2 健康づくりを推進するために、健康体操等の事業を行っている団体へ補助金を交付します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4,820	4,820	4,632	4,632	4,638	4,638	4,026	4,026	3,773	3,773	-1,047	-1,047
	特殊要因経費	318	318	0	0	0	0	0	0	0	0	-318	-318
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5,138	5,138	4,632	4,632	4,638	4,638	4,026	4,026	3,773	3,773	-1,365	-1,365
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	5,138	5,138	4,632	4,632	4,638	4,638	4,026	4,026	3,773	3,773	-1,365	-1,365
執行額	決算額												
	執行率	4,301	83.7%	4,341	93.7%	2,296	49.5%	3,090	76.8%	3,060	81.1%	-1,241	

③ 事業費の主な使途

ウォーキング大会等事業委託料322千円、高年者健康づくり協働支援事業助成金2,282千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	1.25人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	8,894千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,111千円	10,005千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	少子高齢化の中、健康に生活を送ることが社会問題となっており、スポーツに課せられている役割は、競技性の他、健康づくりも求められている。時代のニーズにあった事業展開を全庁的にとらえ、スポーツを通じた健康づくりを推進している。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	スポーツを通じた健康づくりについては、各種データを活用し事業展開を図っている。また、事業実施にあたっては市民と協働し事業を実施しており効率的、効果的に事業展開を図っている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	健康づくりを目的とした要素でスポーツの役割は非常に大きい。今後医療費や介護等サービス料が膨らむのを抑制するため、スポーツの役割は非常に有効である。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	スポーツ・健康づくり宣言を具体的に実践している事業であり、貢献度は高い。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	スポーツ基本法及び草加市スポーツ推進基本方針に則り事業を実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	健康づくりを推進していくには、スポーツの役割は非常に重要であり、今後についても充実させていかなければならない。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	くらし安全課
-----	--------

施策名	消費者の自立と支援
施策の柱	消費者としての権利の尊重と自立支援
事務事業名	消費者啓発事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
32	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	消費者としての権利の尊重とその自立を進めます。
事業内容	<p>消費者としての権利を尊重し、その自立を進めるため、消費者団体などとの共催により講座やイベント等を開催し、市民や関係機関へ消費生活に関する必要な情報の提供を行い、自立した消費者を育成、また、市内の消費者トラブルの未然防止を図ります。市民の消費生活の安定及び向上を図る消費者団体に対して、健全かつ自主的な事業の実施に要する経費の補助を行い、消費者団体の活動を支援します。</p> <p>1 消費生活講座等の実施(グリーンコンシューマー、悪質商法被害防止など) 2 消費生活に関する情報等の提供</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,547	1,547	1,115	1,115	1,018	1,018	1,018	1,018	811	811	-736	-736
	特殊要因経費	5,068	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-5,068	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,615	1,547	1,115	1,115	1,018	1,018	1,018	1,018	811	811	-5,804	-736
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	-51	-51		
	予算現額	6,615	1,547	1,115	1,115	1,018	1,018	1,018	1,018	760	760	-5,855	-787
執行額	決算額	4,833		902		806		704		620		-4,213	
	執行率	73.1%		80.9%		79.2%		69.2%		81.6%			

③ 事業費の主な用途

講師謝礼等報償費181千円、消費者啓発冊子、啓発品購入等318千円、消費者団体事業補助金60千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16.5人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	5,692千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	5,692千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	消費者の自立を支援するため、市ホームページによる情報発信及び消費生活講座やイベント開催を通しての市民への啓発は、引き続き必要であると考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	講座やイベントの実施に当たっては、消費者団体等と連携をより強化し、効率化を図るとともに、その効果については今後も検証する必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	消費生活講座で実施したアンケート調査の結果から、消費者支援の要望のほか、知識の修養に役立ったとの意見が寄せられている。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業を推進することで、消費者の知識の修養など、施策の推進に貢献していると考えます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		社会情勢等の動向を注視し、消費者に必要な情報を提供するほか、消費者団体の活動目的に即した支援等を精査し実施する。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	消費者の自立を支援するため、消費生活に必要な情報を市ホームページや消費者団体と連携した講座等開催し、情報提供していきます。現状を維持しつつ、消費者が必要となる知識や情報を精査し、消費者の支援に努めていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	くらし安全課
-----	--------

施策名	消費者の自立と支援
施策の柱	消費者としての権利の尊重と自立支援
事務事業名	消費生活相談事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
32	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	消費者として権利の尊重とその自立を進めます。
事業内容	消費生活センターを運営し、消費生活相談員による相談の対応を行い、消費者被害の拡大防止などに努めます。 また、消費者行政に市民等の意見を反映するとともに、市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活審議会を運営します。 併せて、消費者の安全・安心を確保するため、製品安全4法と家庭用品品質表示法に基づく立入検査を実施します。 1 消費生活センター(勤労福祉会館内) 平日午前9時30分から午後4時まで 相談員会計年度任用職員5人

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	6,669	4,951	7,003	6,101	15,678	14,640	12,247	11,577	12,308	11,601	5,639	6,650
	特殊要因経費	0	0	910	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,669	4,951	7,913	6,101	15,678	14,640	12,247	11,577	12,308	11,601	5,639	6,650
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	-15	-15		
	予算現額	6,669	4,951	7,913	6,101	15,678	14,640	12,247	11,577	12,293	11,586	5,624	6,635
執行額	決算額												
	執行率	6,115	91.7%	6,820	86.2%	8,771	55.9%	10,213	83.4%	9,158	74.5%	3,043	

③ 事業費の主な用途

会計年度任用職員報酬7,677千円、会計年度任用職員職員手当等1,369千円、弁護士謝礼40千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16.5 人	事業当たり人数 ^④	1 人	年間平均 単価 ^⑤	7,115 千円	事業当たり人件費 ④(④×⑤)	7,115 千円	合計④+⑥
会計年度任用職員数	所管課 人数	3 人	事業当たり人数 ^④	0.1 人	年間平均 単価 ^⑤	2,222 千円	事業当たり人件費 ④(④×⑤)	222 千円	7,337 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	消費者トラブルや悪質商法被害は多種多様で複雑化している。消費生活相談件数は1,452件と前年度の相談件数1,391件に比べ61件増加し、消費者被害の拡大防止のため、引き続き必要な事業と考える。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		消費生活センターを3名体制で運営しているが、解決困難・解決まで相当の時間を要する相談が増加している。市民のトラブル早期解決や被害防止のため、引き続き3名体制での運用が必要となる。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	社会経済環境の急激な変化に伴い、消費者トラブルや悪質商法被害は多種多様な上、経済のグローバル化に伴い、商品やサービスに関する専門知識における事業者と消費者の知識の格差など消費生活センターへの情報提供が求められている。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	消費生活センターにおける消費生活トラブルや悪質商法などの様々な事例等の情報提供が消費者の醸成に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	関係法令に基づき、消費者の安全・安心を確保する一助として、本事業の実施は必要不可欠であると考えられる。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		

総合評価

今後の方向性 評価結果	維持	消費生活トラブルは、増加傾向であり、消費生活センターの必要性がさらに増えています。消費生活相談員のスキルアップを図りながら、トラブルの早期解決や未然防止対策に努めます。
----------------	----	--

令和4年度ダイジェストシート

所管課	くらし安全課
-----	--------

施策名	消費者の自立と支援
施策の柱	消費者としての権利の尊重と自立支援
事務事業名	計量事業

施策番号	32	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	消費者として権利の尊重とその自立を進めます。
事業内容	<p>適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき市内の商店や事業所等で取引・証明に使用する計量器(はかり)の性能及び器差を一定の水準以上に維持するため、定期検査を実施します。</p> <p>また、商店・事業所等へ立ち入り、商品量目に関する検査、計量器の使用状況や管理状況に関する検査等を実施します。</p> <p>その他、計量に対する市民意識の向上と理解を深めるため、イベント等において普及啓発を行います。</p> <p>1 定期検査(南部地域)の実施 2 定期検査業務の委託(指定期間検査機関) 3 特定計量器・商品量目等の立入検査の実施</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	1,682	1,452	845	632	1,470	1,231	665	447	1,461	1,199	-221	-253
	特殊要因経費	0	0	0	0	220	220	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,682	1,452	845	632	1,690	1,451	665	447	1,461	1,199	-221	-253
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	346	346	66	66		
	予算現額	1,682	1,452	845	632	1,690	1,451	1,011	793	1,527	1,265	-155	-187
執行額	決算額	1,471		694		1,527		897		1,484		13	
	執行率	87.5%		82.1%		90.4%		88.7%		97.2%			

③ 事業費の主な用途

特定計量器定期検査委託料 1,271千円、申請書等印刷製本費36千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	16.5人	事業当たり人数 [Ⓐ]	0.8人	年間平均単価 [Ⓔ]	7,115千円	事業当たり人件費 ^{Ⓒ(Ⓐ×Ⓑ)}	5,692千円	合計 ^{Ⓒ+Ⓕ}
会計年度任用職員数	所管課人数	3人	事業当たり人数 [Ⓓ]	0人	年間平均単価 [Ⓕ]	2,222千円	事業当たり人件費 ^{Ⓖ(Ⓓ×Ⓕ)}	0千円	5,692千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	計量法に基づく事業の実施であり、社会経済環境の変化に伴い、現在においても各種関係法令等の見直しを踏まえ、公平・公正な商取引とともに、市民の安心・安全を確保するためにも実施の必要性がある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	関係法令、法令解釈ガイドライン等各種規定に基づき、事業の実施を進める一方、年々精密な計量器が増加傾向にあり、委託でまかなえない状況にある。担当職員の資質向上のため、研修に派遣しているが、高い専門性を有する検査業務の技術・知識の維持・継承に苦慮している
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		計量法第1条に規定する目的を達成するため、また消費者の不利益にならない消費生活の安全・安心を確保するため、本事業は必要不可欠と考える。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		本事業において、適正な計量の実施を確保することにより、消費生活の安心・安全の確保、消費者の自立支援につながる。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	計量法に基づき、自治事務として特定計量器(はかり)の定期検査及び立入検査を実施している。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	特定計量器の適正な管理及び定期検査の必要性等について、定期検査や立入検査時等においても普及啓発活動を行い、周知徹底を図ることで、市内事業所の計量思想を高めます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	健康づくり課
-----	--------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	健康づくりの啓発と実践
事務事業名	健康づくり啓発事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
33	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	健康カレンダー等の発行を通じ、市民の健康増進・健康づくりに関する情報提供を行い、保健衛生の向上を図ります。また、草加市の健康づくりに関する全体の指針及び行動計画として策定した、健康増進計画・食育推進計画を推進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	31,922	31,782	34,805	34,665	34,560	34,560	33,696	33,556	33,992	33,992	2,070	2,210
	特殊要因経費	6,718	6,718	3,630	3,630	0	0	429	429	0	0	-6,718	-6,718
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	38,640	38,500	38,435	38,295	34,560	34,560	34,125	33,985	33,992	33,992	-4,648	-4,508
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-880	-880	0	0	0	0	1,422	0		
	予算現額	38,640	38,640	37,555	37,415	34,560	34,560	34,125	33,985	35,414	33,992	-3,226	-4,648
執行額	決算額												
	執行率	37,226	96.3%	35,323	94.1%	31,926	92.4%	31,910	93.5%	32,258	91.1%	-4,968	

③ 事業費の主な用途

会計年度任用職員報酬39千円(2人)、一般事務用品193千円、その他の消耗品68千円、健康カレンダー印刷188千円、レシピ集等作成委託業務委託料200千円、健康マイレージシステム負担金1,519千円、各種団体等補助金4,864千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	30人	事業当たり人数(A)	4.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	29,883千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	32,105千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市民の健康づくりのための重要な事業である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		本事業の大半が報酬に係る経費であり、コスト削減は難しい。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	令和元年度に策定した「健康づくり計画」の中で数値目標を設定して事業を推進している。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業の推進が、市民の健康づくりへの意識向上及び将来的な医療費等の抑制に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市民の生命のみならず人生の充実度や幸福度の向上にかかわってくる事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	「そうか みんなで 健康づくり計画(第二次)」に基づき、健康づくりに係る各種施策を推進していく必要があります。令和5年度は、次期計画策定のため、基礎調査となる市民健康意識調査を実施してまいります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	くらし安全課
-----	--------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	健康づくりの啓発と実践
事務事業名	狂犬病予防事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
33	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	犬の登録に伴う鑑札の交付及び狂犬病予防注射済票の交付を行います。 また、狂犬病の発生と蔓延を防止するため、県保健所及び県獣医師会と連携を図る中で集合予防注射を実施するとともに、広報紙への掲載、町会等への回覧及び登録者への通知を行うなど、広く飼い主に犬の登録と狂犬病予防注射の必要性について周知を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,536	0	2,537	0	2,549	0	2,559	0	2,612	0	76	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,536	0	2,537	0	2,549	0	2,559	0	2,612	0	76	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	2,536	0	2,537	0	2,549	0	2,559	0	2,612	0	76	0
執行額	決算額												
	執行率	2,326	91.7%	2,308	91.0%	2,482	97.4%	1,792	70.0%	2,094	80.2%	-232	

③ 事業費の主な用途

<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病の発生と蔓延を防ぐため、県保健所、県獣医師会と連携し狂犬病予防注射接種の推進、必要性について周知を図る。 ・狂犬病予防集合注射関係の通知等郵送料[705千円]、畜犬登録電算委託料[468千円]、草加八潮狂犬病予防対策協議会負担金[228千円]など。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16.5人	事業当たり人数(A)	0.7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,981千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	7,203千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	過去約60年間、国内において狂犬病の発生は無いものの発生の阻止は重要である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	市と協定を締結している動物病院について、ハガキやホームページにて積極的に啓発を行い、窓口での手続きを軽減するよう効率化を図っている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業継続により狂犬病発生の抑制が期待できる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業推進により狂犬病発生の阻止が期待できる。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	狂犬病予防法に基づく事業 狂犬病に罹患した場合の致死率は高い。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	狂犬病予防集合注射の実施など今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	健康づくり課(保健センター)
-----	----------------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	健康づくりの啓発と実践
事務事業名	保健センター管理運営事業

施策番号	33	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	市民、医療関係団体、健康づくり推進団体及び各種保険事業推進の拠点施設として設置された保健センターを安全・快適に利用できるように、施設の管理運営を行い、また施設の景観を保ちます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	10,705	2,582	10,861	9,340	11,508	9,937	11,873	10,343	11,780	10,398	1,075	7,816
	特殊要因経費	6,582	6,582	0	0	67,185	823	0	0	9,197	0	2,615	-6,582
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	17,287	9,164	10,861	9,340	78,693	10,760	11,873	10,343	20,977	10,398	3,690	1,234
予算現額 (決算時)	補正等額	1,019	1,019	921	921	3,774	0	1,040	1,040	3,810	3,810		
	予算現額	18,306	10,183	11,782	10,261	82,467	10,760	12,913	11,383	24,767	14,208	6,461	4,025
執行額	決算額												
	執行率	17,433	95.2%	11,174	94.8%	59,764	72.5%	11,864	91.9%	16,737	67.6%	-696	

③ 事業費の主な用途

光熱水費5,694千円、その他修繕料(施設等)218千円、電信電話料889千円、清掃作業等委託料2,482千円、機器借上料1,521千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	29人	事業当たり人数(A)	1.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,827千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,111千円	8,938千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		廃止した場合、市民への影響が甚大である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		雨水の活用、空調設備の適正設定、館内照明のこまめな消灯等を実施している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		施設環境の整備により、市民がより快適に利用できるとともに、設備等の保守点検を定期的に行うことで、安全に利用できる体制が整う。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業の推進が、保健センターの安全・快適な利用に結びついている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市民の生命に直結する事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	保健センターは、幼児健診や集団によるがん検診等の会場として、広く使用されています。築30年以上が経過していることから、適切な修繕・工事を行いながら、維持管理していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	健康づくり課(保健センター)
-----	----------------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	乳幼児・妊産婦への健康支援
事務事業名	母子保健事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
33	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	疾病の早期発見、早期治療及び虐待防止を含めた子育て支援を行うために妊婦健康診査、乳幼児健康診査、未熟児養育医療費の給付を実施します。妊娠・出産・育児の知識普及と仲間づくりを支援するために健康教育を、妊娠・育児の不安を解消するために相談や訪問指導、生後2か月の乳児のいる家庭を対象に全戸訪問を実施します。将来の生活習慣病の予防を目的として、幼児健診の際、ヘルシーレシピの試食を配布するなど、食育推進事業を実施します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	227,493	202,370	236,440	214,341	230,335	208,679	231,521	211,613	241,125	220,865	13,632	18,495
	特殊要因経費	3,374	3,374	0	0	2,016	2,016	11,198	11,198	581	581	-2,793	-2,793
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	230,867	205,744	236,440	214,341	232,351	210,695	242,719	222,811	241,706	221,446	10,839	15,702
予算現額 (決算時)	補正等額	-2,114	-2,114	8,144	7,216	1,351	1,351	2,267	2,267	322,236	61,881		
	予算現額	228,753	203,630	244,584	221,557	233,702	212,046	244,986	225,078	563,942	283,327	335,189	79,697
執行額	決算額												
	執行率	219,674	96.0%	212,485	86.9%	204,637	87.6%	211,868	86.5%	209,046	37.1%	-10,628	

③ 事業費の主な用途

会計年度職員報酬9,524千円(2人)、健診等報償金5,226千円、各種健康診査委託料162,447千円、妊婦健診・新生児聴覚検査助成金5,620千円、未熟児養育医療給付費13,525千円、出産・子育て応援給付金扶助費300,000千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	29人	事業当たり人数(A)	7.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	50,517千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	1.4人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	3,111千円	53,627千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		廃止した場合、市民(妊産婦及び乳幼児)への影響が甚大である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		保健センター保健師数(正職員)草加市19名であり、同規模の自治体と比較してもかなり少ない職員数で実施している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		妊婦健診、乳幼児健診の受診率を上げることで、安全な妊娠、出産及び乳幼児の疾病等の早期発見等が可能になる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業の推進が、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	母子保健法に基づき実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	こども家庭センター設置予定であり、連携することで市民への支援が強化されると考えられます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	健康づくり課(保健センター)
-----	----------------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	乳幼児・妊産婦への健康支援
事務事業名	予防接種事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
33	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	予防接種法に基づき予防接種を実施します。予防接種による健康被害を受けたものに対して予防接種健康被害者障害年金の給付を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	690,083	687,852	660,346	658,115	801,932	761,254	839,171	814,784	810,359	798,567	120,276	110,715
	特殊要因経費	1,384	1,384	0	0	50,302	50,302	15,895	15,895	100,793	100,793	99,409	99,409
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	691,467	689,236	660,346	658,115	852,234	811,556	855,066	830,679	911,152	899,360	219,685	210,124
予算現額 (決算時)	補正等額	2,112	2,112	126,364	85,897	66,012	0	-3,140	21,247	21,966	21,966		
	予算現額	693,579	691,348	786,710	744,012	918,246	811,556	851,926	851,926	933,118	921,326	239,539	229,978
執行額	決算額												
	執行率	689,305	99.4%	680,781	86.5%	768,508	83.7%	732,498	86.0%	785,476	84.2%	96,171	

③ 事業費の主な用途

会計年度給料報酬4,986千円(2名分)、医薬材料費(ワクチン)262,018千円、各種予防接種委託料471,084千円、緊急風しん抗体検査等クーポン作成業務委託料388千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	29人	事業当たり人数(A)	3.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	27,037千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,111千円	28,148千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		廃止した場合、市民(乳幼児、高齢者等)への影響が甚大である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		感染症まん延防止のためにも行政で実施するべきもの
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		予防接種の接種率を上げることで、感染症から市民を守り、疾病の流行等を抑えることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業の推進が公衆衛生の向上及び増進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	予防接種法に基づき実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨の再開やキャッチアップ接種が開始となり、感染まん延防止のため、今後も引き続き周知を図る必要性があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	健康づくり課(保健センター)
-----	----------------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	乳幼児・妊産婦への健康支援
事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
33	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のために、子育て世代包括支援センターに保健師等を配置し、「母子保健サービス」と「子育て支援サービス」を一体的に提供できるよう、きめ細かな相談支援等を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費		0	0	3,879	1,229	6,797	1,845	10,952	1,826	10,952	1,826
	特殊要因経費		12,246	8,704	3,185	535	4,788	1,598	3,420	570	3,420	570
	枠外経費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	12,246	8,704	7,064	1,764	11,585	3,443	14,372	2,396	14,372
予算現額 (決算時)	補正等額		0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額		12,246	8,704	7,064	1,764	11,585	3,443	14,372	2,396	14,372	2,396
執行額	決算額	執行率	決算額	執行率	決算額	執行率	決算額	執行率	執行額	執行率	決算額	
			100,001	816.6%	5,601	79.3%	9,629	83.1%	12,276	85.4%	12,276	

③ 事業費の主な用途

会計年度職員給料7,395千円(3名分)、医療衛生消耗品費194千円、

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	29人	事業当たり人数(A)	3.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	22,768千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	22,768千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		廃止した場合、市民(妊産婦及び乳幼児)への影響が甚大である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		保健センター保健師数(正職員)草加市19名、同規模の自治体と比較してもかなり少ない職員数で実施している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		母子健康手帳を一か所で交付し、交付時に面接等を行うことで、支援の必要なケースの早期発見につながっている。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業の推進が、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	母子保健法に基づき実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	支援必要な家庭が増加しているため、今後も支援体制を継続し、さらに、産後ケア・産婦健診を実施し、を強化します。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	健康づくり課(保健センター)
-----	----------------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	成人・高齢者の健康支援
事務事業名	健康増進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
33	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	健康増進法に基づき、壮年期からの健康づくりと、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図り、住民の健康増進に資することを目的とし、健康教育、健康相談、健康診査(がん検診を含む)、機能訓練等の健康増進事業を実施します。健康長寿サポーターの養成講座を開催し、「そうか健康づくり応援隊」の養成を行っていきます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	231,603	222,572	230,314	220,909	274,809	265,125	265,662	257,291	274,034	266,502	42,431	43,930
	特殊要因経費	19,926	19,926	31,010	31,010	303	303	1,931	1,931	544	544	-19,382	-19,382
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	251,529	242,498	261,324	251,919	275,112	265,428	267,593	259,222	274,578	267,046	23,049	24,548
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	12,776	1,382	0	0	20,720	2,860	0	0		
	予算現額	251,529	242,498	274,100	253,301	275,112	265,428	288,313	262,082	274,579	267,046	23,050	24,548
執行額	決算額												
	執行率	235,241	93.5%	259,374	94.6%	218,889	79.6%	250,482	86.9%	254,530	92.7%	19,289	

③ 事業費の主な用途

会計年度職員給料等2,593千円(1名分)、その他の印刷製本費(検診診査票)930千円、郵便料4,426千円、健康診査等委託料255,584千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	29人	事業当たり人数(A)	5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	35,575千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	1.6人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	3,555千円	39,130千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		廃止した場合、市民への影響が甚大である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		保健センター保健師数(正職員)草加市19名、同規模の自治体と比較してもかなり少ない職員数で実施している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各種健康診査の実施により、生活習慣病、がん疾患等を早期に発見し、適切な治療に結びつけることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業の推進が、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見・早期治療に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	健康増進法に基づき実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	各種がん検診の実施は、がん疾患等の早期発見のために大変重要です。事前の申込を不要にしたり、自己負担額を無料にするなど、受診しやすい環境に努めており、引き続き事業を実施していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	健康づくり課(保健センター)
-----	----------------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	成人・高齢者の健康支援
事務事業名	健康増進事業(がん検診分)

施策番号	33	施策の柱番号	3	関連指標	有
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	健康増進法に基づく通常検診と同様の扱いにおいて、特定の年齢に達した者に対し、子宮がん及び乳がん検診に関する検診手帳及び検診費用が無料になるクーポン券を送付し、がんの早期発見と正しい健康知識の普及・啓発を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	11,183	10,250	11,394	10,528	11,968	11,155	12,140	11,395	11,982	11,189	799	939
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	11,183	10,250	11,394	10,528	11,968	11,155	12,140	11,395	11,982	11,189	799	939
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	745	0	0		
	予算現額	11,183	10,250	11,394	10,528	11,968	11,155	12,140	12,140	11,982	11,189	799	939
執行額	決算額												
	執行率	9,352	83.6%	8,549	75.0%	9,525	79.6%	9,294	76.6%	8,876	74.1%	-476	

③ 事業費の主な用途

会計年度職員給料等2,299千円(1名分)、検診クーポン等印刷製本費1,266千円、健康診査等委託料7,269千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	29人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	21,345千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		廃止した場合、市民への影響が甚大である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		保健センター保健師数(正職員)草加市19名、同規模の自治体と比較してもかなり少ない職員数で実施している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各種健康診査の実施により、がん疾患を早期に発見し、適切な治療に結びつけることができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	本事業の推進が、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見・早期治療に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	健康増進法に基づき実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	検診費用が無料となるクーポン券を発送することで、子宮がん及び乳がん検診へのきっかけづくりとなり、検診受診率の向上につながっています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	新型コロナウイルス対策課
-----	--------------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	成人・高齢者の健康支援
事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
33	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、市民への円滑な接種を実施するため、必要な接種体制を確保するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費						0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費						1,433,308	1,433,308	1,007,426	1,007,426	1,007,426	1,007,426
	枠外経費						0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	1,433,308	1,433,308	1,007,426	1,007,426	1,007,426
予算現額 (決算時)	補正等額						1,219,359	1,219,359	1,554,972	1,554,972		
	予算現額						2,652,667	2,652,667	2,562,398	2,562,398	2,562,398	2,562,398
執行額	決算額											
	執行率											
							1,997,579	75.3%	1,934,880	75.5%	1,934,880	

③ 事業費の主な用途

委託料999,083千円、報償費77,458千円、 会計年度任用職員報酬259千円(1人分)、会計年度任用職員給料3,514千円(2人分)、職員手当等8,649千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	14人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	99,610千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	101,832千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		予防接種法附則第7条の特例規定に基づき実施する必要がある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		事業効果の維持・向上とコスト削減の両立について、今後も検証する必要がある。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		今後も効果的な実施方法等検証していく必要がある。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		施策の推進に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		予防接種法附則第7条の特例規定に基づき実施義務がある。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も国の方針に沿って効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保険年金課
-----	-------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	国民健康保険の推進
事務事業名	国民健康保険特別会計

施策番号	施策の柱番号	関連指標
33	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	国民健康保険法等に基づき、被保険者資格の管理、保険税の賦課徴収、医療機関受診時の保険給付等、保険者として国民健康保険制度の運営を行う。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	23,902,160	7,618,918	23,427,097	7,463,771	22,436,421	6,911,054	22,214,979	6,964,922	22,044,111	6,975,090	-1,858,049	-643,828
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	23,902,160	7,618,918	23,427,097	7,463,771	22,436,421	6,911,054	22,214,979	6,964,922	22,044,111	6,975,090	-1,858,049	-643,828
予算現額 (決算時)	補正等額	373,215	373,215	7,744	7,744	-9,876	-19,876	201,405	344,798	1,457,197	10,252		
	予算現額	24,275,375	7,992,133	23,434,841	7,471,515	22,426,545	6,891,178	22,616,384	7,309,720	23,501,308	6,985,342	-774,067	-1,006,791
執行額	決算額												
	執行率	22,862,969	94.2%	21,799,006	93.0%	20,616,266	91.9%	21,806,998	96.4%	21,439,644	91.2%	-1,423,325	

③ 事業費の主な用途

保険給付費14,501,445千円、事業費納付金6,448,798千円、保健事業費231,449千円、総務費128,738千円、諸支出金129,214千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	28人	事業当たり人数(A)	14.9人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	106,014千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	15人	事業当たり人数(D)	6人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	13,332千円	119,346千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		法律により事業実施を定められており、評価内容による評価になじみません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		法律により事業実施を定められており、評価内容による評価になじみません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		法律により事業実施を定められており、評価内容による評価になじみません。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		法律により事業実施を定められており、評価内容による評価になじみません。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	国民健康保険法
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保険年金課
-----	-------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	高齢者医療制度の推進
事務事業名	後期高齢者医療広域連合事務事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
33	5	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	後期高齢者医療制度の運営主体(保険者)である埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、運営に係る費用(職員の人件費等)を事務経費負担金として、並びに一部負担被保険者に係る医療費に対する法定負担分(1/12)を療養給付費負担金として納付します。また、被保険者に対し、生活習慣病の早期発見など健康増進を図ることを目的に健康診査の実施及び人間ドック等の利用助成を行います。そのほか、後期高齢者医療特別会計への繰出金として、保険基盤安定負担金(保険料の法定軽減分)及び事務費相当額を当該特別会計へ繰り出します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	195,619	69,055	203,678	71,252	220,459	78,314	227,798	63,253	235,391	65,169	39,772	-3,886
	特殊要因経費	2,271,941	1,971,637	466,572	146,275	512,240	162,622	520,549	163,011	588,328	184,889	-1,683,613	-1,786,748
	枠外経費	0	0	1,947,992	1,947,992	2,035,213	2,035,213	2,185,544	2,185,544	2,246,536	2,246,536	2,246,536	2,246,536
	合計	2,467,560	2,040,692	2,618,242	2,165,519	2,767,912	2,276,149	2,933,891	2,411,808	3,070,255	2,496,594	602,695	455,902
予算現額 (決算時)	補正等額	8,053	8,053	-8,494	-8,494	-4,682	-4,682	-8,433	-8,433	-8,871	-8,871		
	予算現額	2,475,613	2,048,745	2,609,748	2,157,025	2,763,230	2,271,467	2,925,458	2,403,375	3,061,384	2,487,723	585,771	438,978
執行額	決算額	2,455,384		2,582,038		2,706,044		2,866,653		2,994,957		539,573	
	執行率	99.2%		98.9%		97.9%		98.0%		97.8%			

③ 事業費の主な使途

療養給付費負担金2,184,882千円、後期高齢者医療広域連合負担金50,292千円、一般会計繰出金559,240千円、健康診査委託料185,853千円、人間ドック等助成金3,795千円、電算委託料3,457千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	28人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	20人	事業当たり人数(D)	5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	11,110千円	25,340千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	継続して、被保険者数が増加しており、事業の実施需要はある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	健診等の実施方法を毎年、検証し、効率的に進めるようにしている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		健診等の実施により、健康づくりの意識が高まる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業の実施により、高齢者の健康づくりの推進に結び付いている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	関係法令:埼玉県後期高齢者医療広域連合規約第4条
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	今後も、被保険者数が増加することが明らかであるため、事業の拡大が見込まれる。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	保険年金課
-----	-------

施策名	心と体の健康づくり
施策の柱	高齢者医療制度の推進
事務事業名	後期高齢者医療特別会計

施策番号	施策の柱番号	関連指標
33	5	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	運動、栄養管理、疾病の予防、早期発見などを通して、市民の心と体の健康づくりを促進します。
事業内容	被保険者の被保険者証の送付及び窓口等での受付した資格、給付等に関する諸手続きを行います。また、埼玉県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の納付書等を被保険者へ送付し、保険料の収納を行います。 収納された保険料及び一般会計から繰り入れた保険基盤安定負担金を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付金として支出します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,623,602	156,340	2,790,401	2,790,401	2,978,167	2,978,167	2,989,329	2,989,329	3,272,569	3,272,569	648,967	3,116,229
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	合計	2,623,602	156,340	2,790,401	2,790,401	2,978,167	2,978,167	2,989,329	2,989,329	3,272,569	3,272,569	648,967	3,116,229
予算現額 (決算時)	補正等額	13,635	-3,766	8,389	-9,803	10,311	10,311	6,665	6,665	6,912	6,912		
	予算現額	2,637,237	152,574	2,798,790	2,780,598	2,988,478	2,988,478	2,995,994	2,995,994	3,279,481	3,279,481	642,244	3,126,907
執行額	決算額												
	執行率	2,528,218	95.9%	2,652,908	94.8%	2,775,492	92.9%	2,815,435	94.0%	3,166,630	96.6%	638,412	

③ 事業費の主な使途

一般管理費36,729千円(うち会計年度任用職員3人分給料等7,605千円)、徴収費6,523千円、広域連合納付金3,117,797千円、保険料還付金等5,581千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	28人	事業当たり人数 ^①	4人	年間平均 単価 ^②	7,115千円	事業当たり人件費 ③(①×②)	28,460千円	合計 ^{④+⑤}	
会計年度任用職員数	所管課 人数	20人	事業当たり人数 ^④	0人	年間平均 単価 ^⑤	2,222千円	事業当たり人件費 ⑥(④×⑤)	0千円	28,460千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		法定事務であり、評価内容による評価になじみません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		法定事務であり、評価内容による評価になじみません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		法定事務であり、評価内容による評価になじみません。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		法定事務であり、評価内容による評価になじみません。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	関係法令:埼玉県後期高齢者医療広域連合規約第4条
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	今後も、被保険者数が増加することが明らかであるため、事業の拡大が見込まれる。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	健康づくり課
-----	--------

施策名	医療環境の充実
施策の柱	地域医療体制の推進
事務事業名	救急医療体制・地域医療環境整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
34	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	安全で安心な医療環境の実現をめざします。
事業内容	市民が医療に関し不安なく生活できるよう地域医療環境の維持及び整備等を図ります。 1 在宅当番医制事業 2 病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	14,040	10,162	14,440	4,830	13,700	6,977	13,458	9,310	13,844	13,844	-196	3,682
	特殊要因経費	0	0	0	0	49,377	1	50,019	754	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	14,040	10,162	14,440	4,830	63,077	6,978	63,477	10,064	13,844	13,844	-196	3,682
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	19,300	0	0	0	0	0		
	予算現額	14,040	10,162	14,440	4,830	82,377	6,978	63,477	10,064	13,844	13,844	-196	3,682
執行額	決算額												
	執行率	13,702	97.6%	14,248	98.7%	81,587	99.0%	63,455	100.0%	13,817	99.8%	115	

③ 事業費の主な使途

在宅当番医制事業委託料6,297千円、病院群輪番制病院運営費負担金7,486千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	30人	事業当たり人数(A)	0.7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,981千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	15人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	4,981千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	廃止した場合、市民への影響が甚大である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	在宅当番医制事業については、草加八潮医師会及び草加市歯科医師会と協議を行いながら、効率的に事務を進めている。病院群輪番制病院運営事業については、基準額を上げることなく、事業を継続している。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		医科及び歯科の当番医制、病院群輪番制等、休日、夜間の救急医療体制の整備は、市民が安心して暮らせるまちづくりに不可欠なものである。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市民が不安なく生活できる医療社会環境の整備に結びついている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市民の生命に直結する事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	日曜・祝日等の診療や第二次救急を担う医療機関を確保することは、市民の安心安全に貢献するものです。事業を継続していく必要があると考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	健康づくり課
-----	--------

施策名	医療環境の充実
施策の柱	地域医療体制の推進
事務事業名	救急医療体制整備事業(子ども急病夜間クリニック)

施策番号	施策の柱番号	関連指標
34	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	安全で安心な医療環境の実現をめざします。
事業内容	夜間及び休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な初期診療を行うために設置された「草加市子ども急病夜間クリニック」の運営を行い、市民が医療に関し不安なく生活できる社会環境の維持を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	65,015	8,283	65,966	9,234	66,378	9,824	66,535	12,544	66,455	66,455	1,440	58,172
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	65,015	8,283	65,966	9,234	66,378	9,824	66,535	12,544	66,455	66,455	1,440	58,172
予算現額 (決算時)	補正等額	60	60	928	0	19	19	0	0	0	0		
	予算現額	65,075	8,343	66,894	9,234	66,397	9,843	66,535	12,544	66,455	66,455	1,380	58,112
執行額	決算額												
	執行率	64,899	99.7%	66,617	99.6%	64,366	96.9%	65,080	97.8%	66,002	99.3%	1,103	

③ 事業費の主な使途

需用費543千円、クリニック運営委託料59,122千円、施設運用負担金2,531千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	30人	事業当たり人数(A)	0.6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	4,269千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	15人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	4,269千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	廃止した場合、市民への影響が甚大である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	子ども急病夜間クリニックについて、子どものための夜間診療所として重要な役割と果たしており、効率的な事務と手順等を、草加八潮医師会と協議していく。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		子ども急病夜間クリニックの運営は、市民が安心して暮らせるまちづくりに不可欠なものである。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市民が不安なく生活できる医療社会環境の整備に結びついている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市民の生命に直結する事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	小児専門のクリニックとして365日診療を受付していることは、市民の安心安全な生活に貢献しているものです。事業を継続していく必要があると考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	新型コロナウイルス対策課
-----	--------------

施策名	医療環境の充実
施策の柱	地域医療体制の推進
事務事業名	地域医療体制支援等事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
34	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	安全で安心な医療環境の実現をめざします。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に係る地域医療体制の支援のほか、当該感染症の拡大防止を目的とした市民への啓発等を行うものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費						0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費						7,328	7,328	5,902	5,902	5,902	5,902
	枠外経費						0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	7,328	7,328	5,902	5,902	5,902
予算現額 (決算時)	補正等額						10,218	10,218	4,858	4,858		
	予算現額						17,546	17,546	10,760	10,760	10,760	10,760
執行額	決算額						15,171	86.5%	8,642	80.3%	8,642	
	執行率											

③ 事業費の主な使途

使用料及び賃借料3,840千円、積立金2,520千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	16人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	9,337千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		新型コロナウイルス感染症に係る地域医療体制支援のほか、当該感染症の拡大防止を目的とした市民への啓発等を行う必要がある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		事業効果の維持・向上とコスト削減の両立について、今後も検証する必要がある。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業効果の維持・向上とコスト削減の両立について、今後も検証する必要がある。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		施策の推進に貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		新型コロナウイルス感染症に係る地域医療体制支援のほか、当該感染症の拡大防止を目的とした市民への啓発等を行う必要がある。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も国の方針に沿って効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	職員課
-----	-----

施策名	市民とともに考え行動する職員の育成
施策の柱	職員人材育成の充実
事務事業名	職員研修事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
35	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	プロ意識を持った、市民とともに考え行動する職員を育成する。
事業内容	職員の能力や資質の向上を図るため、階層毎に必要な基礎知識や業務における専門的知識の習得と、研修に対する理解を深め自ら学ぼうとする意欲の向上を図ります。 1 階層別研修、2 派遣研修、3 組織・人材開発研修、4 自己啓発研修、5 広報事業…研修紀要の発行

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	7,222	7,222	5,693	5,693	5,852	5,852	6,160	6,160	6,156	6,156	-1,066	-1,066
	特殊要因経費	0	0	0	0	308	308	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7,222	7,222	5,693	5,693	6,160	6,160	6,160	6,160	6,156	6,156	-1,066	-1,066
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	-275	-275	0	0		
	予算現額	7,222	7,222	5,693	5,693	6,160	6,160	5,885	5,885	6,156	6,156	-1,066	-1,066
執行額	決算額	5,576		4,475		4,817		4,641		4,435		-1,141	
	執行率	77.2%		78.6%		78.2%		78.9%		72.0%			

③ 事業費の主な使途

階層別研修の専門科目等(行政法等)の研修講師派遣委託料が約64%、研修に係る旅費が約6%を占めています。
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	22.5 人	事業当たり人数 ^①	2 人	年間平均 単価 ^②	7,115 千円	事業当たり人件費 ③(①×②)	14,230 千円	合計 ^{③+④}
会計年度任用職員数	所管課 人数	3 人	事業当たり人数 ^④	0 人	年間平均 単価 ^⑤	2,222 千円	事業当たり人件費 ④(④×⑤)	0 千円	14,230 千円

⑤ 評価

個別評価				
項番	評価内容		評価	評価に当たってのコメント
必要性	1	社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	人口が同規模の全国市の平均より少ない職員数である草加市では、一人ひとりの職員の能力及び資質の向上のための研修事業の実施が不可欠。
	2	市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3	縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4	民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5	定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	研修内容の充実を図る一方で、異なる階層別研修の講師派遣業務委託を一括発注する等、効率化及びコスト削減等に努めている。
	6	成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7	事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8	他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9	受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10	事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	成果指標(定性指標「研修の実施により、職員の能力、知識、技能の向上を目指します。」)を設定している。階層別の研修を基本とし、毎年度研修内容の見直しをすることで職員に必要な能力等の向上を図っている。
	11	成果指標の達成度が高い。		
	12	成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13	事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14	事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市の施策推進には職員の能力及び資質の向上が不可欠。
	15	事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16	法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方公務員法第39条
	17	国事業の裏負担分である。		
	18	市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価				
今後の方向性 評価結果	維持	引き続き研修内容の充実を図りながら、職員の能力及び資質の向上に取り組む。		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	職員課
-----	-----

施策名	市民とともに考え行動する職員の育成
施策の柱	職員人事制度の充実
事務事業名	人事・給与関係事務事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
35	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	プロ意識を持った、市民とともに考え行動する職員を育成する。
事業内容	人事管理、職員採用試験、給与、期末・勤勉手当等の支給、年末調整事務等に係る経費及び特別職報酬等審議会や懲戒審査委員会等の委員報酬です。 また、能力開発主義の考えに立脚した人材育成システムの評価精度の向上と信頼性を確保し、システムの定着促進を図るものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	16,269	16,263	29,105	23,164	23,402	17,022	20,055	14,880	19,788	13,971	3,519	-2,292
	特殊要因経費	27,806	27,806	87,526	87,526	13,511	13,511	4,644	4,644	33,354	33,354	5,548	5,548
	枠外経費	7,182	7,182	7,182	7,182							-7,182	-7,182
	合計	51,257	51,251	123,813	117,872	36,913	30,533	24,699	19,524	53,142	47,325	1,885	-3,926
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-15	-15	-135	-135	0	0	0	0		
	予算現額	51,257	51,251	123,798	117,857	36,778	30,398	24,699	19,524	53,142	47,325	1,885	-3,926
執行額	決算額												
	執行率	42,522	83.0%	103,907	83.9%	29,684	80.7%	20,904	84.6%	39,860	75.0%	-2,662	

③ 事業費の主な用途

委託料(人事給与システム電算委託料、人材育成システム委託料、職員採用試験業務委託料)が約59%を占めています。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	22.5人	事業当たり人数 [Ⓐ]	20人	年間平均 単価 [Ⓑ]	7,115千円	事業当たり人件費 Ⓒ(Ⓐ×Ⓑ)	142,300千円	合計 ^{Ⓒ+Ⓕ}
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数 [Ⓓ]	1人	年間平均 単価 [Ⓔ]	2,222千円	事業当たり人件費 Ⓕ(Ⓓ×Ⓔ)	2,222千円	144,522千円

⑤ 評価

個別評価				
項番	評価内容		評価	評価に当たってのコメント
必要性	1	社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	職員の任免、服務、給与等にかかる業務は不可欠。
	2	市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3	縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4	民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5	定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	採用試験及び、人事評価制度の実施義務化や標準報酬制移行等の人事給与制度改正への対応、さらにマイナンバー制度への対応等について、業務内容が増大する中、効率化及びコスト削減等に努めている。
	6	成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7	事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8	他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9	受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10	事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	成果指標(定性指標)を設定している、地公法において人事評価制度の義務付けられており、適正な運用を通じて、能力・実績にもとづく人事管理と組織全体の士気高揚、公務能率の向上を図る必要がある。
	11	成果指標の達成度が高い。		
	12	成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13	事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14	事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市の施策推進には職員の適切な人事管理等が不可欠。
	15	事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16	法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方公務員法等。
	17	国事業の裏負担分である。		
	18	市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価				
今後の方向性 評価結果	拡大	地方公務員法改正により、人事評価の実施・活用のほか、定年延長制度、職員定数の増加傾向に伴う職員採用人数の増加など、多くの困難な課題に対応していく必要がある。		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	職員課
-----	-----

施策名	市民とともに考え行動する職員の育成
施策の柱	職員人事制度の充実
事務事業名	職員福利厚生事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
35	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	プロ意識を持った、市民とともに考え行動する職員を育成する。
事業内容	<p>1 職員(水道、病院を除く)、市議会議員、会計年度任用職員、特別職非常勤職員の公務上及び通勤途上の災害に対して見舞金を支給し、条例に基づき会計年度任用職員等に医療費の補償を行います。</p> <p>2 職員の業務の安全と能率の向上を図るため、職員被服貸与規則に基づき貸与該当職員に防災服兼作業服を貸与します。</p> <p>3 定期、特殊健康診断を実施し、職員の健康状態を把握し、早期発見、早期治療を促し、また、産業医や保健師による健康相談実施等により、職員の健康管理体制の充実を図ります。</p> <p>4 職員の福利厚生事業のアウトソーシング等を実施し、職員の健康増進と職員相互の親睦を通じ、職務の効率的執行を図ります。</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	29,236	18,790	31,324	20,987	30,760	20,739	32,303	22,229	37,104	24,379	7,868	5,589
	特殊要因経費	4,476	4,476	0	0	2,872	2,872	0	0	3,811	3,811	-665	-665
	枠外経費											0	0
	合計	33,712	23,266	31,324	20,987	33,632	23,611	32,303	22,229	40,915	28,190	7,203	4,924
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	135	135	1,853	1,853	1,100	1,100		
	予算現額	33,712	23,266	31,324	20,987	33,767	23,746	34,156	24,082	42,015	29,290	8,303	6,024
執行額	決算額	29,380		24,875		28,067		28,474		32,857		3,477	
	執行率	87.1%		79.4%		83.1%		83.4%		78.2%			

③ 事業費の主な用途

産業医等報酬2,400千円、健康診断委託料13,087千円、職員福利厚生アウトソーシング事業 11,951千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	22.5 人	事業当たり人数 [Ⓐ]	2 人	年間平均 単価 [Ⓑ]	7,115 千円	事業当たり人件費 Ⓒ(Ⓐ×Ⓑ)	14,230 千円	合計 ^{Ⓒ+Ⓓ}
会計年度任用職員数	所管課 人数	3 人	事業当たり人数 [Ⓓ]	2 人	年間平均 単価 [Ⓔ]	2,222 千円	事業当たり人件費 Ⓕ(Ⓓ×Ⓔ)	4,444 千円	18,674 千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	職員の福利厚生事業の実施は不可欠。また、人材の確保等のためには一定水準の福利厚生制度が必要。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	市町村共済組合と同じ福利厚生業務アウトソーシングの利用によるスケールメリットの享受、共済組合の補助を利用した胃検診の実施等、事業成果の拡大とコスト削減に努めている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		成果指標は設定していない。近年の労働者のメンタル不調者の増加により、事業者にストレスチェックが義務化されるなど健康管理の必要性は高まっている。また、職員組合等から、さらなる福利厚生事業の充実を求められている。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市の施策推進には職員の健康管理及び福利厚生事業の実施が不可欠。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方公務員法第42条~45条、労働安全衛生法等
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	監査委員事務局
-----	---------

施策名	市民とともに考え行動する職員の育成
施策の柱	職員人事制度の充実
事務事業名	公平委員会事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
35	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	プロ意識を持った、市民とともに考え行動する職員を育成します。
事業内容	地方公務員法に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求、不利益処分に関する審査請求及び職員の苦情相談について、必要な対応を行います。また、人事異動に伴う管理職員等の範囲を定める規則の改正や職員団体の登録及び登録内容の変更に関する手続を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	213	213	228	228	208	208	206	206	257	257	44	44
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	0	0
	合計	1,317	1,317	1,332	1,332	1,312	1,312	1,310	1,310	1,361	1,361	44	44
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	1,317	1,317	1,332	1,332	1,312	1,312	1,310	1,310	1,361	1,361	44	44
執行額	決算額												
	執行率	1,287	97.7%	1,297	97.4%	1,219	92.9%	1,202	91.8%	1,145	84.1%	-142	

③ 事業費の主な使途

公平委員報酬1,050千円、公平委員費用弁償27千円、負担金(各種連合会)12千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	56,920千円	合計C+f)	
会計年度任用職員数	所管課 人数	0人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	56,920千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方自治法、地方公務員法に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	引き続き、関係法令に基づいて適正な事務の執行に取り組んでまいります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	議会事務局
-----	-------

施策名	市民参画制度の推進
施策の柱	市民参画制度の充実
事務事業名	議会事務事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
36	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民に開かれた市役所を確立します。
事業内容	① 議会運営一円滑な議員活動に資するため、議員報酬等の支給及び政務活動費の交付とその適正な執行のサポートを行うものです。 ② 市議会議長会―他市との交流を図りながら市政に関する諸般の調査・研究を行うため、全国・関東・埼玉県各市議会議長会及び埼玉県都市財政研究会等の各事業にかかわる事務を行うものです。 ③ 図書整備―議員活動の参考となる法令図書や新聞・雑誌等の収集・整理を行うものです。 ④ 行政視察―先進都市等の行政運営やまちづくりの手法を調査・研究するため、常任委員会・議会運営委員会等が実施する視察にかかわる事務を行うものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	12,336	12,336	12,277	12,277	12,277	12,277	12,344	12,344	12,250	12,250	-86	-86
	特殊要因経費	53	53	0	0	0	0	0	0	0	0	-53	-53
	枠外経費	306,713	306,713	305,460	305,460	303,886	303,886	278,959	278,959	285,552	285,552	-21,161	-21,161
	合計	319,102	319,102	317,737	317,737	316,163	316,163	291,303	291,303	297,802	297,802	-21,300	-21,300
予算現額 (決算時)	補正等額	-12,701	-12,701	795	795	-9,648	-9,648	0	0	-13,577	-13,577		
	予算現額	306,401	306,401	318,532	318,532	306,515	306,515	291,303	291,303	284,225	284,225	-22,176	-22,176
執行額	決算額												
	執行率	291,238	95.1%	302,488	95.0%	274,861	89.7%	277,941	95.4%	271,249	95.4%	-19,989	

③ 事業費の主な用途

議員報酬152,704千円、議員期末手当55,624千円、議員共済費47,582千円、需用費3,200千円、負担金1,317千円、議員政務活動費10,137千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	9人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)=(A×B)	21,345千円	合計(C)+f)	
会計年度任用職員数	所管課人数	0人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)=(D×E)	0千円	21,345千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、必要性を評価することはできません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、効率性を評価することはできません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、有効性を評価することはできません。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、貢献度を評価することはできません。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営等をサポートしています。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、事業を維持するとともに、市民に開かれた議会を目指して事業に取り組んでいきたいと考えています。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	議会事務局
-----	-------

施策名	市民参画制度の推進
施策の柱	市民参画制度の充実
事務事業名	市議会議員改選関連事業

施策番号	36	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民に開かれた市役所を確立します。
事業内容	市議会議員の任期満了による改選に伴い、議員バッジ・防災服等の貸与、名札等の整備を行い、円滑な議員活動を行えるようにするものです。また、新しい議会人事、新議員の紹介や委員会の所属等を速やかに市民にお知らせすることの必要性から、そうか市議会だより臨時号を発行して全世帯・事業所に配布するとともに、それまでの先例集等の市議会に関するデータを整理し、冊子にまとめるものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊要因経費	1,830	1,830	0	0	0	0	0	0	1,818	1,818	-12	-12
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,830	1,830	0	0	0	0	0	0	1,818	1,818	-12	-12
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	41	41		
	予算現額	1,830	1,830	0	0	0	0	0	0	1,859	1,859	29	29
執行額	決算額												
	執行率	1,521	83.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,816	97.7%	295	

③ 事業費の主な用途

消耗品費484千円、印刷製本費661千円、広報紙等配布委託料672千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C((A×B))	21,345千円	合計C+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	0人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F((D×E))	0千円	21,345千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、有効性を評価することはできません。
	2	社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	
	3	市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	
	4	縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	
効率性	5		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、有効性を評価することはできません。
	6	民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	
	7	定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	
	8	成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	
	9	事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	
有効性	10		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、有効性を評価することはできません。
	11	他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	
	12	事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	
	13	成果指標の達成度が高い。	
貢献度	14		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、有効性を評価することはできません。
	15	事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	
優先性	16		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営等をサポートしている。
	17	事業の推進が施策の推進に結び付いている。	
	18	事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	廃止	市議会議員の改選が4年に一度のため、次回の改選時期まで廃止する。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	議会事務局
-----	-------

施策名	市民参画制度の推進
施策の柱	市民参画制度の充実
事務事業名	議会運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
36	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民に開かれた市役所を確立します。
事業内容	本会議及び委員会の円滑な運営を図りながら会議内容を録音記録し、業務委託により文書化します。文書は永久保存用及び市民・議員への閲覧用として製本するとともに、市議会ホームページ及び庁内LANでも活用するものです。また、本会議を運営するシステム機器等の借り上げを行うものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	8,002	8,002	8,423	8,423	8,290	8,290	6,270	6,270	5,983	5,983	-2,019	-2,019
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	8,002	8,002	8,423	8,423	8,290	8,290	6,270	6,270	5,983	5,983	-2,019	-2,019
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	8,002	8,002	8,423	8,423	8,290	8,290	6,270	6,270	5,983	5,983	-2,019	-2,019
執行額	決算額												
	執行率	6,915	86.4%	6,704	79.6%	7,138	86.1%	5,077	81.0%	5,120	85.6%	-1,795	

③ 事業費の主な使途

会議録等製本 46千円、会議録作成業務委託料 3,603千円、議場システム等借上料(保守点検含む) 1,471千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	0人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	21,345千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、必要性を評価することはできません。
	2	社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	
	3	市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	
	4	縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	
効率性	5		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、効率性を評価することはできません。
	6	民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	
	7	定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	
	8	成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	
有効性	9		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、有効性を評価することはできません。
	10	事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	
	11	他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	
	12	受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	
貢献度	13		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、貢献度を評価することはできません。
	14	事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	
	15	成果指標の達成度が高い。	
優先性	16		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営等をサポートしています。
	17	事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	
	18	法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、事業を維持するとともに、市民に開かれた議会を目指して事業に取り組んでいきたいと考えています。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	みんなでまちづくり課
-----	------------

施策名	市民参画制度の推進
施策の柱	市民参画制度の充実
事務事業名	表彰事業

施策番号	36	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民に開かれた市役所を確立します。
事業内容	1 草加市文化賞:草加市文化賞表彰規則に基づき、優れた文化・スポーツ活動により、草加市の文化・スポーツの振興に貢献し、その功績が特に顕著な個人又は団体に対し草加市文化賞を贈ってこれを表彰し、もって市民の文化・スポーツの向上発展に資するものです。 2 市政功労者表彰:草加市表彰規則に基づき、本市の自治の振興と公共の福祉の増進に貢献しその功績が顕著であり、他の模範となる者(団体)を表彰することにより、市民の自治意識の高揚を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,311	1,311	1,321	1,321	1,321	1,321	1,200	1,200	1,218	1,218	-93	-93
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,311	1,311	1,321	1,321	1,321	1,321	1,200	1,200	1,218	1,218	-93	-93
予算現額 (決算時)	補正等額	567	567	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	1,878	1,878	1,321	1,321	1,321	1,321	1,200	1,200	1,218	1,218	-660	-660
執行額	決算額	1,178		956		626		465		920		-258	
	執行率	62.7%		72.4%		47.4%		38.8%		75.5%			

③ 事業費の主な使途

報償費491千円、需用費343千円、役務費27千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	7,559千円	

⑤ 評価

d

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市の文化・スポーツ・自治の振興と公共の福祉の増進に貢献した個人又は団体を表彰することで文化・スポーツの向上発展、市民の自治意識の高揚を図ることができます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		記念品等は経費の性質や地場産品の活用の観点から、コスト削減は困難であると考えられます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	成果指標の設定は困難です。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		市民の自治意識の高揚を図ることができます。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		優先性はありません。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民参画を促進する事業として、継続して実施していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	広聴相談課
-----	-------

施策名	市民参画制度の推進
施策の柱	市民参画制度の充実
事務事業名	広聴活動の充実

施策番号	施策の柱番号	関連指標
36	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市民に開かれた市役所を確立します。
事業内容	市民からの相談、提言、要望等について、市民の目線で真摯な対応を行うことで市政を一層身近なものと感じていただくとともに、市長への手紙、Eメールにより市民の行政ニーズを把握し、開かれた市政運営に反映させます。また、市民が抱える日常の諸問題について、解決の一助となるよう相談に応じるとともに、高度な法律上の諸問題に対しては各機関及び有資格団体に依頼し、問題解決を促します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	7,667	7,667	7,376	7,376	9,260	9,260	8,596	8,596	8,608	8,608	941	941
	特殊要因経費	4,177	4,177	0	0	4,376	4,376	0	0	3,500	3,500	-677	-677
	枠外経費											0	0
	合計	11,844	11,844	7,376	7,376	13,636	13,636	8,596	8,596	12,108	12,108	264	264
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	11,844	11,844	7,376	7,376	13,636	13,636	8,596	8,596	12,108	12,108	264	264
執行額	決算額												
	執行率	11,724	99.0%	6,858	93.0%	11,137	81.7%	8,198	95.4%	11,202	92.5%	-522	

③ 事業費の主な用途

市民に対する無料法律相談等の弁護士、司法書士、行政書士、税理士に対する謝礼(4,306千円)、会計年度任用職員(3,054千円)、市民意識調査委託料(2,607千円)、市民意識調査用データ抽出委託料(250千円)
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	5人	事業当たり人数(A)	5人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)=(A×B)	35,575千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	2人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)=(D×E)	2,222千円	37,797千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市民のニーズを把握し、市政運営に反映する必要があります。また、市民の様々な苦情や相談等に親切・丁寧に対応し、その問題等の解消に努める必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業効果の維持・向上とコスト削減の両立について、今後も検証を行いながら事業に取り組みます。なお、一部相談(くらしの法律相談)を11士業によるボランティアにより開催(月1回)するなど、コスト削減に努めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		有用性を検証しながら、様々な広聴活動を通じて、市民の意見を伺い、市政運営に反映するよう努めます。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	様々な広聴活動を通して、市民の意見を伺い、市政運営に反映することにより施策の推進に努めます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の皆様の困りごと等の解消に努めるとともに、様々な広聴活動を通して市民の声を伺い、市政運営に反映する必要があると考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	選挙管理委員会
-----	---------

施策名	市民参画制度の推進
施策の柱	市民参画制度の充実
事務事業名	選挙管理委員会運営事務

施策番号	36	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	法令に基づき、選挙事務全般を管理し、選挙が公正かつ適切に行われるよう委員会運営を図ります。
事業内容	<p>民主政治の根幹である選挙が適正かつ公正に行われるよう、有権者の政治意識、投票意識の高揚を図るため、啓発活動を実施します。また、委員会の効率的な運営の促進、国外居住者からの在外登録申請・登録に係る選挙権の行使の確保及び国内有権者の登録のため選挙権を有する者を把握し、選挙人名簿抄本等の調整を行います。</p> <p>1 選挙標語の募集や選挙啓発パンフレットの配布 2 明るい選挙推進員を主体に政治・選挙講演会及び研修会への参加 3 選挙管理委員会(定例会・臨時会)の開催 4 在外選挙人名簿登録事務、選挙人名簿抄本等作成事務</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4,397	4,368	3,441	3,412	4,354	4,325	4,372	4,343	3,394	3,365	-1,003	-1,003
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	3,225	3,225	3,225	3,225	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028	-1,197	-1,197
	合計	7,622	7,593	6,666	6,637	6,382	6,353	6,400	6,371	5,422	5,393	-2,200	-2,200
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	7,622	7,593	6,666	6,637	6,382	6,353	6,400	6,371	5,422	5,393	-2,200	-2,200
執行額	決算額												
	執行率	7,189	94.3%	6,449	96.7%	6,007	94.1%	4,987	77.9%	4,969	91.6%	-2,220	

③ 事業費の主な用途

委員報酬1,884千円、電算委託料2,748千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		選挙管理委員会の運営及び選挙啓発は、地方自治法及び公職選挙法等に規定されており、適正な選挙執行に必要となる事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	当該事業費は、主に委員報酬と選挙人名簿調整に係る委託費、選挙備品の保管料であり、十分な精査を行っています。また、人口数が近い自治体と職員数を比較しても、1/2~1/1.5程度の職員数で運営しており効率的に執行しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		投票率の向上については、啓発事業を継続することで、成果が見込めます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	選挙を適正に執行することが、国民・市民にとって必要な施策の実現につながっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	法定に基づき実施される事業であり優先性の高いものです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	地方自治法、公職選挙法等に基づく事務であり維持が必要な事業です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	選挙管理委員会
-----	---------

施策名	市民参画制度の推進
施策の柱	市民参画制度の充実
事務事業名	草加市議会議員一般選挙執行

施策番号	36	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市議会議員の任期満了に伴い草加市議会議員一般選挙の管理執行を行う。
事業内容	市議会議員の任期が令和4年10月27日に満了することに伴い、選挙の管理執行を行います。 1 選挙期日 任期が終る日前30日以内に行う。(公職選挙法第33条) 2 開票期日 即日開票 3 有権者数 約208千人 4 投票所数 49か所 5 議員定数 28人

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費										0	0	
	特殊要因経費	131,349	131,349							135,417	135,417	4,068	4,068
	枠外経費											0	0
	合計	131,349	131,349	0	0	0	0	0	0	135,417	135,417	4,068	4,068
予算現額 (決算時)	補正等額	-1,338	-1,338							1,845	1,845		
	予算現額	130,011	130,011							137,262	137,262	7,251	7,251
執行額	決算額												
	執行率	93,922	72.2%							121,391	88.4%	27,469	

③ 事業費の主な用途

時間外勤務手当19,123千円、消耗品16,397千円、ポスター掲示板設置撤去委託料13,583千円、選挙費用負担金33,096千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		選挙は国民主権・民主主義において、国民1人1人の考えを政治に反映するための代表者を選ぶもので、日本国憲法および公職選挙法等において定められており、必要性の高いものです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	選挙に係る事務は、公職選挙法等に基づき行うこととされており、執行に当たっては適正に執行する中で無駄を省くことを念頭に実施しています。人員は配置基準に基づき割り振っていますが、投開票の事務効率を上げるため、投票区の統廃合や投票読取分類機等の導入により人件費の一部を削減することができます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各選挙の執行は、民主主義の根幹となるもので、各種法令等に基づいており、優先すべき事業です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	当該選挙は、市の方針・施策に関わるもので、市民に必要な施策の実現に繋がっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	市議会議員選挙は公選法に基づき、実施義務があるものです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	地方自治法、公職選挙法等に基づく事務であり、維持が必要な事業です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	選挙管理委員会
-----	---------

施策名	市民参画制度の推進
施策の柱	市民参画制度の充実
事務事業名	草加市長選挙執行

施策番号	36	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市長の任期満了に伴い草加市長選挙の管理執行を行う。
事業内容	<p>市長の任期が令和4年10月28日に満了することに伴い、選挙の管理執行を行います。</p> <p>1 選挙期日 任期が終る日前30日以内に行う。(公職選挙法第33条)</p> <p>2 開票期日 即日開票</p> <p>3 有権者数 約208千人</p> <p>4 投票所数 49か所</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費										0	0	
	特殊要因経費	35,736	35,736							38,160	38,160	2,424	2,424
	枠外経費											0	0
	合計	35,736	35,736	0	0	0	0	0	0	38,160	38,160	2,424	2,424
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0							229	229		
	予算現額	35,736	35,736							38,389	38,389	2,653	2,653
執行額	決算額												
	執行率	10,988	30.7%							10,647	27.7%	-341	

③ 事業費の主な用途

消耗品3,746千円、選挙費用負担金3,003千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数 [Ⓐ]	1人	年間平均 単価 [Ⓑ]	7,115千円	事業当たり人件費 Ⓒ(Ⓐ×Ⓑ)	7,115千円	合計 ^{Ⓒ+Ⓕ}
会計年度任用職員数	所管課 人数	人	事業当たり人数 [Ⓓ]	人	年間平均 単価 [Ⓔ]	2,222千円	事業当たり人件費 Ⓕ(Ⓓ×Ⓔ)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		選挙は国民主権・民主主義において、国民1人1人の考えを政治に反映するための代表者を選ぶもので、日本国憲法および公職選挙法等において定められており、必要性の高いものです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	選挙に係る事務は、公職選挙法等に基づき行うこととされており、執行に当たっては適正に執行する中で無駄を省くことを念頭に実施しています。人員は配置基準に基づき割り振っていますが、投開票の事務効率を上げるため、投票区の統廃合や投票読取分類機等の導入により人件費の一部を削減することができます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各選挙の執行は、民主主義の根幹となるもので、各種法令等に基づいており、優先すべき事業です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	当該選挙は、市の方針・施策に関わるもので、市民に必要な施策の実現に繋がっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	市長選挙は公選法に基づき、実施義務があるものです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	地方自治法、公職選挙法等に基づく事務であり、維持が必要な事業です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	選挙管理委員会
-----	---------

施策名	市民参画制度の推進
施策の柱	市民参画制度の充実
事務事業名	埼玉県議会議員一般選挙執行

施策番号	36	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	県議会議員の任期満了に伴い埼玉県議会議員一般選挙の管理執行を行う。
事業内容	<p>県議会議員の任期が4月29日に満了することに伴い、選挙の管理執行を行います。 (地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の規定で実施)</p> <p>1 選挙期日 令和5年4月 2 開票期日 即日開票 3 有権者数 約208千人 4 投票所数 49か所 5 議員定数 埼玉県:定数93人、52選挙区(草加市:定数3人、南第1区)</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費		46,349	0							0	0
	特殊要因経費	31,805	0						35,672	0	3,867	0
	枠外経費										0	0
	合計	31,805	0	46,349	0	0	0	0	35,672	0	3,867	0
予算現額 (決算時)	補正等額	1,338	0	-1,333	0				0	0		
	予算現額	33,143	0	45,016	0				35,672	0	2,529	0
執行額	決算額											
	執行率	28,130	84.9%	36,480	81.0%				25,532	71.6%	-2,598	

③ 事業費の主な用途

消耗品6,181千円、郵便料7,463千円、電算委託料7,339千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		選挙は国民主権・民主主義において、国民1人1人の考えを政治に反映するための代表者を選ぶもので、日本国憲法および公職選挙法等において定められており、必要性の高いものです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	選挙に係る事務は、公職選挙法等に基づき行うこととされており、執行に当たっては適正に執行する中で無駄を省くことを念頭に実施しています。人員は配置基準に基づき割り振っていますが、投開票の事務効率を上げるため、投票区の統廃合や投票読取分類機等の導入により人件費の一部を削減することができます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各選挙の執行は、民主主義の根幹となるもので、各種法令等に基づいており、優先すべき事業です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	当該選挙は、県の方針・施策に関わるもので、市民に必要な施策の実現に繋がっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	県議会議員選挙は公選法に基づき、実施義務があるものです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	地方自治法、公職選挙法等に基づく事務であり、維持が必要な事業です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	選挙管理委員会
-----	---------

施策名	市民参画制度の推進
施策の柱	市民参画制度の充実
事務事業名	参議院議員通常選挙執行

施策番号	36	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	参議院議員の任期満了に伴い参議院議員通常選挙の管理執行を行う。
事業内容	<p>参議院議員の任期が7月25日に満了することに伴い、選挙の管理執行を行います。</p> <p>1 選挙期日等 任期が終る日前30日以内に行います。ただし、選挙を行うべき期間が参議院開会中又は閉会の日から23日以内にかかる場合は、参議院閉会の日から24日以後30日以内に行います。(公職選挙法第32条)</p> <p>2 開票期日 即日開票</p> <p>3 有権者数 約208千人</p> <p>4 投票所数 49か所</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費										0	0
	特殊要因経費			84,163	0				101,541	0	101,541	0
	枠外経費										0	0
	合計	0	0	84,163	0	0	0	0	0	101,541	0	101,541
予算現額 (決算時)	補正等額			904	0				0	0		
	予算現額			85,067	0				101,541	0	101,541	0
執行額	決算額			75,008							82,271	
	執行率			88.2%					81.0%		82,271	

③ 事業費の主な用途

時間外勤務手当20,969千円、消耗品10,869千円、郵便料7,717千円、電算委託料13,453千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C((A×B))	7,115千円	合計C+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F((D×E))	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	選挙は国民主権・民主主義において、国民1人1人の考えを政治に反映するための代表者を選ぶもので、日本国憲法および公職選挙法等において定められており、市町村が行う第1号法定受託事務であり、必要性の高いものです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	選挙に係る事務は、公職選挙法等に基づき行うこととされており、執行に当たっては適正に執行する中で無駄を省くことを念頭に実施しています。人員は配置基準に基づき割り振っていますが、投開票の事務効率を上げるため、投票区の統廃合や投票読取分類機等の導入により人件費の一部を削減することができます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		各選挙の執行は、民主主義の根幹となるもので、各種法令等に基づいており、優先すべき事業です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	当該選挙は、国の方針・施策に関わるもので、市民に必要な施策の実現に繋がっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	国政選挙は第1号法定受託事務であることから、実施義務があるものです。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		選挙は、民主主義の根幹となるもので各種法令等に基づき必要性の高い事業のため、維持が必要な事業です。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	市民課
-----	-----

施策名	社会ニーズへの的確な対応
施策の柱	窓口サービスの充実
事務事業名	窓口サービス業務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
37	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	社会ニーズに対応した市民サービスの充実に図ります。
事業内容	住民基本台帳に記載されている市民を対象に住民異動届の受付及び住民票の写し等の証明書の交付をはじめ、国民健康保険・国民年金の取得喪失受付や市税等の収納業務を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,996	0	3,344	644	3,447	747	4,008	0	4,037	0	1,041	0
	特殊要因経費	350	350	0	0	1,165	0	0	0	0	0	-350	-350
	枠外経費	1,197	1,197	2,394	2,394	1,421	1,421	1,404	1,404	0	0	-1,197	-1,197
	合計	4,543	1,547	5,738	3,038	6,033	2,168	5,412	1,404	4,037	0	-506	-1,547
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	4,543	1,547	5,738	3,038	6,033	2,168	5,412	1,404	4,037	0	-506	-1,547
執行額	決算額	3,924		5,498		5,161		4,663		3,500		-424	
	執行率	86.4%		95.8%		85.5%		86.2%		86.7%			

③ 事業費の主な用途

旅費9千円、需用費(トナー等消耗品費・光熱水費・修繕料)2,410千円、委託料(警備・清掃・自動ドア保守・レジ保守・塵芥処理)517千円、使用料及び賃借料(電話・防犯カメラの借上げ)558千円、備品購入費5千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	60人	事業当たり人数(A)	21人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	149,415千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(D)	2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	4,444千円	153,859千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	高齢化社会を迎え、高齢者にとっては説明や各種手続きを直接対面で行う事が重要であり、電話による担当課への問い合わせよりも、サービスセンターでの説明を求める高齢者が増えています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		受益者負担を求めない事業であり、効率・営利だけを求めることはできません。他市町村の出張所と比較しても多種多様な業務内容を行っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		市民課業務の他、幅広い業務を取り扱っており、事業を継続する必要性は十分あります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		市民の為の身近な市役所として地域に根付き、貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	住基法、戸籍法、番号法に基づいた業務です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市民の為の身近な市役所として必要であると考えています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	市民課
-----	-----

施策名	社会ニーズへの的確な対応
施策の柱	窓口サービスの充実
事務事業名	戸籍事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
37	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	社会ニーズに対応した市民サービスの充実を図ります。
事業内容	戸籍法に基づき、各種届書を審査・受理し、戸籍の編製・記載を行い、身分関係を公証します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	19,243	407	19,427	13	20,063	20,063	21,875	2,849	21,875	7,117	2,632	6,710
	特殊要因経費	226	0	0	0	25,945	6,645	0	0	3,696	0	3,470	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	19,469	407	19,427	13	46,008	26,708	21,875	2,849	25,571	7,117	6,102	6,710
予算現額 (決算時)	補正等額	432	432	0	0	11,097	0	0	0	23,507	0		
	予算現額	19,901	839	19,427	13	57,105	26,708	21,875	2,849	49,078	7,117	29,177	6,278
執行額	決算額												
	執行率	19,642	98.7%	19,337	99.5%	56,817	99.5%	21,724	99.3%	48,998	99.8%	29,356	

③ 事業費の主な用途

需用434千円、戸籍システム委託料48,351千円、コピー機借り上げ154千円、負担金60千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	60人	事業当たり人数(A)	10人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	71,150千円	合計C+D	
会計年度任用職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(D)	2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	4,444千円	75,594千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	戸籍事務は、地方自治法に基づく第一号法定受託事務とされており、市区町村において管掌しているため、草加市として事業を行うことは必須となります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	法改正や新たな事務に関する通知等が発表されることが多いため、事務手順等の見直しを定期的に行っています。 また、戸籍システムの運用上、コストの削減を図ることは、システムの利便性やセキュリティの向上を図る観点からも困難であると考えます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		戸籍事務に関しては、明らかな有効性を評価できる指標はないが、戸籍制度が存続する以上、事業の継続は必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		貢献度としての評価は、難しいが市民サービスとしては重要です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	戸籍事務は、地方自治法に基づく第一号法定受託事務とされており、優先性は高いです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後、国の方針により番号制度を活用した戸籍届出や証明書の交付等が行われることから、事務の見直しや改善が必要になります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	市民課
-----	-----

施策名	社会ニーズへの的確な対応
施策の柱	窓口サービスの充実
事務事業名	住民基本台帳事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
37	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	社会ニーズに対応した市民サービスの充実を図ります。
事業内容	住民基本台帳法に基づき、住民の記録を安全かつ適正に管理し、行政事務の基本資料とするとともに、申請に基づき住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付を行い、居住関係を公証します。また、個人番号カードの交付、電子証明書の発行等を行い、全国の市区町村とネットワークで結び、行政の合理化、住民の利便性の向上を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	74,831	4,575	76,818	2,201	195,790	3,912	47,860	6,284	64,370	3,113	-10,461	-1,462
	特殊要因経費	12,050	12,050	0	0	0	0	19,270	0	12,171	0	121	-12,050
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	86,881	16,625	76,818	2,201	195,790	3,912	67,130	6,284	76,541	3,113	-10,340	-13,512
予算現額 (決算時)	補正等額	24,162	-8,844	37,316	3,704	66,311	2,555	100,106	1,944	8,228	0		
	予算現額	111,043	7,781	114,134	5,905	262,101	6,467	167,236	8,228	84,769	3,113	-26,274	-4,668
執行額	決算額												
	執行率	77,382	69.7%	81,016	71.0%	156,405	59.7%	140,860	84.2%	77,544	91.5%	162	

③ 事業費の主な用途

マイナンバー関連事務に携わる会計年度任用職員給料 23,813千円(14人)、住民基本台帳関係事務・マイナンバー関係事務に使用する各種システム・機器に係る委託料 21,880千円、マイナンバーカード出張申請サポート業務委託料 6,970千円、オンラインによる転出届・転入予約導入に係る住民記録システム改修委託料 80,407千円(繰越明許)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	60人	事業当たり人数(A)	16人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)(A×B)	113,840千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	25人	事業当たり人数(D)	7人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)(D×E)	15,554千円	129,394千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	住民基本台帳法に基づき、居住関係を公証するため、廃止はあり得ません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		住民の記録を適正に管理し、行政事務の基本資料とするため、受益者負担は求めておりませんが、効率性を他の自治体と比較はしておりません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業の継続が必須ですが、住民の異動状況によるため、成果指標は設定しづらいものです。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		施策への貢献度に関わらず、必要な事業となっております。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	住基法、番号法に基づき実施しております。 個人番号カード交付関連事務等に係る必要経費については原則国からの全額補助の対象です。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	現状を維持しつつ、国の法改正等の動向に注視していきたいと考えております。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	市民課
-----	-----

施策名	社会ニーズへの的確な対応
施策の柱	窓口サービスの充実
事務事業名	総合窓口事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
37	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	社会ニーズに対応した市民サービスの充実に図ります。
事業内容	戸籍、住民異動届等に訪れた来庁者の利便性の向上を図るため、より円滑な諸手続きの受付を実施します。 1 就学通知書の交付 2 犬の登録 3 古紙類等回収奨励金申請書受付 4 旅券の申請受付及び交付 5 コンビニ交付サービス

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	20,088	12,742	19,886	11,120	20,218	11,502	21,791	5,975	23,740	4,520	3,652	-8,222
	特殊要因経費	4,649	4,649	977	777	1,760	1,760	2,640	2,640	27,548	27,548	22,899	22,899
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	24,737	17,391	20,863	11,897	21,978	13,262	24,431	8,615	51,288	32,068	26,551	14,677
予算現額 (決算時)	補正等額	-2,400	-2,400	-205	-205	-566	-13,262	6,363	2,609	0	0		
	予算現額	22,337	14,991	20,658	11,692	21,412		30,794	11,224	51,288	32,068	28,951	17,077
執行額	決算額												
	執行率	21,116	94.5%	20,257	98.1%	20,262	94.6%	30,005	97.4%	47,648	92.9%	26,532	

③ 事業費の主な用途

需用費(トナー、改ざん防止用紙等)4,084千円、役務費1,360千円、委託料(コンビニ交付、レジスター)34,563千円、使用料及び賃借料(キオスク端末等)2,795千円、負担金(コンビニ交付)4,787千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	60人	事業当たり人数(A)	11.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	81,823千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(D)	13人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	28,886千円	110,709千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	ネットワークの普及、コンビニ交付等のサービスがいかに発展しても、高齢化社会を考えると、直接対面して行う説明や各種手続きは無くならないと思われます。旅券事務は、埼玉県からの権限移譲事務です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	効率・営利だけを求めることのできない事業ですが、職員は常に効率化を意識しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		経済状況、市民の動態など各種要因に左右されるため、成果指標は設定していません。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		総合窓口等、市民サービスの推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	住基法、戸籍法に基づいた業務を行っており、市民の出生から死亡まで関係します。旅券法に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	効率化を意識しつつ、市民の利便性に貢献するサービスを推進します。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	都市計画課
-----	-------

施策名	社会ニーズへの的確な対応
施策の柱	窓口サービスの充実
事務事業名	住居表示整備事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
37	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	社会ニーズに対応した市民サービスの充実を図ります。
事業内容	親しみのあるわかりやすいまちづくりのため、住居表示を実施し、市民生活の利便性の向上を図ります。 1 住居表示整備未実施地区における住民等の理解、協力を努め、第9次住居表示整備事業(手代町)を進めます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	33,738	33,738	0	0	0	0	0	0	0	0	-33,738
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	33,738	33,738	0	0	0	0	0	0	0	0	-33,738
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予算現額	33,738	33,738	0	0	0	0	0	0	0	0	-33,738
執行額	決算額											
	執行率	31,970	94.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-31,970

③ 事業費の主な使途

第9次住居表示整備事業(手代町)が平成30年11月23日に完了したため、令和元年度から予算計上しておりません。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	17人	事業当たり人数(A)	0.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	712千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	0.4人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	889千円	1,600千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	住居表示は、昭和41年度の高砂、住吉等地区実施以降、令和4年1月1日現在で実施率65.8%(町名・町界変更地区含む)まで進捗しており、引き続き、分かりやすいまちづくりとして実施する必要があると考えています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		住居表示は、「住居表示に関する法律」及び「地方自治法」の規定によって手続きが決められているために、コスト削減等の効率化を図ることは難しいと考えています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		当該事務事業は、住居表示の整備を通して、分かりやすいまちづくりに寄与しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		当該事務事業は、市民サービスの充実に寄与するものであり、施策の推進に貢献していると考えています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		本市のイメージアップを図るとともに、訪問者や緊急車両の迅速な目的地への到達を図るために、事務事業を推進する必要があると考えます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	事業費0円のため、実施計画2023から削除されているが、事業としては維持	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	建築安全課
-----	-------

施策名	社会ニーズへの的確な対応
施策の柱	窓口サービスの充実
事務事業名	住居表示の付定業務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
37	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	社会ニーズに対応した市民サービスの充実に図ります。
事業内容	住居表示実施区域内において、住居表示を必要とする建物等を新築した者からの届出、建物その他の工作物の所有者、管理者又は占有者からの申し出に基づき、住居番号を付定します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	154	154	154	154	158	158	158	158	158	158	4	4
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	154	154	154	154
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	154	154	154	154	158	158	158	158	312	312	158	158
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	154	154	154	154	158	158	158	158	312	312	158	158
執行額	決算額												
	執行率	115	74.7%	110	71.4%	157	99.4%	157	99.4%	311	99.7%	196	

③ 事業費の主な用途

需用費311千円(特殊要因:153千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	4人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	16,452千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	住居表示に関する法律に基づき、住居表示実施区域内の新築した建物に住居番号を付番しているもので、分かりやすい住居表示を実施する上で事業実施に関しては必要性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		主な予算は、新築建物の届出者に交付する町名表示板等の需用費であり、コスト削減は難しい状況です。また、受益者負担については、住居表示に関する法律により受益者から徴収できないことになっています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		住居表示を必要とする建築物等を新築した者からの届出等に基づき、住居番号を付定することにより、分かりやすい住居表示の継続が可能となっています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	分かりやすい住居表示を実施することにより、施策の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	住居表示に関する法律及び草加市住居表示に関する条例に基づき、事業を実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	分かりやすい住居表示を実施する上で継続して業務を実施し、新築住宅等へ住居番号を付定する必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	市民課
-----	-----

施策名	社会ニーズへの的確な対応
施策の柱	窓口サービスの充実
事務事業名	市民福祉葬祭事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
37	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	社会ニーズに対応した市民サービスの充実を図ります。
事業内容	市民が葬儀を行うに当たり、その経費の負担が困難な市民に対し、経費の一部を負担することにより、市民の福祉を増進します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	42,186	42,186	45,866	45,866	46,680	46,680	47,710	47,710	62,860	62,860	20,674	20,674
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	合計	42,186	42,186	45,866	45,866	46,680	46,680	47,710	47,710	62,860	62,860	20,674	20,674
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	1,665	1,665	4,465	4,465	10,625	10,625	0	0		
	予算現額	42,186	42,186	47,531	47,531	51,145	51,145	58,335	58,335	62,860	62,860	20,674	20,674
執行額	決算額												
	執行率	38,589	91.5%	47,424	99.8%	50,835	99.4%	54,654	93.7%	58,684	93.4%	20,095	

③ 事業費の主な使途

市民福祉葬負担金58,650千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	60人	事業当たり人数(A)	1.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	10,673千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	12,895千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		葬儀の形態が時代とともに変化しているため、それらに対応していきけるよう検討の必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		今後、申請者が増加傾向にある場合は、利用条件の見直しの検討も必要と思われます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事業の対象を葬祭の経費負担が困難な市民としていますが、市民福祉葬の申請は本人申出による為、実態と一致しているか確認できないのが検討課題と思われます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	葬祭経費の負担が困難な市民にとっては貢献度が高いと思われます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		葬祭助成金に替わる事業として始まった事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	近隣自治体の状況も参考にしながら、葬祭経費負担が困難な市民の負担軽減を図ります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	情報推進課
-----	-------

施策名	市役所の情報化の推進
施策の柱	市役所の情報化の推進
事務事業名	情報システム推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
38	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市役所の情報化を進め、市民の利便性向上と市民サービスにおける課題の解決、市の業務における生産性向上を図ります。
事業内容	全国の地方公共団体等を結ぶ行政専用のネットワーク「総合行政ネットワーク」の運用管理を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,019	1,019	2,040	2,040	1,587	1,587	1,587	1,587	10,551	10,551	9,532	9,532
	特殊要因経費	2,218	2,218	0	0	0	0	8,739	8,739	0	0	-2,218	-2,218
	枠外経費											0	0
	合計	3,237	3,237	2,040	2,040	1,587	1,587	10,326	10,326	10,551	10,551	7,314	7,314
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	361	-283	90,012	35,012	-1,116	-1,116	20,257	70		
	予算現額	3,237	3,237	2,401	1,757	91,599	36,599	9,210	9,210	30,808	10,621	27,571	7,384
執行額	決算額												
	執行率	2,791	86.2%	2,370	98.7%	76,818	83.9%	7,941	86.2%	28,313	91.9%	25,522	

③ 事業費の主な用途

LGWAN通信回線使用料 1,639千円、テレワーク環境運用保守委託料 8,471千円、その他の備品購入費 17,269千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	14,452千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	デジタル手続法の制定により、LGWAN回線を利用した行政手続の電子化推進がますます求められています。また、新型コロナウイルスへの対応や働き方改革の中で、テレワークで仕事ができる環境の構築が求められています。このようなことから、庁内の電子化を推進するためにも事業を継続する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		自治体間を結ぶLGWAN回線の通信料については、LGWAN回線を利用した業務システムの運用は今後も拡大していくことから、削減の余地はありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		マイナンバー制度における情報連携の拡大や、行政手続の電子化を進めていくことで、成果を上げることが明らかです。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	行政手続の電子化により、添付書類の削減など利便性の向上が図られます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	マイナンバー制度による他の行政機関等への情報提供は、法律により義務付けられたものです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	行政手続の電子化が国の施策として推進されることから、情報連携などに必要なLGWAN回線を含む情報システム推進事業について安定した運用管理が求められます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	情報推進課
-----	-------

施策名	市役所の情報化の推進
施策の柱	市役所の情報化の推進
事務事業名	基幹システム運用管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
38	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市役所の情報化を進め、市民の利便性向上と市民サービスにおける課題の解決、市の業務における生産性向上を図ります。
事業内容	基幹業務システムを構成するサーバ機器、パソコン、ソフトウェア等の運用及び維持管理を行い、業務に必要な情報処理システムの安定稼働を図るとともに業務システム及び各種データ処理の安全かつ確かな運用管理を実現します。 1 基幹系業務システムを構成する各種機器、ソフトウェア等の運用及び維持管理 2 委託業者への立ち入り調査や運用作業の確認など

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	156,623	156,623	175,346	175,346	174,592	170,444	173,439	173,439	183,127	183,127	26,504	26,504
	特殊要因経費	39,236	39,236	14,654	11,620	24,143	24,143	16,298	14,947	14,200	2,200	-25,036	-37,036
	枠外経費											0	0
	合計	195,859	195,859	190,000	186,966	198,735	194,587	189,737	188,386	197,327	185,327	1,468	-10,532
予算現額 (決算時)	補正等額	-5,766	-5,766	-1,985	-4,721	0	0	0	0	-7,033	-7,033		
	予算現額	190,093	190,093	188,015	182,245	198,735	194,587	189,737	188,386	190,294	178,294	201	-11,799
執行額	決算額												
	執行率	189,854	99.9%	188,001	100.0%	196,953	99.1%	187,219	98.7%	188,511	99.1%	-1,343	

③ 事業費の主な使途

電子計算処理業務に係る委託 179,184千円、データ標準レイアウト改版に向けたシステム改修費用 2,200千円、自治体DXの推進(業務システム標準化) 3,190千円、特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 3,937千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(A)	2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	14,230千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	14,674千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	住民票・戸籍・税などのシステムを利用した業務は、行政サービスの提供と維持に必要であり、システム化を進めていくことで業務の効率化につながります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		システムを利用した業務が増加しており、且つ、システムの標準化対応という大きな事業に取り組んでいることから、これ以上のコスト削減は難しいものです。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		市の事務で利用するシステムの運用管理であり、適切な管理を行うことでシステム障害の低減や適正化に寄与しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	システムの導入等に関する相談対応を通して、情報化の推進に寄与しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市の行政サービスを継続して提供していくためには、システムの適切な運用管理を行っていく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	情報推進課
-----	-------

施策名	市役所の情報化の推進
施策の柱	市役所の情報化の推進
事務事業名	OA機器運用管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
38	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市役所の情報化を進め、市民の利便性向上と市民サービスにおける課題の解決、市の業務における生産性向上を図ります。
事業内容	庁内各組織及び出先機関等で使用するOA関連機器の配置・保守を行い、システムの利用向上と安定稼働を図ります。 1 パソコン及びプリンタ等のOA関連機器の配置・保守 2 庁内各組織及び出先機関等を結ぶネットワークの運用管理 3 統合認証システムの運用管理

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	145,001	132,351	154,219	137,983	173,924	157,183	176,018	157,679	304,426	178,542	159,425	46,191
	特殊要因経費	17,010	17,010	11,792	11,792	574	0	37,789	10,212	14,052	14,052	-2,958	-2,958
	枠外経費											0	0
	合計	162,011	149,361	166,011	149,775	174,498	157,183	213,807	167,891	318,478	192,594	156,467	43,233
予算現額 (決算時)	補正等額	3,329	3,332	1,624	1,429	20,350	1,650	397	397	-12,594	232		
	予算現額	165,340	152,693	167,635	151,204	194,848	158,833	214,204	168,288	305,884	192,826	140,544	40,133
執行額	決算額												
	執行率	161,433	97.6%	162,100	96.7%	184,243	94.6%	210,389	98.2%	293,134	95.8%	131,701	

③ 事業費の主な用途

ネットワーク回線使用料 29,216千円、ネットワーク関連業務委託 52,442千円、統合認証システム委託料 9,086千円、ネットワーク強靱化製品の運用保守業務委託 5,800千円、チャット機能導入業務委託 20,020千円、グループウェア業務委託料 10,148千円、埼玉県自治体情報セキュリティクラウド委託料 2,827千円、ネットワーク設計・構築業務委託料 70,653千円、パソコン等機器借上料 81,638千円、埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金 4,815千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(A)	3.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	24,903千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.6人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,333千円	26,236千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	システムを利用した事務が増加していることから、パソコン等情報機器の需要は高まっています。セキュリティの維持と、不具合対応の迅速化には、情報推進課による一元管理が必要です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		庁内のパソコン等情報機器について、必要十分な性能に留め、一括調達を行うことによりコストの低減を図っています。また、各所を接続するネットワーク回線については、業務効率と費用を勘案して選定しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		庁内ネットワークの安定性が、各システムの安定稼働につながります。また、システムに応じてネットワークを分離することにより、セキュリティを確保しています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	庁内ネットワーク等の改善により、利便性と安定性が向上することで、情報化の推進につながっています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	行政手続の電子化等により、システムの利用が今後も増加していくことが想定されることから、情報機器の調達及び庁内ネットワークの管理を継続していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	情報推進課
-----	-------

施策名	市役所の情報化の推進
施策の柱	市役所の情報化の推進
事務事業名	セキュリティ管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
38	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市役所の情報化を進め、市民の利便性向上と市民サービスにおける課題の解決、市の業務における生産性向上を図ります。
事業内容	情報資産を漏えいや不正アクセス等の様々な脅威から守り、リスク軽減を図るとともに、全庁的なセキュリティ意識の維持・向上を図ります。 1 情報セキュリティレベルの維持・向上 2 情報セキュリティ研修の実施

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4,479	4,479	4,550	4,550	4,551	4,551	4,630	4,630	4,630	4,630	151	151
	特殊要因経費									166	166	166	166
	枠外経費											0	0
	合計	4,479	4,479	4,550	4,550	4,551	4,551	4,630	4,630	4,796	4,796	317	317
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20		
	予算現額	4,479	4,479	4,550	4,550	4,551	4,551	4,630	4,630	4,816	4,816	337	337
執行額	決算額	4,467		4,506		4,528		4,628		4,548		81	
	執行率	99.7%		99.0%		99.5%		100.0%		94.4%			

③ 事業費の主な用途

セキュリティ維持支援業務委託料 3,383千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(A)	1.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	10,673千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	222千円	10,895千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	セキュリティ事故の原因として、人為的なものが多く、他自治体で発生した事故や、新しいICT技術の普及などを受けて、配慮すべきセキュリティの基準が変わっていくことから、職員への教育と意識向上は必須です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		全所属を対象とした情報セキュリティ自己点検や、実地指導を行い、セキュリティ意識の向上に努めています。また、情報セキュリティ推進員を任命し、全体的な意識の底上げを図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		重大なセキュリティ事故は現在までに発生していませんが、事故へとつながる案件・事象は常に起こりうることから、リスク軽減を図るためにも事業を継続する必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		情報化の推進には、情報セキュリティのレベル維持、向上が不可欠です。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		情報セキュリティの維持は、市民の個人情報保護にも関わるため、優先性の高い事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		情報セキュリティ事故発生リスクを低減するためには、職員の情報セキュリティレベルを維持し、さらに全体の底上げを図る必要があります。また、新しいICT技術の普及に伴うセキュリティに関する事案に対応するためにも、事業を継続していく必要があります。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	情報推進課
-----	-------

施策名	市役所の情報化の推進
施策の柱	市役所の情報化の推進
事務事業名	IT・市民サービス推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
38	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市役所の情報化を進め、市民の利便性向上と市民サービスにおける課題の解決、市の業務における生産性向上を図ります。
事業内容	IT等の活用、新庁舎における申請手続の電子化、県及び県内市町村で共同運営する電子申請システムの運用管理、マイナンバーカードの活用促進を行い、市民サービスの向上・促進、業務の効率化を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費				487	487	2,393	2,393	7,633	7,633	7,633	7,633
	特殊要因経費				20,944	1,615	25,551	6,222	39,295	637	39,295	637
	枠外経費				0	0					0	0
	合計	0	0	0	0	21,431	2,102	27,944	8,615	46,928	8,270	46,928
予算現額 (決算時)	補正等額				-1,337	0	0	0	149,708	77,645		
	予算現額				20,094	2,102	27,944	8,615	196,636	85,915	196,636	85,915
執行額	決算額											
	執行率											
					13,807	68.7%	19,449	69.6%	191,904	97.6%	191,904	

③ 事業費の主な用途

汎用予約サービス利用料 248千円、AI会議録作成システム業務委託料 660千円、AI-OCR運用委託料 1,672千円、RPAライセンス使用料 4,487千円、総合行政システム窓口効率化機能導入及び運用保守業務委託料 134,121千円、AI庁内等案内システム構築導入及び保守運用支援業務委託 3,630千円、発券機台サイン作成等業務委託料 2,071千円、マイナポイント申込支援業務委託料 40,618千円、発券機設置棚等の購入 1,383千円、埼玉県電子申請システム負担金 826千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	21,345千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	コロナ禍などにより、社会・経済環境が大きく様変わりし、自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展が求められており、令和3年9月にデジタル庁が発足し、行政サービスのデジタル化が本格的に動き出しています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		電子申請、AI-OCRなどについて、県内他自治体と共同で導入を図りました。これにより、単独での導入よりも、費用を低減できました。また、RPA、AIの活用により、職員の作業時間を短縮することができました。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		電子申請によるオンライン化対応の手続きが増えたことで、市民の利用数が年々増加するなど、成果が上がっています。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	ITを活用し、サービス向上や業務効率化を図る事業であり、すべてが情報化の推進に結びつきます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		国の動向として、デジタル手続法の施行やDX推進計画の策定、デジタル庁発足などがあり、市としても推進していく必要があります。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	そうかスマート窓口の維持管理に加え、各種デジタルツールの利用拡大を進め、市民の利便性向上や市の生産性向上を図っていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	庶務課
-----	-----

施策名	市政の透明性・公平性の充実
施策の柱	市政の透明性・公平性の充実
事務事業名	情報公開・個人情報保護事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
39	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市政の透明性・公平性を高めます。
事業内容	市の各機関が保有する情報を市民等からの請求によって公開し、市民等の知る権利と市の説明責任を明らかにすることにより、市民による市政の監視のもとに、より公正で開かれた市政を推進します。 また、各審議会の委員公募や公開により、市民の市政への参加を促進します。 1 情報公開請求・保有個人情報開示請求の受付 2 情報公開・個人情報保護制度に関する職員への指導 3 審議会委員の市民公募による市民参加の推進 4 公開審議会の広報等による周知 5 市の各種計画、審議会等の会議録を情報コーナーに設置

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	124,472	2,819	124,358	2,579	124,425	2,449	98,559	1,276	122,059	1,109	-2,413	-1,710
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	124,472	2,819	124,358	2,579	124,425	2,449	98,559	1,276	122,059	1,109	-2,413	-1,710
予算現額 (決算時)	補正等額	-477	0	-4,801	0	0	0	-1,108	0	-1,151	0		
	予算現額	123,995	2,819	119,557	2,579	124,425	2,449	97,451	1,276	120,908	1,109	-3,087	-1,710
執行額	決算額												
	執行率	112,470	90.7%	101,496	84.9%	27,368	22.0%	28,636	29.4%	56,586	46.8%	-55,884	

③ 事業費の主な用途

収入印紙・郵便切手類等購入 54,298千円、一般事務用品 1,773千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	24人	事業当たり人数(A)	4人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)=(A×B)	28,460千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課人数	10人	事業当たり人数(D)	4人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)=(D×E)	8,888千円	37,348千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市役所内でパスポートの受付・交付事務を行っている以上、どこかの所属でパスポート用の印紙等を取り扱う必要があります。 なお、平成28年度からパスポートの受付及び交付窓口が第二庁舎へ移設したことに伴い、申請者の利便性を図るため、第二庁舎1階の会計課でも印紙等を取り扱うこととしました。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		他自治体と比較すると、情報公開・個人情報保護制度に係る事務のみを所掌する係を設置している自治体もありますが、文書審査、郵便及び機器管理も兼ねている自治体はほとんどなく、少ない職員で実施しています。 情報公開手数料を新たに徴するようにはしており、受益者負担を見直すことは想定していません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		情報公開・個人情報保護制度の活用についてのニーズは多くあり、継続的に事業を展開していくことの有効性は高いと考えます。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市民に開かれた市役所にするため、情報公開制度は必要不可欠であると考えます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	草加市情報公開条例及び草加市個人情報保護条例に基づき、情報公開事務等を実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	情報公開・個人情報開示の請求が年々増えている状況です。 引き続き、適正な情報公開・個人情報開示に係る事務を実施します。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	広報課
-----	-----

施策名	市政の透明性・公平性の充実
施策の柱	市政の透明性・公平性の充実
事務事業名	広報活動の充実

施策番号	施策の柱番号	関連指標
39	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市政の透明性・公平性を高めます。
事業内容	市民への説明責任を果たし、市政情報をタイムリーかつ正確に提供するとともに、市民の市政参画を推進するため、広報そくかを発行します。 また、広く草加市の詳細な情報を提供するホームページを活用し、情報の発信や共有、意見の収集を図り、より機能的な情報提供に努めていきます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	50,118	48,823	53,694	52,354	55,219	54,219	54,334	53,614	55,996	56,030	5,878	7,207
	特殊要因経費	5,548	5,548	693	693	2,798	2,798	168	168	814		-4,734	-5,548
	枠外経費											0	0
	合計	55,666	54,371	54,387	53,047	58,017	57,017	54,502	53,782	56,810	56,030	1,144	1,659
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	5,500	0		
	予算現額	55,666	54,371	54,387	53,047	58,017	57,017	54,502	53,782	62,310	56,030	6,644	1,659
執行額	決算額												
	執行率	51,689	92.9%	50,207	92.3%	53,152	91.6%	52,406	96.2%	55,811	89.6%	4,122	

③ 事業費の主な用途

・非常勤職員1人(給料・手当):2,334千円 ・広報紙印刷費:23,054千円 ・広報配布委託料:11,796千円 ・ホームページ管理委託料:3,564千円 ・ホームページ維持管理システム借上料:6,976千円 ・テレビ埼玉データ放送広告料:660千円・AKOSVISION広告料:2,090千円・エフエムこしがや広告料:787千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(A)	7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	49,805千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	52,027千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たったコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市の事業を広く市民に周知する手段として広報紙の発行は重要であり、時機を得た情報を提供するために、月2回の発行を継続していきます。また、即時性が高く、随時情報提供できるホームページについても、引き続き適切な運営管理を行う必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		広報そくかの印刷業務委託は安価のタブロイド版とし、配布方法についても、最も効率的に全戸配布することができるシルバー人材センターを活用するなど、コストの削減に努めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		市民へ市政情報の周知や告知を行うための手段としての広報そくかや市ホームページの有効性は高いと考えています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	広報紙等により、各事業をタイムリーに市民へ周知しており、貢献度は高いと考えています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市民へ市政情報を周知する手段として、広報紙やホームページの優先性は高いと考えています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市政を周知する手段として広報紙やホームページは重要な手段であり、市民に伝わるような記事や紙面構成を検討し、分かりやすく工夫した情報発信に努め、愛される広報紙を目指した取り組みを進めます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	議会事務局
-----	-------

施策名	市政の透明性・公平性の充実
施策の柱	市政の透明性・公平性の充実
事務事業名	市議会広報活動事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
39	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市政の透明性・公平性を高めます。
事業内容	①市議会だよりー議会活動を幅広く市民に周知し、議会に対する市民の理解と関心を深めるため、議会に関する情報などを掲載した市議会だよりを年4回発行し、市広報紙と一緒に全世帯、事業所に配布するものです。 ②ホームページー議員の紹介、市議会の概要、定例会の動き、会議録等の情報を提供するものです。 ③インターネット放映ー本会議の様子(ライブ中継・録画)を放映することにより議会の状況を広く市民へ提供するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	6,250	6,250	5,823	5,823	5,725	5,725	5,828	5,828	6,209	6,209	-41	-41
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,250	6,250	5,823	5,823	5,725	5,725	5,828	5,828	6,209	6,209	-41	-41
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	6,250	6,250	5,823	5,823	5,725	5,725	5,828	5,828	6,209	6,209	-41	-41
執行額	決算額												
	執行率	5,378	86.0%	5,248	90.1%	5,325	93.0%	5,404	92.7%	5,670	91.3%	292	

③ 事業費の主な用途

市議会だより印刷製本費2,740千円、通信運搬費278千円、広報紙等配布委託料272千円、議会放映委託料710千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C((A×B))	21,345千円	合計C+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	0人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F((D×E))	0千円	21,345千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、必要性を評価することはできません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、効率性を評価することはできません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
有効性	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、有効性を評価することはできません。
	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
貢献度	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、貢献度を評価することはできません。
	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
優先性	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営等をサポートしています。
	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		地方自治法第89条の規定により設置されている議会の円滑な運営を図る事業であるため、事業を維持するとともに、市民に開かれた議会を目指して事業に取り組んでいきたいと考えています。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	監査委員事務局
-----	---------

施策名	市政の透明性・公平性の充実
施策の柱	市政の透明性・公平性の充実
事務事業名	監査事務

施策番号	39	施策の柱番号	1	関連指標	無
------	----	--------	---	------	---

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	市政の透明性・公平性を高めます。
事業内容	地方自治法、地方公営企業法等に基づき、例月出納検査、定例監査及び財政援助団体等監査を実施するとともに、一般会計・特別会計・企業会計の決算審査及び基金運用状況審査並びに健全化判断比率等審査を実施し、その結果の報告及び公表を行います。また、必要に応じて行政監査、工事監査及び随時監査を実施します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	1,174	1,174	1,149	1,149	1,169	1,169	1,152	1,152	1,101	1,101	-73	-73
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	150	150	150	150
	枠外経費	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,979	1,979	3	3
	合計	3,150	3,150	3,125	3,125	3,145	3,145	3,128	3,128	3,230	3,230	80	80
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	3,150	3,150	3,125	3,125	3,145	3,145	3,128	3,128	3,230	3,230	80	80
執行額	決算額												
	執行率	2,897	92.0%	2,876	92.0%	2,786	88.6%	2,805	89.7%	2,986	92.4%	89	

③ 事業費の主な用途

監査委員報酬1,713千円、監査委員費用弁償192千円、各種負担金124千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C((A×B))	56,920千円	合計C+(F)
会計年度任用職員数	所管課 人数	0人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F((D×E))	0千円	56,920千円

⑤ 評価

個別評価				
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント	
必要性	1	社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		
	2	市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3	縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4	民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5	定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		
	6	成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7	事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8	他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9	受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10	事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11	成果指標の達成度が高い。		
	12	成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13	事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14	事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15	事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16	法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき実施しています。
	17	国事業の裏負担分である。		
	18	市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価				
今後の方向性 評価結果	維持	引き続き、関係法令に基づいて適正な事務の執行に取り組んでまいります。		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総合政策課
-----	-------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	計画行政の推進
事務事業名	政策形成事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	第四次草加市総合振興計画基本構想のめざす都市像である「快適都市」の実現に向けて、中長期的な視点に立ち、計画的・効果的なまちづくりを推進していきます。 1 第二期基本計画に示された目標に基づき、中長期的な視点に立った市政運営を行います。2 令和3年度から5年度までの3か年の実施計画に基づき、定期的に目標値の進行管理を行います。また、実施計画を令和5年度の予算編成等につなげていく仕組みづくりを行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,111	613	2,074	571	21,890	20,381	21,885	20,365	28,054	28,054	25,943	27,441
	特殊要因経費	4,953	4,953	8,141	8,141	9,559	9,559	0	0	11,291	11,291	6,338	6,338
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7,064	5,566	10,215	8,712	31,449	29,940	21,885	20,365	39,345	39,345	32,281	33,779
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	9,475	0	6,287	-9,559	32,670	0	0	0		
	予算現額	7,064	5,566	19,690	8,712	37,736	20,381	54,555	20,365	39,345	39,345	32,281	33,779
執行額	決算額												
	執行率	6,543	92.6%	18,966	96.3%	37,665	99.8%	44,846	82.2%	38,967	99.0%	32,424	

③ 事業費の主な用途

第三期基本計画策定業務委託 9,339千円、ドローン操縦支援業務委託料 880千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(A)	2.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	17,788千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.4人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	889千円	18,676千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	極めて厳しい財政状況の中、最小の経費で最大の効果を上げるため、財源の有効活用や市民との協働をさらに推進するためにも、PDCAサイクルを回しながら事業を進めることがますます必要になっている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	当事業は市政運営全般に関わる事業であるため、当然、市民が受益者であるが、当事業におけるPDCAサイクルを回すことは、行政サービス(市政運営)を担い、行政が自らの責任で行うものと考え、受益者負担を求める事業はないと考える。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	政策形成やPDCAサイクルによる行政評価については、数値による有効性を示すことは困難であるが、予算編成における優先順位付けなどの政策決定に際して有効であると考え。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	PDCAサイクルを回しながら各事業を進めることで、効果的・効率的な事業運営ができるものとする。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		法令義務はないが、計画行政を進める上では必要な事業である。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	基本計画の進行管理を行うとともに、令和5年度から令和7年度までを計画期間とする実施計画2023を策定しました。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	公共建築課
-----	-------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	計画行政の推進
事務事業名	公共施設設計・監理等事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	事務所間課からの依頼に基づき、市有建築物の工事・修繕・委託の仕様書作成設計積算、工事監理を行います。 また、建築計画及び修繕計画の調整を行い、効果的、効率的な事業の推進を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4,217	4,217	4,275	4,275	4,276	4,276	4,286	4,286	3,730	3,730	-487	-487
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	653	653	653	653
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,217	4,217	4,275	4,275	4,276	4,276	4,286	4,286	4,383	4,383	166	166
予算現額 (決算時)	補正等額	4,360	4,360	0	0	0	0	0	0	200	200		
	予算現額	8,577	8,577	4,275	4,275	4,276	4,276	4,286	4,286	4,583	4,583	-3,994	-3,994
執行額	決算額	8,376	97.7%	4,261	99.7%	4,258	99.6%	4,231	98.7%	4,467	97.5%	-3,909	
	執行率												

③ 事業費の主な用途

旅費(18千円)、需用費(813千円)、使用料及び賃貸料(3,636千円)

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	14人	事業当たり人数(A)	14人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	99,610千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	0人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	99,610千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市有建築物の老朽化に伴う担当事業課からの工事等の依頼は、年々増加傾向です。 また、改修等の工事発注を行うにあたり、入札が関係してくるため、行政での実施が求められます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	建築設計業務管理システムにより、過去の工事履歴の確認及び図面データ等の取得をすることにより、効率的に設計仕様書の作成を行っています。 また、同種の工事等については、仕様の標準化を行うことにより、設計の効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		市有建築物の老朽化に伴う担当事業課からの工事等の依頼は、年々増加傾向であることから、事業を継続する必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		担当事業課からの依頼に基づき、工事等の事業を実施することで、施策の実現に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市有建築物の老朽化に伴う劣化を防止し、施設の安心・安全利用に資する事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	老朽化が目立つ市有建築物の更新や長寿命化に向け、担当事業課と連携を図り、引き続き市有建築物を安心・安全に利用できるよう、効果的で効率的な事業の推進を図ってまいります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	秘書課
-----	-----

施策名	計画的で効率的な行政の推進
施策の柱	計画行政の推進
事務事業名	秘書業務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	市長及び副市長の秘書業務に関する事務を、円滑に遂行するためのものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4,308	4,308	4,303	4,303	7,285	7,285	7,215	7,215	4,323	4,323	15	15
	特殊要因経費	0	0	1,099	1,099	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	2,672	2,672	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,308	4,308	8,074	8,074	7,285	7,285	7,215	7,215	4,323	4,323	15	15
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	4,308	4,308	8,074	8,074	7,285	7,285	7,215	7,215	4,323	4,323	15	15
執行額	決算額												
	執行率	3,918	90.9%	7,040	87.2%	5,625	77.2%	5,651	78.3%	3,121	72.2%	-797	

③ 事業費の主な用途

埼玉県市長会会費1,200千円、全国市長会負担金915千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	23,567千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市長、副市長を補佐し、執務を円滑に遂行できる環境を整える秘書業務は、円滑な自治体運営において、必要なものであると考えております。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	限られた人員のなかで対外的な調整、庁内での調整など業務の効率性を意識して事業に取り組んでおります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		業務の振り返りを行うことで、より有効な事業内容となるよう取組を進めてまいります。また、秘書業務においては、継続して取り組むことで円滑な自治体運営に繋がると考えております。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市長、副市長が執務を円滑に遂行できる環境を整えることで、各施策の推進及び実現に繋がると考えております。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		市長、副市長の執務における議会対応、対外的な調整、庁内での調整など、円滑な自治体運営において秘書業務は必要なものであると考えております。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		

令和4年度ダイジェストシート

所管課	庶務課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	計画行政の推進
事務事業名	行政管理事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見直し、効果的な行政を推進します。
事業内容	職員の意識改革を含め、市民の立場に立った行政運営が行えるよう、次の事務を展開します。 1 法律相談(市の全所属を対象とした行政運営上の問題等) 2 自衛官募集事務 3 固定資産評価審査委員会事務 4 行政境界確認事務 5 行政不服審査事務

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	4,115	4,076	3,974	3,935	4,068	4,029	3,653	3,614	3,403	3,364	-712	-712
	特殊要因経費											0	0
	枠外経費											0	0
	合計	4,115	4,076	3,974	3,935	4,068	4,029	3,653	3,614	3,403	3,364	-712	-712
予算現額 (決算時)	補正等額	-298	-289	-36	-31	-540	-540	495	495	3,891	3,891		
	予算現額	3,817	3,787	3,938	3,904	3,528	3,489	4,148	4,109	7,294	7,255	3,477	3,468
執行額	決算額												
	執行率	3,280	85.9%	2,727	69.2%	2,735	77.5%	2,745	66.2%	6,128	84.0%	2,848	

③ 事業費の主な使途

顧問弁護士顧問料 2,112,000円 訴訟事件弁護士委託料 3,889,452円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	24人	事業当たり人数(A)	5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	35,575千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	35,575千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		組織としての活動を効率的に行うための内部事務であり、民間による代替サービスはあり得ない。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		組織としての活動を効率的に行うための内部事務であり、受益者負担を求める事業ではない。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		事務事業を遂行する中で発生する様々な法的問題について、顧問弁護士が相談に応じ、訴訟等の対応も含め適切な助言等を得られることにより、解決に要する時間が短縮され、職員の精神的負担も軽減される。引き続き、事業の成果が上がることは明らかである。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	市を被告として提起された訴訟に2名の顧問弁護士が対応し、市の損害を最小限度に留めるとともに、リスクマネジメントに貢献している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	固定資産評価審査委員会事務や自衛隊員募集事務は法に基づく事務である。自衛隊員募集事務は法定受託事務で国の100%委託事業である。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	事務費執行の大部分が弁護士等への支払となりますが、事業内容は、法律相談のほか、定員管理、固定資産評価審査委員会事務、自衛官募集事務等、市として必要な事務管理を行うもので、継続的な実施が必要です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	庶務課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	計画行政の推進
事務事業名	文書法規事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	市民の福祉の増進を図ることを基本に地域における行政を自主的かつ総合的に実施するために、市の実情にあった条例、規則、要綱を制定、改正します。 また、文書管理システムにおいて、公文書管理の適正化を図るとともに効率的な事務処理を行います。 1 条例・規則・要綱の制定及び改正 2 複写機、印刷機等の維持管理 3 文書管理システムの運用

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	52,531	51,982	45,704	44,521	46,542	45,399	49,471	47,551	48,649	47,689	-3,882	-4,293
	特殊要因経費	9,194	9,194	88	88	2,101	2,101			110	110	-9,084	-9,084
	枠外経費											0	0
	合計	61,725	61,176	45,792	44,609	48,643	47,500	49,471	47,551	48,759	47,799	-12,966	-13,377
予算現額 (決算時)	補正等額	-13,773	-13,854	5,400	5,400	1,658	0	5,495	5,495	1,151	1,151		
	予算現額	47,952	47,322	51,192	50,009	50,301	47,500	54,966	53,046	49,910	48,950	1,958	1,628
執行額	決算額	45,701	95.3%	49,544	96.8%	48,706	96.8%	50,873	92.6%	47,931	96.0%	2,230	
	執行率												

③ 事業費の主な使途

文書管理システム委託料 11,378千円	OA関係消耗品 8,861千円	文書保存箱保管管理業務委託料 8,129千円
----------------------	-----------------	------------------------

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課人数	24人	事業当たり人数(A)	4人	年間平均単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費(C)=(A)×(B)	28,460千円	合計(C)+(F)
会計年度任用職員数	所管課人数	10人	事業当たり人数(D)	4人	年間平均単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費(F)=(D)×(E)	8,888千円	37,348千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	組織としての活動を効率的に行うために必要な内部管理事務であり、事業実施の意義は薄れていないとともに、民間による代替サービスの実施は困難であると考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	上記のとおり、組織としての活動を効率的に行うために必要な内部管理事務であり、受益者負担を求めない事業ではありません。機器の性能や文書の管理方法等については、随時検討の上実施しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求めない事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		具体的な成果指標は、設定していません。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	庁内各所属における文書管理事務や法規事務をサポートすることで、各部局の計画行政の推進に寄与していると考えます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	内部管理事務のため、直接市民への貢献度は低いと考えますが、各部局職員が適正に職務を遂行する上で、必要な事務及び経費であると考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	庶務課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	計画行政の推進
事務事業名	埼玉県統計調査等事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	財政フレームにもとづき、中長期的な視点から効果的な行政を推進する。
事業内容	埼玉県の条例及び要綱で定められている人口に関する調査を実施し、各種行政施策等の基礎資料として活用を図ります。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	153	26	131	4	177	50	124	0	114	0	-39	-26
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	153	26	131	4	177	50	124	0	114	0	-39	-26
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	153	26	131	4	177	50	124	0	114	0	-39	-26
執行額	決算額												
	執行率	102	66.7%	94	71.8%	107	60.5%	90	72.6%	51	44.7%	-51	

③ 事業費の主な使途

一般事務用品 51千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	23,567千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市の保有する住基データ等を全県で取りまとめるための事務等を行うもので、各分野における事業計画等の分析に欠かせないものである。 民間での提供は困難である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		埼玉県統計事務研究会東部ブロック(13市町)の自治体の統計担当組織と比較しても草加市はかなり職員数は少ない。 事業方法等も含めコスト削減の検討は常に行っている。 直接の受益者はいない。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		成果指標は設定していない。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	各分野における計画行政の推進に必要な基礎データを提供している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		事業費の10割が県からの委託費で支払われている。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	埼玉県の条例及び要綱等に基づく事務で不可欠なものであることから、引き続き実施していく。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	庶務課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	計画行政の推進
事務事業名	統計作成事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	財政フレームにもとづき、中長期的な視点から効果的な行政を推進する。
事業内容	草加市の現状と発展の推移を明らかにするため、人口、産業、文化などの基本的な資料をまとめ「統計書」「町名別年齢別人口集計結果報告書」を発行します。 また、各種統計調査を効率よく実施するため、調査区を電子データ化し、コンピュータによる管理を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	390	367	392	369	1,061	1,038	1,019	996	1,019	1,006	629	639
	特殊要因経費	0	0	471	471	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	390	367	863	840	1,061	1,038	1,019	996	1,019	1,006	629	639
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	330	330	0	0	0	0		
	予算現額	390	367	863	840	1,391	1,368	1,019	996	1,019	1,006	629	639
執行額	決算額												
	執行率	325	83.3%	764	88.5%	951	68.4%	716	70.3%	575	56.4%	250	

③ 事業費の主な用途

統計書等印刷製本費 193千円 調査区地図作成用地図データ使用料 173千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	23,567千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		「統計書」及び「町名別年齢人口集計結果報告書」は市の各部署からのデータをまとめたもので、民間での提供は困難である。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		埼玉県統計事務研究会東部ブロック(13市町)の自治体の統計担当組織と比較しても草加市はかなり職員数は少ない。 事業方法等も含めコスト削減の検討は常に行っている。 統計書の販売価格も印刷製の落札価格を参考に決定しており、見直しの余地はない。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		成果指標は設定していない。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	各分野における計画行政の推進に必要な基礎データを提供している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	統計情報の提供は不可欠であることから、引き続き実施していく。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	庶務課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	計画行政の推進
事務事業名	国統計調査事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	財政フレームにもとづき、中長期的な視点から効果的な行政を推進する。
事業内容	統計法で定められている国の基幹統計調査を実施します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	58	0	58	0	59	0	60	0	59	0	1	0
	特殊要因経費	14,574	0	15,252	0	155,227	0	10,602	0	5,567	0	-9,007	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	14,632	0	15,310	0	155,286	0	10,662	0	5,626	0	-9,006	0
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-330	0	0	0	0	0		
	予算現額	14,632	0	15,310	0	154,956	0	10,662	0	5,626	0	-9,006	0
執行額	決算額												
	執行率	10,576	72.3%	8,468	55.3%	136,616	88.2%	6,456	60.6%	3,055	54.3%	-7,521	

③ 事業費の主な用途

指導員・調査員報酬 2,639千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	10人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	23,567千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	国の指定統計調査を各市町村ごとに実施して全国的な傾向等を国が分析するもので、各分野の計画策定等に活用されるもので、継続的に実施される必要がある。また、民間では事業主体となりにえない。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		埼玉県統計事務研究会東部ブロック(13市町)の自治体の統計担当組織と比較しても草加市はかなり職員数は少ない。事業方法等も含めコスト削減の検討は常に行っている。直接の受益者はいない。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		成果指標は設定していない。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	各分野における計画行政の推進に必要な基礎データを提供している。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	事業費の10割が県からの委託金で支払われるため、実質的な市負担は人件費のみである。
	17 国事業の裏負担分である。	○	
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	法に基づき、国が指定する統計調査を全国的に実施するもので、費用も100%委託金で賄われる。事業の廃止はできない。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	工事検査課
-----	-------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	計画行政の推進
事務事業名	建設工事検査事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	行政フレームにもとづき、中長期的な視点から効果的な行政を推進する。
事業内容	工事請負費及び修繕料にて発注された130万円を超える建設工事、修繕及び上下水道部等からの受託工事について、請負契約の履行を確認するため完成検査、既成部分検査及び中間検査を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	258	258	258	258	258	258	258	158	158	-100	-100
	特殊要因経費										0	0
	枠外経費										0	0
	合計	258	258	258	258	258	258	258	258	158	158	-100
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	258	258	258	258	258	258	258	258	158	158	-100
執行額	決算額											
	執行率	235	91.1%	146	56.6%	128	49.6%	111	43.0%	127	80.4%	-108

③ 事業費の主な使途

執行額で、一般事務用品とOA関係消耗品が113千円、技術研修会等に係る旅費が4千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	4人	事業当たり人数(A)	4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	28,460千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	人	事業当たり人数(D)	人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	28,460千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		建設工事検査事業は、地方自治法第234条の2、同法施行令第167条の15に基づく事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		主な予算は工事等の検査に必要な事務用品等の費用で、削減を行うと事務に支障が生じます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		工事検査を通して技術的な指導を行うことにより、技術職員の知識の向上、工事受注者の施工能力の向上が図れ、建設工事の品質の向上に結び付けられるものです。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		工事検査等によって技術系職員の資質の向上が図れることから、各事業担当の施策に実現に間接的に貢献しております。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方自治法第234条の2、同法施行令第167条の15に基づく事業です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	法令により定められた事務事業であることから、現状維持と考えます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総合政策課
-----	-------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	計画行政の推進
事務事業名	地域経営の推進

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	地域主権のもと、地域の豊かさを創出していくため、「地域経営」という視点に立ち、将来のまちづくりのあり方やそのための制度等の見直しを図っていきます。 1 草加市地域経営の推進 2 政策立案・行政運営に資するための情報分析

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,328	1,328	1,429	1,429	1,281	1,281	1,274	1,274	1,041	1,041	-287	-287
	特殊要因経費	2,981	2,981	0	0	2,962	2,962	0	0	0	0	-2,981	-2,981
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,309	4,309	1,429	1,429	4,243	4,243	1,274	1,274	1,041	1,041	-3,268	-3,268
予算現額 (決算時)	補正等額	-680	-680	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	3,629	3,629	1,429	1,429	4,243	4,243	1,274	1,274	1,041	1,041	-2,588	-2,588
執行額	決算額												
	執行率	3,035	83.6%	1,030	72.1%	3,927	92.6%	913	71.7%	674	64.7%	-2,361	

③ 事業費の主な用途

地域経営委員会報酬77千円、GIS使用料312千円、統計解析用PC及びカラープリンター借上料43千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(A)	2.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	17,788千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	20,010千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	今後、進行する少子高齢化等の社会状況等を鑑みると、データ分析に基づく行政運営が求められており、事業実施に関しては必要性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業効果の維持・向上とコスト削減の両立について、今後も検証する必要があります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	データ分析などの成果を上げるために、今後も効果的な実施方法等検証していく必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	データ分析等は、今後の計画行政において必須なため、施策の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	優先性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持		今後も効果とコストについて検証を続けながら事業を推進していく必要があります。

令和4年度ダイジェストシート

所管課	資産活用課
-----	-------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	計画行政の推進
事務事業名	公共施設マネジメント事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	1	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	第四次総合振興計画基本構想のめざす都市像である「快適都市～地域の豊かさの創出～」の実現に向け、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の活用に向けた取組を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,083	1,083	1,005	1,005	676	676	1,968	1,968	1,963	1,963	880	880
	特殊要因経費	0	0	0	0	9,284	9,284	5,000	5,000	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,083	1,083	1,005	1,005	9,960	9,960	6,968	6,968	1,963	1,963	880	880
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	-99	-99	0	0	0	0		
	予算現額	1,083	1,083	1,005	1,005	9,861	9,861	6,968	6,968	1,963	1,963	880	880
執行額	決算額												
	執行率	617	57.0%	653	65.0%	9,260	93.9%	6,398	91.8%	1,802	91.8%	1,185	

③ 事業費の主な用途

公共施設マネジメントシステム保守点検業務委託料1,782千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	2.6人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	18,499千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	18,499千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	インフラを含む公共施設の老朽化対策として、国からの要請により策定した公共施設等総合管理計画について令和4年度に改訂しており、公共施設を適正に維持管理していくため、事業実施に関して必要性があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		国からの要請により策定した公共施設等総合管理計画について令和4年度に改訂を行いました。今後、計画を実行することで、有効性を判断することとなります。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		国からの要請により策定した公共施設等総合管理計画について令和4年度に改訂を行いました。今後、計画を実行することで、有効性を判断することとなります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	拡大	当該事業は、公共施設等の維持管理を行う上で基本となるものであり、組織の見直しにより人員体制を強化し、個別施設ごとにマネジメントを推進していく必要があることから拡大としました。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	財政課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	健全な財政運営
事務事業名	財政運営事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	2	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	<p>予算編成における全体調整、予算・事務事業の執行管理の支援を行い、健全な財政運営を目指します。過去からの資産形成及び負債状況等を捉えて、将来の市民負担等を明らかにするために連結財務諸表を作成するとともに、財政状況を市民に公表します。</p> <p>また、財務会計システムの効率的な運用を図ります。</p> <p>1 予算編成、予算書、行政報告書の作成 2 連結財務諸表の作成、財政公表 3 財務会計システムの運用</p>

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	88,046	41,960	73,183	40,394	62,083	40,415	60,786	39,696	71,422	39,288	-16,624	-2,672
	特殊要因経費	0	0	1,386	1,386	0	0	10,539	0	24,080	168	24,080	168
	枠外経費	2,200	2,200	310	310	80	80	80	80	80	80	-2,120	-2,120
	合計	90,246	44,160	74,879	42,090	62,163	40,495	71,405	39,776	95,582	39,536	5,336	-4,624
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	200,000	200,000	0	0	26,248	719	165,053	2,332		
	予算現額	90,246	44,160	274,879	242,090	62,163	40,495	97,653	40,495	260,635	41,868	170,389	-2,292
執行額	決算額												
	執行率	77,200	85.5%	267,177	97.2%	58,110	93.5%	97,328	99.7%	244,762	93.9%	167,562	

③ 事業費の主な用途

財務会計システム委託料31,794千円、財務書類等作成支援委託料2,723千円、ふるさと納税基金積立金203,887千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	7.4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	52,651千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	54,873千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	予算編成は内部管理の代表的なものであり、引き続き行政によって実施していく必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		同規模団体と比較しても、本市では少ない職員数で同事業を実施しています。また、財務会計システムのカスタマイズを最小限にし、公会計システムも同じ業者にするなどして、効率化・低コスト化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	市全体の財政状況を成果指標としていることから、同事業の実施のみでは左右できない部分もあります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	収支均衡型の予算編成をめざし、事務事業評価などを通して、より一層の成果指標の達成が可能であると思われます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	予算の調製を行うことは、地方自治法の規定に基づく事務です。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後、老朽化した施設の更新に加え、高齢化や人口減少等、更なる厳しい財政運営が予想される中、引き続き健全な財政を維持していくことが課題です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	財政課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	健全な財政運営
事務事業名	財政調整基金積立金

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	年度内及び年間の財源調整のため、剰余金及び基金運用による利子を財政調整基金に積立てるものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	200	0	150	0	100	0	10	0	10	0	-190
	合計	200	0	150	0	100	0	10	0	10	0	-190
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	821,042	821,042	0	0	2,895,463	2,895,463	0	0	
	予算現額	200	0	821,192	821,042	100	0	2,895,473	2,895,463	10		-190
執行額	決算額											
	執行率	22	11.0%	821,502	100.0%	2	2.0%	2,895,463	100.0%	3	30.0%	-19

③ 事業費の主な用途

余剰金及び基金運用による利子を積み立てているものです。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	712千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	712千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	財源調整のため、資金を確保する必要があります。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		厳しい財政状況の中で、他の施策との調整を行い、基金積立をしています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		引き続き、基金積立を行うことにより、計画的な財政運営が可能となります。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	積立基金があることで、予算編成や補正予算時及び非常時などにおける財源調整が容易となります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方財政法に基づく財政調整基金は、将来的な財政運営に対する影響が大きく、その運用の優先度も高いです。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	厳しい財政状況の中で、今後の安定した市政運営を考える際に財政調整基金の確保は財政運営上の大きな課題であり、将来を見据えた計画的な基金の積立て、取り崩しを行う必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	財政課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	健全な財政運営
事務事業名	地方債償還元金

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	市が過去に借り入れた地方債の元金を償還するものです。 1 地方債元金償還額実績 (1) 令和3年度5,825,346千円(見込み) (2) 令和2年度5,376,518千円

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	枠外経費	5,019,534	5,019,534	5,097,197	5,097,197	5,364,912	5,364,912	5,825,346	5,825,346	6,248,484	6,248,484	1,228,950	1,228,950
	合計	5,019,534	5,019,534	5,097,197	5,097,197	5,364,912	5,364,912	5,825,346	5,825,346	6,248,484	6,248,484	1,228,950	1,228,950
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	746	746	11,606	11,606	0	0	0	0		
	予算現額	5,019,534	5,019,534	5,097,943	5,097,943	5,376,518	5,376,518	5,825,346	5,825,346	6,248,484	6,248,484	1,228,950	1,228,950
執行額	決算額												
	執行率	5,019,122	100.0%	5,097,943	100.0%	5,376,518	100.0%	5,824,626	100.0%	6,247,995	100.0%	1,228,873	

③ 事業費の主な用途

市が過去に借り入れた地方債の元金を償還するものです。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	1,423千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	1,423千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	借り入れを行った地方債の元金を償還するために、必要な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	起債システム等を活用し、業務の効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		財政状況が厳しい中で、確実に償還を行っています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	財政運営に支障が出ないよう償還を行っています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方財政法に基づく地方債借入に伴う元金償還であることから裁量性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	財政運営上、地方債の借入は必要不可欠であり、計画的な借入とともに、適正な償還事務を行う必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	財政課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	健全な財政運営
事務事業名	地方債償還利子及び一時借入金利子

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	市が過去に借り入れた地方債の利子及び、歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金の利子を償還するものです。 1 地方債利子支払額実績 (1) 令和3年度281,412千円(見込み) (2) 令和2年度282,677千円 2 一時借入金の最高限度額30億円

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	枠外経費	449,677	449,677	388,390	388,390	360,504	360,504	281,412	281,412	273,589	273,589	-176,088	-176,088
	合計	449,677	449,677	388,390	388,390	360,504	360,504	281,412	281,412	273,589	273,589	-176,088	-176,088
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	-746	-746	-11,606	-11,606	0	0	0	0		
	予算現額	449,677	449,677	387,644	387,644	348,898	348,898	281,412	281,412	273,589	273,589	-176,088	-176,088
執行額	決算額												
	執行率	404,988	90.1%	346,975	89.5%	282,677	81.0%	232,853	82.7%	210,878	77.1%	-194,110	

③ 事業費の主な用途

市が過去に借り入れた地方債の利子及び、歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金の利子を償還するものです。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	1,423千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	1,423千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	借り入れを行った地方債の利子や一時借入金の利子を償還するために、必要な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	起債システム等を活用し、業務の効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		財政状況が厳しい中で、確実に償還を行っています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○	
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	財政運営に支障が出ないよう償還を行っています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方財政法に基づく地方債借入に伴う利子償還であることから裁量性はありません。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	財政運営上、地方債の借入は必要不可欠であり、計画的な借入とともに、適正な償還事務を行う必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	会計課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	健全な財政運営
事務事業名	会計管理事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	市税等の歳入については、歳入科目や納入金額等の調査を行い、調定し、収納します。 歳出については、法令及び予算等に違反していないこと、債務が確定していることなどを正確かつ遅滞なく迅速に審査し、支払を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	50,949	22,649	51,214	22,870	52,108	23,006	42,975	22,499	30,414	21,122	-20,535	-1,527
	特殊要因経費	494	494	0	0	0	0	0	0	17,482	17,482	16,988	16,988
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	51,443	23,143	51,214	22,870	52,108	23,006	42,975	22,499	47,896	38,604	-3,547	15,461
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	51,443	23,143	51,214	22,870	52,108	23,006	42,975	22,499	47,896	38,604	-3,547	15,461
執行額	決算額												
	執行率	47,689	92.7%	47,714	93.2%	34,382	66.0%	33,575	78.1%	46,264	96.6%	-1,425	

③ 事業費の主な用途

県立高校受験やパスポート交付申請などに必要となる埼玉県収入証紙の購入費8,995千円、指定金融機関への公金振込手数料18,884千円、公金統合収納業務委託料15,348千円。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	9人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	64,035千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	3人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	6,666千円	70,701千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	会計事務は、行財政運営上、必要不可欠な役割を担っており、非常に必要性の高いものです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	納付書の読み取りを統合した業務委託や公共料金明細事前通知サービスの導入により、業務の効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		確実かつ安全で有利な公金の管理、出納保管を行い、日々残高に留意し、一時借入金や基金からの流用としないよう努めています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	適切な出納管理により、行政運営に支障をきたすことがないよう貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方自治法第170条及び第171条に基づき行っています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	効果的効率的な行政を推進するため、適正な会計事務の執行に努めます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	契約課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	健全な財政運営
事務事業名	契約事務経費

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進する。
事業内容	工事、製造請負、業務委託及び物品の調達に当たり、競争原理を働かせるとともに、契約の公平性、公正性及び透明性を確保するため、電子入札システムを利用した入札の実施や一般競争入札を拡大し、適切な入札・契約事務を推進するものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	5,286	5,286	6,400	6,400	6,338	6,338	6,567	6,567	7,806	7,806	2,520	2,520
	特殊要因経費	3,131	3,131	1,625	1,625	2,311	2,311	0	0	307	307	-2,824	-2,824
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	8,417	8,417	8,025	8,025	8,649	8,649	6,567	6,567	8,113	8,113	-304	-304
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	494	494	0	0	0	0		
	予算現額	8,417	8,417	8,025	8,025	9,143	9,143	6,567	6,567	8,113	8,113	-304	-304
執行額	決算額												
	執行率	6,924	82.3%	7,550	94.1%	7,547	82.5%	5,968	90.9%	7,059	87.0%	135	

③ 事業費の主な用途

電子入札連携システム保守委託料	1,386千円	電子入札共同システム参加費負担金	1,787千円
-----------------	---------	------------------	---------

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(A)	7人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	49,805千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	52,027千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	工事、製造請負、業務委託及び物品調達等に関する入札・契約事務については、契約の公平性・公正性等を確保する観点からも行政で実施すべき業務であり、民間等で代替できるものではないと考えている。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		電子入札の導入などにより、事務の効率性を高めている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	数値化した成果指標はないが、従来から入札・契約制度のあり方については随時見直しを行っており、今後も必要に応じて検討・推進していく。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	一般競争入札の推進等により事業者の競争性・透明性等が高まり、経費の一定の削減が可能となっている現状から、市の施策にある効果的・効率的な財政運営に寄与できていると考えている。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方自治法や同施行令等の規定に基づき契約事務(一般・指名競争入札、随意契約等)を実施している。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	契約事務については、入札等の契約を随時実施するするとともに、入札事務の改善・見直しを毎年行いながら、公正・公平で効果的な契約を行っています。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	財政課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	健全な財政運営
事務事業名	予備費

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	2	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	突発的な出来事に対して補正予算措置をしているいとまがない場合などに充用し、事業執行を円滑にするものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0
	合計	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0
予算現額 (決算時)	補正等額	-28,999	-28,999	-64,099	-64,099	-73,019	-73,019	-74,671	-74,671	-59,931	-59,931	
	予算現額	71,001	71,001	35,901	35,901	26,981	26,981	25,329	25,329	40,069	40,069	-30,932
執行額	決算額											
	執行率	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0

③ 事業費の主な用途

突発的な出来事に対して補正予算措置をしている時間がない場合に充用するものです。

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(A)	0.1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	712千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	712千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。		
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	突発的な出来事に対し、事業執行を円滑にするため予備費は必要です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	市民税課
-----	------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	財源の確保
事務事業名	個人市民税の賦課調定事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	納税義務者の課税資料に基づき、賦課手続、電算システムによる税額の計算、納税通知書作成からその発送までに要する諸費用です。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	81,931	74,831	96,237	88,437	93,380	87,380	99,354	93,354	101,253	96,153	19,322	21,322
	特殊要因経費	41,745	41,745	25,349	25,349	20,337	20,337	27,720	27,720	10,058	10,058	-31,687	-31,687
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	123,676	116,576	121,586	113,786	113,717	107,717	127,074	121,074	111,311	106,211	-12,365	-10,365
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	-148	-148	0	-5,109		
	予算現額	123,676	116,576	121,586	113,786	113,717	107,717	126,926	120,926	111,311	101,102	-12,365	-15,474
執行額	決算額												
	執行率	115,650	93.5%	113,107	93.0%	108,305	95.2%	120,309	94.8%	104,412	93.8%	-11,238	

③ 事業費の主な使途

印刷製本費(封筒、納税通知書等印刷)6,217千円、郵便料(納税通知書等送付)16,172千円、電算委託料62,316千円、地方税電子申告システム運用業務委託料7,610千円、地方税共同機構負担金8,149千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(A)	19.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	138,743千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(D)	10人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	22,220千円	160,963千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	自主財源である市税歳入を確保するために必要な事業です。また、県民税の賦課も行っており、埼玉県の歳入確保のためにも必要です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	近隣や同規模の自治体と比較しても少ない職員数で事業を実施しており、納税義務者も増加傾向にあり、コスト削減の余地は少なくなっています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		施策を推進するには、市税の歳入確保のための適正な課税が必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	公平、公正な課税の推進により、効率的な行政の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方税法、草加市税条例等の法令に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	公平かつ適正な課税に努めるため、事業費の有効な活用を図っていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	市民税課
-----	------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	財源の確保
事務事業名	法人市民税の賦課調定事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	各法人から決算期等に申告された内容に基づき、法人税割額及び均等割額を課税するために要する諸費用です。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,073	1,073	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,103	1,103	30	30
	特殊要因経費	702	702	1,870	1,870	4,950	4,950	1,320	1,320	3,520	3,520	2,818	2,818
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,775	1,775	2,949	2,949	6,029	6,029	2,399	2,399	4,623	4,623	2,848	2,848
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	1,775	1,775	2,949	2,949	6,029	6,029	2,399	2,399	4,623	4,623	2,848	2,848
執行額	決算額	1,666		2,785		5,878		2,289		4,521		2,855	
	執行率	93.9%		94.4%		97.5%		95.4%		97.8%			

③ 事業費の主な用途

印刷製本費(封筒、申告書等印刷)270千円、郵便料(申告書等送付)642千円、電算委託料3,520千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(A)	1.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	12,807千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(D)	0.6人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,333千円	14,140千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	自主財源である市税歳入を確保するために必要な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	歳出の大半は電算委託料のため、経常的なコスト削減は困難です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		施策を推進するには、市税の歳入確保のための適正な課税が必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	公平、公正な課税の推進により、効率的な行政の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方税法、草加市税条例等の法令に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	公平かつ適正な課税に努めるため、事業費の有効な活用を図っていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	市民税課
-----	------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	財源の確保
事務事業名	軽自動車税の賦課調定事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	4月1日現在、軽自動車等を所有する納税義務者に対し、車種に応じた課税処理並びに納税通知書発送等に要する諸費用です。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	5,286	4,538	5,523	4,835	5,523	4,709	6,227	5,413	6,830	6,016	1,544	1,478
	特殊要因経費	702	702	880	880	261	261	0	0	4,002	4,002	3,300	3,300
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5,988	5,240	6,403	5,715	5,784	4,970	6,227	5,413	10,832	10,018	4,844	4,778
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-4,004		
	予算現額	5,988	5,240	6,403	5,715	5,784	4,970	6,227	5,413	10,832	6,014	4,844	774
執行額	決算額												
	執行率	5,756	96.1%	6,151	96.1%	5,591	96.7%	5,972	95.9%	10,312	95.2%	4,556	

③ 事業費の主な用途

印刷製本費(封筒、納税通知書等印刷)330千円、郵便料(納税通知書等送付)2,392千円、電算委託料5,609千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(A)	1.9人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	13,519千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(D)	1人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	2,222千円	15,741千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	自主財源である市税歳入を確保するために必要な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	歳出の大半は電算委託料や郵便料のため、経常的なコスト削減は困難です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		施策を推進するには、市税の歳入確保のための適正な課税が必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	公平、公正な課税の推進により、効率的な行政の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方税法、草加市税条例等の法令に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	公平かつ適正な課税に努めるため、事業費の有効な活用を図っていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	市民税課
-----	------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	財源の確保
事務事業名	市たばこ税の賦課調定事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	たばこの卸売業者等からの申告に基づき、課税を行うために要する諸費用です。また、市内でたばこを購入していただく啓発活動に要する諸費用です。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	501	501	510	510	460	460	456	456	456	456	-45	-45
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	501	501	510	510	460	460	456	456	456	456	-45	-45
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	501	501	510	510	460	460	456	456	456	456	-45	-45
執行額	決算額	451		449		377		354		402		-49	
	執行率	90.0%		88.0%		82.0%		77.6%		88.2%			

③ 事業費の主な用途

消耗品費(市内でたばこ購買促進に係る啓発品等)402千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(A)	0.4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	2,846千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	2,846千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	自主財源である市税歳入を確保するために必要な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	歳出の中身は、市内でのたばこ購買の促進に係る啓発品のため、経常的なコストの削減は困難です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		施策を推進するには、市税の歳入確保のための適正な課税が必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	公平、公正な課税の推進により、効率的な行政の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方税法、草加市税条例等の法令に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	公平かつ適正な課税に努めるため、事業費の有効な活用を図っていきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	市民税課
-----	------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	財源の確保
事務事業名	自動車の臨時運行許可及び諸証明事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	課税証明書及び自動車臨時運行許可番号標(仮ナンバープレート)等を、迅速に発行するための事務に要する諸費用です。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,256	1,040	1,231	1,015	1,244	1,154	1,274	1,184	1,294	1,204	38	164
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	819	819	819	819
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,256	1,040	1,231	1,015	1,244	1,154	1,274	1,184	2,113	2,023	857	983
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	148	148	0	0		
	予算現額	1,256	1,040	1,231	1,015	1,244	1,154	1,422	1,332	2,113	2,023	857	983
執行額	決算額												
	執行率	1,097	87.3%	1,139	92.5%	1,196	96.1%	1,303	91.6%	1,807	85.5%	710	

③ 事業費の主な用途

印刷製本費(申請書、改ざん防止用紙等印刷)47千円、コンビニ交付システム委託料880千円、コンビニ交付委託料749千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(A)	1.4人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	9,961千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	12人	事業当たり人数(D)	0.4人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	889千円	10,850千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	課税証明書について、マイナンバーの活用も見込まれますが、融資等に必要書類として需要は継続すると考えています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	歳出の大半はコンビニ交付に係る委託料が占めており、コストの削減は困難です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		一定の市民サービスのためには、課税証明書の発行や仮ナンバーの交付は有効と考えております。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	正確かつ迅速な窓口対応等の推進により、効率的な行政の推進に貢献しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	臨時運行許可は、道路運送車両法等の法令に基づき実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	引き続き、丁寧な市民対応を心がけ、スムーズな窓口業務等の運営を目指していきます。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	資産税課
-----	------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	財源の確保
事務事業名	固定資産税等賦課関連事務事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政支援を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	地方税法及び草加市市税条例等に基づき、市内に資産(土地・家屋・償却資産)を有する者に課税を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	50,532	45,873	51,564	47,214	58,087	53,757	60,660	56,005	61,820	56,936	11,288	11,063
	特殊要因経費	21,073	21,073	56,353	56,353	17,802	17,802	7,260	7,260	59,855	59,855	38,782	38,782
	枠外経費											0	0
	合計	71,605	66,946	107,917	103,567	75,889	71,559	67,920	63,265	121,675	116,791	50,070	49,845
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	2,750	0	0	0	4,862	-4,254		
	予算現額	71,605	66,946	107,917	103,567	78,639	71,559	67,920	63,265	126,537	112,537	54,932	45,591
執行額	決算額												
	執行率	69,197	96.6%	105,499	97.8%	76,786	97.6%	66,924	98.5%	124,259	98.2%	55,062	

③ 事業費の主な用途

固定資産税・都市計画税の評価・課税に係る電算・不動産鑑定・評価システム・地番図修正委託料等111,651千円、帳票類等印刷製本費等(需用費)4,322千円、納税通知書等通知発送に係る郵便料等(役務費)8,103千円等

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	25人	事業当たり人数(A)	25人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	177,875千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(D)	3人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	6,666千円	184,541千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市の自主財源である固定資産税・都市計画税を課税するために必要な事業です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	課税事務を行うに当たり、業務委託等を効率的に活用し取り組んでいます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		市の自主財源確保のために、事業の継続が必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		市税歳入を確保することで、市政の推進に寄与しています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	地方税法及び草加市税条例等に基づき取り組んでいます。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	公平且つ適正課税を行うために事業費の計画的な活用を図ります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	納税課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	財源の確保
事務事業名	市税徴収推進事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	市税等の収納向上を図るため、滞納者への文書催告及び滞納処分等を実施します。 1 納税催告書・財産差押予告書の発送、納税相談窓口の開設、差押え・競売事件に対するの交付要求などの滞納処分の実施 2 差押財産の換価(不動産公売・インターネット公売) 3 納税コールセンターの運営

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費	30,000	30,000	27,105	27,105	26,921	26,921	16,832	16,832	25,255	25,255	-4,745	-4,745
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	13,442	13,442	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	30,000	30,000	27,105	27,105	26,921	26,921	30,274	30,274	25,255	25,255	-4,745	-4,745
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	155	155	-1,400	-1,400	0	0	0	0		
	予算現額	30,000	30,000	27,260	27,260	25,521	25,521	30,274	30,274	25,255	25,255	-4,745	-4,745
執行額	決算額												
	執行率	23,817	79.4%	25,047	91.9%	23,597	92.5%	22,127	73.1%	21,469	85.0%	-2,348	

③ 事業費の主な用途

会計年度任用職員報酬(1人)782千円、納税催告書や滞納処分等に係る文書の郵便料及び手数料等7,104千円、電算委託料1,986千円、草加市納税コールセンター業務委託料10,122千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	33人	事業当たり人数(A)	23.5人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 (C)=(A)×(B)	167,203千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数(D)	5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 (F)=(D)×(E)	11,110千円	178,313千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	租税の基本原則の一つである「公平の原則」を担保するためには、滞納者に対する差押え等の滞納処分をしなければならず、これを行わないと行政の不作為とされます。なお、税の徴収は、行政に自力執行権が与えられているため、民間委託をすることはできません。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	毎年度、目標を設定した上で、その達成に向けて事業を推進しています。また、滞納者及び滞納額が減少することで、催告書発送に係る郵便料や印刷費等のコスト削減に繋がるほか、事務の効率化が期待できます。なお、税の徴収については、受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		上記のとおり、目標達成のために事業を推進させることで、安定した財源の確保をすることができます。また、事業を継続することで、引き続き成果は上がっていきます。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業の推進により、滞納者を納期内納税者に変えることで、安定的かつ効果的な財源の確保に結び付きます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	租税法律主義の原則にのっとり、地方税法及び国税徴収法等に基づき事業を実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	自主財源の確保のため、今後も維持・継続していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	納税課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	財源の確保
事務事業名	収納管理事務事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	市税収納消し込みの管理、過誤納金の還付及び充当、納税証明書の交付、未納者への督促状等の発送を実施します。 1 日曜・夜間の納税窓口の開設、口座振替納税及びコンビニ納税のPR等、納期限内納付の推進 2 適正な収納管理

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	154,182	152,853	136,728	135,371	137,580	136,164	138,748	137,267	139,215	137,938	-14,967	-14,915
	特殊要因経費	19,551	19,551	7,737	7,737	726	726	0	0	26,949	26,919	7,398	7,368
	枠外経費	1,197	1,197	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,197	-1,197
	合計	174,930	173,601	144,465	143,108	138,306	136,890	138,748	137,267	166,164	164,857	-8,766	-8,744
予算現額 (決算時)	補正等額	17,576	17,576	74,402	74,402	38,151	38,151	30,465	30,465	76,460	62,391		
	予算現額	192,506	191,177	218,867	217,510	176,457	175,041	169,213	167,732	242,624	227,248	50,118	36,071
執行額	決算額												
	執行率	178,256	92.6%	213,882	97.7%	163,492	92.7%	160,614	94.9%	226,260	93.3%	48,004	

③ 事業費の主な使途

督促状や口座振替済通知書等の郵便料及び口座振替手数料等7,922千円、電算委託料24,739千円、コンビニ収納業務委託料10,935千円、過誤納還付(前年度までの歳入の還付)に係る償還金176,056千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	33人	事業当たり人数 ^①	9.5人	年間平均 単価 ^②	7,115千円	事業当たり人件費 ③(①×②)	67,593千円	合計 ^{④+⑤}
会計年度任用職員数	所管課 人数	8人	事業当たり人数 ^④	3人	年間平均 単価 ^⑤	2,222千円	事業当たり人件費 ⑥(④×⑤)	6,666千円	74,259千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	自主財源の確保のため、縮小・廃止することなく、今後も維持・継続していく必要があります。なお、コンビニ・スマホ決済による収納業務については、法令に基づき、収納代行業者に委託しています。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	租税の基本原則である「便宜の原則」及び「最小徴税費の原則」を継続するために、納税者の利便性の向上や、経済的かつ効率的な収納方法を検討・導入するなど、定期的に見直しを行っています。なお、納税は受益者負担を求める事業ではありません。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。	○	
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		納税機会の拡大など市民サービスの更なる向上を図るとともに、安全・確実・便利な口座振替を推奨するなど、事業を継続して、成果を上げていく必要があります。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	事業の推進により、滞納者を納期限内納税者に変えることで、安定的かつ効果的な財源の確保に結び付きます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	租税法律主義の原則にのっとり、地方税法及び国税徴収法等に基づき事業を実施しています。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	自主財源の確保のため、今後も維持・継続していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	税外債権管理室
-----	---------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	財源の確保
事務事業名	税外債権管理事務

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	3	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	市が有する税外債権について、歳入担当課と連携を図りながら、債権の適正な管理を行います。 また、徴収困難な案件については、歳入担当課から受託し、債権管理を進めます。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算額 (当初)	経常経費		0	0	548	548	487	487	451	451	451	451
	特殊要因経費		575	575	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	575	575	548	548	487	487	451	451	451
予算現額 (決算時)	補正等額		0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額		575	575	548	548	487	487	451	451	451	451
執行額	決算額		434		409		236		328		328	
	執行率		75.5%		74.6%		48.5%		72.7%			

③ 事業費の主な用途

需用費119千円、役員費47千円、負担金(研修費)160千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	3人	事業当たり人数(A)	3人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	21,345千円	合計C+f
会計年度任用職員数	所管課 人数	0人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	21,345千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	市民負担の公平性が確保できること、統一的な債権管理基準とその手続きを明確にできること、職員の債権管理意識の向上につながることから必要なものです。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	事業費は、需用費、役員費や職員研修のための負担金などの事務費であり、必要最小限度の予算で計上しています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	適正な債権管理を行うことによって収入未済額の圧縮につながっています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	担当課職員が債権管理に係る研修を受講することによって、債権管理能力の向上が期待でき、財源の確保につながります。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。	○	法務リスクの軽減につながります。 法令 地方自治法第231条の3等
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	自主財源確保のため、今後も維持・継続していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	資産活用課
-----	-------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	効果的効率的な資産活用
事務事業名	公有財産管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	4	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	市庁舎に係る光熱水費、通信運搬費等の諸経費及び庁舎の維持管理のための委託料等であり、引き続き安全で利用しやすい環境づくりのため、効果的・効率的な庁舎管理を行います。 なお、市有地については、常に良好な状態に管理し、所有の目的に応じて効率的に運用します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	218,645	202,582	277,775	262,865	239,138	223,516	295,029	278,942	233,220	218,536	14,575	15,954
	特殊要因経費	93,562	93,562	214,294	43,894	86,417	82,630	8,486	8,486	88,549	79,756	-5,013	-13,806
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	312,207	296,144	492,069	306,759	325,555	306,146	303,515	287,428	321,769	298,292	9,562	2,148
予算現額 (決算時)	補正等額	11,448	11,448	-43,432	0	-6,458	-6,458	34,068	34,068	6,946	6,946		
	予算現額	323,655	307,592	448,637	306,759	319,097	299,688	337,583	321,496	328,715	305,238	5,060	-2,354
執行額	決算額												
	執行率	294,853	91.1%	403,484	89.9%	292,336	91.6%	333,111	98.7%	312,288	95.0%	17,435	

③ 事業費の主な用途

電気料金51,886千円、本庁舎管理委託料50,985千円、清掃委託料31,183千円、仮庁舎借上料105,975千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	4.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	29,883千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	1.5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	3,333千円	33,216千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	行政サービスを提供する拠点となる市庁舎及びその他の公有財産を適正に管理していくことは、必要不可欠であると考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	少ない職員数でも本庁舎等を適正に維持管理するため、総合管理業務委託を導入する事により、効率化を図っています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市役所新庁舎など管理対象の変動はありますが、事業に大きく質的变化をもたらすものではないため、維持としました。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	庶務課
-----	-----

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	効果的効率的な資産活用
事務事業名	車両管理事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	公用車の集中管理を行うことにより、配車に係る車両の効率的な活用に努め毎朝の始業点検等を含め定期点検を実施し、運転者の安全確保を図っていきます。また、交通事故防止対策としては、職場を挙げての取り組みとして、随時安全運転啓発通知を発信し、注意喚起を促すとともに、運転登録者を対象に年2回の安全運転研修会等を開催し、職員の安全運転意識の高揚を図っていくものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	15,021	15,021	14,228	14,228	14,275	14,275	13,992	13,992	13,680	13,680	-1,341	-1,341
	特殊要因経費	13,494	13,494	4,680	4,680	680	680	3,168	3,168	4,227	4,227	-9,267	-9,267
	枠外経費											0	0
	合計	28,515	28,515	18,908	18,908	14,955	14,955	17,160	17,160	17,907	17,907	-10,608	-10,608
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	28,515	28,515	18,908	18,908	14,955	14,955	17,160	17,160	17,907	17,907	-10,608	-10,608
執行額	決算額												
	執行率	26,144	91.7%	17,296	91.5%	9,994	66.8%	13,068	76.2%	15,250	85.2%	-10,894	

③ 事業費の主な使途

燃料費(ガソリン・軽油)4,350千円 車両修繕料4,444千円 自賠責・任意保険料2,235千円 車両購入費2,606千円 自動車重量税454千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	9人	事業当たり人数(A)	9人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	64,035千円	合計(C+f)	
会計年度任用職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(D)	5人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	11,110千円	75,145千円	

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	各所属での業務遂行のため、公用車を利用して訪問や現場対応などをする必要があるため、市で公用車両を保有し、配車の調整と維持管理をする必要がある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	公用車両を一括管理することにより、効率的な配車が可能であるほか、点検や部品購入をまとめることによりコストの削減ができる。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		公用車の稼働率を定期的に確認し、できるだけ多くの職員が使用できるような配車としています。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	車両の貸出業務を効率的に行うことで、他の各事業の施策の推進を図っています。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	市全体各部署における業務を執行する上で、安全な運行管理に基づいた公用車の配車と維持管理は不可欠です。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	資産活用課
-----	-------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	効果的効率的な資産活用
事務事業名	草加市土地開発公社関係事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	草加市土地開発公社に対し、既存及び新規の借入金の約定償還に係る財源として、資金の貸付けを行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	2,500	2,500	2,500	2,500	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	2,500	2,500
	特殊要因経費	0	0	2,500	2,500	0	0	0	0	130,493	130,493	130,493	130,493
	枠外経費	197,082	197,082	152,876	152,876	0	0	0	0	0	0	-197,082	-197,082
	合計	199,582	199,582	157,876	157,876	5,000	5,000	5,000	5,000	135,493	135,493	-64,089	-64,089
予算現額 (決算時)	補正等額	-249	-249	0	0	-5,000	-5,000	0	0	0	0		
	予算現額	199,333	199,333	157,876	157,876	0	0	5,000	5,000	135,493	135,493	-63,840	-63,840
執行額	決算額												
	執行率	197,522	99.1%	153,054	96.9%	0	#DIV/0!	711	14.2%	131,510	97.1%	-66,012	

③ 事業費の主な用途

--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	11人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	2人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	急を要する土地取得案件に対し、土地開発公社を活用することで、迅速な対応が可能となることから、引き続き事業を実施する必要があると考えます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		土地開発公社が新たに金融機関から資金を借り入れる際の償還期間については、財政フレームに基づき、利息の支払いが最小となるように設定し、不要な支出が無いよう努めています。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。		
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後、大規模な用地取得計画がなく、令和5年度予算においても前年度と同程度の予算となっていることから維持としました。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	庁舎建設室
-----	-------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	効果的効率的な資産活用
事務事業名	本庁舎建設事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	老朽化、狭あい化、耐震性の不足している市役所本庁舎を建て替えるため新庁舎建設工事を行います。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	484	484	684	684	445	445	445	445	581	581	97	97
	特殊要因経費	69,365	64,202	338,071	141,594	3,436,831	10,864	3,438,852	785	4,141,326	4,285	4,071,961	-59,917
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	合計	69,849	64,686	338,755	142,278	3,437,276	11,309	3,439,297	1,230	4,141,907	4,866	4,072,058	-59,820
予算現額 (決算時)	補正等額	66,607	45,607	1,145,075	15,075	0	-445	5,214	-445	87,010	-4,866		
	予算現額	136,456	110,293	1,483,830	157,353	3,437,276	10,864	3,444,511	785	4,228,917		4,092,461	-110,293
執行額	決算額												
	執行率	81,202	59.5%	290,216	19.6%	1,147,994	33.4%	1,145,892	33.3%	3,259,683	77.1%	3,178,481	

③ 事業費の主な用途

新庁舎建設工事(建築工事)2,316,243千円、新庁舎建設工事(電気工事)387,433千円、新庁舎建設工事(機械工事)479,052千円、新庁舎建設工事(植栽工事)10,348千円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	3.2人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	22,768千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.8人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	1,778千円	24,546千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	耐震性が著しく低く、また、老朽化した本庁舎を利用する市民及び職員の安全確保の観点から、建て替えを行う必要がある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。	○	
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	整備時期については、オリンピック需要における建設費高騰等が見込まれるが、今後の経済状況等を注視しつつ、事業を進める必要がある。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		平成29年10月に市役所機能を新庁舎に集約する整備方針に見直したことにより、市民の利便性・業務の効率性の向上や効果的効率的な財産管理等の有効性がある。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		市民サービス・効率的な業務の向上に寄与する。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		建て替えにより、市民及び職員の安全が確保できるとともに、大規模災害時等の拠点としての機能が強化される。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	次年度(R5)については、西棟改修工事を行う。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	庁舎建設室
-----	-------

施策名	計画的で効果的な行政の推進
施策の柱	効果的効率的な資産活用
事務事業名	庁舎建設基金積立金

施策番号	施策の柱番号	関連指標
40	4	無

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	中長期的な視点から財政収支を見通し、効果的な行政を推進します。
事業内容	新庁舎建設に必要な資金を確保するため、庁舎建設基金の預金利子を積み立てるものです。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	400	0	450	0	500	0	46	0	34	0	-366	0
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	400	0	450	0	500	0	46	0	34	0	-366	0
予算現額 (決算時)	補正等額									0	0		
	予算現額	500,400	500,000	500,450	500,000	500	0	46	0	34		-500,366	-500,000
執行額	決算額												
	執行率									0	0.1%	0	

③ 事業費の主な用途

新庁舎建設基金積立金 34円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	5人	事業当たり人数(A)	0.8人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	5,692千円	合計(C)+f)
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.2人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	444千円	6,136千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	新庁舎建て替えに伴い、資金を確保する必要がある。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。		
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	他の施策及び財政状況を踏まえ、積立をしている。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。		
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		引き続き、基金積立を行うことにより、将来的な市の財政負担を軽減することができる。
	11 成果指標の達成度が高い。		
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。		基金が多く積立されていることで、新庁舎建て替えの実現性が高くなる。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		建て替えることにより、利用する市民及び職員の安全性が確保できるとともに、大規模災害時等の拠点としての機能が備わる。
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。	○	
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後の経済状況変動等を注視し、本庁舎建設事業費の見直しを図ることと併せ、基金の更なる積み増しの必要性についても適時判断していく。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総合政策課
-----	-------

施策名	質の高い広域連携の推進
施策の柱	他自治体、大学、企業などとの連携の推進
事務事業名	広域行政の推進

施策番号	施策の柱番号	関連指標
41	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	他自治体や大学、企業等との連携により効果的に行政サービスを提供します。
事業内容	ますます多様化・高度化する行政ニーズに適切に対応するため、行政にはない専門知識や実務経験を有する大学や企業など、様々な分野で質の高い連携を広域的にさらに深めていくことによって、複雑多岐にわたる行政課題に適切に対応していきます。 【活動】・他自治体、大学、企業などと連携した事業数

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	12,808	12,808	12,984	12,984	12,512	12,512	11,966	11,966	10,783	10,783	-2,025	-2,025
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	12,808	12,808	12,984	12,984	12,512	12,512	11,966	11,966	10,783	10,783	-2,025	-2,025
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	12,808	12,808	12,984	12,984	12,512	12,512	11,966	11,966	10,783	10,783	-2,025	-2,025
執行額	決算額												
	執行率	12,739	99.5%	12,368	95.3%	12,374	98.9%	10,830	90.5%	10,719	99.4%	-2,020	

③ 事業費の主な使途

埼玉県東南部都市連絡調整会議負担金10,218千円、埼玉県南4市まちづくり協議会負担金195千円
--

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+F
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0.3人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	667千円	7,782千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	今後、少子高齢化が進む中、様々な行政課題に対し、限られた財源で効果的な行政サービスを行っていくためには、広域連携を推進していくことが必要です。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。	○	
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。	○	負担金の大部分がまんまるよやくシステムの運営に係る費用であり、大幅なコスト削減は難しい状況です。ただし、システム運用や事務処理については事務局がまとめて行っているため、職員の負担やコストは草加市単独で実施するより抑えられており、効率的であると考えられます。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。	○	
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	まんまるよやくシステムの稼働、公共施設やファミリーサポートセンターの相互利用など効果的で効率的な事業成果が認められます。今後、様々な行政課題に柔軟に対応するためには、広域連携の推進が必要です。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	近隣市町との様々な広域連携事業により、市単独では成し得ないような、質の高い行政サービスを市民に提供することができます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。	○	
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	多様化・高度化する行政ニーズを的確にとらえ、今後さらに他自治体、大学、企業との連携を深めることで、広範な行政課題に対応していく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート

所管課	総合政策課
-----	-------

施策名	質の高い広域連携の推進
施策の柱	他自治体、大学、企業などとの連携の推進
事務事業名	大学連携事業

施策番号	施策の柱番号	関連指標
41	1	有

(実施計画2022)

① 事業目的・内容

事業目的 (施策の意図)	他自治体や大学、企業等との連携により効果的に行政サービスを提供します。
事業内容	市が抱える様々なテーマについて、獨協大学の学内公募による研究を行い、その成果を地域の活性化や個性ある地域づくりに生かす草加市・獨協大学地域研究プロジェクトを行います。また、更なる連携の強化を図るため、市と獨協大学がそれぞれテーマを提示し、意見交換を行う草加市・獨協大学連絡会を開催します。

② 事業費の推移(過去5年間の予算額・執行額)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減(H30→R4)		
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
予算額 (当初)	経常経費	1,006	1,006	1,000	1,000	1,006	1,006	0	0	6,000	0	4,994	-1,006
	特殊要因経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	枠外経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,006	1,006	1,000	1,000	1,006	1,006	0	0	6,000	0	4,994	-1,006
予算現額 (決算時)	補正等額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予算現額	1,006	1,006	1,000	1,000	1,006	1,006	0	0	6,000	0	4,994	-1,006
執行額	決算額												
	執行率	0	0.0%	1,000	100.0%	1,001	99.5%	0	0	1,750	29.2%	1,750	

③ 事業費の主な用途

会議用飲料代 1,750円

④ 事業に要する人件費

正規職員数	所管課 人数	7人	事業当たり人数(A)	1人	年間平均 単価(B)	7,115千円	事業当たり人件費 C(A×B)	7,115千円	合計C+D
会計年度任用職員数	所管課 人数	1人	事業当たり人数(D)	0人	年間平均 単価(E)	2,222千円	事業当たり人件費 F(D×E)	0千円	7,115千円

⑤ 評価

個別評価			
項番	評価内容	評価	評価に当たってのコメント
必要性	1 社会経済環境の変化や時代の変化を踏まえても、事業実施の意義は薄れていない。	○	年々行政課題が複雑化・多様化していく中で、知的資源を有する大学との連携は今後も必要であると考えられます。
	2 市民から事業継続の要望が多く、それを裏付けるデータや将来の需要予測がある。		
	3 縮小・廃止した場合、市民への影響が甚大である。		
	4 民間では代替となるサービス実施は困難で、引き続き行政での実施が求められている。	○	
効率性	5 定期的に事業の実施手順や費用対効果を検証し、効率化を図っている。		「草加市・獨協大学地域研究プロジェクト事業に関する基本協定書」第12条により、研究費の上限を原則200万とし、市と大学とで2分の1ずつ負担する旨を定めているため、現状のままではコスト削減は難しい状況です。
	6 成果指標(設定している場合)が前年度を上回っている。		
	7 事業成果を維持しながらコスト削減の余地はもはや見当たらない。	○	
	8 他の自治体と比較しても、少ない職員数・コストで実施している。		
	9 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
有効性	10 事業目的を達成するための適切な成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	大学との連携事業は全庁的に広がっており、各分野における行政課題解決としての手法として有効に活用されています。今後も大学との連携を深めていくことで、様々な行政課題の解決につながる可能性があると考えられます。
	11 成果指標の達成度が高い。	○	
	12 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
	13 事業を継続することで引き続き成果を上げることが明らかである。	○	
貢献度	14 事業の推進が施策の推進に結び付いている。	○	知的資源の活用をはじめとする大学連携は、今後のよりよいまちづくりに寄与すると考えられます。
	15 事業の推進が施策の実現に高く貢献している。		
優先性	16 法令に基づく実施義務がある(裁量性がない)。		
	17 国事業の裏負担分である。		
	18 市民の生命にかかわる事業である。		
総合評価			
今後の方向性 評価結果	維持	今後も、市内や近隣の大学とのパートナーシップを継続し、行政課題解決に向けた取組を進めていく必要があります。	

令和4年度ダイジェストシート結果報告

令和5年9月

草加市総合政策部総合政策課

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

電話 048-922-0749（直通）